

人権問題に関する別府市民意識調査
報 告 書

平成28(2016)年3月

別 府 市

はじめに

別府市では、平成8（1996）年3月に「別府市部落差別等をなくし人権を擁護する条例」を制定して、世界人権宣言および日本国憲法の精神にのっとり、差別のない平和で明るい『国際観光温泉文化都市』実現に向け取り組んでいるところであります。

平成12（2000）年12月には「人権教育及び人権啓発に関する法律」が施行され、平成19（2007）年2月に「別府市人権教育及び人権啓発基本計画」を策定し、「人権という普遍的文化が構築され、人権が尊重される心豊かな別府市を実現すること」を目標に、人権のまちづくりを推進しています。

しかしながら、近年では、急速な少子高齢化や国際化、情報化で社会は大きく変化し、子ども、高齢者や障がい者に対する虐待、外国人への差別やインターネット上の人権侵害、性別に関わる問題や東日本大震災に伴う放射能に対する風評被害など、新たな人権課題が発生しており、また課題そのものも以前より複雑化かつ多様化しています。

このような新しい人権課題や同和問題をはじめとする、さまざまな人権問題に対する市民のみなさまの人権意識を把握し、これまでの教育啓発活動の成果と今後取り組むべき課題を明らかにするため、平成6（1994）年に始め、今回で5回目となる「市民意識調査」を実施しました。

市民のみなさまには、この調査の結果及び調査により明らかになった成果や課題について報告します。

調査結果を分析した内容を考察し、「別府市人権教育及び人権啓発基本計画」をはじめとする、これからの別府市における人権行政の指針とする予定です。

最後になりますが、この調査にご協力いただきました市民の皆様に心からお礼申し上げます。

平成28（2016）年3月

別 府 市

目 次

一 調査の概要

| | | |
|---|------------|---|
| 1 | 調査の目的 | 1 |
| 2 | 調査の設計 | 1 |
| 3 | 報告書の見方 | 1 |
| 4 | 回答状況の概要 | 2 |
| 5 | 調査結果の概要と課題 | 5 |

二 調査結果と分析

| | | |
|-----|---|-----|
| 1 | 人権問題全般について | 8 |
| 問1 | 日本社会の人権尊重度について | 8 |
| 問2 | 人権問題の関心度について | 12 |
| 問3 | 関心のある人権問題について | 16 |
| 問4 | 人権を侵害された経験について | 24 |
| 問5 | 人権を侵害された時の対処のしかたについて | 29 |
| 問6 | 人権を侵害された時に相談できる機関や団体の認知度について | 33 |
| 2 | 個別の人権問題について | 37 |
| 問7 | 女性の人権問題について | 37 |
| 問8 | 高齢者の人権問題について | 43 |
| 問9 | 子どもの人権問題について | 50 |
| 問10 | 障がい者の人権問題について | 57 |
| 問11 | 日本に居住する外国人の人権問題について | 62 |
| 問12 | 犯罪被害者やその家族の人権問題について | 68 |
| 問13 | インターネットによる人権侵害について | 73 |
| 問14 | 性的指向や性同一性障がいをはじめとする性的少数者の人権問題について | 77 |
| 問15 | 感染症患者の人権問題について | 81 |
| 問16 | 東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の発生による被災者に関する人権問題について | 86 |
| 3 | 同和問題（部落差別問題）について | 90 |
| 問17 | 同和地区に対する差別意識について | 90 |
| 問18 | 同和問題（部落差別問題）の認知時期について | 94 |
| 問19 | 同和問題（部落差別問題）の認知過程について | 97 |
| 問20 | 同和問題（部落差別問題）の現状認識について | 101 |
| 問21 | 同和地区の人との結婚について | 105 |
| 4 | 人権問題解決のための啓発事業や市の取り組みについて | 109 |
| 問22 | 人権に関する講演会や研修・学習会への参加状況について | 109 |
| 問23 | 別府市が主催する啓発事業について | 113 |
| ア | 市報べっふ「わたしたちのねがい」の読書状況について | 113 |
| イ | 人権特集号の読書状況について | 116 |

| | | |
|------|----------------------------|-----|
| ウ | 差別をなくす市民の集いの啓発効果について | 119 |
| エ | 身近な人権講座の啓発効果について | 122 |
| オ | 人権教育学級の啓発効果について | 125 |
| カ | 人権啓発センターが実施する啓発事業の啓発効果について | 128 |
| キ | 企業・団体からの要請による研修の啓発効果について | 131 |
| 問 24 | 人権問題について理解を深める効果的な方法について | 135 |
| 問 25 | 人権問題の解決と自分との関係について | 140 |

三 自由意見の記載内容の分析

| | | |
|---|-------------|-----|
| 1 | 自由意見記載者の状況 | 144 |
| 2 | 記載内容の状況 | 144 |
| 3 | 自由意見記載内容の分析 | 147 |

四 各設問間のクロス分析

| | | |
|---|-------------------------------------|-----|
| 1 | 問 22(人権に関する講演会や研修・学習会などへの参加状況)とのクロス | 151 |
| | (1) 問 22×問 1 (日本社会の人権尊重度) | 151 |
| | (2) 問 22×問 2 (人権問題の関心度) | 152 |
| | (3) 問 22×問 25 (人権問題の解決と自分との関係) | 153 |

五 資料 調査票

一 調査の概要

1 調査の目的

別府市では、「すべての市民がお互いの尊厳と自己実現の権利を認め合い、異質の文化や考えが互いに交流できる『共生社会』を基本理念とし、「人権という普遍的文化を別府市において構築し、人権が尊重されるこころ豊かな『国際観光温泉文化都市』を実現すること」を目標に人権まちづくりを推進するために、5年ごとに市民の人権問題に関する意識を把握し、必要とされる施策を効果的に行うための基礎資料にすることを目的とする。

2 調査の設計

1) 調査対象及び対象者の抽出方法

別府市に住民登録している20歳以上の住民を対象に、住民基本台帳（平成27年5月1日現在）から、無作為に1,500人を抽出した。

2) 調査方法

郵送による配布及び回収

3) 調査期間

平成27年6月17日（水）～8月7日（金）

4) 調査企画

別府市

5) 調査機関

調査主体 生活環境部 人権同和教育啓発課

調査委託先 公益社団法人 福岡県人権研究所

3 報告書の見方

○図表中の「N」は集計対象者総数を表している。

○回答の割合を示す数値は、端数整理の関係で、単数回答結果の合計が100.0%にならない場合がある。

○複数回答を求めた設問では、集計対象者総数に対する割合を示しており、合計が100.0%を超える場合がある。

○図表中において「不明・無回答」とあるのは、回答の判別がつかないものや回答が示されていないものである。

○文章中の設問の選択肢について、文字数の多いものは簡素化している場合がある。

○今回の調査は、次の資料と比較分析を行っている。

大分県「人権に関する県民意識調査報告書」（平成26年3月）

4 回答状況の概要

1) 全体的回答状況

| 配布数 | 返戻数 | 実質配布数 | 回答者数 | 回答率 |
|-------|-----|-------|------|-------|
| 1,500 | 11 | 1,489 | 502 | 33.7% |

*返戻数は、送付先住所が不在か、その他の理由で質問用紙が返却され、配布されなかった数

配布数1,500名に対して、送付先住所に不在か、その他の理由で質問用紙が返却された数が11名で、実質配布数が1,489名となる。その内の回答者数が502名で、回答率は33.7%である。

2) 性別回答状況

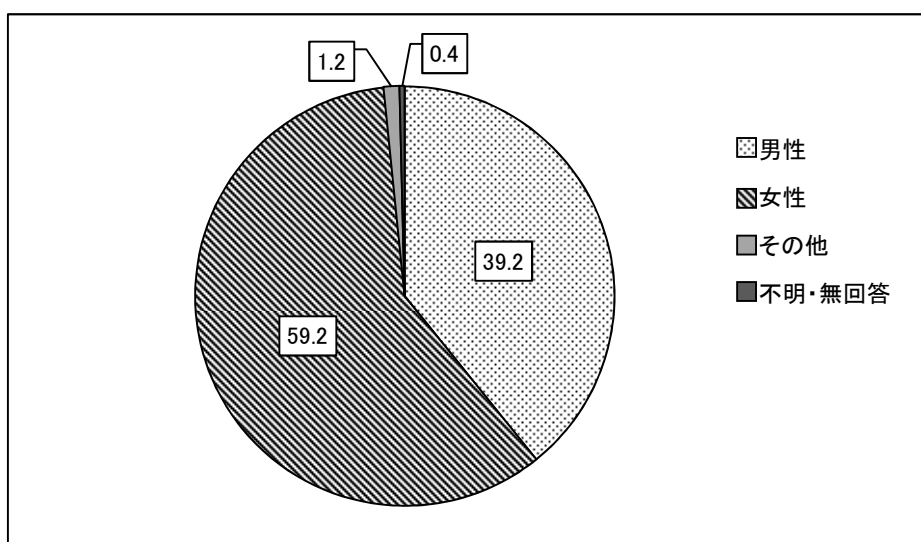
①性別回答率

| | 男性 | 女性 | その他 | 無回答 | 回答者数 |
|---------|-------|-------|-----|-----|-------|
| 配布数 | 741 | 748 | 0 | 0 | 1489 |
| 回答数 | 197 | 297 | 6 | 2 | 502 |
| 性別割合(%) | 26.6% | 39.7% | *** | *** | 33.7% |

男性の回答率 26.6%、女性の回答率 39.7%と女性の方が13.1ポイント高い。

②回答者の性別割合

| | 男性 | 女性 | その他 | 不明・無回答 | 回答者数 |
|---------|-------|-------|------|--------|--------|
| 回答数 | 197 | 297 | 6 | 2 | 502 |
| 性別割合(%) | 39.2% | 59.2% | 1.2% | 0.4% | 100.0% |

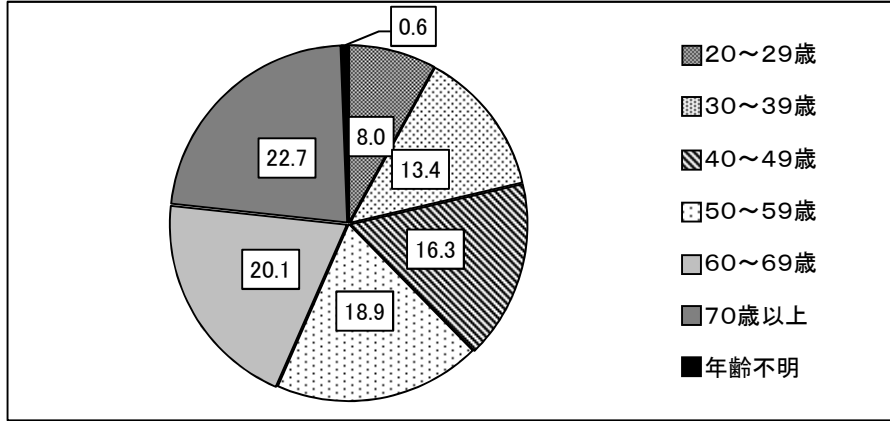


回答者全体に占める性別の割合は、男性が39.2%、女性が59.2%と女性の方が20ポイント高い。

3) 年齢層別回答者の状況

①回答者の年齢層別割合

| | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～69歳 | 70歳以上 | 年齢不明 | 回答者数 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|------|--------|
| 回答数 | 40 | 67 | 82 | 95 | 101 | 114 | 3 | 502 |
| 割合(%) | 8.0% | 13.4% | 16.3% | 18.9% | 20.1% | 22.7% | 0.6% | 100.0% |

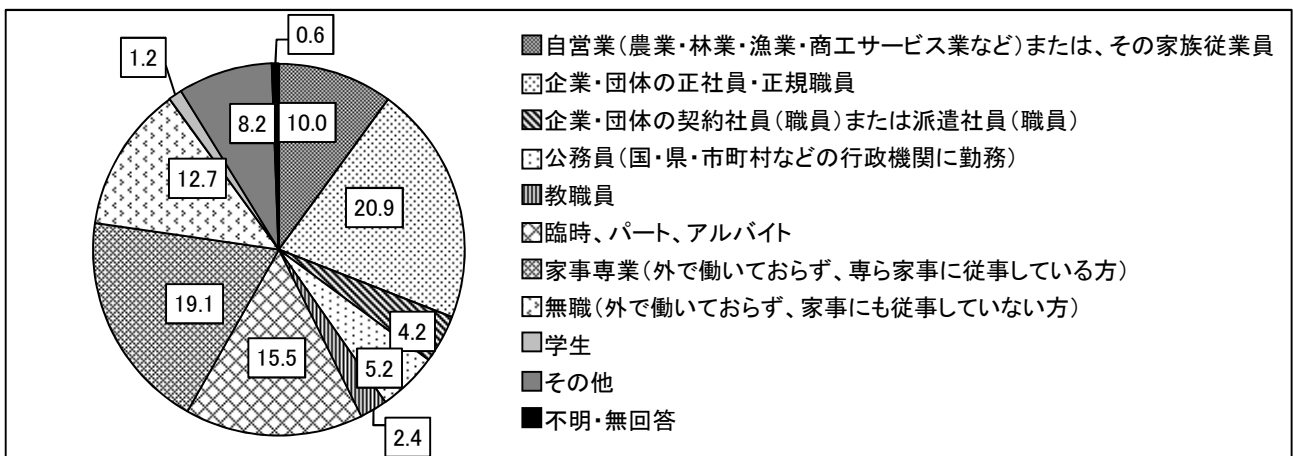


回答者の年齢層別割合は、20～29歳の年齢層では、8.0%と低く、高齢者ほど高い。

4) 職業別回答者の状況

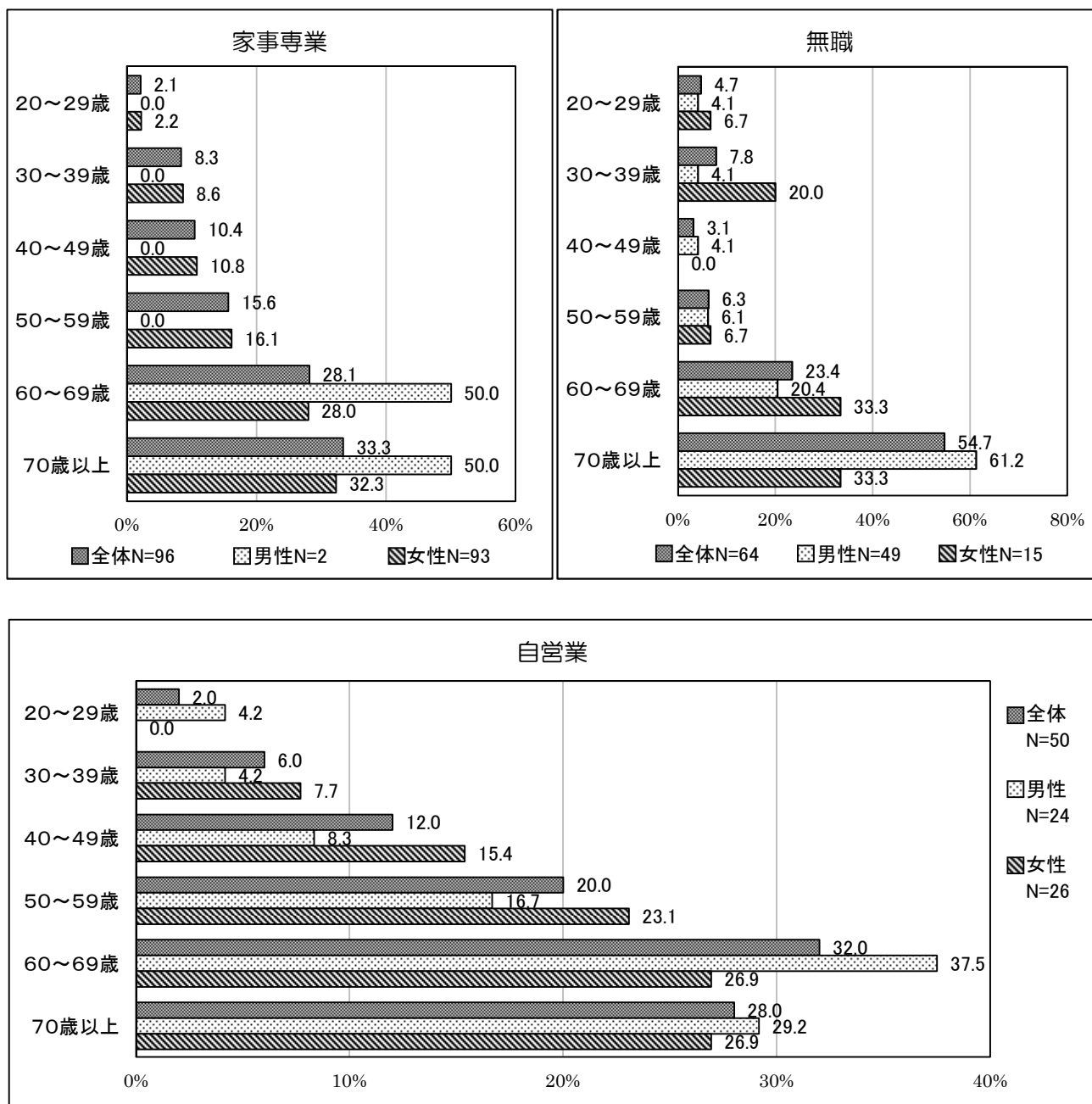
①職業別割合

| | 自営業 (農業・林業・漁業・ 商工サービス業など)または、 その家族従業員 | 企業・団 体の正社 員・正規 職員 | 企業・団 体の契約 社員(職員)または 派遣社員(職員) | 公務員 (国・県・ 市町村な どの行政 機関に勤 務) | 教職員 | 臨時、 パート、 アルバイト | 家事専 業(外で働 いておら ず、専ら 家事に従 事してい る方) | 無職 (外で働 いておら ず、家事 にも従事 していな い方) | 学生 | その他 | 不明・ 無回答 | 回答者 数 |
|-------|--|----------------------------|---------------------------------------|--|------|----------------------|---|---|------|------|------------|----------|
| 回答数 | 50 | 105 | 21 | 26 | 12 | 78 | 96 | 64 | 6 | 41 | 3 | 502 |
| 割合(%) | 10.0% | 20.9% | 4.2% | 5.2% | 2.4% | 15.5% | 19.1% | 12.7% | 1.2% | 8.2% | 0.6% | 100.0% |



「企業・団体の契約社員(職員)または派遣社員(職員)」、「公務員(国・県・市町村などの行政機関に勤務)」、「教職員」、「学生」を除く他の職業が、それぞれ10.0%～20.9%の割合を占めている。

5) 家事専業・無職・自営業またはその家族従業員の性別、年齢別特徴



①性別の割合

- ・家事専業は全体96名中、女性93名、男性2名、(無回答1名)で圧倒的に女性が多い。
- ・無職は全体64名中、女性15名、男性49名で、76.5%が男性である。
- ・自営業またはその家族従業員は、全体50名、女性26名、男性24名で男女同じ割合である。

②年齢別の割合

- ・60歳以上の占める割合は、家事専業61.4%、無職78.1%、自営業またはその家族従業員で、60.0%である。

5 調査結果の概要と課題

1) 人権問題全般について

①人権問題に対する関心は、大分県の47.3%に対して、別府市は58.2%と10.9ポイント高く、市民の関心度は非常に高いと言える。

他の職種よりは母数が少ないとはいえ、公務員の30.8%が、人権問題に「あまり関心がない」と回答していることは、「人権問題の解決は行政の責務である」とする公務員の意識としては課題が残る。

②現在の日本社会における基本的人権に関わる問題の関心度は、「障がい者の人権問題」(59.0%)が一番高く、次が「高齢者の人権問題」(51.6%)と「インターネットによる人権侵害問題」(49.6%)である。特に、「インターネットによる人権侵害問題」は大分県の36.8%に対して、別府市は49.6%と非常に高いのが特徴である。

今後人権教育・啓発事業を推進するなかで特に注意しなくてはいけないのは、「女性の人権問題」に対する関心度が、女性が53.9%に対して、男性が28.4%と非常に低いことである。「女性の人権問題は男性の人権問題である」という趣旨で「男女共同参画社会基本法」が制定され、様々な施策がなされてきているなか、「女性の人権問題」を自分の問題と考えている男性が少ないと言える。特に、職場における差別待遇(52.6%)やセクハラ(47.8%)やDV(47.6%)などから、今の日本社会で「人権が尊重されている」と考える割合は、男性が83.8%に対して、女性は76.1%と女性の方が低い結果として出ている。

以上のことから、今後の人権教育・啓発事業においては、人権問題を構造的に捉えるような人権教育・啓発の問題提起が必要であると言える。市民の関心の高い人権問題をテーマにして、「全ての人権問題の根っこは同じである」という視点での人権教育・啓発のあり方が今後の課題である。

③人権侵害を受けた時の対処方法として、「身近な人に相談した」(24.7%)や「何もしないでがまんした」(20.7%)などに対し、「相談機関に相談した」(3%)と答えた人が非常に少ない。気軽に相談できる場所として公的な相談機関のあることを広める必要がある。

2) 個別の人権問題について

①女性の人権問題

「職場における差別待遇」が一番多く、大分県全体の傾向よりも別府市が多いのは、セクハラやDV問題である。

②高齢者の人権問題

「一人暮らし、閉じこもり、寝たきり等への不安やそれらによる不安があること」が59.6%と一番多く、大分県意識調査(2014年度)よりも多いのは、「家庭内の看護や介護において、劣悪な扱いや虐待を受けること」(11ポイント差)と「医療機関や社会福祉施設において、劣悪な扱いや虐待を受けること」(14.9ポイント差)である。

③子どもの人権問題

「いじめを受けること」(69.3%)の数値が一番高く、次が「虐待を受けること」(64.3%)である。

④障がい者の人権問題

「親亡きあと等の問題」(54.4%)が一番多く、次が「自立した生活をおくるための社会的支

援が不十分であること」(49.0%)である。

⑤日本に居住する外国人の人権問題

大分県意識調査(2014年度)と比較してみると、「風習や習慣などの違いを受け入れられないこと」(9.5ポイントの差)、「差別的な言動をされること」(10.1ポイントの差)の数値が別府市の方が高い。この差が国際都市別府市民が感じる日本に居住する外国人の人権問題である。

その他、「犯罪被害者やその家族の人権問題」、「インターネットによる人権侵害問題」、「性的指向や性同一障がいに関する人権問題」、「感染症患者に関する人権問題」、「東日本大震災における人権問題」等も含め、個別の人権問題に対する市民の課題意識を大切にしたい人権教育・啓発のあり方を検討する必要がある。

3)同和問題(部落問題)について

- ①関心がある人権問題で、同和問題は大分県意識調査(2014年度)よりも11.3ポイント少ないのに対して、同和問題に対する差別意識調査では、「差別意識を持っている」で4.6ポイント高い。このことは、差別の存在を認めながらも、関心が薄いことを表していると言える。
- ②同和問題の認識時期については、63.0%が「小・中・高」の学生時代に認識しており、認識のし方については、「家族・親戚や友人・近所の人・職場の人」からが31.0%、「学校の授業で」が36.5%、「マスコミや行政の広報誌等」が15.8%で、公的な啓発機関や教育機関以外の認識経過が約3割近くいる。特に、60歳以上の高齢者の半数近くが私的な関係者からの認識経過である。
- ③現在ある同和問題の具体的事象については、「結婚問題」が40.6%、次が「身元調査」32.3%である。
- ④結婚問題についての問いに対して、正しい認識を持っていると考えられる市民は37.3%である。

自由意見の内容などを加味して考えると、同和問題(部落問題)の差別の現実や日本固有の人権問題として国を挙げて取り組んでいること、同和对策審議会の答申や地域改善策協議会の意見具申等、法に基づく国の施策や方針への認識が不十分であると言える。

4)人権問題の解決のための啓発事業や市の取り組みについて

- ①人権に関する講演や研修会・学習会の参加状況は、大分県意識調査(2014年度)と比較すると、「1回も参加したことがない」で、大分県の46.9%に対して別府市は59.2%と、約6割の市民が一度も人権問題の研修会等に参加したことがなく、年齢層別では、29歳以下と60歳以上の年齢層の参加が少ないと言える。
- ②市報べっふ「わたしたちのねがい」の読書率は48.2%と高く、有効な啓発手段である。
- ③人権特集号(年1回発行)の読書率は34.7%で、市報べっふ「わたしたちのねがい」(毎月発行)よりも低く、特に39歳以下の若年層や学生の読書率が低いと言える。これらの対策として、人権特集号を大学の情報コーナーや食堂等に置いておくなど配布方法等の検討が必要である。

- ④「差別をなくす市民の集い」、「身近な人権講座」、「人権教育学級」の啓発効果について、半数近くが「事業を知らない」と回答しており、講演会等での啓発については、広報のあり方や企画についての工夫が必要である。
- ⑤人権啓発センター事業については、広く市民に知らせる方法を検討する必要がある。
- ⑥企業・団体からの要請による研修については、要請数を増やすとともに、行政として可能な限り臨時職員や契約社員等の参加も要請する必要がある。
- ⑦人権問題の啓発効果のある方法としては、「テレビ・ラジオ・新聞などのマスコミや映画、ビデオを利用した啓発広報」(54.0%)が一番多く、次が「市の広報誌(紙)、市が主催する講演会、研修会など」(36.1%)となっている。市の主催する講演会や研修会の参加率が低いことや啓発効果があまりないと否定的な意見が多い問23の回答と矛盾する結果である。市民は、市の主導による啓発活動に期待しており、今後の啓発の方法や内容を工夫する必要がある。
- ⑧人権問題と自分の関係については、「自分と関係があると思う」グループが53.2%、「自分とは関係がないと思う」グループが27.9%である。「自分と関係があると思う」グループの中で27.7%が「個人的にどうしようもない問題なので成り行きに任せる」と回答している。積極的に自分との関係を踏まえて行動しようとしているのは25.5%である。この結果より、人権問題解決の方向性を明確にした啓発事業の内容が必要であることがわかる。市として人権問題解決の道筋をどのように考えて啓発事業を進めるかが今後の課題である。
- ⑨人権問題の講演会や研修会の参加回数が増えるにしたがって、「人権問題を自分との関係でとらえる」数値が高くなっている。このことを踏まえて、市民が「今回の講演会・研修会は非常に良かった。次の機会もぜひ参加したい」と感じるような啓発事業を創造することと、行政職員や教職員に対しては、自分の責務を自覚し、人権問題の解決の道筋を教育・啓発できる力量をつけるための研修を定期的実施する必要がある。特に新規採用者や若年層に対しては、人権問題の基本的認識を身につけるための研修が必要である。

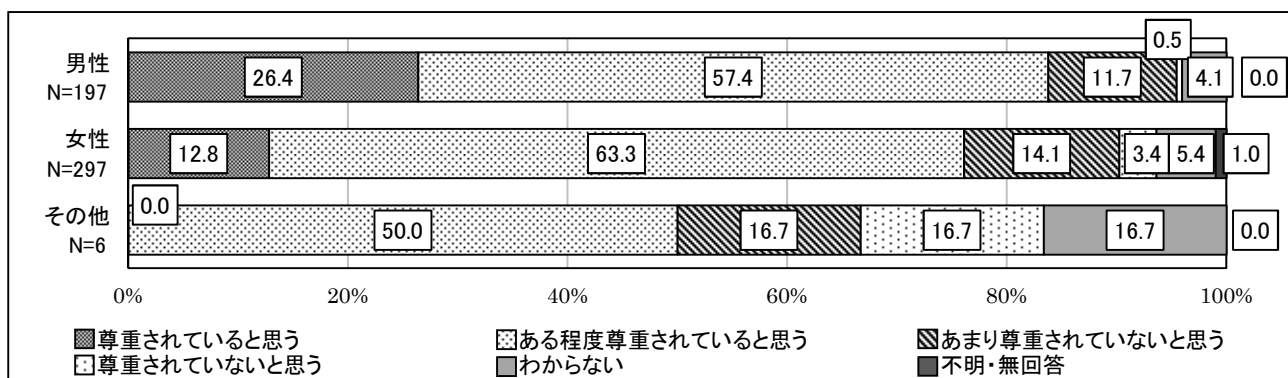
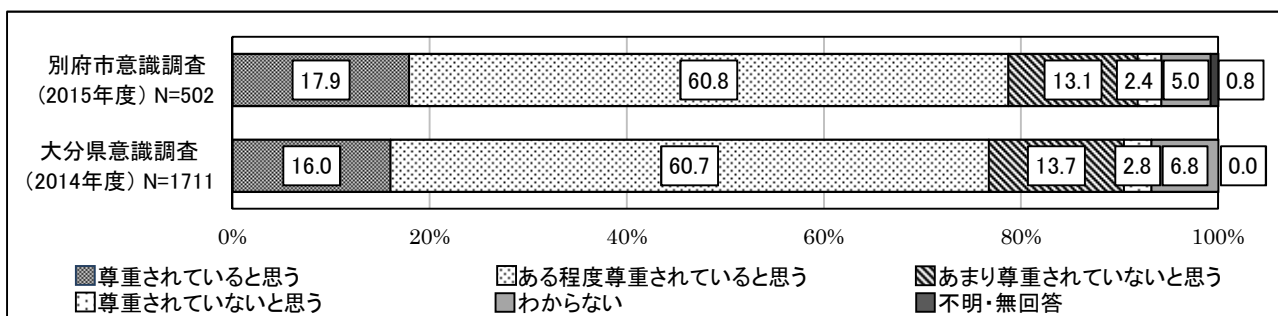
二 調査結果と分析

1 人権問題全般について

問1 「基本的人権は侵すことのできない永久の権利である」と日本国憲法で保障されていますが、今の日本で人権は尊重されていると思いますか。あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 尊重されていると思う | ある程度尊重されていると思う | あまり尊重されていないと思う | 尊重されていないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|------------|----------------|----------------|-------------|-------|--------|--------|
| 全体 | 回答数 | 90 | 305 | 66 | 12 | 25 | 4 | 502 |
| | 度数(%) | 17.9% | 60.8% | 13.1% | 2.4% | 5.0% | 0.8% | 100.0% |
| 男性 | 回答数 | 52 | 113 | 23 | 1 | 8 | 0 | 197 |
| | 度数(%) | 26.4% | 57.4% | 11.7% | 0.5% | 4.1% | 0.0% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 38 | 188 | 42 | 10 | 16 | 3 | 297 |
| | 度数(%) | 12.8% | 63.3% | 14.1% | 3.4% | 5.4% | 1.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 0 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 50.0% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% |

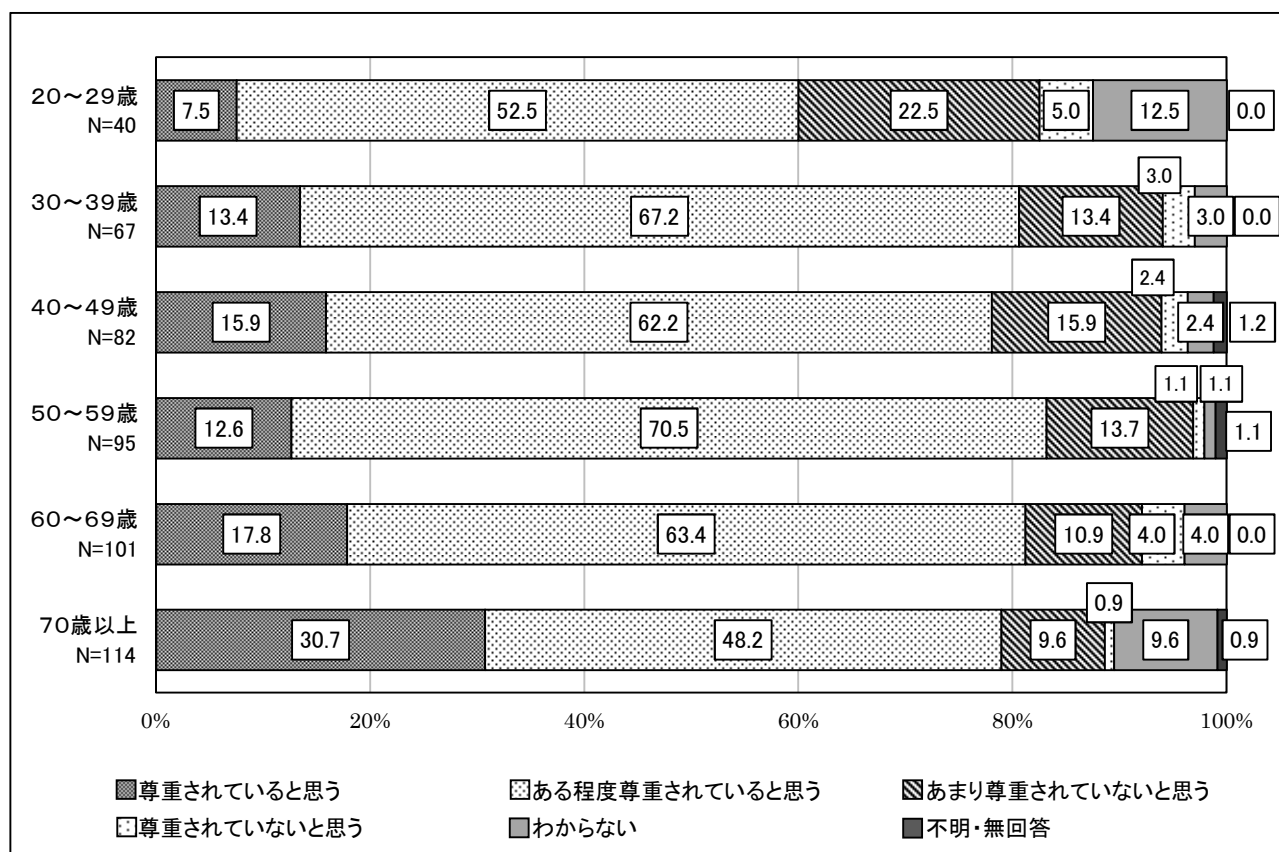


全体的傾向としては、「あまり尊重されていない」、「尊重されていない」、「わからない」が約2割いることは、今後の人権施策の中で配慮する必要がある。

大分県意識調査(2014年度調査)と別府市意識調査(2015年度)の結果は同じ傾向であると言える。性別では、女性の方が「尊重されている」が低く、「あまり尊重されていない」が高い傾向にある。

2) 年齢層別特徴

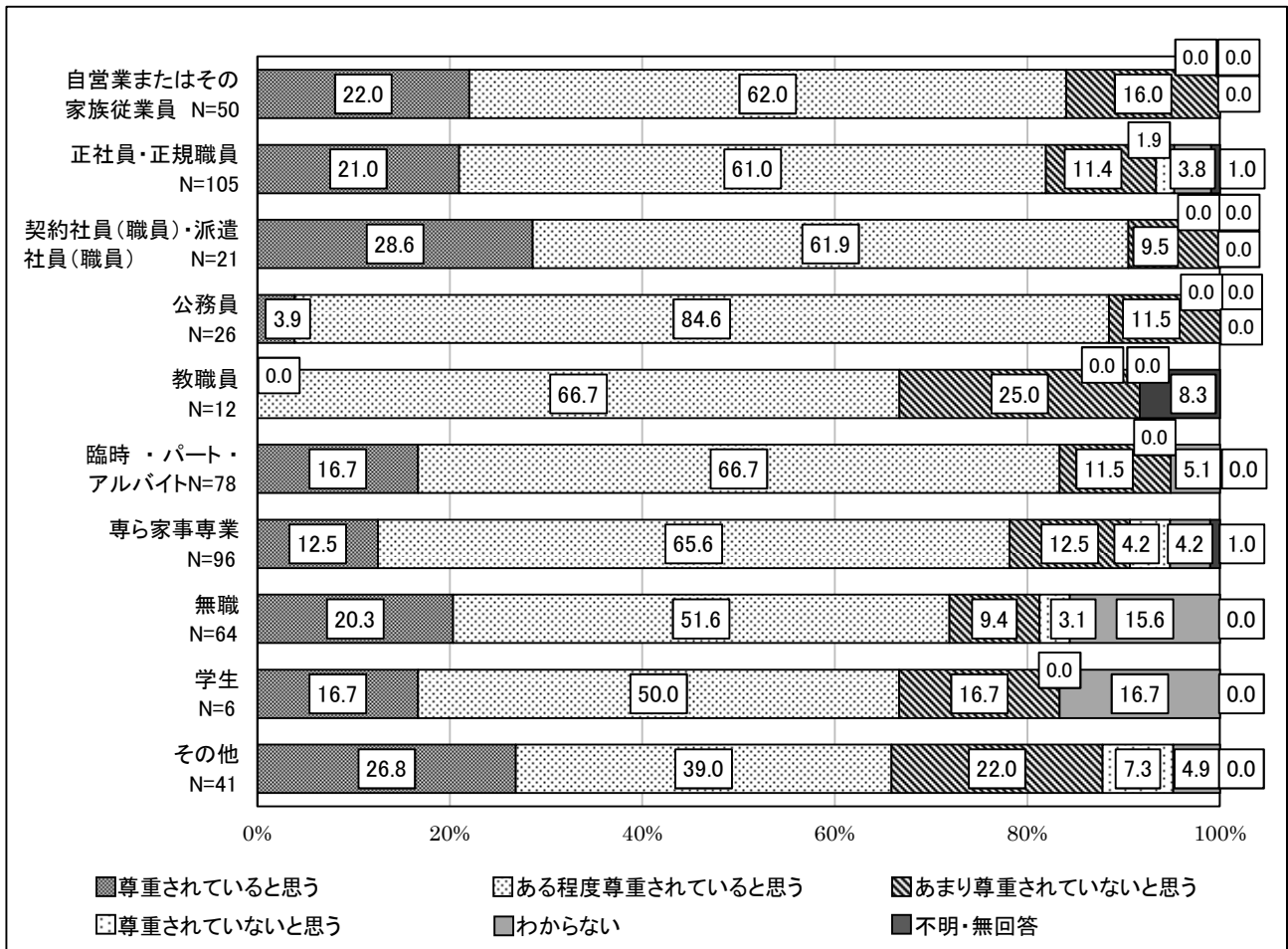
| 回答項目 | | 尊重されていると思う | ある程度尊重されていると思う | あまり尊重されていないと思う | 尊重されていないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|------------|----------------|----------------|-------------|-------|--------|--------|
| 20～29歳 | 回答数 | 3 | 21 | 9 | 2 | 5 | 0 | 40 |
| | 度数(%) | 7.5% | 52.5% | 22.5% | 5.0% | 12.5% | 0.0% | 100.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 9 | 45 | 9 | 2 | 2 | 0 | 67 |
| | 度数(%) | 13.4% | 67.2% | 13.4% | 3.0% | 3.0% | 0.0% | 100.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 13 | 51 | 13 | 2 | 2 | 1 | 82 |
| | 度数(%) | 15.9% | 62.2% | 15.9% | 2.4% | 2.4% | 1.2% | 100.0% |
| 50～59歳 | 回答数 | 12 | 67 | 13 | 1 | 1 | 1 | 95 |
| | 度数(%) | 12.6% | 70.5% | 13.7% | 1.1% | 1.1% | 1.1% | 100.0% |
| 60～69歳 | 回答数 | 18 | 64 | 11 | 4 | 4 | 0 | 101 |
| | 度数(%) | 17.8% | 63.4% | 10.9% | 4.0% | 4.0% | 0.0% | 100.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 35 | 55 | 11 | 1 | 11 | 1 | 114 |
| | 度数(%) | 30.7% | 48.2% | 9.6% | 0.9% | 9.6% | 0.9% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 100.0% |



年齢層別特徴としては、年齢が高くなるにしたがって、「尊重されていると思う」の傾向が高くなっている。一番年齢が低い20～29歳の年齢層と一番年齢が高い70歳以上の年齢層を比較してみると、「尊重されていると思う」で20～29歳が70歳以上の4分の1、「あまり尊重されていない」で20～29歳が70歳以上の約2倍と、20～29歳の年齢層は「人権が尊重された社会」に対する疑問の意見が多いと言える。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 尊重されていると思う | ある程度尊重されていると思う | あまり尊重されていないと思う | 尊重されていないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|------------|----------------|----------------|-------------|-------|--------|--------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 11 | 31 | 8 | 0 | 0 | 0 | 50 |
| | 度数(%) | 22.0% | 62.0% | 16.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 22 | 64 | 12 | 2 | 4 | 1 | 105 |
| | 度数(%) | 21.0% | 61.0% | 11.4% | 1.9% | 3.8% | 1.0% | 100.0% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 6 | 13 | 2 | 0 | 0 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 28.6% | 61.9% | 9.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 公務員 | 回答数 | 1 | 22 | 3 | 0 | 0 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 3.9% | 84.6% | 11.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 教職員 | 回答数 | 0 | 8 | 3 | 0 | 0 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 0.0% | 66.7% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 8.3% | 100.0% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 13 | 52 | 9 | 0 | 4 | 0 | 78 |
| | 度数(%) | 16.7% | 66.7% | 11.5% | 0.0% | 5.1% | 0.0% | 100.0% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 12 | 63 | 12 | 4 | 4 | 1 | 96 |
| | 度数(%) | 12.5% | 65.6% | 12.5% | 4.2% | 4.2% | 1.0% | 100.0% |
| 無職 | 回答数 | 13 | 33 | 6 | 2 | 10 | 0 | 64 |
| | 度数(%) | 20.3% | 51.6% | 9.4% | 3.1% | 15.6% | 0.0% | 100.0% |
| 学生 | 回答数 | 1 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 16.7% | 50.0% | 16.7% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 11 | 16 | 9 | 3 | 2 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 26.8% | 39.0% | 22.0% | 7.3% | 4.9% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 100.0% |

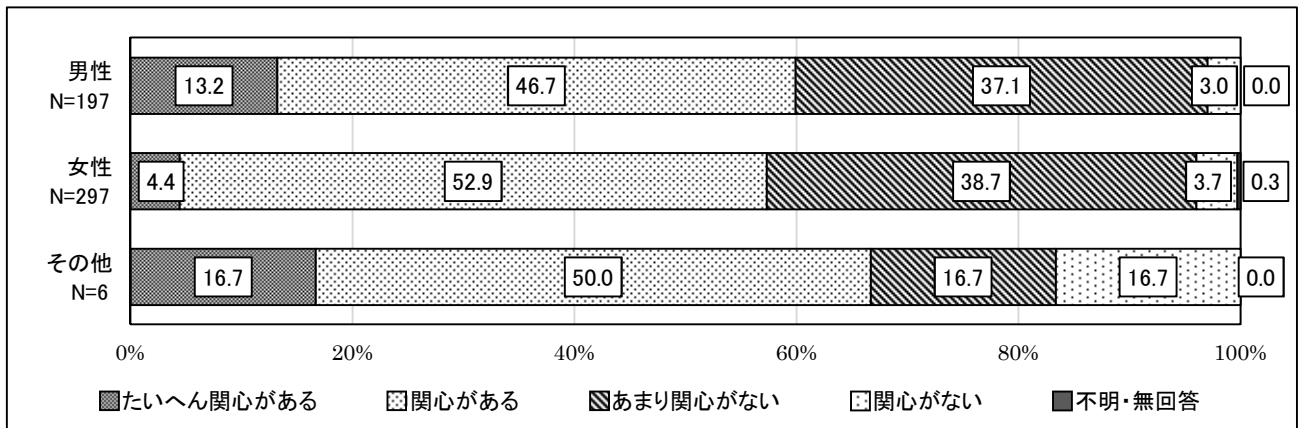
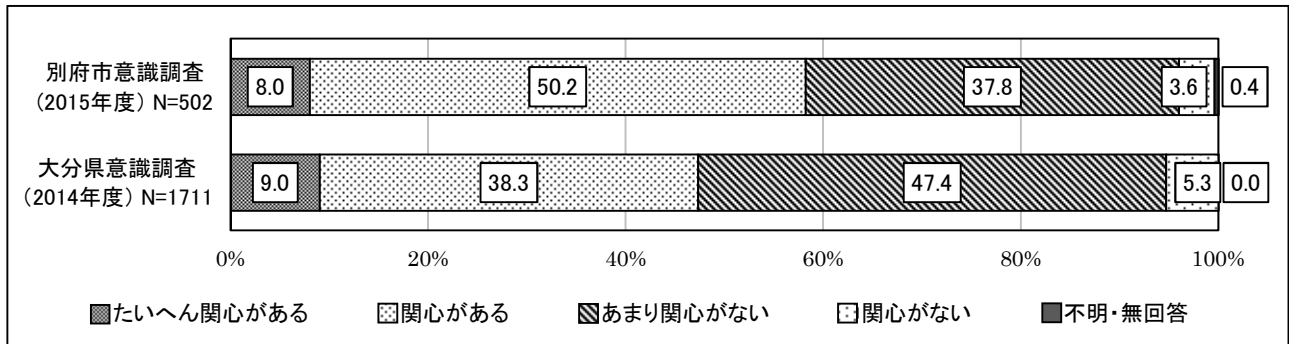


職業別特徴は、人権が「尊重されていると思う」の割合が、自営業またはその家族従業員が 22.0%、企業の正社員・正規職員が 21.0%、契約社員（職員）・派遣社員（職員）が 28.6%と高く、公務員（国・県・市町村の行政機関）が 3.9%、教職員が 0.0%と非常に低い。その反面、「ある程度尊重されている」が、公務員で 84.6%、教職員で 66.7%と他の職業よりも高いと言える。また、「あまり尊重されていないと思う」では、教職員が 25.0%と他の職業に比べて高い数値を示している。

問2 あなたは人権問題に、どの程度関心を持っていますか。あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | たいへん 関心がある | 関心がある | あまり関心 がない | 関心がない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|------|-------|---------------|-------|--------------|-------|------------|--------|
| 全体 | 回答数 | 40 | 252 | 190 | 18 | 2 | 502 |
| | 度数(%) | 8.0% | 50.2% | 37.8% | 3.6% | 0.4% | 100.0% |
| 男性 | 回答数 | 26 | 92 | 73 | 6 | 0 | 197 |
| | 度数(%) | 13.2% | 46.7% | 37.1% | 3.0% | 0.0% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 13 | 157 | 115 | 11 | 1 | 297 |
| | 度数(%) | 4.4% | 52.9% | 38.7% | 3.7% | 0.3% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 1 | 3 | 1 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 16.7% | 50.0% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% |



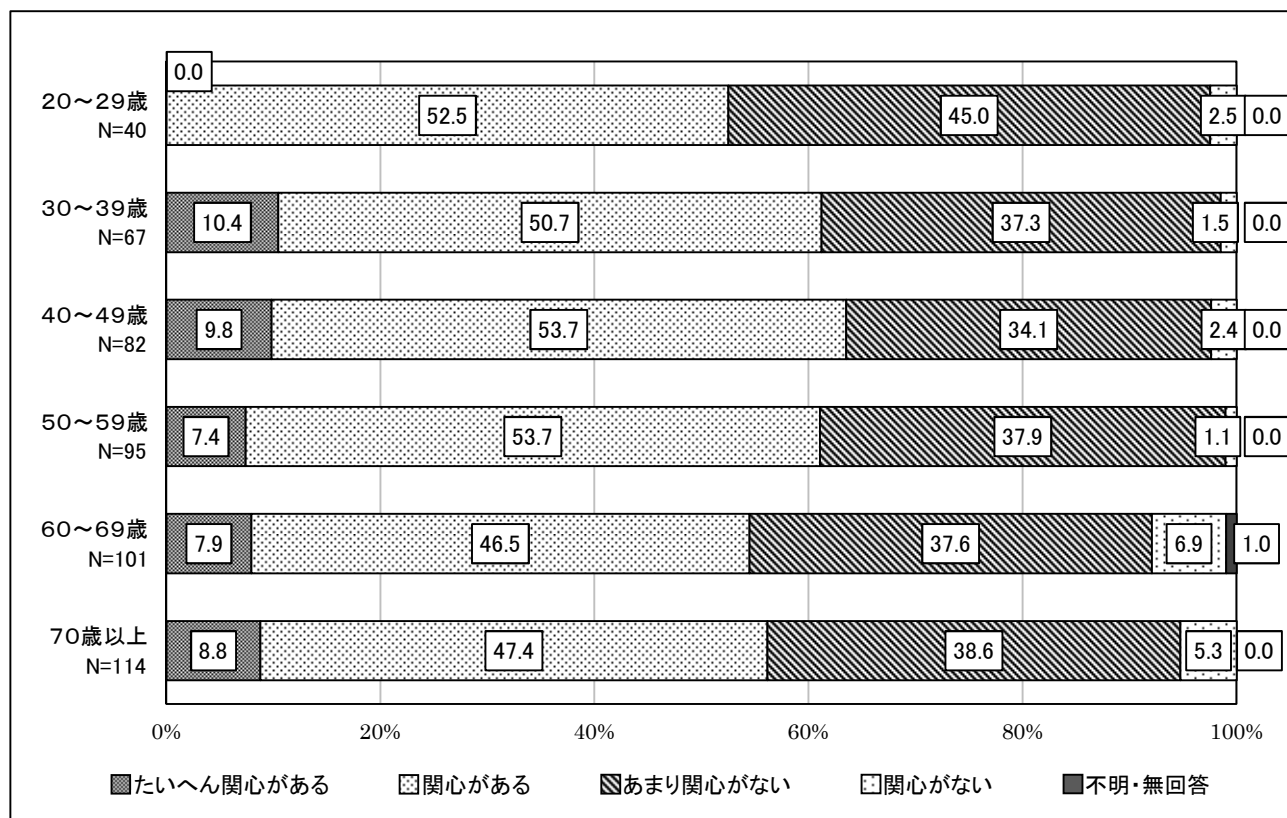
全体的傾向としては、「たいへん関心がある」と「関心がある」を合わせて「人権問題に関心がある」グループとして見ると、約6割は人権問題に関心があると言える。

性別特徴としては、「たいへん関心がある」で男性が13.2%、女性が4.4%と男性の方が人権問題に強い関心を示しているが、「人権問題に関心がある」グループとして見ると、男性が59.9%、女性が57.3%と、約6割になり、同じような傾向を示していると言える。

大分県意識調査(2014年度)と別府市意識調査(2015年度)の比較を見ると、「人権問題に関心がある」グループでは、大分県が47.3%、別府市が58.2%と約10ポイントの差があり、別府市民の人権問題に対する関心度は県全体と比べて非常に高いと言える。

2) 年齢層別特徴

| 回答項目 | | たいへん 関心がある | 関心がある | あまり関心 がない | 関心がない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|---------------|-------|--------------|-------|------------|--------|
| 20～29歳 | 回答数 | 0 | 21 | 18 | 1 | 0 | 40 |
| | 度数(%) | 0.0% | 52.5% | 45.0% | 2.5% | 0.0% | 100.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 7 | 34 | 25 | 1 | 0 | 67 |
| | 度数(%) | 10.4% | 50.7% | 37.3% | 1.5% | 0.0% | 100.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 8 | 44 | 28 | 2 | 0 | 82 |
| | 度数(%) | 9.8% | 53.7% | 34.1% | 2.4% | 0.0% | 100.0% |
| 50～59歳 | 回答数 | 7 | 51 | 36 | 1 | 0 | 95 |
| | 度数(%) | 7.4% | 53.7% | 37.9% | 1.1% | 0.0% | 100.0% |
| 60～69歳 | 回答数 | 8 | 47 | 38 | 7 | 1 | 101 |
| | 度数(%) | 7.9% | 46.5% | 37.6% | 6.9% | 1.0% | 100.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 10 | 54 | 44 | 6 | 0 | 114 |
| | 度数(%) | 8.8% | 47.4% | 38.6% | 5.3% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 100.0% |

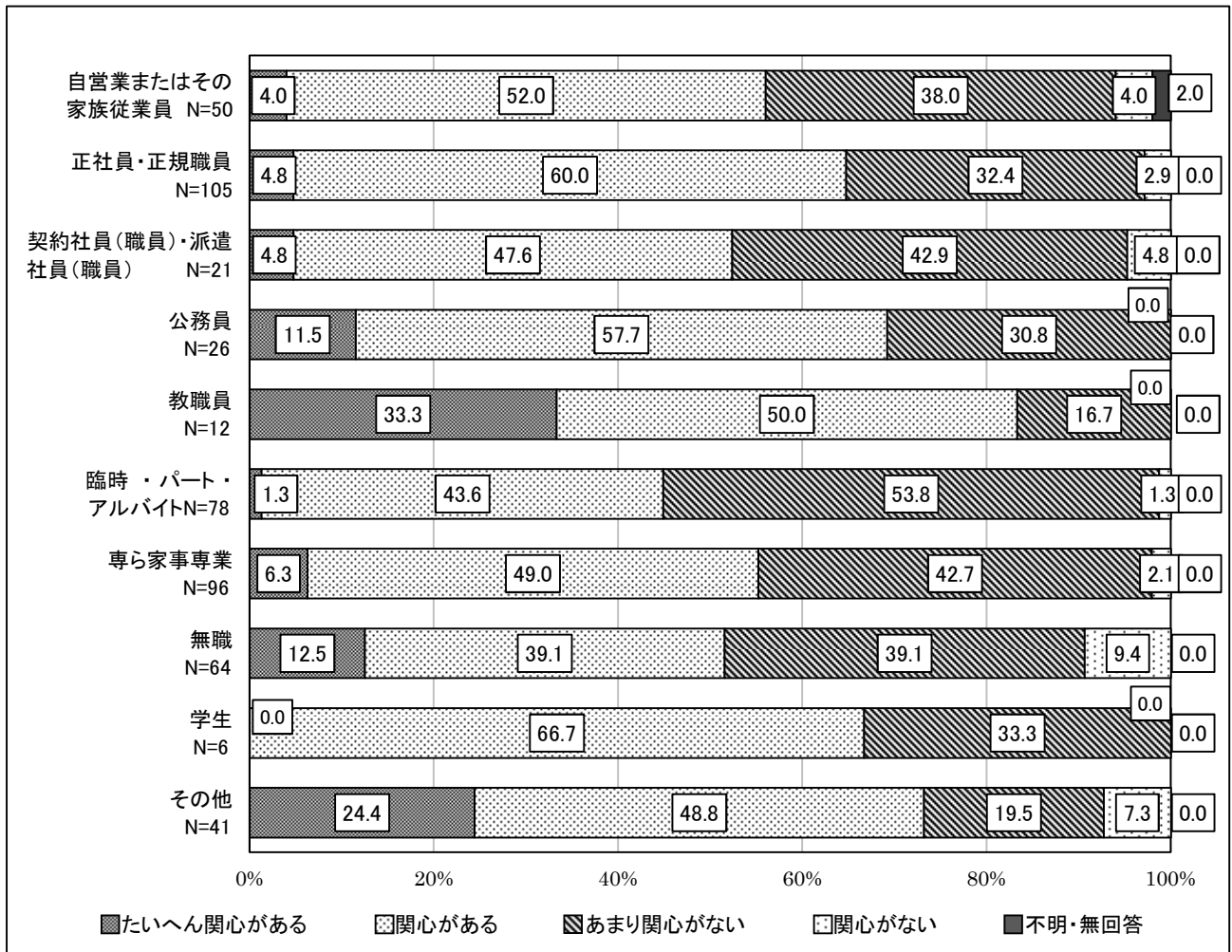


年齢層別特徴は、20～29歳の年齢層で、「人権問題に関心がある」グループが52.5%に対して、他の年齢層では54.4%～63.5%である。

問1の「人権が尊重された社会かどうか」の回答と関連して考えると、「人権が尊重されていない」と考える20～29歳の年齢層が、「人権問題に関心がない」傾向にあることがわかる。一番近い時期に人権教育を学んできた年齢層であることを考えると、学校教育での人権教育の内容を含めて、この傾向に対しては詳しく分析し、今後の施策を考える必要がある。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | たいへん 関心がある | 関心がある | あまり関心 がない | 関心がない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|-----------------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|------------|--------|
| 自営業または その家族従業員 | 回答数 | 2 | 26 | 19 | 2 | 1 | 50 |
| | 度数(%) | 4.0% | 52.0% | 38.0% | 4.0% | 2.0% | 100.0% |
| 正社員・ 正規職員 | 回答数 | 5 | 63 | 34 | 3 | 0 | 105 |
| | 度数(%) | 4.8% | 60.0% | 32.4% | 2.9% | 0.0% | 100.0% |
| 契約社員(職員)・ 派遣社員(職員) | 回答数 | 1 | 10 | 9 | 1 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 4.8% | 47.6% | 42.9% | 4.8% | 0.0% | 100.0% |
| 公務員 | 回答数 | 3 | 15 | 8 | 0 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 11.5% | 57.7% | 30.8% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 教職員 | 回答数 | 4 | 6 | 2 | 0 | 0 | 12 |
| | 度数(%) | 33.3% | 50.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 臨時・パート・ アルバイト | 回答数 | 1 | 34 | 42 | 1 | 0 | 78 |
| | 度数(%) | 1.3% | 43.6% | 53.8% | 1.3% | 0.0% | 100.0% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 6 | 47 | 41 | 2 | 0 | 96 |
| | 度数(%) | 6.3% | 49.0% | 42.7% | 2.1% | 0.0% | 100.0% |
| 無職 | 回答数 | 8 | 25 | 25 | 6 | 0 | 64 |
| | 度数(%) | 12.5% | 39.1% | 39.1% | 9.4% | 0.0% | 100.0% |
| 学生 | 回答数 | 0 | 4 | 2 | 0 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 10 | 20 | 8 | 3 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 24.4% | 48.8% | 19.5% | 7.3% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 100.0% |



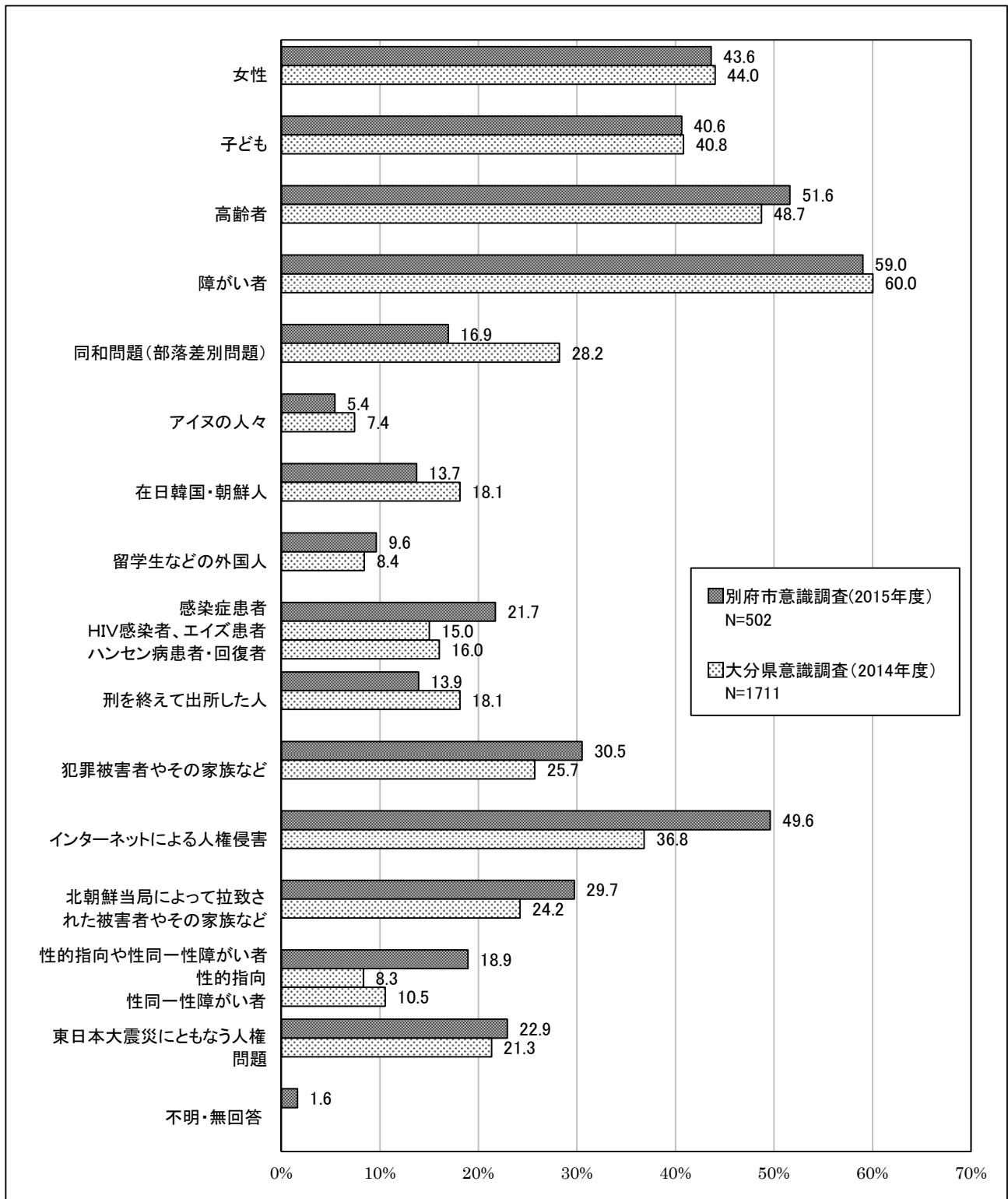
職業別特徴は、教職員の人権問題に対する関心が非常に高い。「あまり関心がない」で、公務員以外の職業よりも数値が低いとは言え、公務員である行政関係の職員が30.8%であることは、人権問題の解決を責務とする公務員の意識としては課題がある。また、臨時・パート・アルバイトで「あまり関心がない」が55.1%いることも問題である。

問3 現在の日本の社会には、基本的人権に関わる様々な人権問題があります。あなたはどの人権問題に関心がありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

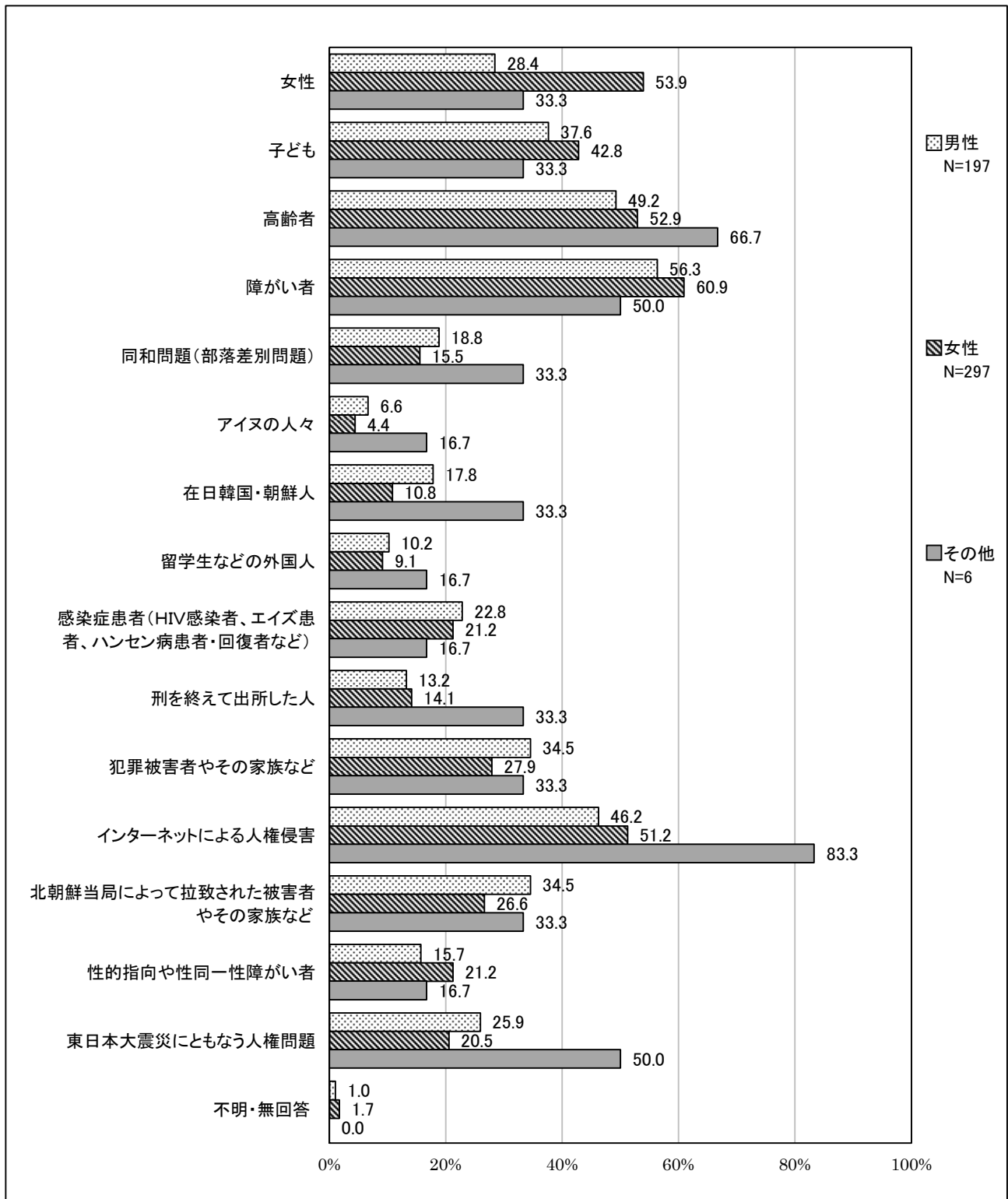
| 回答項目 | | 女性 | 子ども | 高齢者 | 障がい者 | 同和問題 (部落差別 問題) | アイヌの 人々 | 在日韓国・ 朝鮮人 | 留学生など の外国人 | 感染症患者 (HIV感染者、エイズ 患者、ハン セン病患者 ・回復者 など) |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|------------|--------------|---------------|---|
| 全体 | 回答数 | 219 | 204 | 259 | 296 | 85 | 27 | 69 | 48 | 109 |
| | 度数(%) | 43.6% | 40.6% | 51.6% | 59.0% | 16.9% | 5.4% | 13.7% | 9.6% | 21.7% |
| 男性 | 回答数 | 56 | 74 | 97 | 111 | 37 | 13 | 35 | 20 | 45 |
| | 度数(%) | 28.4% | 37.6% | 49.2% | 56.3% | 18.8% | 6.6% | 17.8% | 10.2% | 22.8% |
| 女性 | 回答数 | 160 | 127 | 157 | 181 | 46 | 13 | 32 | 27 | 63 |
| | 度数(%) | 53.9% | 42.8% | 52.9% | 60.9% | 15.5% | 4.4% | 10.8% | 9.1% | 21.2% |
| その他 | 回答数 | 2 | 2 | 4 | 3 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 |
| | 度数(%) | 33.3% | 33.3% | 66.7% | 50.0% | 33.3% | 16.7% | 33.3% | 16.7% | 16.7% |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 度数(%) | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

| 回答項目 | | 刑を終えて 出所した人 | 犯罪被害者 やその家族 など | インターネッ トによる人 権侵害 | 北朝鮮当局 によって拉 致された被 害者やその 家族など | 性的指向や 性同一性障 がい者 | 東日本大震 災にともな う人権問題 | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|------|-------|----------------|----------------------|------------------------|--|-----------------------|-------------------------|------------|------|
| 全体 | 回答数 | 70 | 153 | 249 | 149 | 95 | 115 | 8 | 502 |
| | 度数(%) | 13.9% | 30.5% | 49.6% | 29.7% | 18.9% | 22.9% | 1.6% | |
| 男性 | 回答数 | 26 | 68 | 91 | 68 | 31 | 51 | 2 | 197 |
| | 度数(%) | 13.2% | 34.5% | 46.2% | 34.5% | 15.7% | 25.9% | 1.0% | |
| 女性 | 回答数 | 42 | 83 | 152 | 79 | 63 | 61 | 5 | 297 |
| | 度数(%) | 14.1% | 27.9% | 51.2% | 26.6% | 21.2% | 20.5% | 1.7% | |
| その他 | 回答数 | 2 | 2 | 5 | 2 | 1 | 3 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 33.3% | 33.3% | 83.3% | 33.3% | 16.7% | 50.0% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | |



個別の人権問題の関心については、全体的には、「障がい者の人権問題」が59.0%と一番高く、「高齢者の人権問題」(51.6%)、「インターネットによる人権侵害の問題」(49.6%)、「女性の人権問題」(43.6%)、「子どもの人権問題」(40.6%)などに高い関心があると言える。

大分県意識調査(2014年度)との比較では、「インターネットによる人権侵害の問題」で、別府市が49.6%に対して県は36.8%と、別府市が12.8ポイント高い。逆に「同和問題(部落差別問題)」に対する関心は、別府市が16.9%に対して県は28.2%と、別府市が11.3ポイント低いのが特徴である。



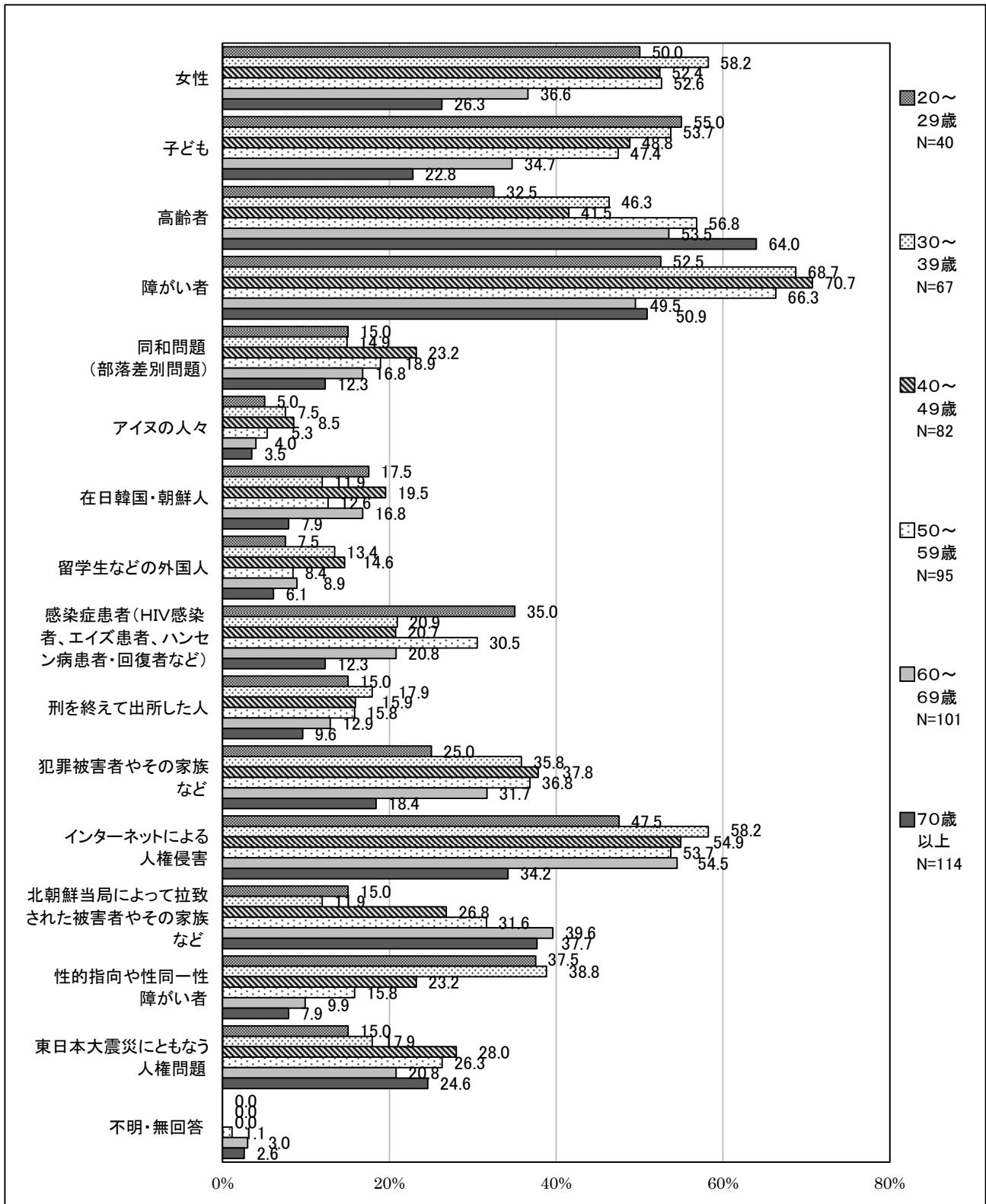
性別特徴では、「女性の人権問題」で女性が53.9%、男性が28.4%と25.5ポイントの差がある。女性の人権問題は男性の人権問題と言われて久しいが、この結果から、「女性の人権問題」を自分の問題と考えている男性が少ないと言える。

全ての人権問題を自分の課題にするために、「様々な人権問題の根っこは同じである」という啓発が十分に市民に浸透してないと思われる。今後、人権問題を構造的に捉える内容の啓発が必要である。

2) 年齢層別特徴

| 回答項目 | | 女性 | 子ども | 高齢者 | 障がい者 | 同和問題 (部落差別 問題) | アイヌの 人々 | 在日韓国・ 朝鮮人 | 留学生など の外国人 | 感染症患 者(HIV感 染者、エイ ズ患者、ハ ンセン病患 者・回復者 など) |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|------------|--------------|---------------|---|
| 20～29歳 | 回答数 | 20 | 22 | 13 | 21 | 6 | 2 | 7 | 3 | 14 |
| | 度数(%) | 50.0% | 55.0% | 32.5% | 52.5% | 15.0% | 5.0% | 17.5% | 7.5% | 35.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 39 | 36 | 31 | 46 | 10 | 5 | 8 | 9 | 14 |
| | 度数(%) | 58.2% | 53.7% | 46.3% | 68.7% | 14.9% | 7.5% | 11.9% | 13.4% | 20.9% |
| 40～49歳 | 回答数 | 43 | 40 | 34 | 58 | 19 | 7 | 16 | 12 | 17 |
| | 度数(%) | 52.4% | 48.8% | 41.5% | 70.7% | 23.2% | 8.5% | 19.5% | 14.6% | 20.7% |
| 50～59歳 | 回答数 | 50 | 45 | 54 | 63 | 18 | 5 | 12 | 8 | 29 |
| | 度数(%) | 52.6% | 47.4% | 56.8% | 66.3% | 18.9% | 5.3% | 12.6% | 8.4% | 30.5% |
| 60～69歳 | 回答数 | 37 | 35 | 54 | 50 | 17 | 4 | 17 | 9 | 21 |
| | 度数(%) | 36.6% | 34.7% | 53.5% | 49.5% | 16.8% | 4.0% | 16.8% | 8.9% | 20.8% |
| 70歳以上 | 回答数 | 30 | 26 | 73 | 58 | 14 | 4 | 9 | 7 | 14 |
| | 度数(%) | 26.3% | 22.8% | 64.0% | 50.9% | 12.3% | 3.5% | 7.9% | 6.1% | 12.3% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

| 回答項目 | | 刑を終えて 出所した人 | 犯罪被害 者やその家 族など | インターネ ットによる 人権侵害 | 北朝鮮当 局によって 拉致された 被害者やそ の家族など | 性的指向 や性同一 性障がい者 | 東日本大 震災にとも なう人権問 題 | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|----------------|----------------------|------------------------|--|-----------------------|-----------------------------|------------|------|
| 20～29歳 | 回答数 | 6 | 10 | 19 | 6 | 15 | 6 | 0 | 40 |
| | 度数(%) | 15.0% | 25.0% | 47.5% | 15.0% | 37.5% | 15.0% | 0.0% | |
| 30～39歳 | 回答数 | 12 | 24 | 39 | 8 | 26 | 12 | 0 | 67 |
| | 度数(%) | 17.9% | 35.8% | 58.2% | 11.9% | 38.8% | 17.9% | 0.0% | |
| 40～49歳 | 回答数 | 13 | 31 | 45 | 22 | 19 | 23 | 0 | 82 |
| | 度数(%) | 15.9% | 37.8% | 54.9% | 26.8% | 23.2% | 28.0% | 0.0% | |
| 50～59歳 | 回答数 | 15 | 35 | 51 | 30 | 15 | 25 | 1 | 95 |
| | 度数(%) | 15.8% | 36.8% | 53.7% | 31.6% | 15.8% | 26.3% | 1.1% | |
| 60～69歳 | 回答数 | 13 | 32 | 55 | 40 | 10 | 21 | 3 | 101 |
| | 度数(%) | 12.9% | 31.7% | 54.5% | 39.6% | 9.9% | 20.8% | 3.0% | |
| 70歳以上 | 回答数 | 11 | 21 | 39 | 43 | 9 | 28 | 3 | 114 |
| | 度数(%) | 9.6% | 18.4% | 34.2% | 37.7% | 7.9% | 24.6% | 2.6% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | |

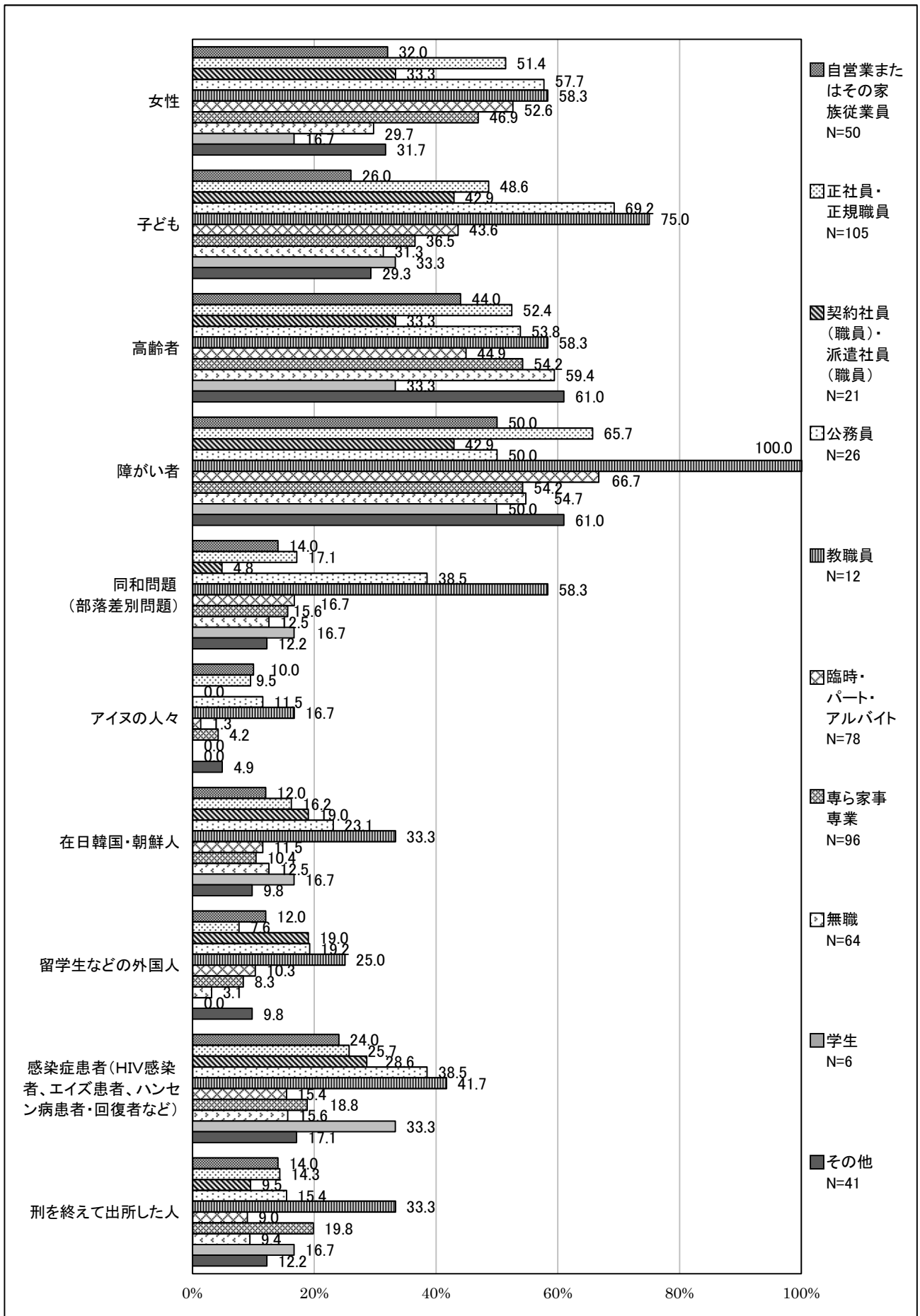


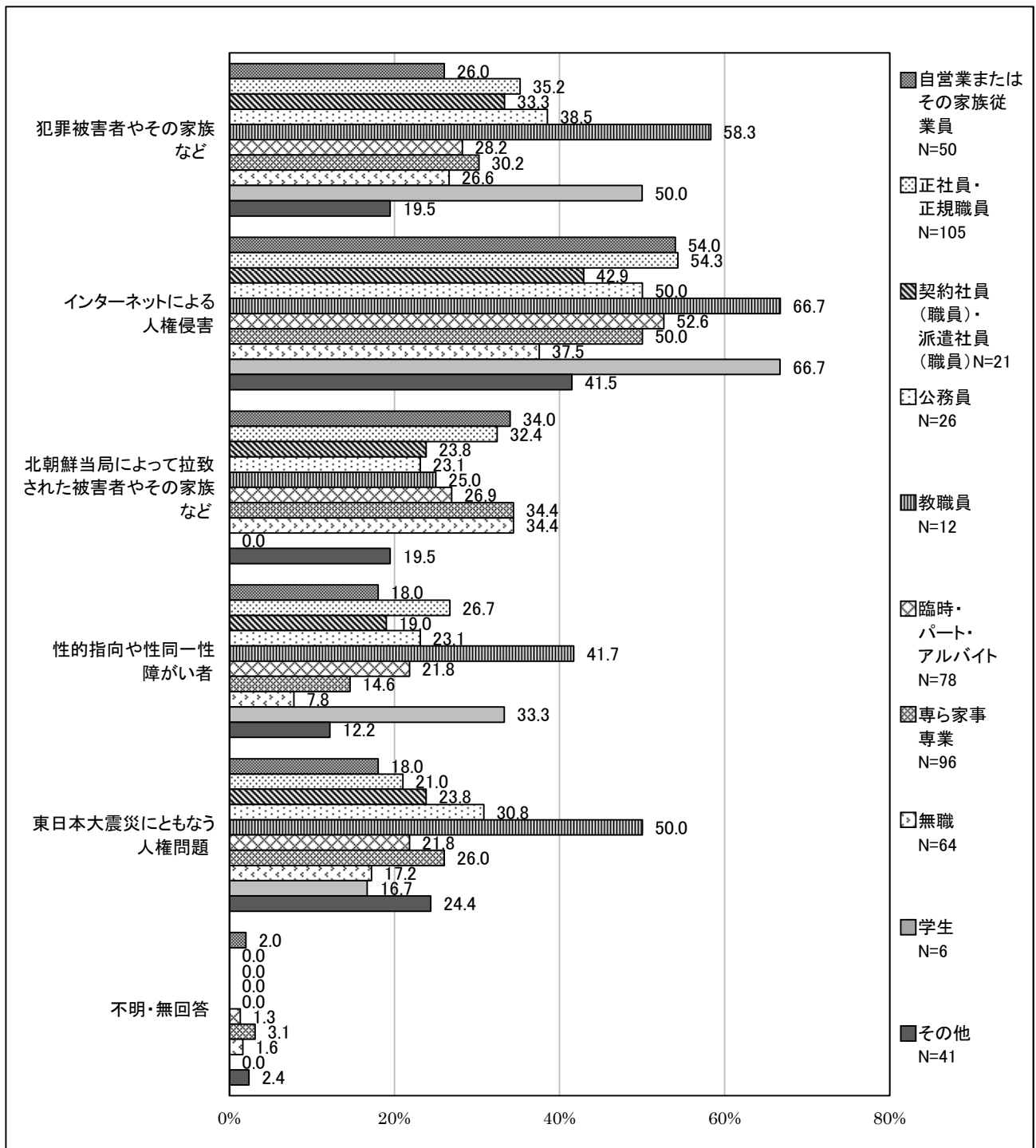
「女性の人権問題」と「子どもの人権問題」で、60歳以上の年齢層の関心が低く、「高齢者の人権問題」で、49歳以下の年齢層の関心が低い。また、近年教育現場の課題として国が取り上げている「性的指向や性同一性障がい者の人権問題」は、39歳以下の年齢層で関心が高く、40歳以上の年齢層で関心が低いと言える。「性的マイノリティーの人権問題」について、40歳以上の年齢層の理解を深める啓発が課題となる。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 女性 | 子ども | 高齢者 | 障がい者 | 同和問題 (部落差別問題) | アイヌの 人々 | 在日韓 国・朝鮮 人 | 留学生な どの外国 人 | 感染症患者 (HIV感染 者、エイズ 患者、ハン セン患者、 回復者 など) |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|--------|------------------|------------|------------------|-------------------|--|
| 自営業または その家族従業員 | 回答数 | 16 | 13 | 22 | 25 | 7 | 5 | 6 | 6 | 12 |
| | 度数(%) | 32.0% | 26.0% | 44.0% | 50.0% | 14.0% | 10.0% | 12.0% | 12.0% | 24.0% |
| 正社員・ 正規職員 | 回答数 | 54 | 51 | 55 | 69 | 18 | 10 | 17 | 8 | 27 |
| | 度数(%) | 51.4% | 48.6% | 52.4% | 65.7% | 17.1% | 9.5% | 16.2% | 7.6% | 25.7% |
| 契約社員(職員)・ 派遣社員(職員) | 回答数 | 7 | 9 | 7 | 9 | 1 | 0 | 4 | 4 | 6 |
| | 度数(%) | 33.3% | 42.9% | 33.3% | 42.9% | 4.8% | 0.0% | 19.0% | 19.0% | 28.6% |
| 公務員 | 回答数 | 15 | 18 | 14 | 13 | 10 | 3 | 6 | 5 | 10 |
| | 度数(%) | 57.7% | 69.2% | 53.8% | 50.0% | 38.5% | 11.5% | 23.1% | 19.2% | 38.5% |
| 教職員 | 回答数 | 7 | 9 | 7 | 12 | 7 | 2 | 4 | 3 | 5 |
| | 度数(%) | 58.3% | 75.0% | 58.3% | 100.0% | 58.3% | 16.7% | 33.3% | 25.0% | 41.7% |
| 臨時・パート・ アルバイト | 回答数 | 41 | 34 | 35 | 52 | 13 | 1 | 9 | 8 | 12 |
| | 度数(%) | 52.6% | 43.6% | 44.9% | 66.7% | 16.7% | 1.3% | 11.5% | 10.3% | 15.4% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 45 | 35 | 52 | 52 | 15 | 4 | 10 | 8 | 18 |
| | 度数(%) | 46.9% | 36.5% | 54.2% | 54.2% | 15.6% | 4.2% | 10.4% | 8.3% | 18.8% |
| 無職 | 回答数 | 19 | 20 | 38 | 35 | 8 | 0 | 8 | 2 | 10 |
| | 度数(%) | 29.7% | 31.3% | 59.4% | 54.7% | 12.5% | 0.0% | 12.5% | 3.1% | 15.6% |
| 学生 | 回答数 | 1 | 2 | 2 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 |
| | 度数(%) | 16.7% | 33.3% | 33.3% | 50.0% | 16.7% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 33.3% |
| その他 | 回答数 | 13 | 12 | 25 | 25 | 5 | 2 | 4 | 4 | 7 |
| | 度数(%) | 31.7% | 29.3% | 61.0% | 61.0% | 12.2% | 4.9% | 9.8% | 9.8% | 17.1% |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 度数(%) | 33.3% | 33.3% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

| 回答項目 | | 刑を終え て出所し た人 | 犯罪被害 者やその 家族など | インター ネットによ る人権侵 害 | 北朝鮮当 局によつて 拉致され た被害者 やその家 族など | 性的指向 や性同一 性障がい 者 | 東日本大 震災にと もなう人 権問題 | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|-----------------------|-------|--------------------|----------------------|----------------------------|--|---------------------------|-----------------------------|------------|------|
| 自営業または その家族従業員 | 回答数 | 7 | 13 | 27 | 17 | 9 | 9 | 1 | 50 |
| | 度数(%) | 14.0% | 26.0% | 54.0% | 34.0% | 18.0% | 18.0% | 2.0% | |
| 正社員・ 正規職員 | 回答数 | 15 | 37 | 57 | 34 | 28 | 22 | 0 | 105 |
| | 度数(%) | 14.3% | 35.2% | 54.3% | 32.4% | 26.7% | 21.0% | 0.0% | |
| 契約社員(職員)・ 派遣社員(職員) | 回答数 | 2 | 7 | 9 | 5 | 4 | 5 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 9.5% | 33.3% | 42.9% | 23.8% | 19.0% | 23.8% | 0.0% | |
| 公務員 | 回答数 | 4 | 10 | 13 | 6 | 6 | 8 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 15.4% | 38.5% | 50.0% | 23.1% | 23.1% | 30.8% | 0.0% | |
| 教職員 | 回答数 | 4 | 7 | 8 | 3 | 5 | 6 | 0 | 12 |
| | 度数(%) | 33.3% | 58.3% | 66.7% | 25.0% | 41.7% | 50.0% | 0.0% | |
| 臨時・パート・ アルバイト | 回答数 | 7 | 22 | 41 | 21 | 17 | 17 | 1 | 78 |
| | 度数(%) | 9.0% | 28.2% | 52.6% | 26.9% | 21.8% | 21.8% | 1.3% | |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 19 | 29 | 48 | 33 | 14 | 25 | 3 | 96 |
| | 度数(%) | 19.8% | 30.2% | 50.0% | 34.4% | 14.6% | 26.0% | 3.1% | |
| 無職 | 回答数 | 6 | 17 | 24 | 22 | 5 | 11 | 1 | 64 |
| | 度数(%) | 9.4% | 26.6% | 37.5% | 34.4% | 7.8% | 17.2% | 1.6% | |
| 学生 | 回答数 | 1 | 3 | 4 | 0 | 2 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 16.7% | 50.0% | 66.7% | 0.0% | 33.3% | 16.7% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 5 | 8 | 17 | 8 | 5 | 10 | 1 | 41 |
| | 度数(%) | 12.2% | 19.5% | 41.5% | 19.5% | 12.2% | 24.4% | 2.4% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | |





個別の人権問題に対する職業別関心度の特徴は、教職員が「障がい者の人権問題」に 100.0%、「子どもの人権問題」が 75.0%と高く、その他の人権問題に対しても高い関心を示しているのが特徴である。

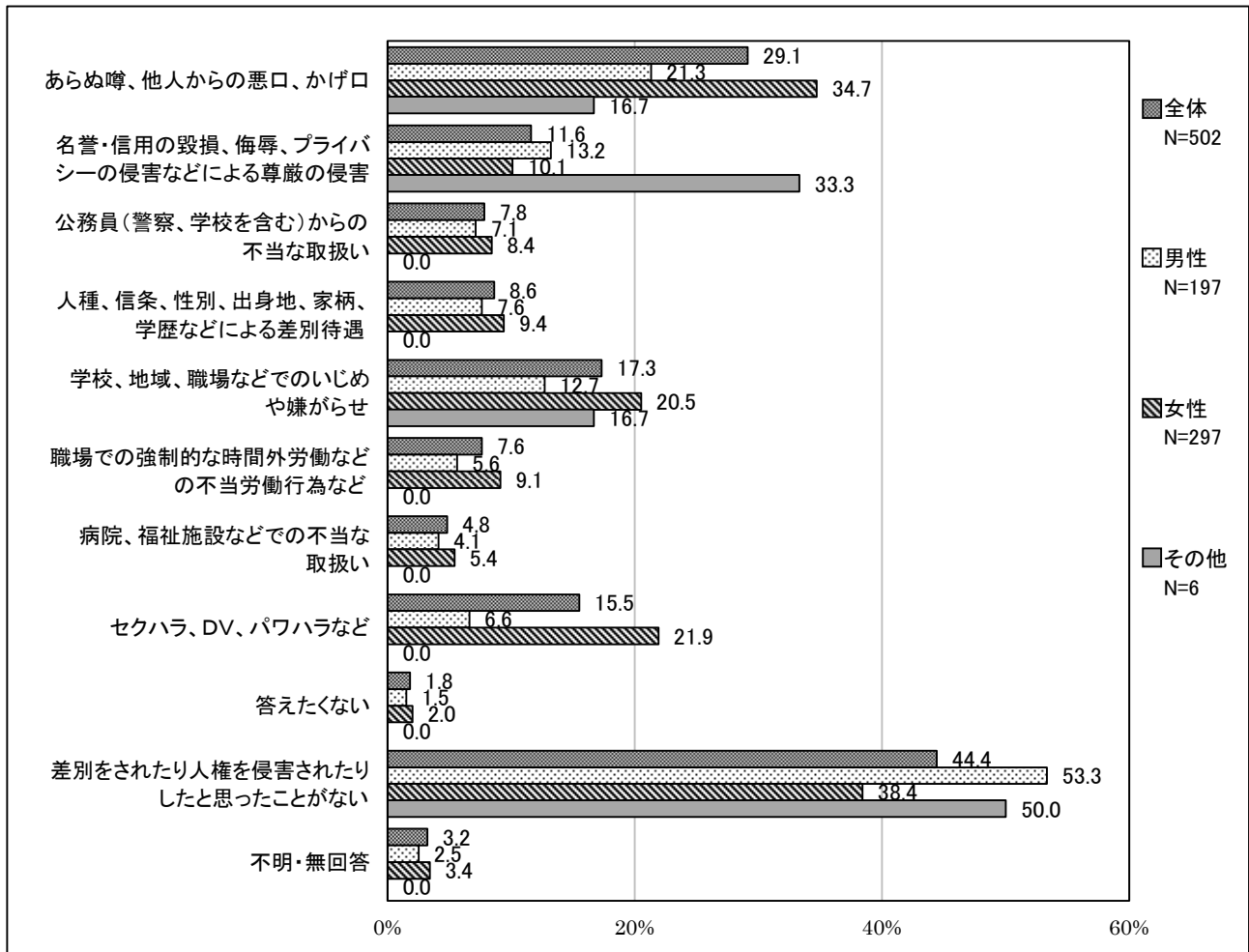
公務員（行政職員）については、「子どもの人権問題」が 69.2%、「同和問題」が 38.5%と、他の職業よりも高い関心を示している。

「北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族の人権問題」については、「自営業またはその家族従業員」（34.0%）、「正社員・正規職員」（32.4%）、「専ら家事専業」（34.4%）、「無職」（34.4%）の4つの職業が他の職業より高い関心を示している。

問4 あなた自身、これまで差別されたり人権を侵害されたりしたと思っただけことがありますか。それは、どのようなことで思いましたか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口 | 名誉・信用の毀損、侮辱、プライバシーの侵害などによる尊厳の侵害 | 公務員(警察、学校を含む)からの不当な取扱い | 人種、信条、性別、出身地、家柄、学歴などによる差別待遇 | 学校、地域、職場などでのいじめや嫌がらせ | 職場での強制的な時間外労働などの不当労働行為など | 病院、福祉施設などでの不当な取扱い | セクハラ、DV、パワハラなど | 答えたくない | 差別をされたり人権を侵害されたりしたと思っただけがない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|------------------|---------------------------------|------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------------|-------------------|----------------|--------|-----------------------------|--------|------|
| 全体 | 回答数 | 146 | 58 | 39 | 43 | 87 | 38 | 24 | 78 | 9 | 223 | 16 | 502 |
| | 度数(%) | 29.1% | 11.6% | 7.8% | 8.6% | 17.3% | 7.6% | 4.8% | 15.5% | 1.8% | 44.4% | 3.2% | |
| 男性 | 回答数 | 42 | 26 | 14 | 15 | 25 | 11 | 8 | 13 | 3 | 105 | 5 | 197 |
| | 度数(%) | 21.3% | 13.2% | 7.1% | 7.6% | 12.7% | 5.6% | 4.1% | 6.6% | 1.5% | 53.3% | 2.5% | |
| 女性 | 回答数 | 103 | 30 | 25 | 28 | 61 | 27 | 16 | 65 | 6 | 114 | 10 | 297 |
| | 度数(%) | 34.7% | 10.1% | 8.4% | 9.4% | 20.5% | 9.1% | 5.4% | 21.9% | 2.0% | 38.4% | 3.4% | |
| その他 | 回答数 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 16.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | |



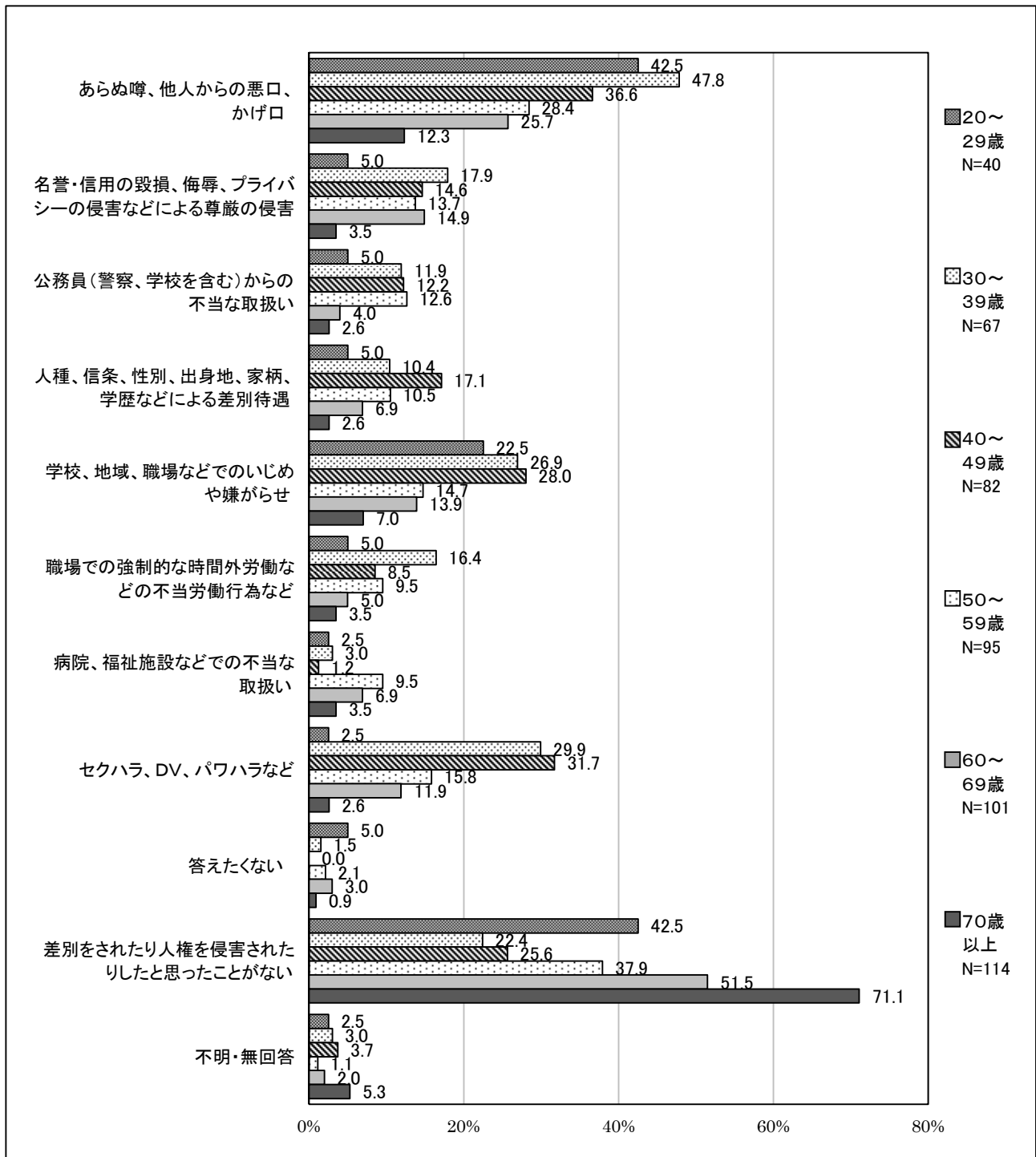
全体的特徴は、約4割が「差別をされたり人権侵害をされたりしたと思っただことがない」と回答していることから、約5割強は何らかの人権侵害を受けたと思っている。

人権侵害を受けたと思っただ内容は、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が29.1%と一番多い。次に「学校、地域、職場などでのいじめや嫌がらせ」が17.3%で、「セクハラ、DV、パワハラなど」が15.5%となっている。

性別特徴は、女性が「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」で34.7%、「セクハラ、DV、パワハラなど」で21.9%、「学校、地域、職場などでのいじめや嫌がらせ」で20.5%と、女性に対する人権侵害が男性よりも多いことがわかる。特に「セクハラ、DV、パワハラなど」を受けたと思っただ女性が約2割いることに対しては、当面の取り組みとして、企業内人権研修時に「セクハラ防止法」「DV防止法」等の法的関係の啓発から取り組む必要がある。

2) 年齢層別特徴

| 回答項目 | | あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口 | 名誉・信用の毀損、侮辱、プライバシーの侵害などによる尊厳の侵害 | 公務員(警察、学校を含む)からの不当な取扱い | 人種、信条、性別、出身地、家柄、学歴などによる差別待遇 | 学校、地域、職場などでのいじめや嫌がらせ | 職場での強制的な時間外労働などの不当労働行為など | 病院、福祉施設などでの不当な取扱い | セクハラ、DV、パワハラなど | 答えたくない | 差別をされたり人権を侵害されたりしたと思っただことがない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|------------------|---------------------------------|------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------------|-------------------|----------------|--------|------------------------------|--------|------|
| 20～29歳 | 回答数 | 17 | 2 | 2 | 2 | 9 | 2 | 1 | 1 | 2 | 17 | 1 | 40 |
| | 度数(%) | 42.5% | 5.0% | 5.0% | 5.0% | 22.5% | 5.0% | 2.5% | 2.5% | 5.0% | 42.5% | 2.5% | |
| 30～39歳 | 回答数 | 32 | 12 | 8 | 7 | 18 | 11 | 2 | 20 | 1 | 15 | 2 | 67 |
| | 度数(%) | 47.8% | 17.9% | 11.9% | 10.4% | 26.9% | 16.4% | 3.0% | 29.9% | 1.5% | 22.4% | 3.0% | |
| 40～49歳 | 回答数 | 30 | 12 | 10 | 14 | 23 | 7 | 1 | 26 | 0 | 21 | 3 | 82 |
| | 度数(%) | 36.6% | 14.6% | 12.2% | 17.1% | 28.0% | 8.5% | 1.2% | 31.7% | 0.0% | 25.6% | 3.7% | |
| 50～59歳 | 回答数 | 27 | 13 | 12 | 10 | 14 | 9 | 9 | 15 | 2 | 36 | 1 | 95 |
| | 度数(%) | 28.4% | 13.7% | 12.6% | 10.5% | 14.7% | 9.5% | 9.5% | 15.8% | 2.1% | 37.9% | 1.1% | |
| 60～69歳 | 回答数 | 26 | 15 | 4 | 7 | 14 | 5 | 7 | 12 | 3 | 52 | 2 | 101 |
| | 度数(%) | 25.7% | 14.9% | 4.0% | 6.9% | 13.9% | 5.0% | 6.9% | 11.9% | 3.0% | 51.5% | 2.0% | |
| 70歳以上 | 回答数 | 14 | 4 | 3 | 3 | 8 | 4 | 4 | 3 | 1 | 81 | 6 | 114 |
| | 度数(%) | 12.3% | 3.5% | 2.6% | 2.6% | 7.0% | 3.5% | 3.5% | 2.6% | 0.9% | 71.1% | 5.3% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | |



年齢別特徴は、「差別をされたり人権を侵害されたりしたと思っただことがない」で、70歳以上が71.1%、60～69歳が51.5%と60歳以上の年齢層で5割以上が「差別をされたり人権を侵害されたりしたと思っただことがない」と回答している。また、30～39歳で22.4%、40～49歳で25.6%と他の年齢層より「人権侵害されたと思っただことがない」が少ない。この結果から、一番働き盛りの年齢層の約8割弱が「人権が侵害された」と思っていると言える。

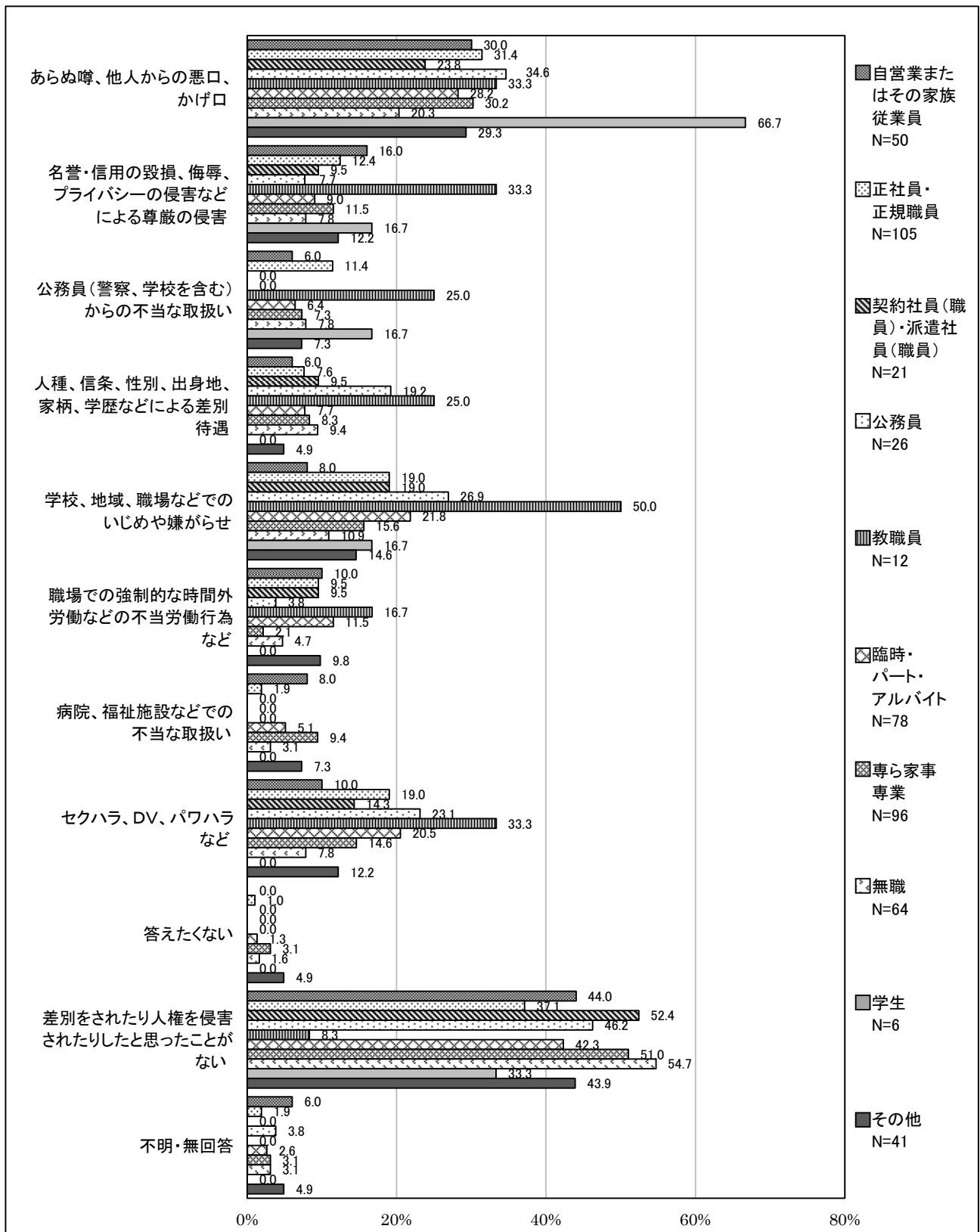
人権侵害されたと思う内容を具体的に見ると、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が、20～29歳で42.5%、30～39歳で47.8%と39歳以下の年齢層で約4割強、「学校、地域、職場などでのいじめや嫌がらせ」が、20～29歳で22.5%、30～39歳で26.9%、40～49歳で28.0%と

49歳以下の年齢層の2割強、「セクハラ、DV、パワハラなど」では、30～39歳で29.9%、40～49歳で31.7%と他の年齢層に比べて高い数値を示している。40～49歳では「人種、信条、性別、出身地、家柄、学歴などによる差別待遇」が、17.1%と他の年齢層よりも約7ポイント高く、「職場での強制的な時間外労働などの不当労働行為など」が、30～39歳の年齢層で16.4%と他の年齢層よりも高くなっている。

年齢層別を総合的に見ると、40歳台以下の年齢層で「人権侵害されたと思う」割合が多く、40～49歳の年齢層では「人種、信条、性別、出身地、家柄、学歴などによる差別待遇」(17.1%)が、30～39歳の年齢層では「職場での強制的な時間外労働などの不当労働行為など」(16.4%)、30～49歳の年齢層で「セクハラ、DV、パワハラなど」が上げられているのが特徴である。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口 | 名誉・信用の毀損、侮辱、プライバシーの侵害などによる尊厳の侵害 | 公務員(警察、学校を含む)からの不当な取扱い | 人種、信条、性別、出身地、家柄、学歴などによる差別待遇 | 学校、地域、職場などでのいじめや嫌がらせ | 職場での強制的な時間外労働などの不当労働行為など | 病院、福祉施設などでの不当な取扱い | セクハラ、DV、パワハラなど | 答えたくない | 差別をされたり人権を侵害されたりしたと思っただことがない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|------------------|---------------------------------|------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------------|-------------------|----------------|--------|------------------------------|--------|------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 15 | 8 | 3 | 3 | 4 | 5 | 4 | 5 | 0 | 22 | 3 | 50 |
| | 度数(%) | 30.0% | 16.0% | 6.0% | 6.0% | 8.0% | 10.0% | 8.0% | 10.0% | 0.0% | 44.0% | 6.0% | |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 33 | 13 | 12 | 8 | 20 | 10 | 2 | 20 | 1 | 39 | 2 | 105 |
| | 度数(%) | 31.4% | 12.4% | 11.4% | 7.6% | 19.0% | 9.5% | 1.9% | 19.0% | 1.0% | 37.1% | 1.9% | |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 5 | 2 | 0 | 2 | 4 | 2 | 0 | 3 | 0 | 11 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 23.8% | 9.5% | 0.0% | 9.5% | 19.0% | 9.5% | 0.0% | 14.3% | 0.0% | 52.4% | 0.0% | |
| 公務員 | 回答数 | 9 | 2 | 0 | 5 | 7 | 1 | 0 | 6 | 0 | 12 | 1 | 26 |
| | 度数(%) | 34.6% | 7.7% | 0.0% | 19.2% | 26.9% | 3.8% | 0.0% | 23.1% | 0.0% | 46.2% | 3.8% | |
| 教職員 | 回答数 | 4 | 4 | 3 | 3 | 6 | 2 | 0 | 4 | 0 | 1 | 0 | 12 |
| | 度数(%) | 33.3% | 33.3% | 25.0% | 25.0% | 50.0% | 16.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 8.3% | 0.0% | |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 22 | 7 | 5 | 6 | 17 | 9 | 4 | 16 | 1 | 33 | 2 | 78 |
| | 度数(%) | 28.2% | 9.0% | 6.4% | 7.7% | 21.8% | 11.5% | 5.1% | 20.5% | 1.3% | 42.3% | 2.6% | |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 29 | 11 | 7 | 8 | 15 | 2 | 9 | 14 | 3 | 49 | 3 | 96 |
| | 度数(%) | 30.2% | 11.5% | 7.3% | 8.3% | 15.6% | 2.1% | 9.4% | 14.6% | 3.1% | 51.0% | 3.1% | |
| 無職 | 回答数 | 13 | 5 | 5 | 6 | 7 | 3 | 2 | 5 | 1 | 35 | 2 | 64 |
| | 度数(%) | 20.3% | 7.8% | 7.8% | 9.4% | 10.9% | 4.7% | 3.1% | 7.8% | 1.6% | 54.7% | 3.1% | |
| 学生 | 回答数 | 4 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 66.7% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 12 | 5 | 3 | 2 | 6 | 4 | 3 | 5 | 2 | 18 | 2 | 41 |
| | 度数(%) | 29.3% | 12.2% | 7.3% | 4.9% | 14.6% | 9.8% | 7.3% | 12.2% | 4.9% | 43.9% | 4.9% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | |

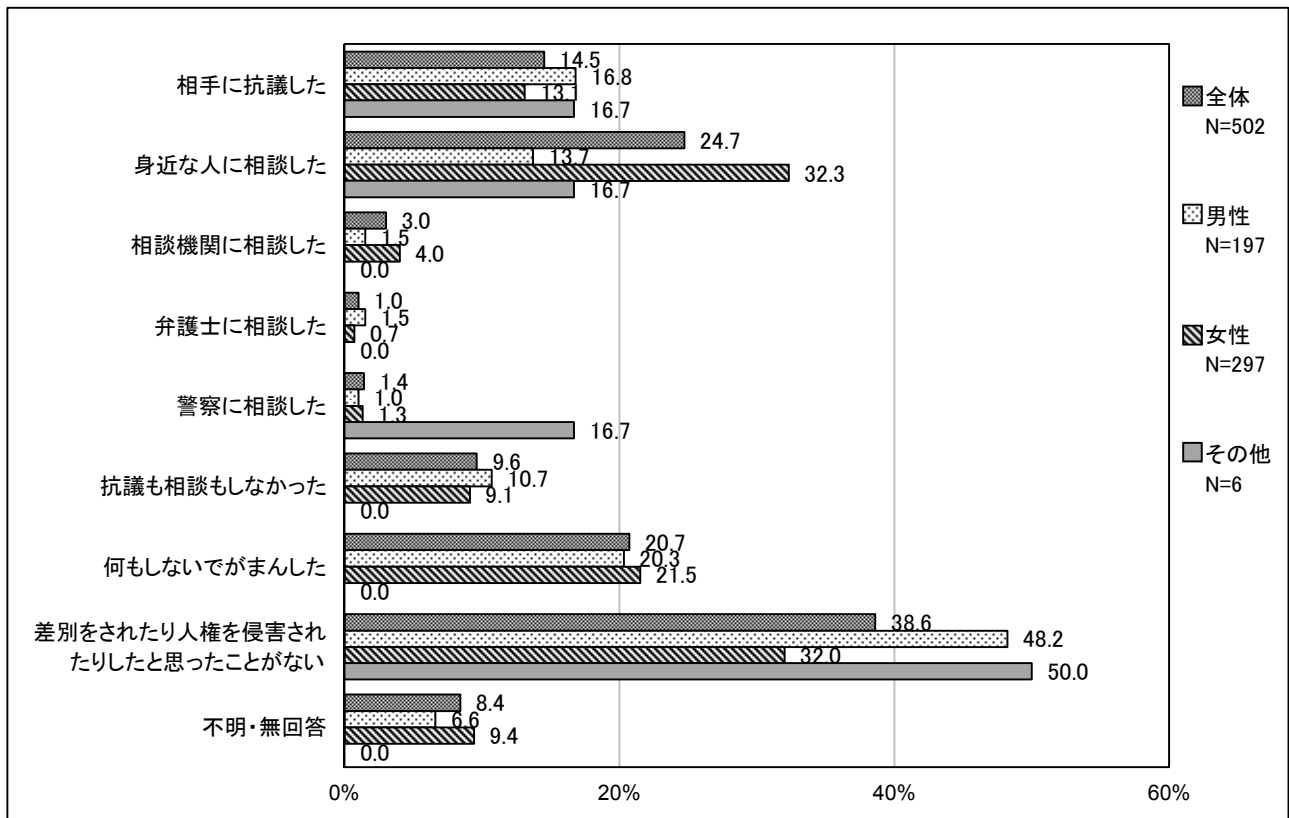


学生（母数6）・教職員（母数12）ともに母数が小さいため%の数値が高くなることを考慮しながら見る必要があるが、学生で「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が66.7%と他の職業よりも多く、教職員で「学校、地域、職場などのいじめや嫌がらせ」(50.0%)、「セクハラ、DV、パワハラなど」(33.3%)、「名誉、信用の毀損、プライバシーの侵害などによる尊厳の侵害」(33.3%)等に高い数値を示している。

問5 あなたは差別をされたり人権を侵害されたりしたと思ったとき、どのように対処しましたか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 相手に抗議した | 身近な人に相談した | 相談機関に相談した | 弁護士に相談した | 警察に相談した | 抗議も相談もなかった | 何もしないでがまんした | 差別をされたり人権を侵害されたりしたと思っ たことがない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|------|-------|---------|-----------|-----------|----------|---------|------------|-------------|---------------------------------|------------|------|
| 全体 | 回答数 | 73 | 124 | 15 | 5 | 7 | 48 | 104 | 194 | 42 | 502 |
| | 度数(%) | 14.5% | 24.7% | 3.0% | 1.0% | 1.4% | 9.6% | 20.7% | 38.6% | 8.4% | |
| 男性 | 回答数 | 33 | 27 | 3 | 3 | 2 | 21 | 40 | 95 | 13 | 197 |
| | 度数(%) | 16.8% | 13.7% | 1.5% | 1.5% | 1.0% | 10.7% | 20.3% | 48.2% | 6.6% | |
| 女性 | 回答数 | 39 | 96 | 12 | 2 | 4 | 27 | 64 | 95 | 28 | 297 |
| | 度数(%) | 13.1% | 32.3% | 4.0% | 0.7% | 1.3% | 9.1% | 21.5% | 32.0% | 9.4% | |
| その他 | 回答数 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 3 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | |

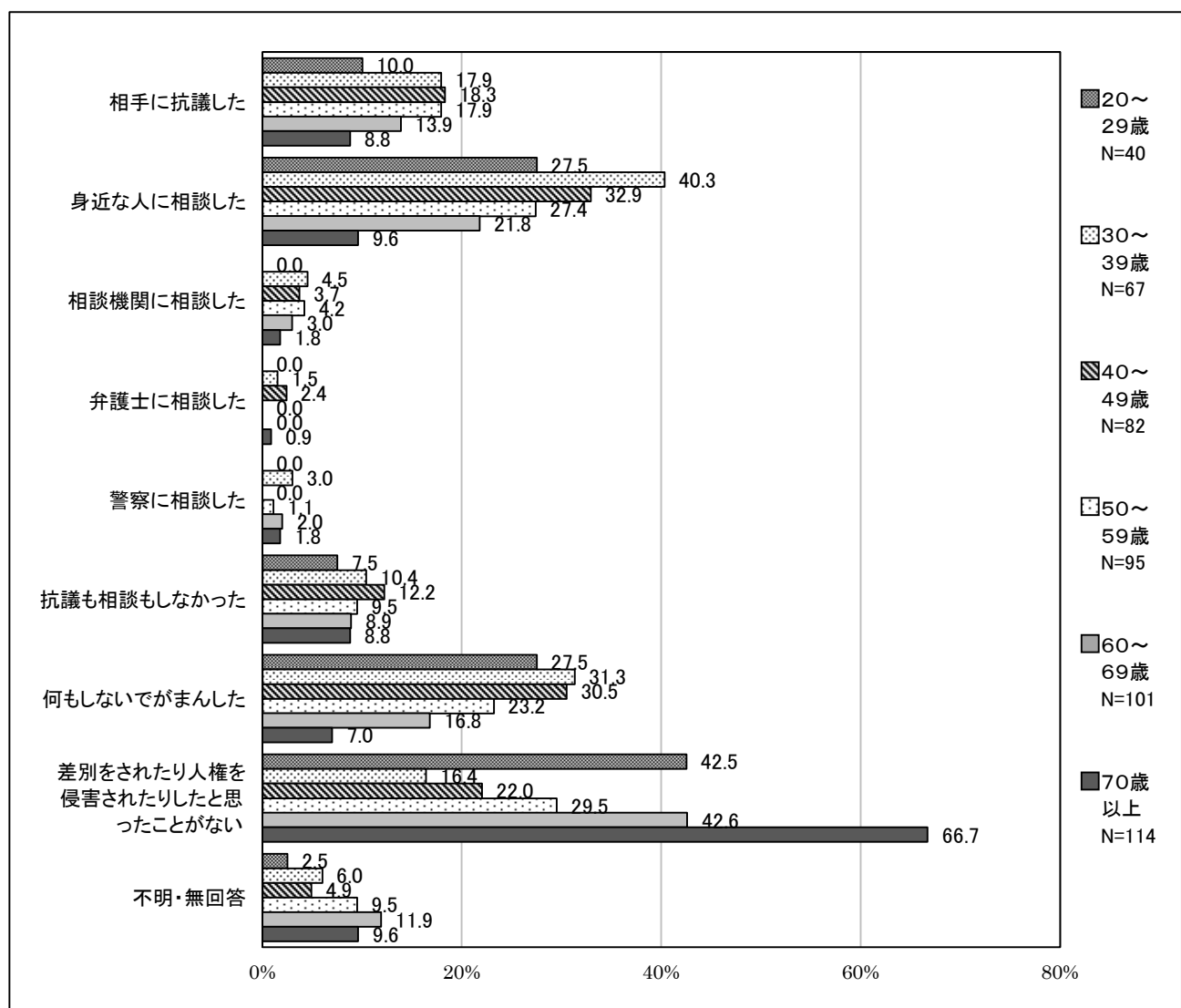


自分が人権侵害をされた時の対応については、「身近な人に相談をした」が24.7%、「何もしないでがまんした」が20.7%で、「公的機関や弁護士等」に相談する人が少ないと言える。

性別では、女性で「身近な人に相談をした」が32.3%と男性の13.7%よりも非常に高くなっている。他の項目では性別の特徴は見られない。

2) 年齢層別特徴

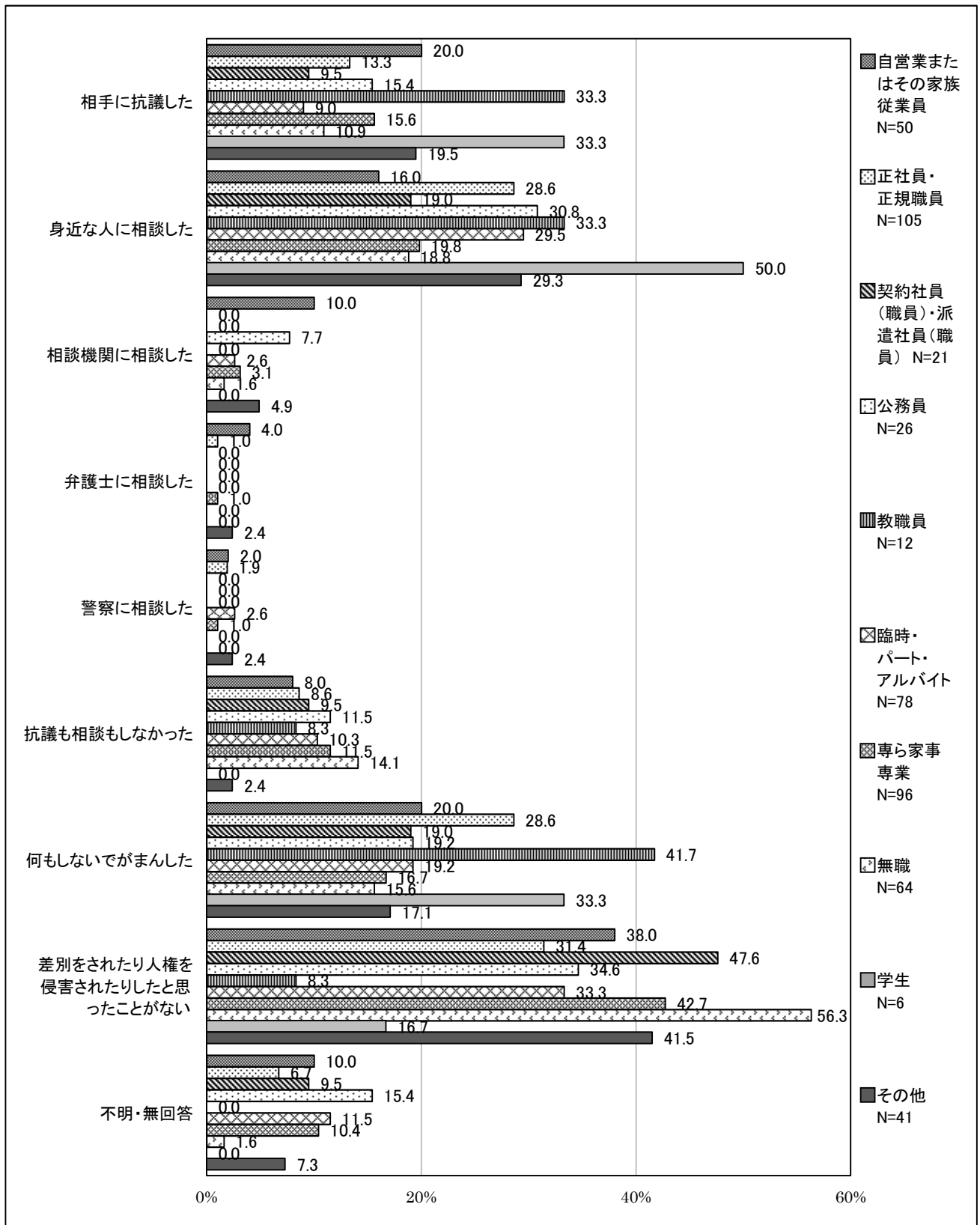
| 回答項目 | | 相手に抗議した | 身近な人に相談した | 相談機関に相談した | 弁護士に相談した | 警察に相談した | 抗議も相談もなかった | 何もしないでがまんした | 差別をされたり人権を侵害されたりしたと思っ たことがない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|---------|-----------|-----------|----------|---------|------------|-------------|---------------------------------|------------|------|
| 20～29歳 | 回答数 | 4 | 11 | 0 | 0 | 0 | 3 | 11 | 17 | 1 | 40 |
| | 度数(%) | 10.0% | 27.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 7.5% | 27.5% | 42.5% | 2.5% | |
| 30～39歳 | 回答数 | 12 | 27 | 3 | 1 | 2 | 7 | 21 | 11 | 4 | 67 |
| | 度数(%) | 17.9% | 40.3% | 4.5% | 1.5% | 3.0% | 10.4% | 31.3% | 16.4% | 6.0% | |
| 40～49歳 | 回答数 | 15 | 27 | 3 | 2 | 0 | 10 | 25 | 18 | 4 | 82 |
| | 度数(%) | 18.3% | 32.9% | 3.7% | 2.4% | 0.0% | 12.2% | 30.5% | 22.0% | 4.9% | |
| 50～59歳 | 回答数 | 17 | 26 | 4 | 0 | 1 | 9 | 22 | 28 | 9 | 95 |
| | 度数(%) | 17.9% | 27.4% | 4.2% | 0.0% | 1.1% | 9.5% | 23.2% | 29.5% | 9.5% | |
| 60～69歳 | 回答数 | 14 | 22 | 3 | 0 | 2 | 9 | 17 | 43 | 12 | 101 |
| | 度数(%) | 13.9% | 21.8% | 3.0% | 0.0% | 2.0% | 8.9% | 16.8% | 42.6% | 11.9% | |
| 70歳以上 | 回答数 | 10 | 11 | 2 | 1 | 2 | 10 | 8 | 76 | 11 | 114 |
| | 度数(%) | 8.8% | 9.6% | 1.8% | 0.9% | 1.8% | 8.8% | 7.0% | 66.7% | 9.6% | |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | |



年齢層別特徴は、「身近な人に相談した」が30～39歳の年齢層で40.3%と他の年齢層よりも高い。70歳以上の年齢層では、「相手に抗議した」(8.8%)、「身近な人に相談した」(9.6%)人が少なく、「差別をされたり人権を侵害されたりしたと思ったことがない」が66.7%と他の年齢層よりも高い数値を示している。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 相手に抗議した | 身近な人に相談した | 相談機関に相談した | 弁護士に相談した | 警察に相談した | 抗議も相談もしなかった | 何もしな いでも まんした | 差別をされたり人権を侵害されたりした と思ったことがない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|-----------------------|-------|---------|-----------|-----------|----------|---------|-------------|---------------------|---------------------------------|------------|------|
| 自営業または その家族従業員 | 回答数 | 10 | 8 | 5 | 2 | 1 | 4 | 10 | 19 | 5 | 50 |
| | 度数(%) | 20.0% | 16.0% | 10.0% | 4.0% | 2.0% | 8.0% | 20.0% | 38.0% | 10.0% | |
| 正社員・ 正規職員 | 回答数 | 14 | 30 | 0 | 1 | 2 | 9 | 30 | 33 | 7 | 105 |
| | 度数(%) | 13.3% | 28.6% | 0.0% | 1.0% | 1.9% | 8.6% | 28.6% | 31.4% | 6.7% | |
| 契約社員(職員)・ 派遣社員(職員) | 回答数 | 2 | 4 | 0 | 0 | 0 | 2 | 4 | 10 | 2 | 21 |
| | 度数(%) | 9.5% | 19.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 9.5% | 19.0% | 47.6% | 9.5% | |
| 公務員 | 回答数 | 4 | 8 | 2 | 0 | 0 | 3 | 5 | 9 | 4 | 26 |
| | 度数(%) | 15.4% | 30.8% | 7.7% | 0.0% | 0.0% | 11.5% | 19.2% | 34.6% | 15.4% | |
| 教職員 | 回答数 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 1 | 5 | 1 | 0 | 12 |
| | 度数(%) | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 8.3% | 41.7% | 8.3% | 0.0% | |
| 臨時・パート・ アルバイト | 回答数 | 7 | 23 | 2 | 0 | 2 | 8 | 15 | 26 | 9 | 78 |
| | 度数(%) | 9.0% | 29.5% | 2.6% | 0.0% | 2.6% | 10.3% | 19.2% | 33.3% | 11.5% | |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 15 | 19 | 3 | 1 | 1 | 11 | 16 | 41 | 10 | 96 |
| | 度数(%) | 15.6% | 19.8% | 3.1% | 1.0% | 1.0% | 11.5% | 16.7% | 42.7% | 10.4% | |
| 無職 | 回答数 | 7 | 12 | 1 | 0 | 0 | 9 | 10 | 36 | 1 | 64 |
| | 度数(%) | 10.9% | 18.8% | 1.6% | 0.0% | 0.0% | 14.1% | 15.6% | 56.3% | 1.6% | |
| 学生 | 回答数 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 33.3% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 16.7% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 8 | 12 | 2 | 1 | 1 | 1 | 7 | 17 | 3 | 41 |
| | 度数(%) | 19.5% | 29.3% | 4.9% | 2.4% | 2.4% | 2.4% | 17.1% | 41.5% | 7.3% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | |

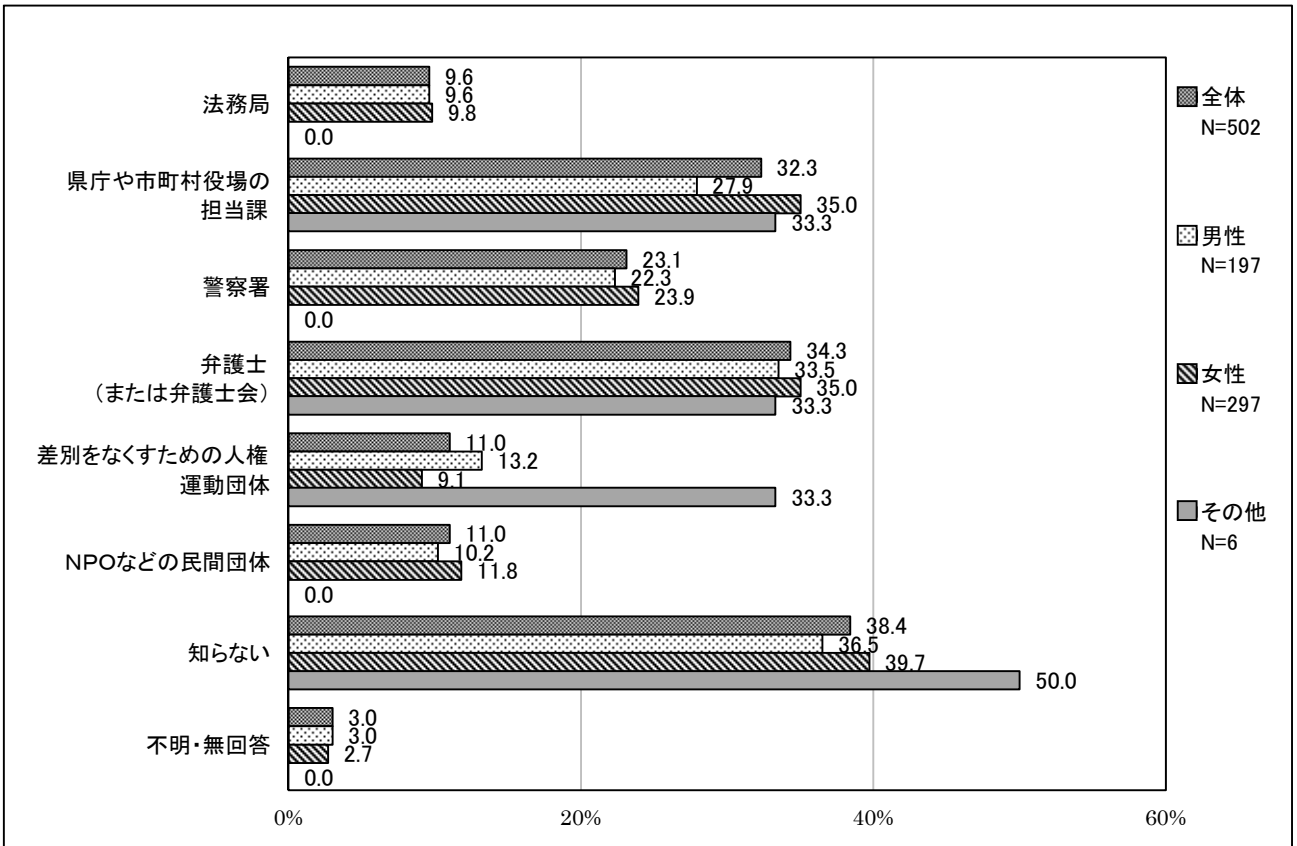


職業別特徴は、教職員と学生で「相手に抗議した」が共に 33.3%と高く、「身近な人に相談した」が学生で 50.0%と他の職業と比べて高い数値である。「差別をされたり人権を侵害されたりしたと思っ
たことがない」が、教職員で 8.3%と他の職業と比べると非常に低く、反対に無職で 56.3%と非常に高い
数値である。

問6 あなたは、差別をされたり人権を侵害されたりしたと思った場合に相談できる機関（場所）や団体があることを知っていますか。知っているものにすべて○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 法務局 | 県庁や市町村役場の担当課 | 警察署 | 弁護士 (または 弁護士会) | 差別をなくすための人権運動団体 | NPOなどの民間団体 | 知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|------|--------------|-------|----------------------|-----------------|------------|-------|--------|------|
| 全体 | 回答数 | 48 | 162 | 116 | 172 | 55 | 55 | 193 | 15 | 502 |
| | 度数(%) | 9.6% | 32.3% | 23.1% | 34.3% | 11.0% | 11.0% | 38.4% | 3.0% | |
| 男性 | 回答数 | 19 | 55 | 44 | 66 | 26 | 20 | 72 | 6 | 197 |
| | 度数(%) | 9.6% | 27.9% | 22.3% | 33.5% | 13.2% | 10.2% | 36.5% | 3.0% | |
| 女性 | 回答数 | 29 | 104 | 71 | 104 | 27 | 35 | 118 | 8 | 297 |
| | 度数(%) | 9.8% | 35.0% | 23.9% | 35.0% | 9.1% | 11.8% | 39.7% | 2.7% | |
| その他 | 回答数 | 0 | 2 | 0 | 2 | 2 | 0 | 3 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | |

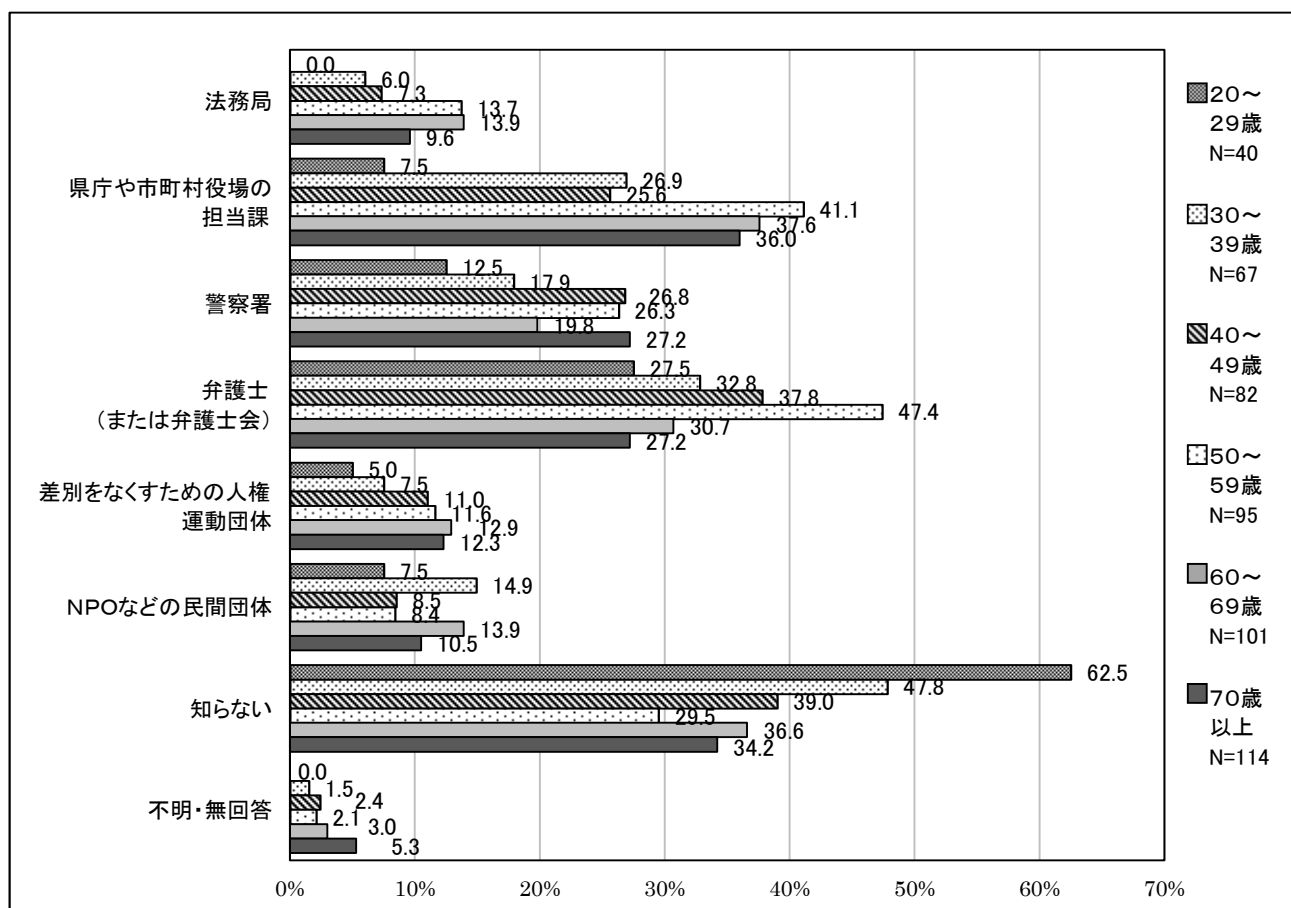


差別をされたり人権侵害をされた時に相談出来る機関として「県庁や市町村役場の担当課」、「弁護士」が3割強で、「知らない」が4割弱である。「法務局」が1割弱で、人権擁護委員制度の認知が少ないことが特徴である。

性別の特徴は見られない。

2) 年齢層別特徴

| 回答項目 | 法務局 | 県庁や市町村役場の担当課 | 警察署 | 弁護士(または弁護士会) | 差別をなくすための人権運動団体 | NPOなどの民間団体 | 知らない | 不明・無回答 | 回答者数 | |
|--------|-------|--------------|-------|--------------|-----------------|------------|-------|--------|-------|-----|
| 20～29歳 | 回答数 | 0 | 3 | 5 | 11 | 2 | 3 | 25 | 0 | 40 |
| | 度数(%) | 0.0% | 7.5% | 12.5% | 27.5% | 5.0% | 7.5% | 62.5% | 0.0% | |
| 30～39歳 | 回答数 | 4 | 18 | 12 | 22 | 5 | 10 | 32 | 1 | 67 |
| | 度数(%) | 6.0% | 26.9% | 17.9% | 32.8% | 7.5% | 14.9% | 47.8% | 1.5% | |
| 40～49歳 | 回答数 | 6 | 21 | 22 | 31 | 9 | 7 | 32 | 2 | 82 |
| | 度数(%) | 7.3% | 25.6% | 26.8% | 37.8% | 11.0% | 8.5% | 39.0% | 2.4% | |
| 50～59歳 | 回答数 | 13 | 39 | 25 | 45 | 11 | 8 | 28 | 2 | 95 |
| | 度数(%) | 13.7% | 41.1% | 26.3% | 47.4% | 11.6% | 8.4% | 29.5% | 2.1% | |
| 60～69歳 | 回答数 | 14 | 38 | 20 | 31 | 13 | 14 | 37 | 3 | 101 |
| | 度数(%) | 13.9% | 37.6% | 19.8% | 30.7% | 12.9% | 13.9% | 36.6% | 3.0% | |
| 70歳以上 | 回答数 | 11 | 41 | 31 | 31 | 14 | 12 | 39 | 6 | 114 |
| | 度数(%) | 9.6% | 36.0% | 27.2% | 27.2% | 12.3% | 10.5% | 34.2% | 5.3% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | |



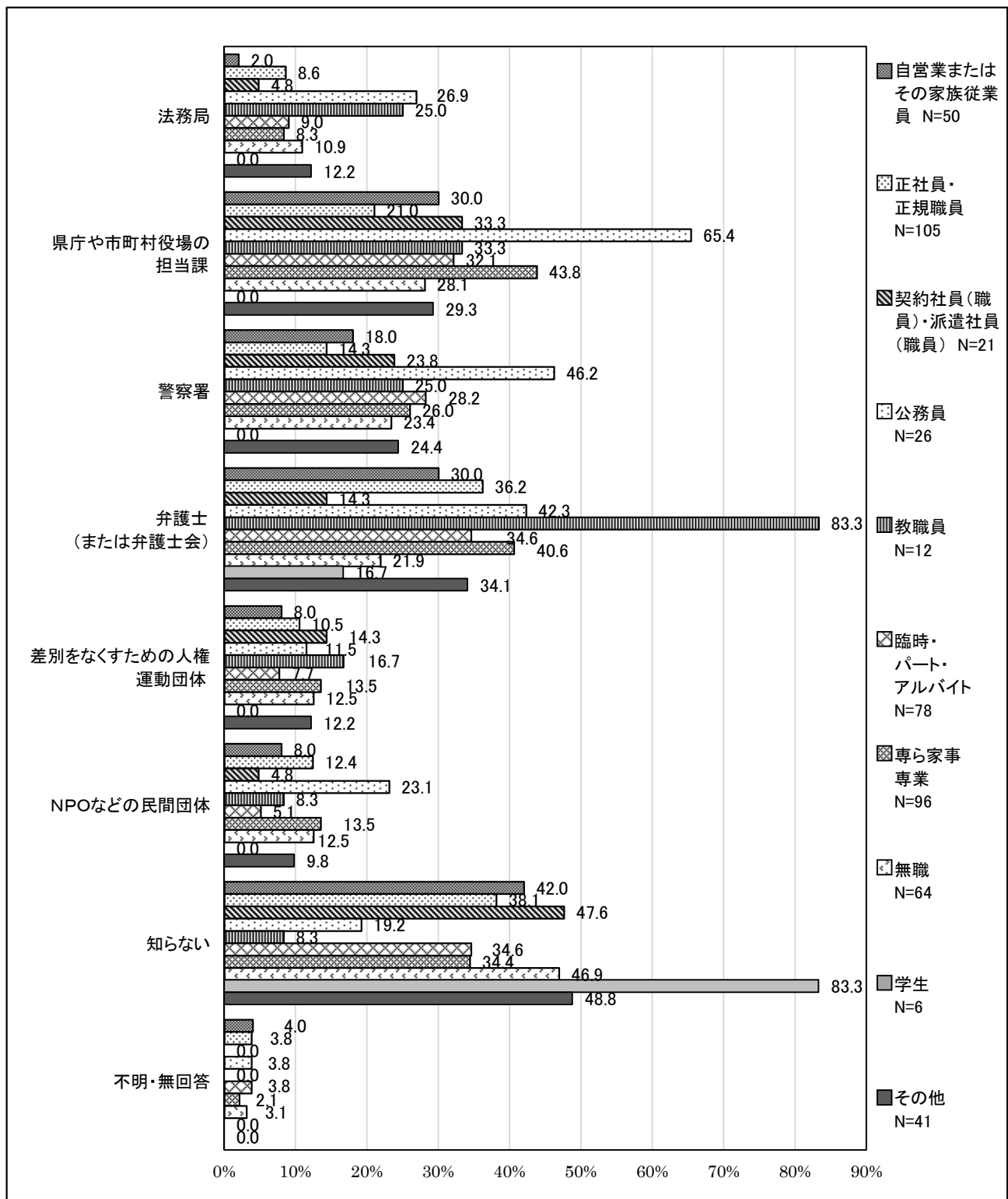
年齢層別特徴は、50歳以上の年齢層で「県庁や市町村の役場の担当課」が4割弱で、「弁護士」については、50～59歳の年齢層で47.4%と他の年齢層よりも高い。課題となるのは、「知らない」が20～29歳の年齢層で62.5%、30～39歳の年齢層で47.8%であることである。

差別や人権侵害を受けたとき、正しい解決方法を知ることは非常に大切なことであり、学校での人権教育や各地区での人権啓発の中で、若年層にその解決方法を知らせる必要がある。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 法務局 | 県庁や市町村 役場の担当課 | 警察署 | 弁護士(または 弁護士会) | 差別をなくすた めの人権運動 団体 | NPOなどの民 間団体 |
|-----------------------|-------|-------|------------------|-------|------------------|-------------------------|----------------|
| | | 回答数 | 度数(%) | 回答数 | 度数(%) | 回答数 | 度数(%) |
| 自営業または その家族従業員 | 回答数 | 1 | 15 | 9 | 15 | 4 | 4 |
| | 度数(%) | 2.0% | 30.0% | 18.0% | 30.0% | 8.0% | 8.0% |
| 正社員・ 正規職員 | 回答数 | 9 | 22 | 15 | 38 | 11 | 13 |
| | 度数(%) | 8.6% | 21.0% | 14.3% | 36.2% | 10.5% | 12.4% |
| 契約社員(職員)・ 派遣社員(職員) | 回答数 | 1 | 7 | 5 | 3 | 3 | 1 |
| | 度数(%) | 4.8% | 33.3% | 23.8% | 14.3% | 14.3% | 4.8% |
| 公務員 | 回答数 | 7 | 17 | 12 | 11 | 3 | 6 |
| | 度数(%) | 26.9% | 65.4% | 46.2% | 42.3% | 11.5% | 23.1% |
| 教職員 | 回答数 | 3 | 4 | 3 | 10 | 2 | 1 |
| | 度数(%) | 25.0% | 33.3% | 25.0% | 83.3% | 16.7% | 8.3% |
| 臨時・パート・ アルバイト | 回答数 | 7 | 25 | 22 | 27 | 6 | 4 |
| | 度数(%) | 9.0% | 32.1% | 28.2% | 34.6% | 7.7% | 5.1% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 8 | 42 | 25 | 39 | 13 | 13 |
| | 度数(%) | 8.3% | 43.8% | 26.0% | 40.6% | 13.5% | 13.5% |
| 無職 | 回答数 | 7 | 18 | 15 | 14 | 8 | 8 |
| | 度数(%) | 10.9% | 28.1% | 23.4% | 21.9% | 12.5% | 12.5% |
| 学生 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% |
| その他 | 回答数 | 5 | 12 | 10 | 14 | 5 | 4 |
| | 度数(%) | 12.2% | 29.3% | 24.4% | 34.1% | 12.2% | 9.8% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |

| 回答項目 | | 知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-----------------------|-------|-------|--------|------|
| | | 回答数 | 度数(%) | 回答数 |
| 自営業または その家族従業員 | 回答数 | 21 | 2 | 50 |
| | 度数(%) | 42.0% | 4.0% | |
| 正社員・ 正規職員 | 回答数 | 40 | 4 | 105 |
| | 度数(%) | 38.1% | 3.8% | |
| 契約社員(職員)・ 派遣社員(職員) | 回答数 | 10 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 47.6% | 0.0% | |
| 公務員 | 回答数 | 5 | 1 | 26 |
| | 度数(%) | 19.2% | 3.8% | |
| 教職員 | 回答数 | 1 | 0 | 12 |
| | 度数(%) | 8.3% | 0.0% | |
| 臨時・パート・ アルバイト | 回答数 | 27 | 3 | 78 |
| | 度数(%) | 34.6% | 3.8% | |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 33 | 2 | 96 |
| | 度数(%) | 34.4% | 2.1% | |
| 無職 | 回答数 | 30 | 2 | 64 |
| | 度数(%) | 46.9% | 3.1% | |
| 学生 | 回答数 | 5 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 83.3% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 20 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 48.8% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 33.3% | 33.3% | |



差別や人権侵害を受けた時の相談機関として、「法務局」を回答しているのは、公務員が26.9%、教職員が25.0%で他の職業より多い。

公務員では、「県庁や市町村役場の担当課」(65.4%)、「警察」(46.2%)のような行政機関に相談をするのが他の職業より多く、教職員は「弁護士」が83.3%と非常に高い数値を示している。

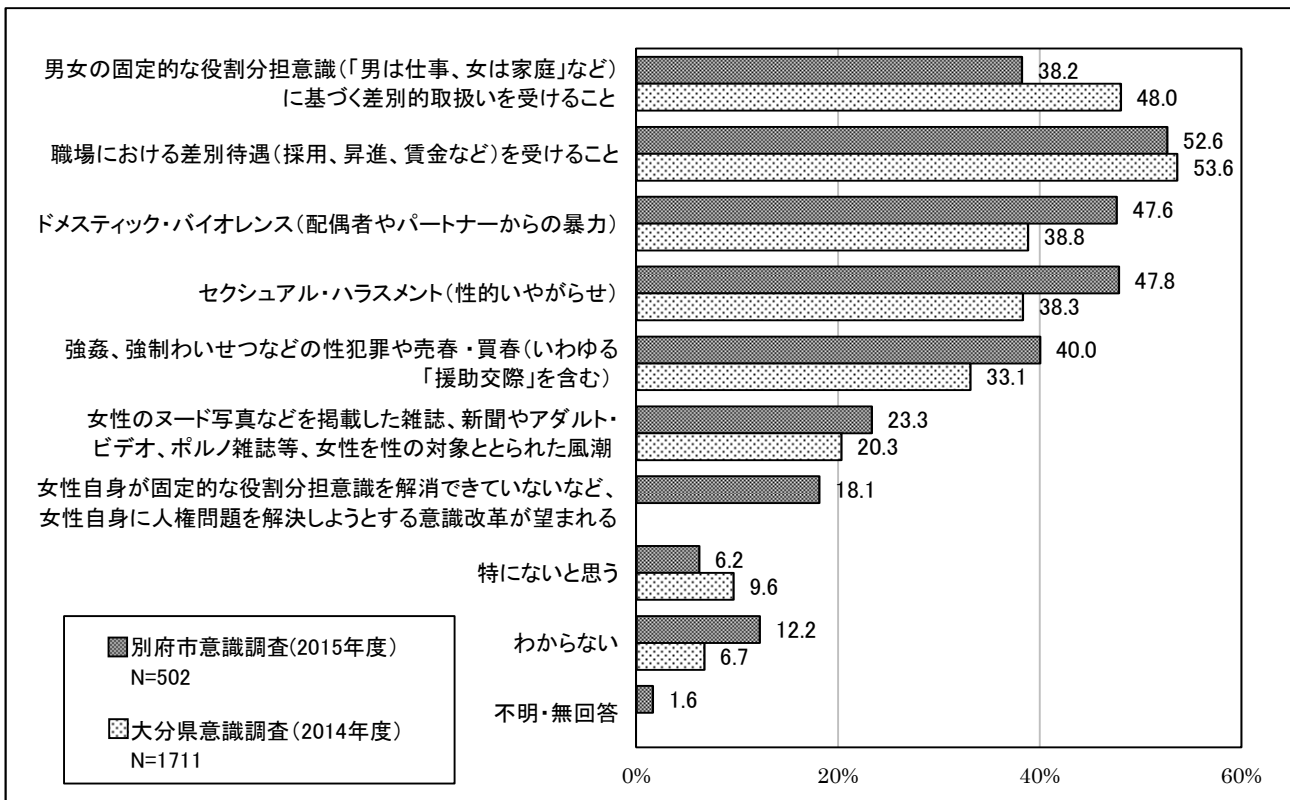
学生(母数6)は「知らない」が83.3%と非常に多く、年齢別特徴と合わせて考察すると、義務教育の人権学習の中で、「差別や人権侵害を受けた時の解決方法」についても知らせる必要がある。

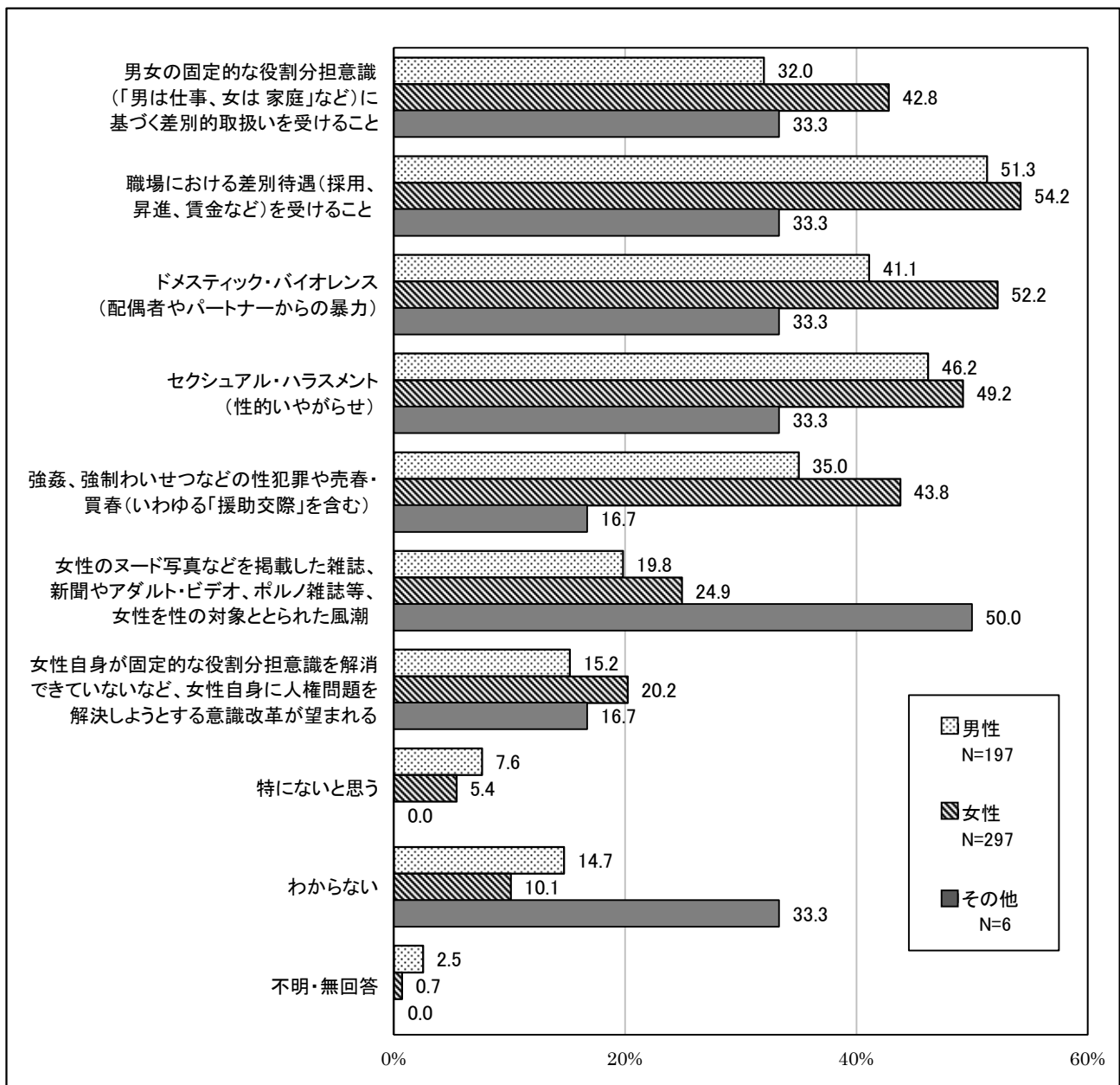
2 個別の人権問題について

問7 あなたは、女性に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか。
あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)に基づく差別的取扱いを受けること | 職場における差別待遇(採用、昇進、賃金など)を受けること | ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力) | セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ) | 強姦、強制わいせつなどの性犯罪や売春・買春(いわゆる「援助交際」を含む) | 女性のヌード写真などを掲載した雑誌、新聞やアダルト・ビデオ、ポルノ雑誌等、女性を性の対象ととられた風潮 | 女性自身が固定的な役割分担意識を解消できていないなど、女性自身に人権問題を解決しようとする意識改革が望まれる。 | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|--|------------------------------|--------------------------------|------------------------|--------------------------------------|---|---|---------|-------|--------|------|
| | | 回答数 | 度数(%) | 回答数 | 度数(%) | 回答数 | 度数(%) | 回答数 | 度数(%) | 回答数 | 度数(%) | 回答数 |
| 全体 | 回答数 | 192 | 264 | 239 | 240 | 201 | 117 | 91 | 31 | 61 | 8 | 502 |
| | 度数(%) | 38.2% | 52.6% | 47.6% | 47.8% | 40.0% | 23.3% | 18.1% | 6.2% | 12.2% | 1.6% | |
| 男性 | 回答数 | 63 | 101 | 81 | 91 | 69 | 39 | 30 | 15 | 29 | 5 | 197 |
| | 度数(%) | 32.0% | 51.3% | 41.1% | 46.2% | 35.0% | 19.8% | 15.2% | 7.6% | 14.7% | 2.5% | |
| 女性 | 回答数 | 127 | 161 | 155 | 146 | 130 | 74 | 60 | 16 | 30 | 2 | 297 |
| | 度数(%) | 42.8% | 54.2% | 52.2% | 49.2% | 43.8% | 24.9% | 20.2% | 5.4% | 10.1% | 0.7% | |
| その他 | 回答数 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 3 | 1 | 0 | 2 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 16.7% | 50.0% | 16.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | |





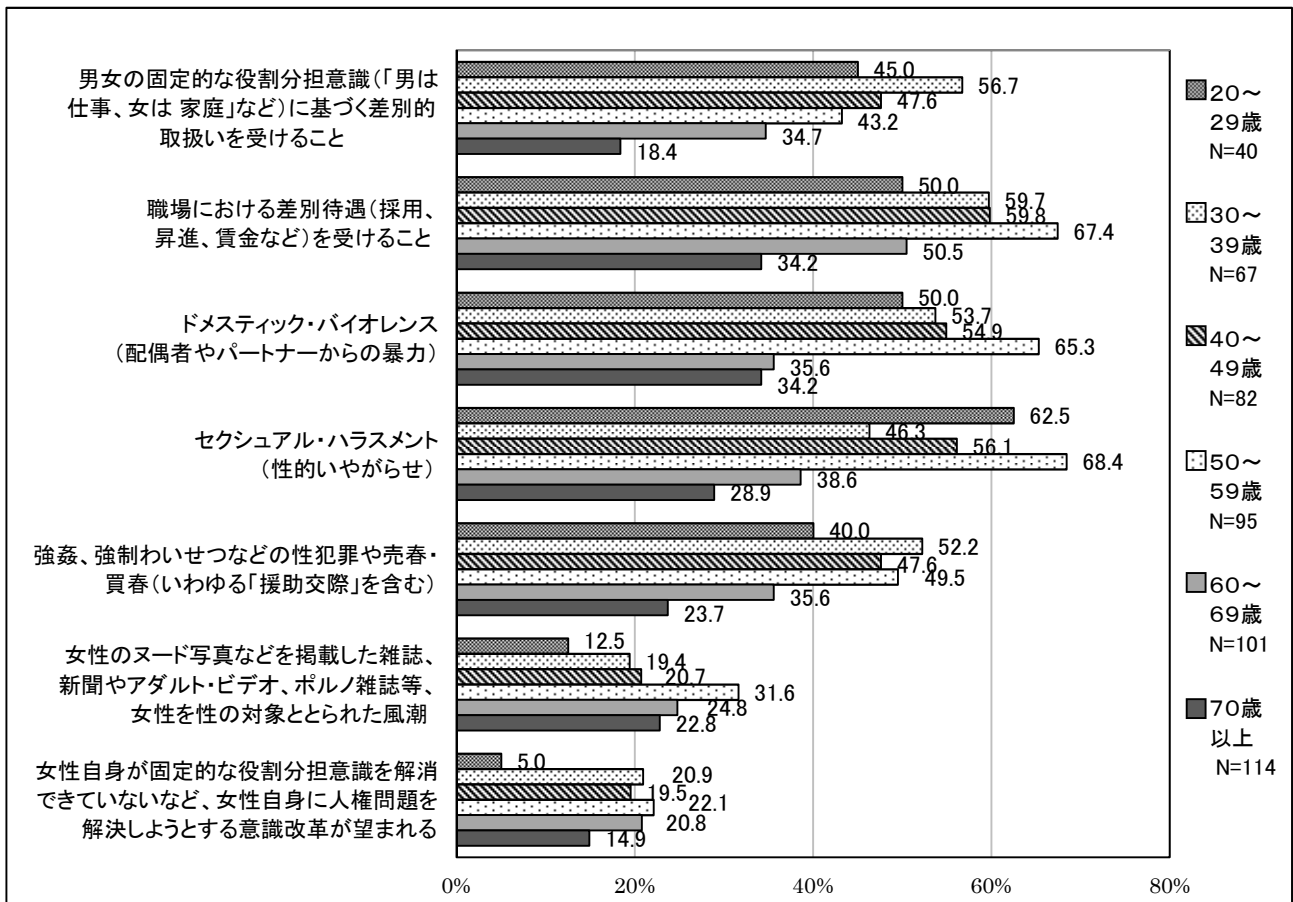
全体的傾向としては、「職場における差別待遇」(52.6%)が一番多く、次が「セクハラ」(47.8%)、三番目が「DV」(47.6%)である。

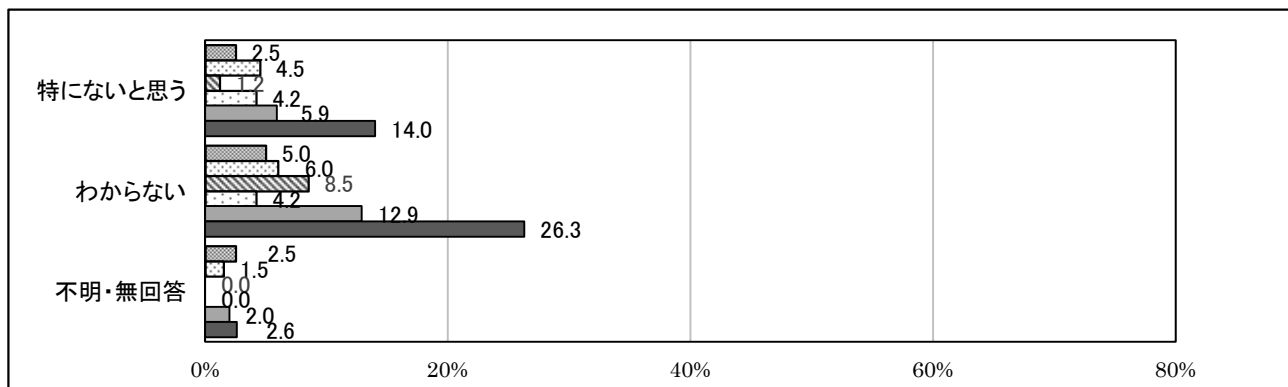
大分県意識調査(2014年度)と別府市意識調査(2015年度)との同一質問項目を比較してみると、「職場における差別待遇」では、大分県と別府市の数値は変わらないが、「男女の固定的役割分担意識」では、大分県が48.0%、別府市は38.2%と別府市の数値が9.8ポイント低い。その反対に「DV」で8.8ポイント、「セクハラ」で9.5ポイント、「性犯罪や売春・買春」で6.9ポイント、別府市の数値が高くなっているのが特徴である。

性別特徴では、「職場における差別待遇」の男性と女性の数値は変わらないが、「男女の固定的役割分担」で10.8ポイント、「DV」で11.1ポイント、「性犯罪、売春・買春」で8.8ポイント、女性の方が高い。複数回答であることから考えると、男性が感じていない問題を、女性は当事者として敏感に感じていることがわかる。「女性の人権問題は男性の人権問題」といわれている現在、男性が自分の課題として「女性の人権問題」を考える内容の啓発が必要である。

2) 年齢層別特徴

| 回答項目 | | 男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)に基づく差別的取扱いを受けること | 職場における差別待遇(採用、昇進、賃金など)を受けること | ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力) | セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ) | 強姦、強制わいせつなどの性犯罪や売春・買春(いわゆる「援助交際」を含む) | 女性のヌード写真などを掲載した雑誌、新聞やアダルト・ビデオ、ポルノ雑誌等、女性を性の対象ととられた風潮 | 女性自身が固定的な役割分担意識を解消できていないなど、女性自身に人権問題を解決しようとする意識改革が望まれる。 | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|--|------------------------------|--------------------------------|------------------------|--------------------------------------|---|---|---------|-------|--------|------|
| | | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | |
| 20～29歳 | 回数 | 18 | 20 | 20 | 25 | 16 | 5 | 2 | 1 | 2 | 1 | 40 |
| | 度数(%) | 45.0% | 50.0% | 50.0% | 62.5% | 40.0% | 12.5% | 5.0% | 2.5% | 5.0% | 2.5% | |
| 30～39歳 | 回数 | 38 | 40 | 36 | 31 | 35 | 13 | 14 | 3 | 4 | 1 | 67 |
| | 度数(%) | 56.7% | 59.7% | 53.7% | 46.3% | 52.2% | 19.4% | 20.9% | 4.5% | 6.0% | 1.5% | |
| 40～49歳 | 回数 | 39 | 49 | 45 | 46 | 39 | 17 | 16 | 1 | 7 | 0 | 82 |
| | 度数(%) | 47.6% | 59.8% | 54.9% | 56.1% | 47.6% | 20.7% | 19.5% | 1.2% | 8.5% | 0.0% | |
| 50～59歳 | 回数 | 41 | 64 | 62 | 65 | 47 | 30 | 21 | 4 | 4 | 0 | 95 |
| | 度数(%) | 43.2% | 67.4% | 65.3% | 68.4% | 49.5% | 31.6% | 22.1% | 4.2% | 4.2% | 0.0% | |
| 60～69歳 | 回数 | 35 | 51 | 36 | 39 | 36 | 25 | 21 | 6 | 13 | 2 | 101 |
| | 度数(%) | 34.7% | 50.5% | 35.6% | 38.6% | 35.6% | 24.8% | 20.8% | 5.9% | 12.9% | 2.0% | |
| 70歳以上 | 回数 | 21 | 39 | 39 | 33 | 27 | 26 | 17 | 16 | 30 | 3 | 114 |
| | 度数(%) | 18.4% | 34.2% | 34.2% | 28.9% | 23.7% | 22.8% | 14.9% | 14.0% | 26.3% | 2.6% | |
| 無回答 | 回数 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | |

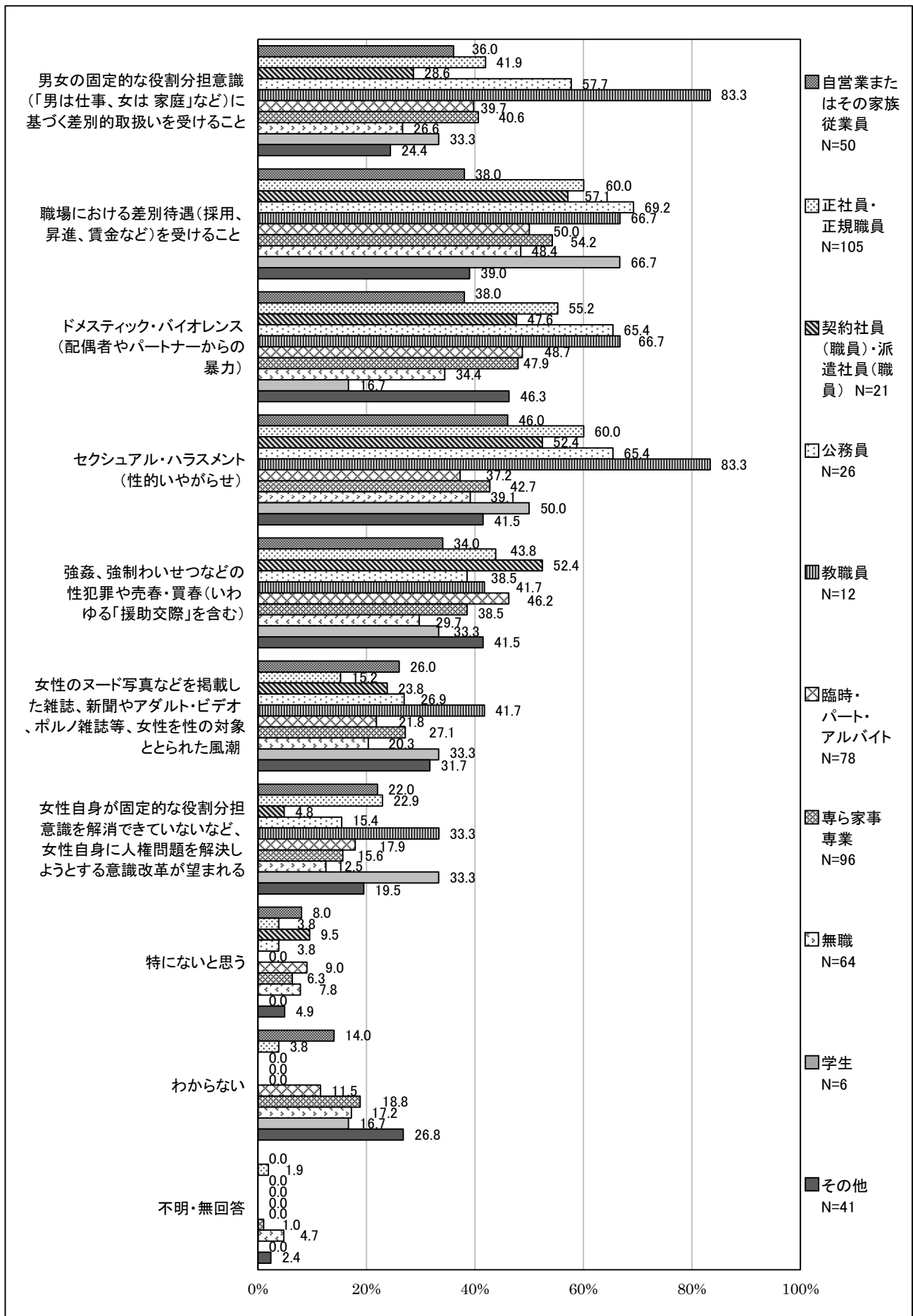




年齢層別特徴は、60歳以上の年齢層で「わからない」が多く、女性の人権問題に対する問題意識の希薄さが上げられる。50～59歳の年齢層では、「セクハラ」(68.4%)、「職場における差別待遇」(67.4%)、「DV」(65.3%)に高い問題意識を示し、30～39歳の年齢層では、「職場における差別待遇」(59.7%)に、20～29歳の年齢層では、「セクハラ」(62.5%)に高い問題意識があると言える。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | 男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)に基づく差別的取扱いを受けること | 職場における差別待遇(採用、昇進、賃金など)を受けること | ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力) | セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ) | 強姦、強姦未遂などの性犯罪や売春・買春(いわゆる「援助交際」を含む) | 女性のヌード写真などを掲載した雑誌、新聞やアダルト・ビデオ、ポルノ雑誌等、女性を性的対象ととられた風潮 | 女性自身が固定的な役割分担意識を解消できないなど、女性自身に人権問題を解決しようとする意識改革が望まれる。 | 特になんとも思わない | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|--|------------------------------|--------------------------------|------------------------|------------------------------------|---|---|------------|-------------|------------|------|
| 自営業またはその家族従業員 | 18 36.0% | 19 38.0% | 19 38.0% | 23 46.0% | 17 34.0% | 13 26.0% | 11 22.0% | 4 8.0% | 7 14.0% | 0 0.0% | 50 |
| 正社員・正規職員 | 44 41.9% | 63 60.0% | 58 55.2% | 63 60.0% | 46 43.8% | 16 15.2% | 24 22.9% | 4 3.8% | 4 3.8% | 2 1.9% | 105 |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 6 28.6% | 12 57.1% | 10 47.6% | 11 52.4% | 11 52.4% | 5 23.8% | 1 4.8% | 2 9.5% | 0 0.0% | 0 0.0% | 21 |
| 公務員 | 15 57.7% | 18 69.2% | 17 65.4% | 17 65.4% | 10 38.5% | 7 26.9% | 4 15.4% | 1 3.8% | 0 0.0% | 0 0.0% | 26 |
| 教職員 | 10 83.3% | 8 66.7% | 8 66.7% | 10 83.3% | 5 41.7% | 5 41.7% | 4 33.3% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 12 |
| 臨時・パート・アルバイト | 31 39.7% | 39 50.0% | 38 48.7% | 29 37.2% | 36 46.2% | 17 21.8% | 14 17.9% | 7 9.0% | 9 11.5% | 0 0.0% | 78 |
| 専ら家事専業 | 39 40.6% | 52 54.2% | 46 47.9% | 41 42.7% | 37 38.5% | 26 27.1% | 15 15.6% | 6 6.3% | 18 18.8% | 1 1.0% | 96 |
| 無職 | 17 26.6% | 31 48.4% | 22 34.4% | 25 39.1% | 19 29.7% | 13 20.3% | 8 12.5% | 5 7.8% | 11 17.2% | 3 4.7% | 64 |
| 学生 | 2 33.3% | 4 66.7% | 1 16.7% | 3 50.0% | 2 33.3% | 2 33.3% | 2 33.3% | 0 0.0% | 1 16.7% | 0 0.0% | 6 |
| その他 | 10 24.4% | 16 39.0% | 19 46.3% | 17 41.5% | 17 41.5% | 13 31.7% | 8 19.5% | 2 4.9% | 11 26.8% | 1 2.4% | 41 |
| 無回答 | 0 0.0% | 2 66.7% | 1 33.3% | 1 33.3% | 1 33.3% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 1 33.3% | 3 |



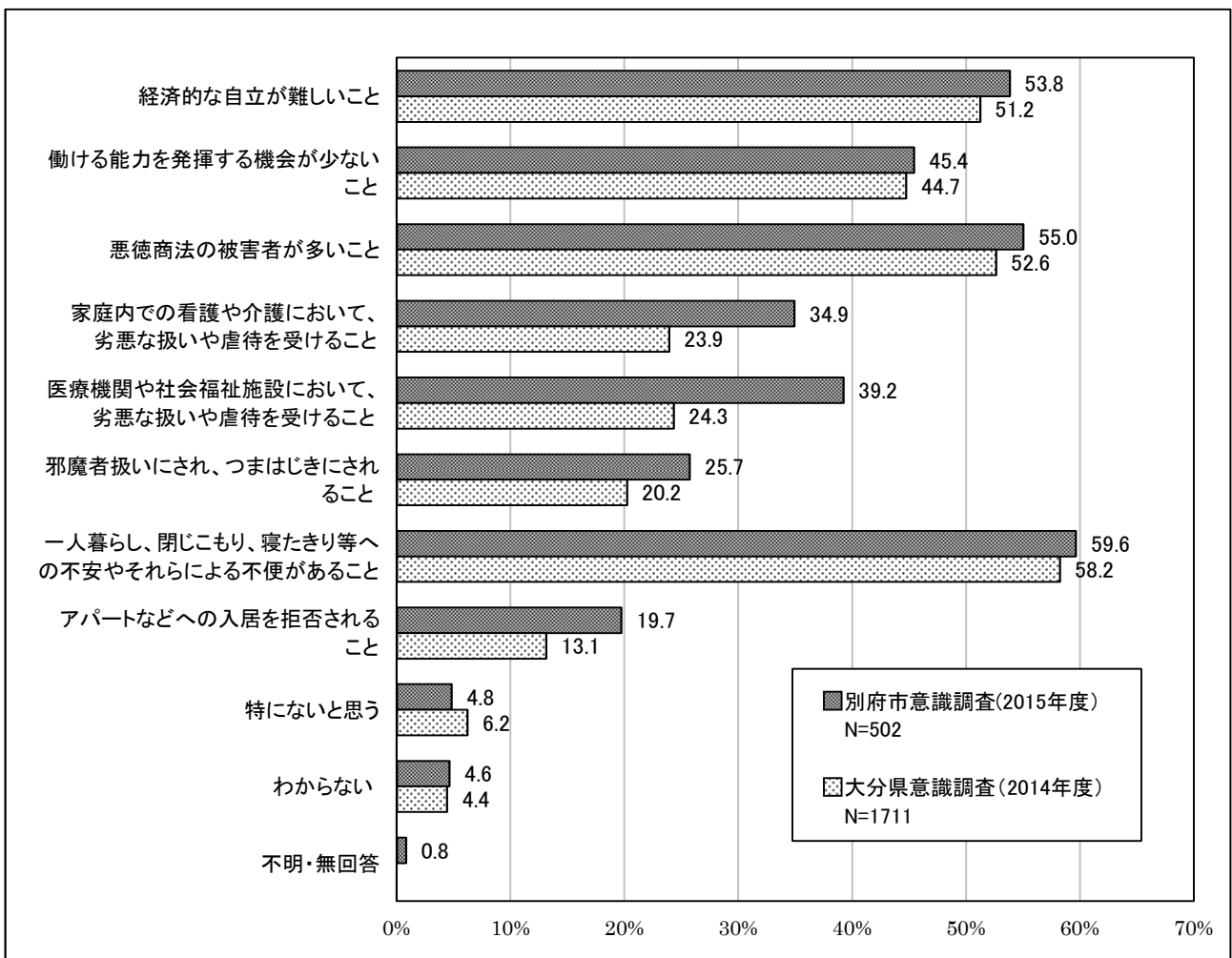
職業別特徴は、「職場における差別待遇（採用、昇進、賃金など）を受けること」に正社員・正規職員の60.0%が、「強姦、強制わいせつなどの性犯罪や買春・売春（いわゆる「援助交際」を含む）」に契約社員（職員）・派遣社員（職員）の52.4%が問題と感じている。公務員や教職員はすべての項目に高い問題意識を持っていると言える。特に教職員の8割近くが、「男女固定的役割分担意識」や「セクハラ」に問題があると考えている。

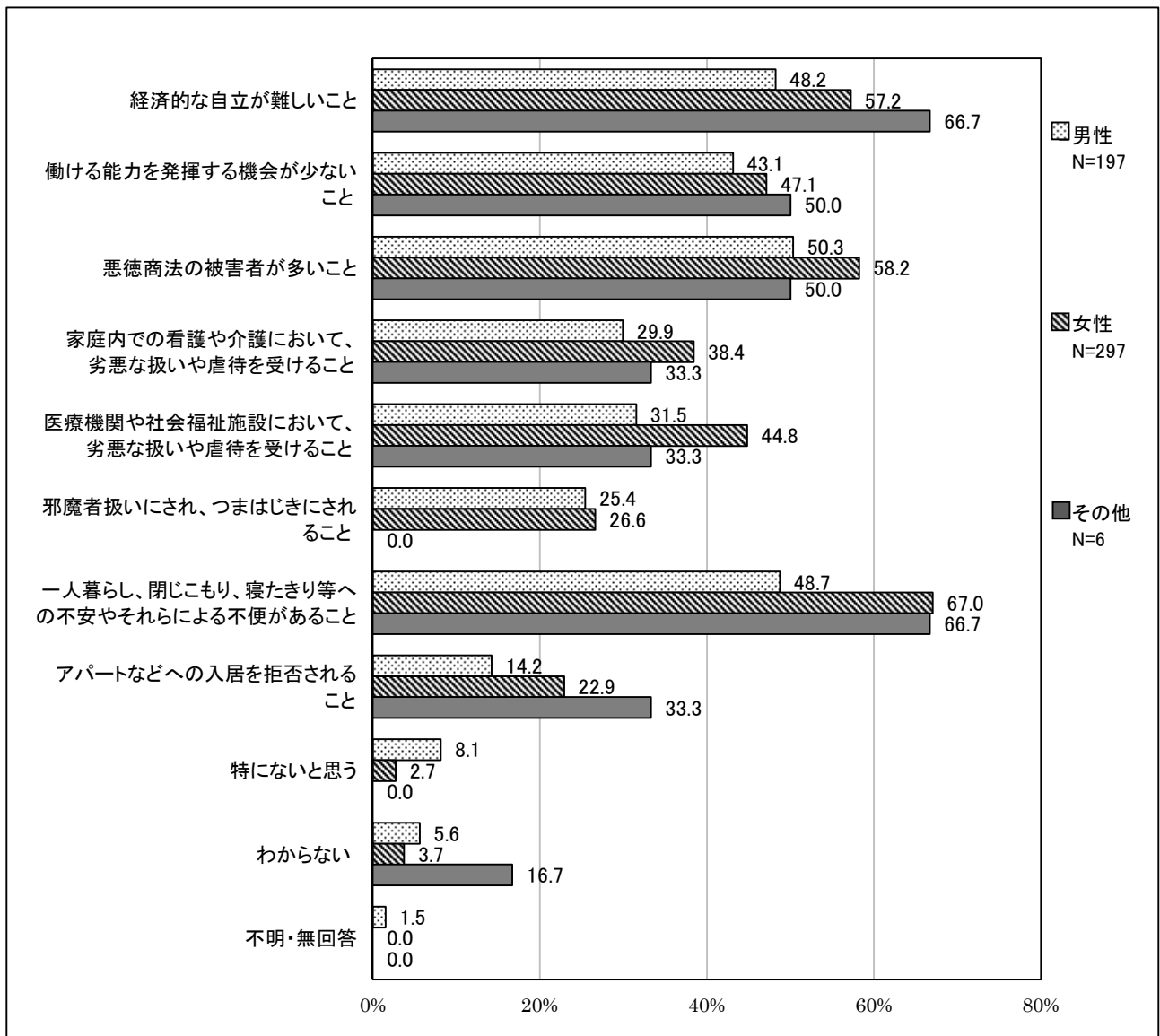
特徴的傾向は、学生の66.7%が「職場における差別待遇（採用、昇進、賃金など）を受けること」に問題意識を持っており、33.3%が「女性自身が固定的な役割分担意識を解消できていないなど、女性自身に人権問題を解決しようとする意識改革が望まれる」と、当事者の意識改革が問題であると考えていることである。同じように教職員の33.3%も「女性自身の意識改革が望まれる」と思っている。

問8 あなたは、高齢者に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか。
 あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | 回答項目 | | | | | | | | | | | | 回答者数 |
|------|--------------|--------------------|---------------|-------------------------------|--------------------------------|----------------------|-------------------------------------|--------------------|---------|-------|--------|-------|------|
| | 経済的な自立が難しいこと | 働ける能力を発揮する機会が少ないこと | 悪徳商法の被害者が多いこと | 家庭内での看護や介護において、劣悪な扱いや虐待を受けること | 医療機関や社会福祉施設において、劣悪な扱いや虐待を受けること | 邪魔者扱いにされ、つまはじきにされること | 一人暮らし、閉じこもり、寝たきり等への不安やそれらによる不便があること | アパートなどへの入居を拒否されること | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | | |
| 全体 | 回答数 | 270 | 228 | 276 | 175 | 197 | 129 | 299 | 99 | 24 | 23 | 4 | 502 |
| | 度数(%) | 53.8% | 45.4% | 55.0% | 34.9% | 39.2% | 25.7% | 59.6% | 19.7% | 4.8% | 4.6% | 0.8% | |
| 男性 | 回答数 | 95 | 85 | 99 | 59 | 62 | 50 | 96 | 28 | 16 | 11 | 3 | 197 |
| | 度数(%) | 48.2% | 43.1% | 50.3% | 29.9% | 31.5% | 25.4% | 48.7% | 14.2% | 8.1% | 5.6% | 1.5% | |
| 女性 | 回答数 | 170 | 140 | 173 | 114 | 133 | 79 | 199 | 68 | 8 | 11 | 0 | 297 |
| | 度数(%) | 57.2% | 47.1% | 58.2% | 38.4% | 44.8% | 26.6% | 67.0% | 22.9% | 2.7% | 3.7% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 4 | 3 | 3 | 2 | 2 | 0 | 4 | 2 | 0 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 66.7% | 50.0% | 50.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | |





全体的特徴は、「一人暮らし、閉じこもり、寝たきり等への不安やそれらによる不便があること」が59.6%と一番高く、次に「悪徳商法の被害者が多い」が55.0%、「経済的自立が難しい」が53.8%となっている。注目する必要があるのは、4番目ではあるが、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」の45.4%である。高齢者問題を福祉の視点で考えることは大切なことだが、「高齢者の社会参加」（高齢者の生きがい）の視点で考えることも高齢者の人権問題では大切なことである。

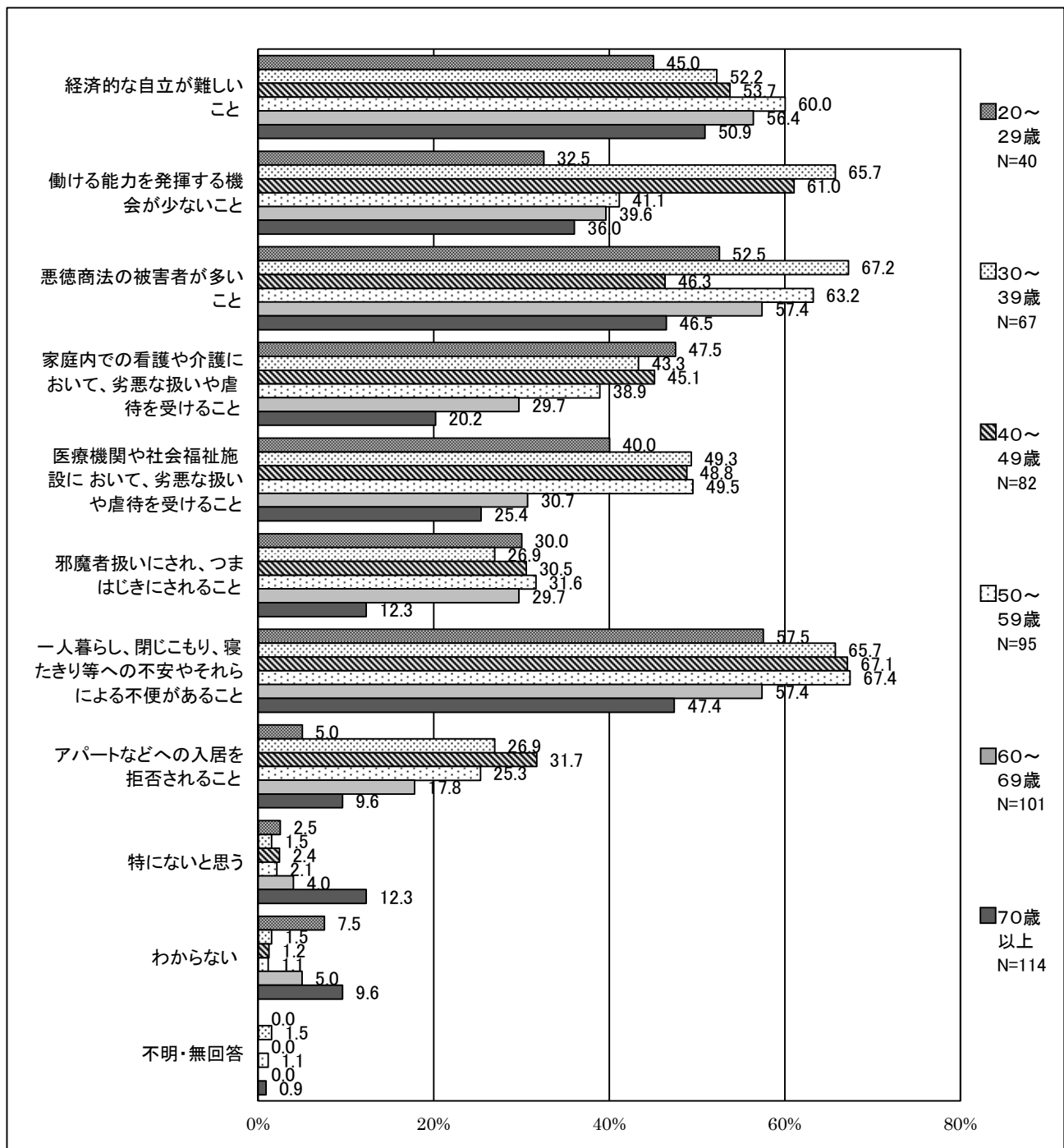
大分県意識調査(2014年度)と別府市意識調査(2015年度)との比較を見ると、ほぼ同じような傾向を示しているが、「家庭内での看護や介護において、劣悪な扱いや虐待を受けること」で11ポイント、「医療機関や社会福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受けること」で14.9ポイント、大分県より別府市の方の数値が高くなっている。

性別特徴は、「特にないと思う」の項目以外、すべての項目で女性の方が高い問題意識を持っていることである。特に「一人暮らし、閉じこもり、寝たきり等の不安やそれらによる不便があること」で18.3ポイント、「医療機関や社会福祉施設において、劣悪な扱いや虐待を受けること」で13.3ポイント、男性よりも高い数値を示している。

2) 年齢層別特徴

| 回答項目 | | 経済的な自立が難しいこと | 働ける能力を発揮する機会が少ないこと | 悪徳商法の被害者が多いこと | 家庭内での看護や介護において、劣悪な扱いや虐待を受けること | 医療機関や社会福祉施設において、劣悪な扱いや虐待を受けること | 邪魔者扱いにされ、つまはじきにされること | 一人暮らし、閉じこもり、寝たきり等への不安やそれらによる不便があること | アパートなどへの入居を拒否されること |
|--------|-------|--------------|--------------------|---------------|-------------------------------|--------------------------------|----------------------|-------------------------------------|--------------------|
| 20～29歳 | 回答数 | 18 | 13 | 21 | 19 | 16 | 12 | 23 | 2 |
| | 度数(%) | 45.0% | 32.5% | 52.5% | 47.5% | 40.0% | 30.0% | 57.5% | 5.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 35 | 44 | 45 | 29 | 33 | 18 | 44 | 18 |
| | 度数(%) | 52.2% | 65.7% | 67.2% | 43.3% | 49.3% | 26.9% | 65.7% | 26.9% |
| 40～49歳 | 回答数 | 44 | 50 | 38 | 37 | 40 | 25 | 55 | 26 |
| | 度数(%) | 53.7% | 61.0% | 46.3% | 45.1% | 48.8% | 30.5% | 67.1% | 31.7% |
| 50～59歳 | 回答数 | 57 | 39 | 60 | 37 | 47 | 30 | 64 | 24 |
| | 度数(%) | 60.0% | 41.1% | 63.2% | 38.9% | 49.5% | 31.6% | 67.4% | 25.3% |
| 60～69歳 | 回答数 | 57 | 40 | 58 | 30 | 31 | 30 | 58 | 18 |
| | 度数(%) | 56.4% | 39.6% | 57.4% | 29.7% | 30.7% | 29.7% | 57.4% | 17.8% |
| 70歳以上 | 回答数 | 58 | 41 | 53 | 23 | 29 | 14 | 54 | 11 |
| | 度数(%) | 50.9% | 36.0% | 46.5% | 20.2% | 25.4% | 12.3% | 47.4% | 9.6% |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| | 度数(%) | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% |

| 回答項目 | | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|---------|-------|--------|------|
| 20～29歳 | 回答数 | 1 | 3 | 0 | 40 |
| | 度数(%) | 2.5% | 7.5% | 0.0% | |
| 30～39歳 | 回答数 | 1 | 1 | 1 | 67 |
| | 度数(%) | 1.5% | 1.5% | 1.5% | |
| 40～49歳 | 回答数 | 2 | 1 | 0 | 82 |
| | 度数(%) | 2.4% | 1.2% | 0.0% | |
| 50～59歳 | 回答数 | 2 | 1 | 1 | 95 |
| | 度数(%) | 2.1% | 1.1% | 1.1% | |
| 60～69歳 | 回答数 | 4 | 5 | 0 | 101 |
| | 度数(%) | 4.0% | 5.0% | 0.0% | |
| 70歳以上 | 回答数 | 14 | 11 | 1 | 114 |
| | 度数(%) | 12.3% | 9.6% | 0.9% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 33.3% | |



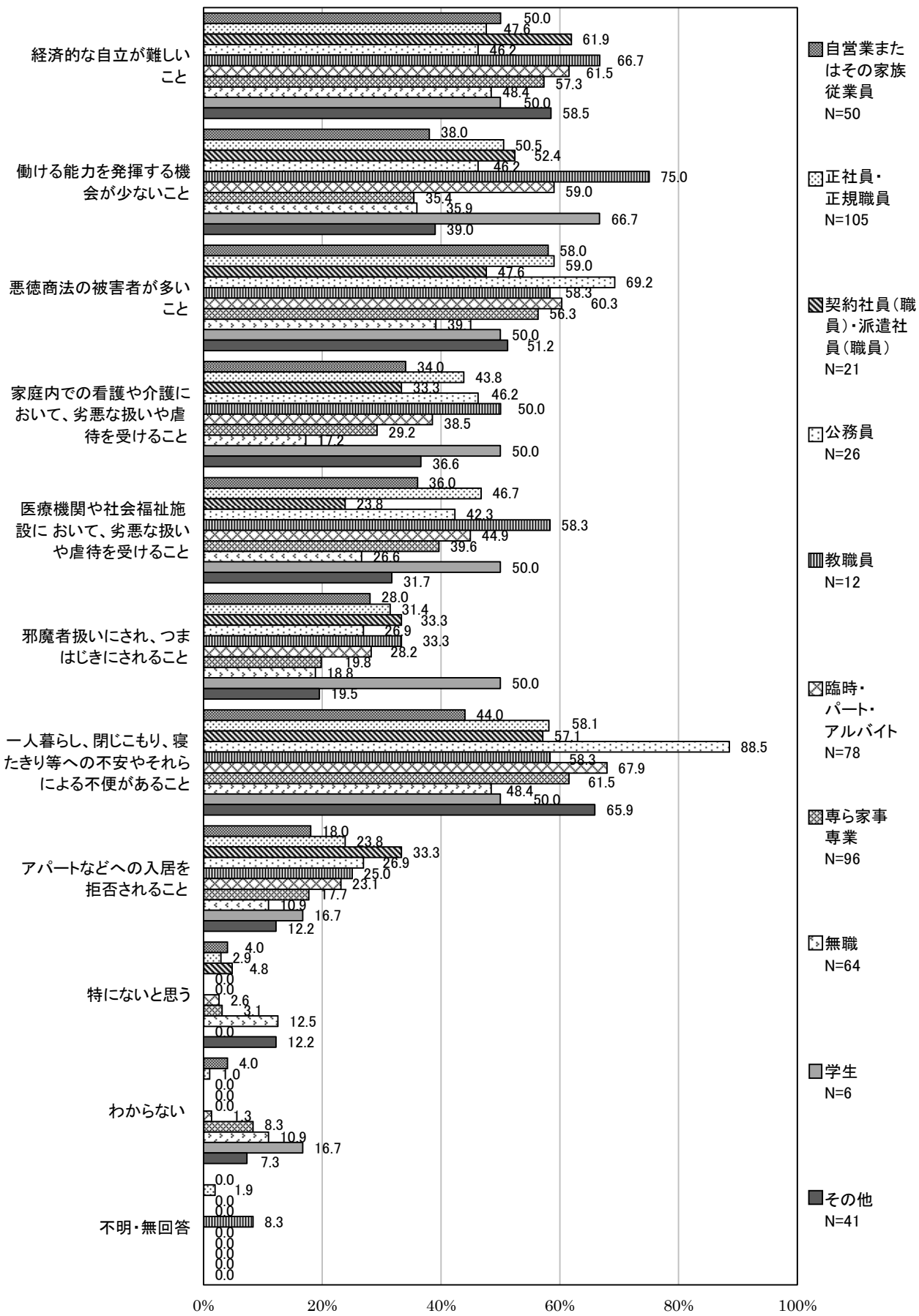
年齢層別特徴は、高齢者といわれる当事者の半分以上が問題であると考えている項目は、70歳以上の年齢層で「経済的な自立が難しいこと」が50.9%、60～69歳の年齢層で「一人暮らし、閉じこもり、寝たきり等への不安」が57.4%、「悪徳商法の被害が多いこと」が57.4%、「経済的な自立が難しいこと」が56.4%となっている。当事者が感じている現実の問題意識であることから、深く受け止める必要がある。

30～39歳の年齢層では、「悪徳商法の被害が多いこと」が67.2%、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」が65.7%と他の年齢層より高い問題意識を持っている。20～69歳の年齢層で共通して高い数値を示している項目は、「一人暮らし、閉じこもり、寝たきり等への不安やそれらによる不便があること」で、5割～6割強の人が問題であると考えている。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 経済的な自立が難しいこと | 働ける能力を発揮する機会が少ないこと | 悪徳商法の被害者が多いこと | 家庭内での看護や介護において、劣悪な扱いや虐待を受けること | 医療機関や社会福祉施設において、劣悪な扱いや虐待を受けること | 邪魔者扱いにされ、つまはじきにされること | 一人暮らし、閉じこもり、寝たきり等への不安やそれらによる不便があること | アパートなどへの入居を拒否されること |
|-------------------|-------|--------------|--------------------|---------------|-------------------------------|--------------------------------|----------------------|-------------------------------------|--------------------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 25 | 19 | 29 | 17 | 18 | 14 | 22 | 9 |
| | 度数(%) | 50.0% | 38.0% | 58.0% | 34.0% | 36.0% | 28.0% | 44.0% | 18.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 50 | 53 | 62 | 46 | 49 | 33 | 61 | 25 |
| | 度数(%) | 47.6% | 50.5% | 59.0% | 43.8% | 46.7% | 31.4% | 58.1% | 23.8% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 13 | 11 | 10 | 7 | 5 | 7 | 12 | 7 |
| | 度数(%) | 61.9% | 52.4% | 47.6% | 33.3% | 23.8% | 33.3% | 57.1% | 33.3% |
| 公務員 | 回答数 | 12 | 12 | 18 | 12 | 11 | 7 | 23 | 7 |
| | 度数(%) | 46.2% | 46.2% | 69.2% | 46.2% | 42.3% | 26.9% | 88.5% | 26.9% |
| 教職員 | 回答数 | 8 | 9 | 7 | 6 | 7 | 4 | 7 | 3 |
| | 度数(%) | 66.7% | 75.0% | 58.3% | 50.0% | 58.3% | 33.3% | 58.3% | 25.0% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 48 | 46 | 47 | 30 | 35 | 22 | 53 | 18 |
| | 度数(%) | 61.5% | 59.0% | 60.3% | 38.5% | 44.9% | 28.2% | 67.9% | 23.1% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 55 | 34 | 54 | 28 | 38 | 19 | 59 | 17 |
| | 度数(%) | 57.3% | 35.4% | 56.3% | 29.2% | 39.6% | 19.8% | 61.5% | 17.7% |
| 無職 | 回答数 | 31 | 23 | 25 | 11 | 17 | 12 | 31 | 7 |
| | 度数(%) | 48.4% | 35.9% | 39.1% | 17.2% | 26.6% | 18.8% | 48.4% | 10.9% |
| 学生 | 回答数 | 3 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 1 |
| | 度数(%) | 50.0% | 66.7% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 16.7% |
| その他 | 回答数 | 24 | 16 | 21 | 15 | 13 | 8 | 27 | 5 |
| | 度数(%) | 58.5% | 39.0% | 51.2% | 36.6% | 31.7% | 19.5% | 65.9% | 12.2% |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| | 度数(%) | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% |

| 回答項目 | | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|---------|-------|--------|------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 2 | 2 | 0 | 50 |
| | 度数(%) | 4.0% | 4.0% | 0.0% | |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 3 | 1 | 2 | 105 |
| | 度数(%) | 2.9% | 1.0% | 1.9% | |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 1 | 0 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 4.8% | 0.0% | 0.0% | |
| 公務員 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| 教職員 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 8.3% | |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 2 | 1 | 0 | 78 |
| | 度数(%) | 2.6% | 1.3% | 0.0% | |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 3 | 8 | 0 | 96 |
| | 度数(%) | 3.1% | 8.3% | 0.0% | |
| 無職 | 回答数 | 8 | 7 | 0 | 64 |
| | 度数(%) | 12.5% | 10.9% | 0.0% | |
| 学生 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 16.7% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 5 | 3 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 12.2% | 7.3% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | |



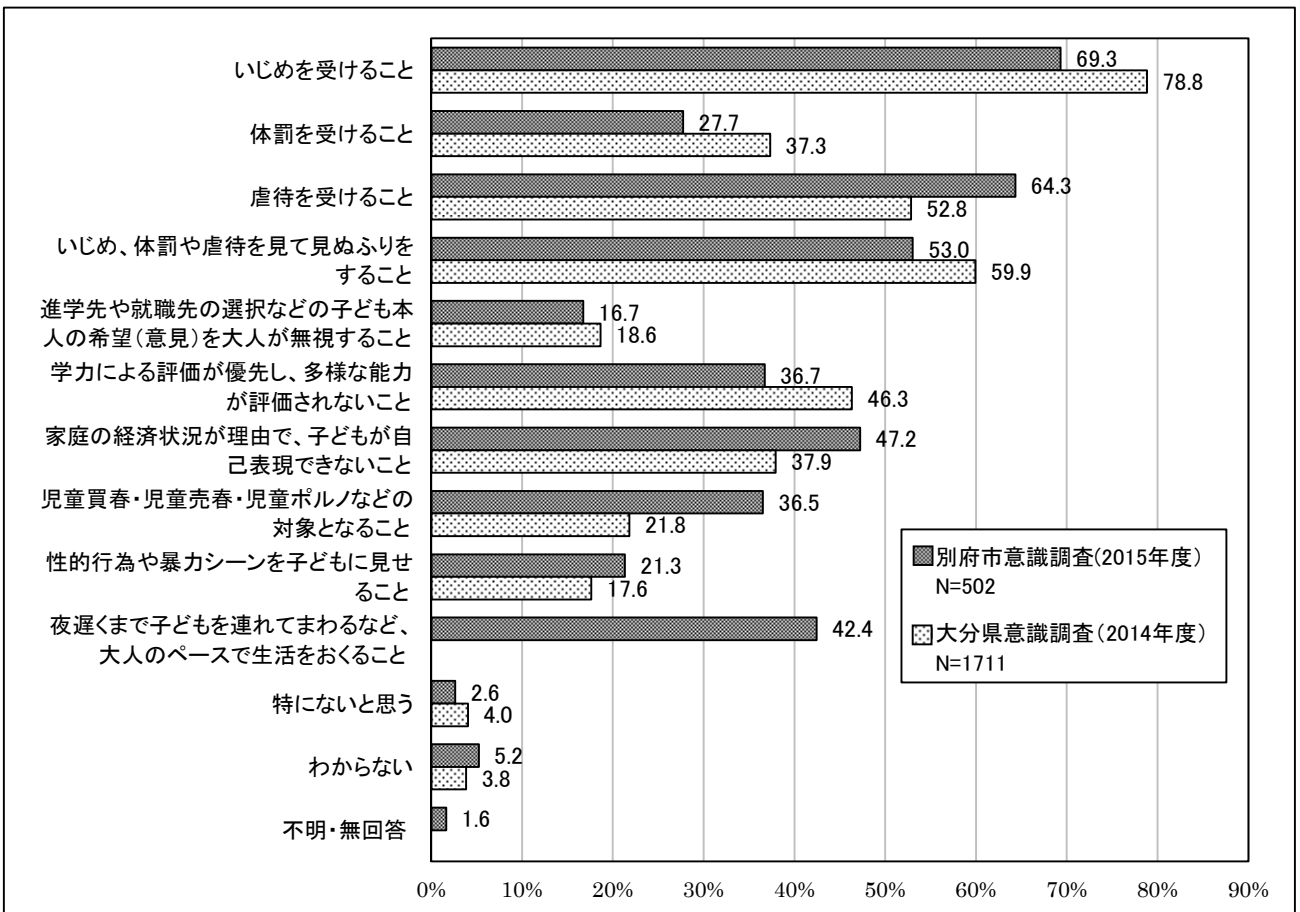
職業の特徴は、「一人暮らし、閉じこもり、寝たきり等の不安やそれらによる不便があること」で、公務員が 88.5%、臨時・パート・アルバイトが 67.9%、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」で、教職員が 75.0%、学生が 66.7%、「経済的自立が難しいこと」で、教職員が 66.7%、契約社員（職員）・派遣社員（職員）が 61.9%、「悪徳商法の被害者が多いこと」で、公務員が 69.2%、臨時・パート・アルバイトが 60.3%と、他の職業よりも高い問題意識を持っていると言える。母数は小さいが、学生の 50.0%が「医療機関や社会福祉施設において、劣悪な取り扱いや虐待を受けること」、「邪魔者扱いにされ、つまはじきにされること」に問題意識を持っている。

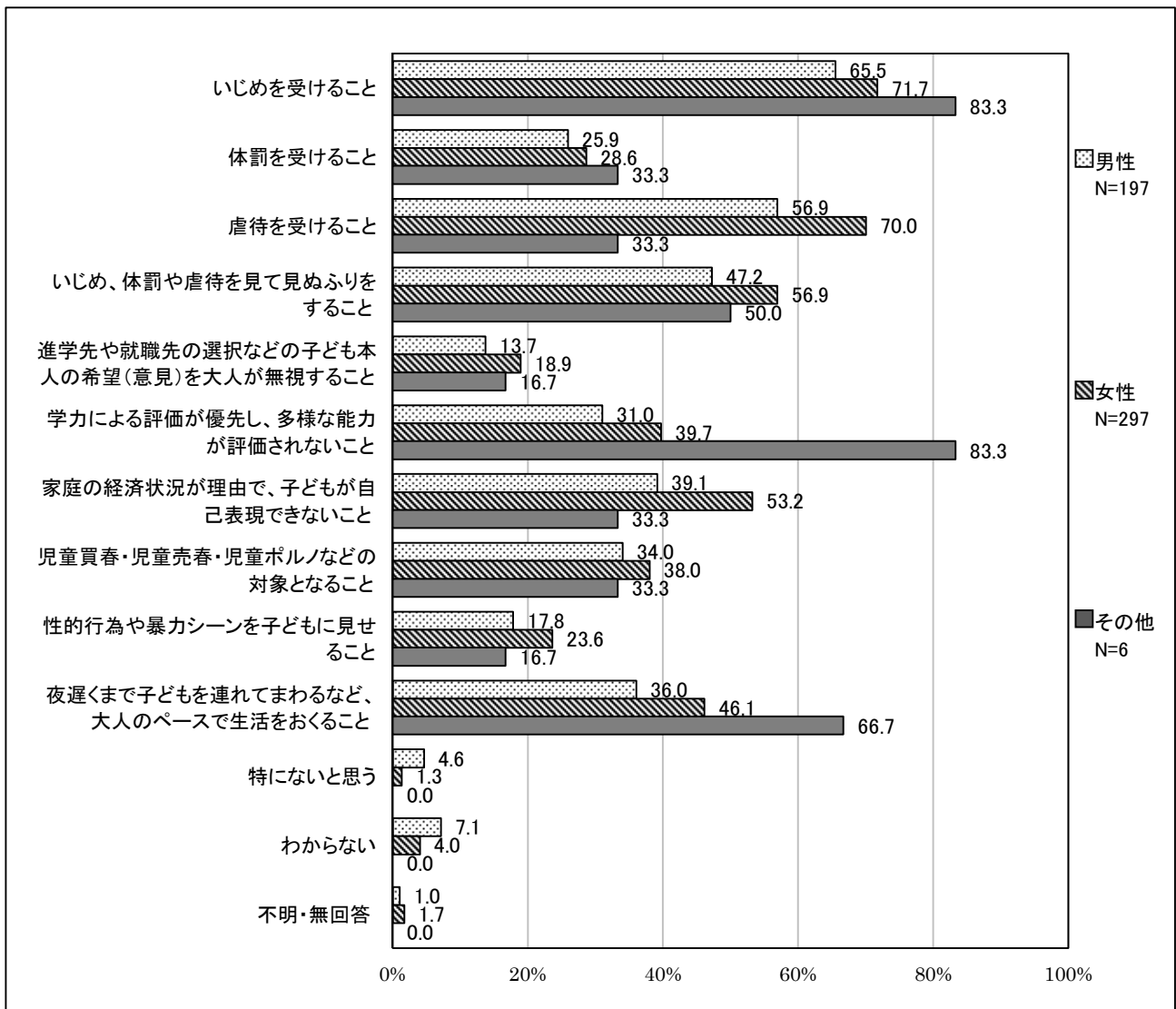
自営業またはその家族従業員、専ら家事専門の職業では、それぞれの項目に対して問題意識はあるが、全体として「人権問題である」という認識が他の職業に比べて低いと言える。

問9 あなたは、子どもに関することで現在どのような人権問題があると思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | いじめを受けること | 体罰を受けること | 虐待を受けること | いじめ、体罰や虐待を見て見ぬふりをする | 進学先や就職先の選択などの子ども本人の希望(意見)を大人が無視すること | 学力による評価が優先し、多様な能力が評価されないこと | 家庭の経済状況が理由で、子どもが自己表現できないこと | 児童買春・児童売春・児童ポルノなどの対象となること | 性的行為や暴力シーンを子どもに見せること | 夜遅くまで子どもを連れてまわるなど、大人のペースで生活をおくること | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|--------------|------------------------|--------------|---------------------|-------------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------|-----------------------------------|--------------|------------|------------|-----------|
| | 全体 | 回答数 348 度数(%) 69.3% | 139 27.7% | 323 64.3% | 266 53.0% | 84 16.7% | 184 36.7% | 237 47.2% | 183 36.5% | 107 21.3% | 213 42.4% | 13 2.6% | 26 5.2% | 8 1.6% |
| 男性 | 129 65.5% | 51 25.9% | 112 56.9% | 93 47.2% | 27 13.7% | 61 31.0% | 77 39.1% | 67 34.0% | 35 17.8% | 71 36.0% | 9 4.6% | 14 7.1% | 2 1.0% | 197 |
| 女性 | 213 71.7% | 85 28.6% | 208 70.0% | 169 56.9% | 56 18.9% | 118 39.7% | 158 53.2% | 113 38.0% | 70 23.6% | 137 46.1% | 4 1.3% | 12 4.0% | 5 1.7% | 297 |
| その他 | 5 83.3% | 2 33.3% | 2 33.3% | 3 50.0% | 1 16.7% | 5 83.3% | 2 33.3% | 2 33.3% | 1 16.7% | 4 66.7% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 6 |
| 無回答 | 1 50.0% | 1 50.0% | 1 50.0% | 1 50.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 1 50.0% | 1 50.0% | 1 50.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 1 50.0% | 2 |





全体的特徴は、「いじめを受けること」が69.3%、「虐待を受けること」が64.3%と、子どもの人権問題は「いじめと虐待」であるとの認識を示している。

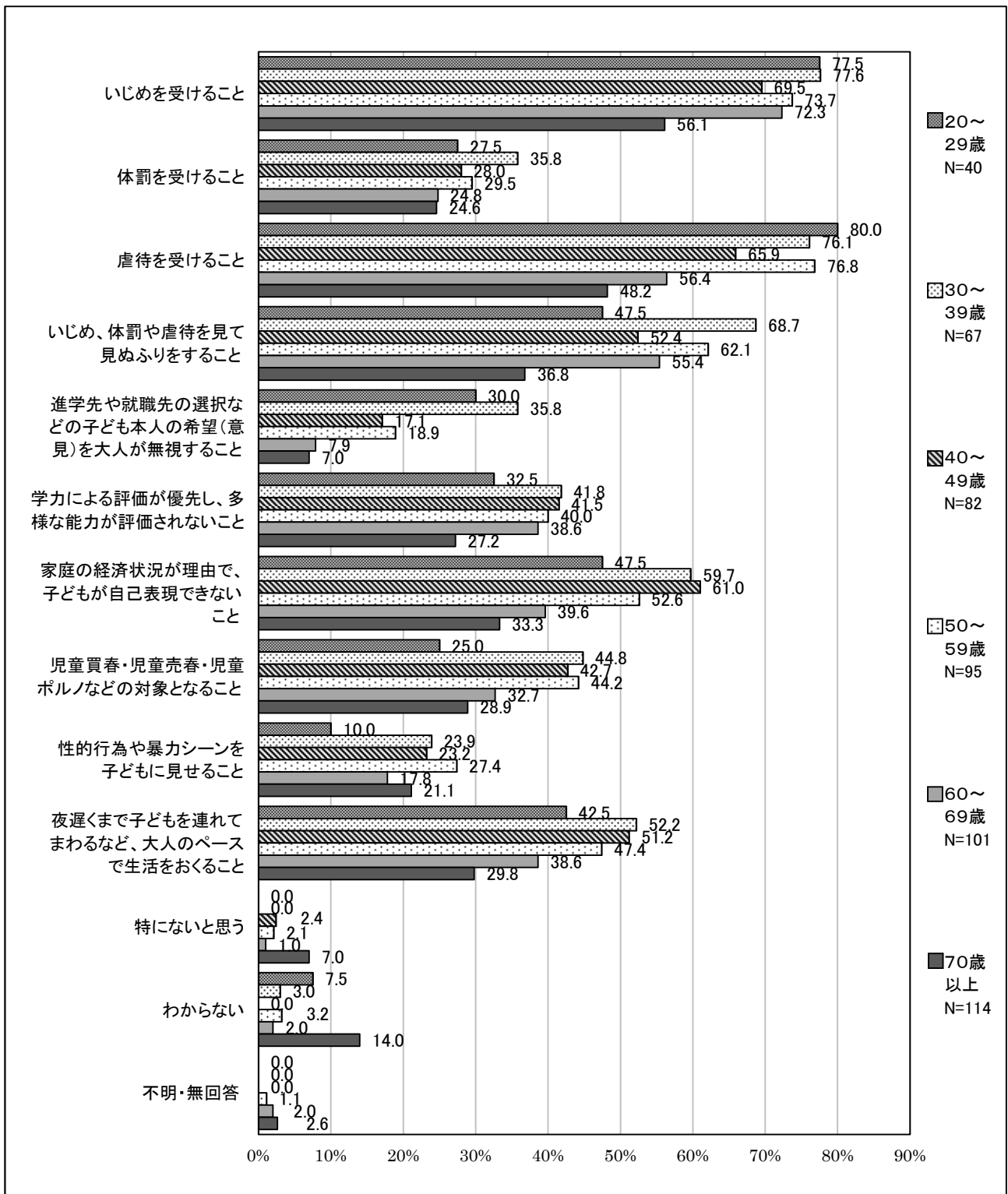
大分県意識調査(2014年度)と別府市意識調査(2015年度)との比較を見ると、「いじめを受けること」、「体罰を受けること」、「学力による評価が優先し、多様な能力が評価されてないこと」の項目で大分県の方が高い問題意識を持っている。「虐待を受けること」、「家庭の経済状況が理由で、子どもが自己実現できないこと」、「児童買春・児童売春・児童ポルノなどの対象にすること」では、別府市が高い問題意識を持っている。特に、「児童買春・児童売春・児童ポルノなどの対象となること」で14.7ポイント、「虐待を受けること」で11.5ポイント、大分県意識調査(2014年度)よりも高い結果が出ている。別府市民に教育・啓発活動をする時は、子どもの人権問題についてのこの違いを意識した教育・啓発の内容を考える必要がある。

性別特徴は、全ての項目で女性の方が高い問題意識を持っていることが言える。中でも「家庭の状況が理由で、子どもが自己実現できないこと」で14.1ポイント、「虐待を受けること」で13.1ポイント、男性よりも高い意識を示している。「いじめを受けること」と「体罰を受けること」に対する問題意識については男性と女性の差は小さい。子どもの人権に関わる教育・啓発の内容について、この結果を参考にする必要がある。

2) 年齢層別特徴

| 回答項目 | | いじめを受けること | 体罰を受けること | 虐待を受けること | いじめ、体罰や虐待を見て見ぬふりすること | 進学先や就職先などの選択などの子ども本人の希望(意見)を大人が無視すること | 学力による評価が優先し、多様な能力が評価されないこと | 家庭の経済状況が理由で、子どもが自己表現できないこと | 児童買春・児童売春・児童ポルノなどの対象となること | 性的行為や暴力シーンを見せること | 夜遅くまで子どもを連れてまわるなど、大人のペースで生活をおくること |
|--------|-------|-----------|----------|----------|----------------------|---------------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|------------------|-----------------------------------|
| 20～29歳 | 回答数 | 31 | 11 | 32 | 19 | 12 | 13 | 19 | 10 | 4 | 17 |
| | 度数(%) | 77.5% | 27.5% | 80.0% | 47.5% | 30.0% | 32.5% | 47.5% | 25.0% | 10.0% | 42.5% |
| 30～39歳 | 回答数 | 52 | 24 | 51 | 46 | 24 | 28 | 40 | 30 | 16 | 35 |
| | 度数(%) | 77.6% | 35.8% | 76.1% | 68.7% | 35.8% | 41.8% | 59.7% | 44.8% | 23.9% | 52.2% |
| 40～49歳 | 回答数 | 57 | 23 | 54 | 43 | 14 | 34 | 50 | 35 | 19 | 42 |
| | 度数(%) | 69.5% | 28.0% | 65.9% | 52.4% | 17.1% | 41.5% | 61.0% | 42.7% | 23.2% | 51.2% |
| 50～59歳 | 回答数 | 70 | 28 | 73 | 59 | 18 | 38 | 50 | 42 | 26 | 45 |
| | 度数(%) | 73.7% | 29.5% | 76.8% | 62.1% | 18.9% | 40.0% | 52.6% | 44.2% | 27.4% | 47.4% |
| 60～69歳 | 回答数 | 73 | 25 | 57 | 56 | 8 | 39 | 40 | 33 | 18 | 39 |
| | 度数(%) | 72.3% | 24.8% | 56.4% | 55.4% | 7.9% | 38.6% | 39.6% | 32.7% | 17.8% | 38.6% |
| 70歳以上 | 回答数 | 64 | 28 | 55 | 42 | 8 | 31 | 38 | 33 | 24 | 34 |
| | 度数(%) | 56.1% | 24.6% | 48.2% | 36.8% | 7.0% | 27.2% | 33.3% | 28.9% | 21.1% | 29.8% |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 度数(%) | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |

| 回答項目 | | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|---------|-------|--------|------|
| 20～29歳 | 回答数 | 0 | 3 | 0 | 40 |
| | 度数(%) | 0.0% | 7.5% | 0.0% | |
| 30～39歳 | 回答数 | 0 | 2 | 0 | 67 |
| | 度数(%) | 0.0% | 3.0% | 0.0% | |
| 40～49歳 | 回答数 | 2 | 0 | 0 | 82 |
| | 度数(%) | 2.4% | 0.0% | 0.0% | |
| 50～59歳 | 回答数 | 2 | 3 | 1 | 95 |
| | 度数(%) | 2.1% | 3.2% | 1.1% | |
| 60～69歳 | 回答数 | 1 | 2 | 2 | 101 |
| | 度数(%) | 1.0% | 2.0% | 2.0% | |
| 70歳以上 | 回答数 | 8 | 16 | 3 | 114 |
| | 度数(%) | 7.0% | 14.0% | 2.6% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 2 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 66.7% | |

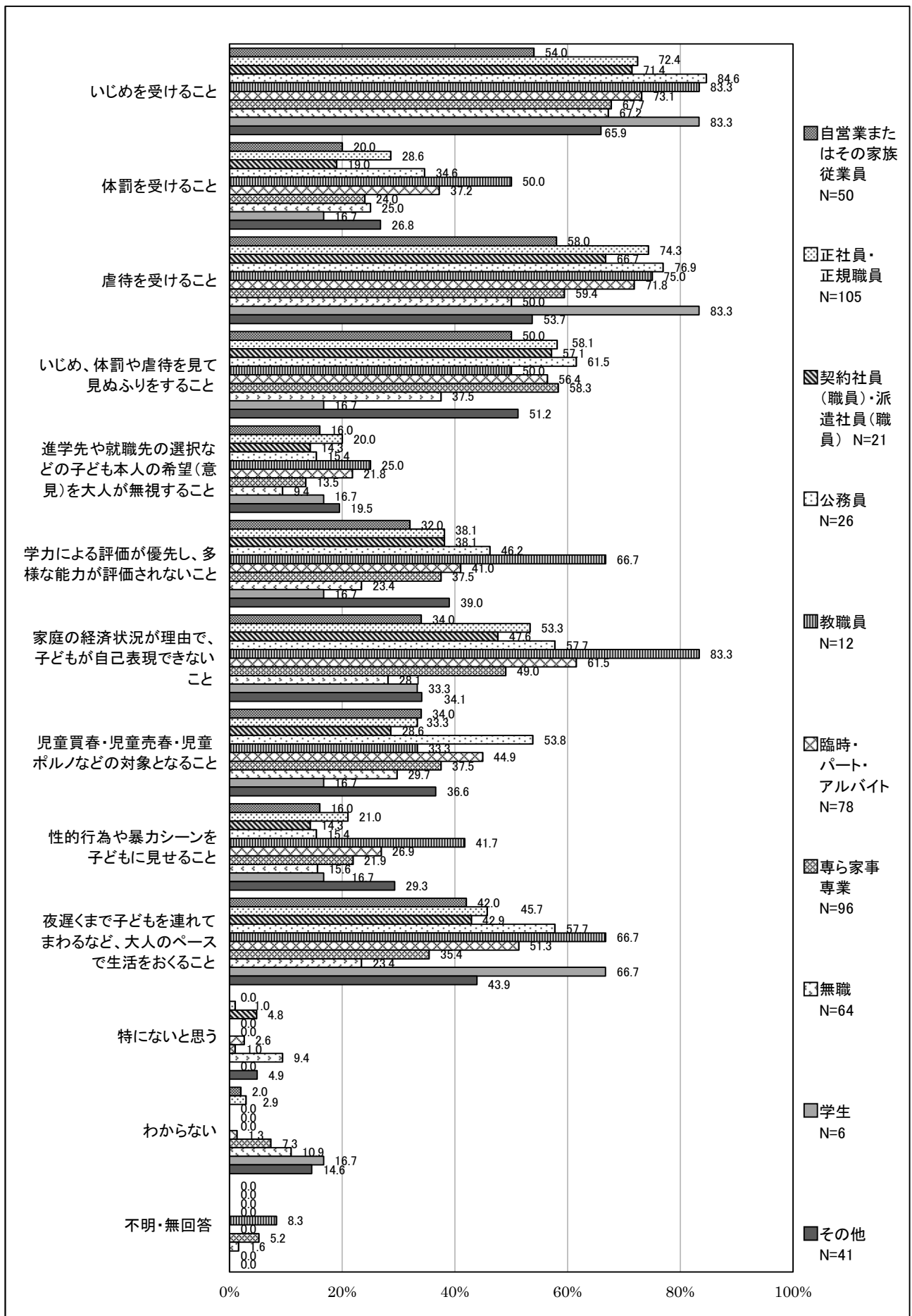


年齢層別特徴は、年齢層を問わず「いじめを受けること」と「虐待を受けること」に対する問題意識が高いと言える。30～59歳の子育て世代の年齢層が「学力による評価が優先し、多様な能力が評価されないこと」、「家庭の経済状況が理由で、子どもが自己実現できないこと」に問題意識があり、30～39歳の年齢層で「いじめや体罰を見て見ぬふりをする」に問題意識を持っていることがわかる。「全ての人権問題の根っこは同じである」という視点で考えると、学校での保護者対象の人権啓発の内容は、「いじめの問題」を通して全ての人権問題を自分の課題にする啓発が考えられる。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | いじめを受けること | 体罰を受けること | 虐待を受けること | いじめ、体罰や虐待を見ぬふりをする事 | 進学先や就職先などの子どもの本人の希望(意見)を大人が無視すること | 学力による評価が優先し、多様な能力が評価されないこと | 家庭の経済状況が理由で、子どもが自己表現できないこと | 児童買春・児童売春・児童ポルノなどの対象となること | 性的行為や暴力シーンを子どもに見せること | 夜遅くまで子どもを連れてまわるなど、大人のペースで生活をおくること |
|-------------------|-------|-----------|----------|----------|--------------------|-----------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 27 | 10 | 29 | 25 | 8 | 16 | 17 | 17 | 8 | 21 |
| | 度数(%) | 54.0% | 20.0% | 58.0% | 50.0% | 16.0% | 32.0% | 34.0% | 34.0% | 16.0% | 42.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 76 | 30 | 78 | 61 | 21 | 40 | 56 | 35 | 22 | 48 |
| | 度数(%) | 72.4% | 28.6% | 74.3% | 58.1% | 20.0% | 38.1% | 53.3% | 33.3% | 21.0% | 45.7% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 15 | 4 | 14 | 12 | 3 | 8 | 10 | 6 | 3 | 9 |
| | 度数(%) | 71.4% | 19.0% | 66.7% | 57.1% | 14.3% | 38.1% | 47.6% | 28.6% | 14.3% | 42.9% |
| 公務員 | 回答数 | 22 | 9 | 20 | 16 | 4 | 12 | 15 | 14 | 4 | 15 |
| | 度数(%) | 84.6% | 34.6% | 76.9% | 61.5% | 15.4% | 46.2% | 57.7% | 53.8% | 15.4% | 57.7% |
| 教職員 | 回答数 | 10 | 6 | 9 | 6 | 3 | 8 | 10 | 4 | 5 | 8 |
| | 度数(%) | 83.3% | 50.0% | 75.0% | 50.0% | 25.0% | 66.7% | 83.3% | 33.3% | 41.7% | 66.7% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 57 | 29 | 56 | 44 | 17 | 32 | 48 | 35 | 21 | 40 |
| | 度数(%) | 73.1% | 37.2% | 71.8% | 56.4% | 21.8% | 41.0% | 61.5% | 44.9% | 26.9% | 51.3% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 65 | 23 | 57 | 56 | 13 | 36 | 47 | 36 | 21 | 34 |
| | 度数(%) | 67.7% | 24.0% | 59.4% | 58.3% | 13.5% | 37.5% | 49.0% | 37.5% | 21.9% | 35.4% |
| 無職 | 回答数 | 43 | 16 | 32 | 24 | 6 | 15 | 18 | 19 | 10 | 15 |
| | 度数(%) | 67.2% | 25.0% | 50.0% | 37.5% | 9.4% | 23.4% | 28.1% | 29.7% | 15.6% | 23.4% |
| 学生 | 回答数 | 5 | 1 | 5 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 4 |
| | 度数(%) | 83.3% | 16.7% | 83.3% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 33.3% | 16.7% | 16.7% | 66.7% |
| その他 | 回答数 | 27 | 11 | 22 | 21 | 8 | 16 | 14 | 15 | 12 | 18 |
| | 度数(%) | 65.9% | 26.8% | 53.7% | 51.2% | 19.5% | 39.0% | 34.1% | 36.6% | 29.3% | 43.9% |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 度数(%) | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |

| 回答項目 | | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|---------|-------|--------|------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 50 |
| | 度数(%) | 0.0% | 2.0% | 0.0% | |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 1 | 3 | 0 | 105 |
| | 度数(%) | 1.0% | 2.9% | 0.0% | |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 1 | 0 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 4.8% | 0.0% | 0.0% | |
| 公務員 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| 教職員 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 8.3% | |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 2 | 1 | 0 | 78 |
| | 度数(%) | 2.6% | 1.3% | 0.0% | |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 1 | 7 | 5 | 96 |
| | 度数(%) | 1.0% | 7.3% | 5.2% | |
| 無職 | 回答数 | 6 | 7 | 1 | 64 |
| | 度数(%) | 9.4% | 10.9% | 1.6% | |
| 学生 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 16.7% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 2 | 6 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 4.9% | 14.6% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | |

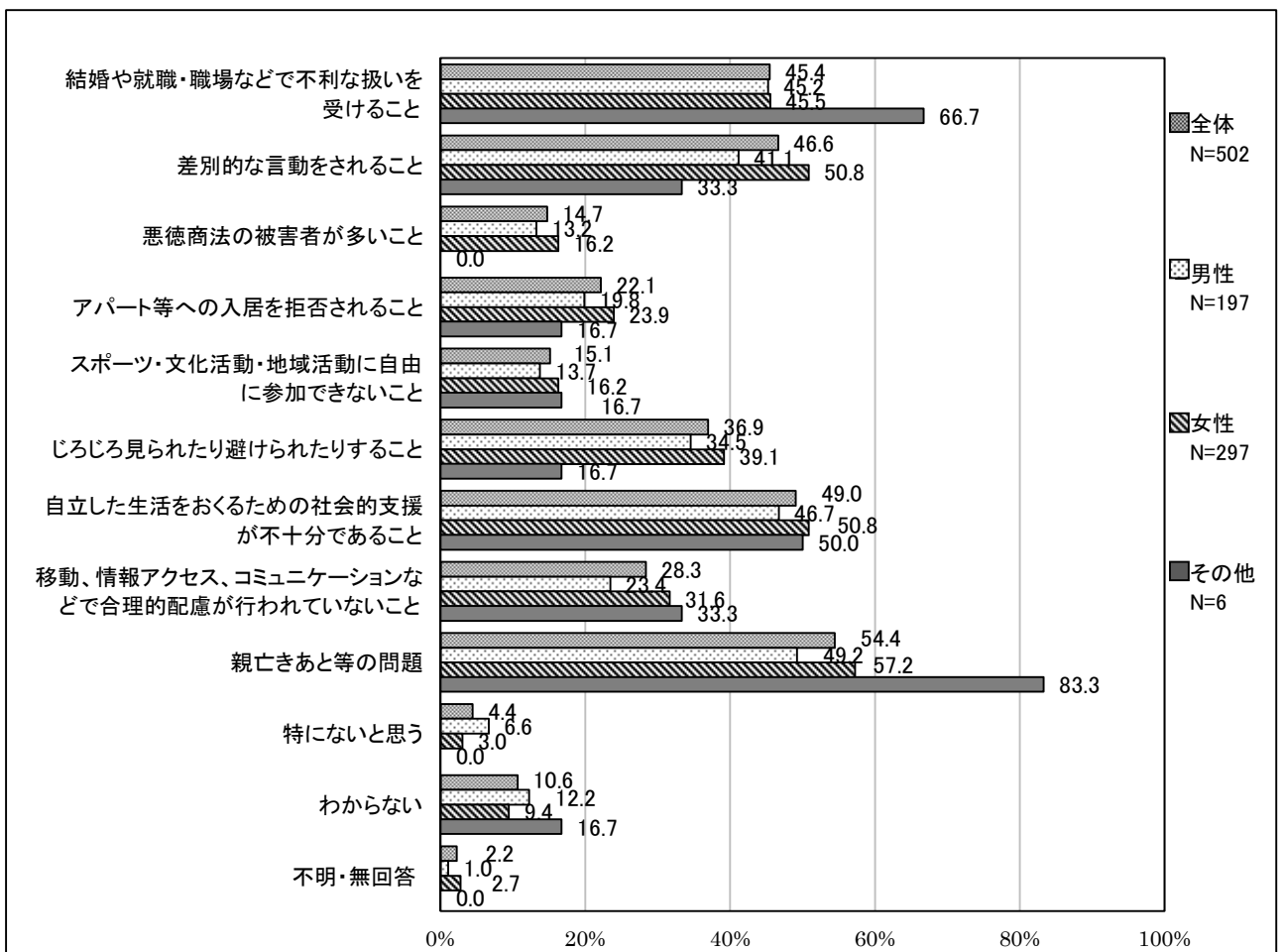


職業別特徴は、自営業またはその家族従業員を除いて、「いじめを受けること」に6割以上の問題意識がある。「虐待を受けること」では、学生の83.3%（母数6）から、正社員・正規社員、契約社員（職員）・派遣社員（職員）、公務員、教職員、臨時・パート・アルバイトと幅広い職種で6割を超える人々が問題意識を持っている。教職員、学生で「夜遅くまで子どもを連れてまわるなど、大人のペースで生活をおくること」に6割強、教職員で「学力による評価が優先し、多様な能力が評価されないこと」、「家庭の経済状況が理由で、子どもが自己実現できないこと」など、業務を通して現実にある課題を知っている人が感じる問題意識であると考えられる。

問10 あなたは、障がい者に関することで現在、どのような人権問題があると思いますか。
 あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 結婚や就職・職場などで不利な扱いを受けること | 差別的な言動をされること | 悪徳商法の被害者が多いこと | アパート等への入居を拒否されること | スポーツ・文化活動・地域活動に自由に参加できないこと | じろじろ見られたり避けられたりすること | 自立した生活をおくるための社会的支援が不十分であること | 移動、情報アクセス、コミュニケーションなどで合理的配慮が行われていないこと | 親亡きあと等の問題 | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|------------------------|--------------|---------------|-------------------|----------------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------------------------|-----------|---------|-------|--------|------|
| 全体 | 回答数 | 228 | 234 | 74 | 111 | 76 | 185 | 246 | 142 | 273 | 22 | 53 | 11 | 502 |
| | 度数(%) | 45.4% | 46.6% | 14.7% | 22.1% | 15.1% | 36.9% | 49.0% | 28.3% | 54.4% | 4.4% | 10.6% | 2.2% | |
| 男性 | 回答数 | 89 | 81 | 26 | 39 | 27 | 68 | 92 | 46 | 97 | 13 | 24 | 2 | 197 |
| | 度数(%) | 45.2% | 41.1% | 13.2% | 19.8% | 13.7% | 34.5% | 46.7% | 23.4% | 49.2% | 6.6% | 12.2% | 1.0% | |
| 女性 | 回答数 | 135 | 151 | 48 | 71 | 48 | 116 | 151 | 94 | 170 | 9 | 28 | 8 | 297 |
| | 度数(%) | 45.5% | 50.8% | 16.2% | 23.9% | 16.2% | 39.1% | 50.8% | 31.6% | 57.2% | 3.0% | 9.4% | 2.7% | |
| その他 | 回答数 | 4 | 2 | 0 | 1 | 1 | 1 | 3 | 2 | 5 | 0 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 50.0% | 33.3% | 83.3% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | |



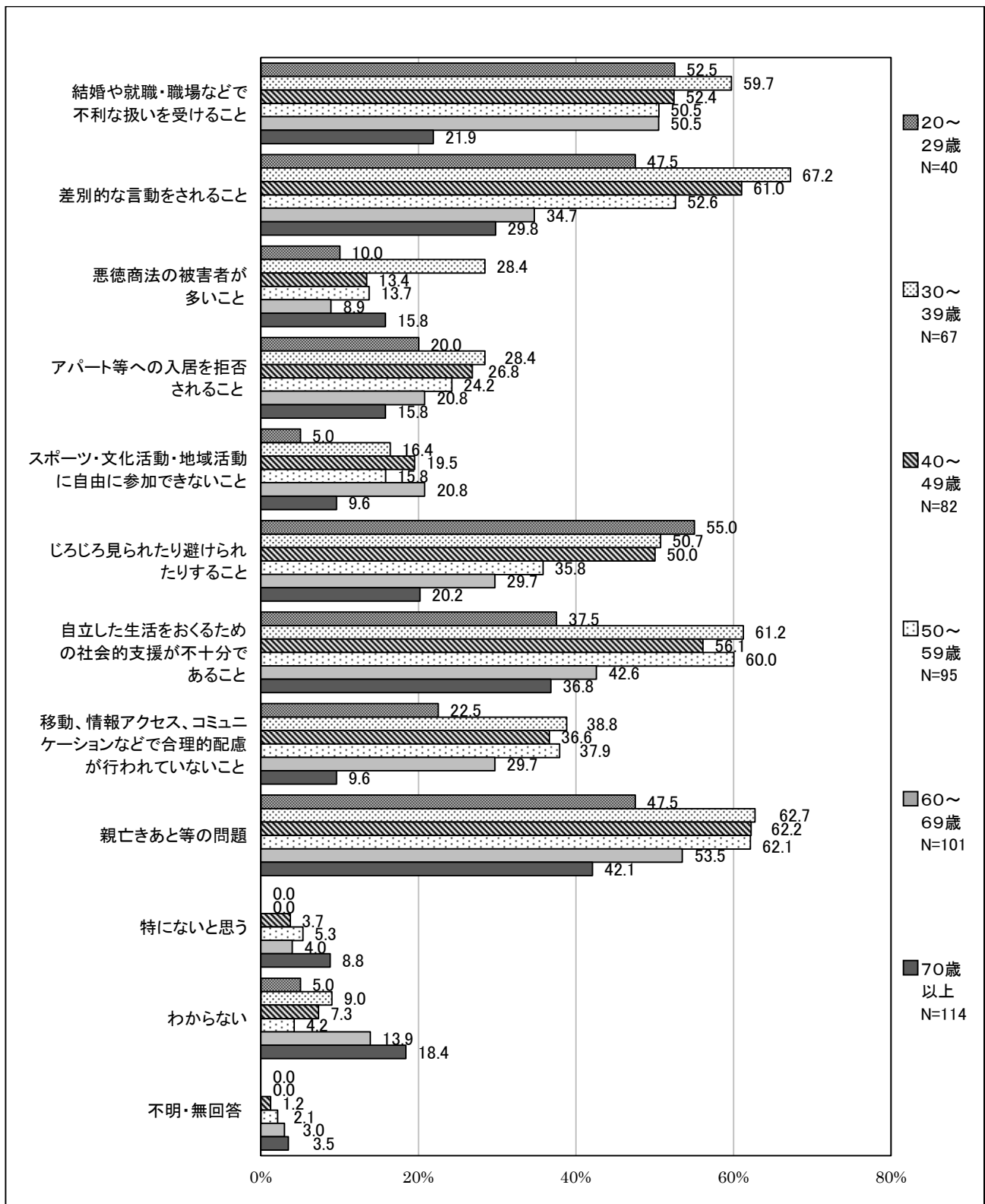
全体的傾向は、「親の亡き後等の問題」が54.4%と一番高く、続いて「自立した生活をおくるための社会的な支援が不十分であること」が49.0%、「結婚や就職などで不利な取扱いを受けること」が45.4%となっている。このことから障がい者に関する人権問題は、自立した生活ができる体制の整備の必要性であると言える。

性別の特徴は、「差別的な言動がされること」で女性の方が男性よりも9.7ポイント高い。その他の項目でも、女性の方が男性よりも高い数値を示している。

2) 年齢層別特徴

| 回答項目 | | 結婚や就職・職場などで不利な取扱いを受けること | 差別的な言動がされること | 悪徳商法の被害者が多いこと | アパート等への入居を拒否されること | スポーツ・文化活動・地域活動に自由に参加できないこと | じろじろ見られたり避けられたりすること | 自立した生活をおくるための社会的支援が不十分であること | 移動、情報アクセス、コミュニケーションなどで合理的配慮が行われていないこと | 親亡きあと等の問題 |
|--------|-------|-------------------------|--------------|---------------|-------------------|----------------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------------------------|-----------|
| 20～29歳 | 回答数 | 21 | 19 | 4 | 8 | 2 | 22 | 15 | 9 | 19 |
| | 度数(%) | 52.5% | 47.5% | 10.0% | 20.0% | 5.0% | 55.0% | 37.5% | 22.5% | 47.5% |
| 30～39歳 | 回答数 | 40 | 45 | 19 | 19 | 11 | 34 | 41 | 26 | 42 |
| | 度数(%) | 59.7% | 67.2% | 28.4% | 28.4% | 16.4% | 50.7% | 61.2% | 38.8% | 62.7% |
| 40～49歳 | 回答数 | 43 | 50 | 11 | 22 | 16 | 41 | 46 | 30 | 51 |
| | 度数(%) | 52.4% | 61.0% | 13.4% | 26.8% | 19.5% | 50.0% | 56.1% | 36.6% | 62.2% |
| 50～59歳 | 回答数 | 48 | 50 | 13 | 23 | 15 | 34 | 57 | 36 | 59 |
| | 度数(%) | 50.5% | 52.6% | 13.7% | 24.2% | 15.8% | 35.8% | 60.0% | 37.9% | 62.1% |
| 60～69歳 | 回答数 | 51 | 35 | 9 | 21 | 21 | 30 | 43 | 30 | 54 |
| | 度数(%) | 50.5% | 34.7% | 8.9% | 20.8% | 20.8% | 29.7% | 42.6% | 29.7% | 53.5% |
| 70歳以上 | 回答数 | 25 | 34 | 18 | 18 | 11 | 23 | 42 | 11 | 48 |
| | 度数(%) | 21.9% | 29.8% | 15.8% | 15.8% | 9.6% | 20.2% | 36.8% | 9.6% | 42.1% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% |

| 回答項目 | | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|---------|-------|--------|------|
| 20～29歳 | 回答数 | 0 | 2 | 0 | 40 |
| | 度数(%) | 0.0% | 5.0% | 0.0% | |
| 30～39歳 | 回答数 | 0 | 6 | 0 | 67 |
| | 度数(%) | 0.0% | 9.0% | 0.0% | |
| 40～49歳 | 回答数 | 3 | 6 | 1 | 82 |
| | 度数(%) | 3.7% | 7.3% | 1.2% | |
| 50～59歳 | 回答数 | 5 | 4 | 2 | 95 |
| | 度数(%) | 5.3% | 4.2% | 2.1% | |
| 60～69歳 | 回答数 | 4 | 14 | 3 | 101 |
| | 度数(%) | 4.0% | 13.9% | 3.0% | |
| 70歳以上 | 回答数 | 10 | 21 | 4 | 114 |
| | 度数(%) | 8.8% | 18.4% | 3.5% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | |

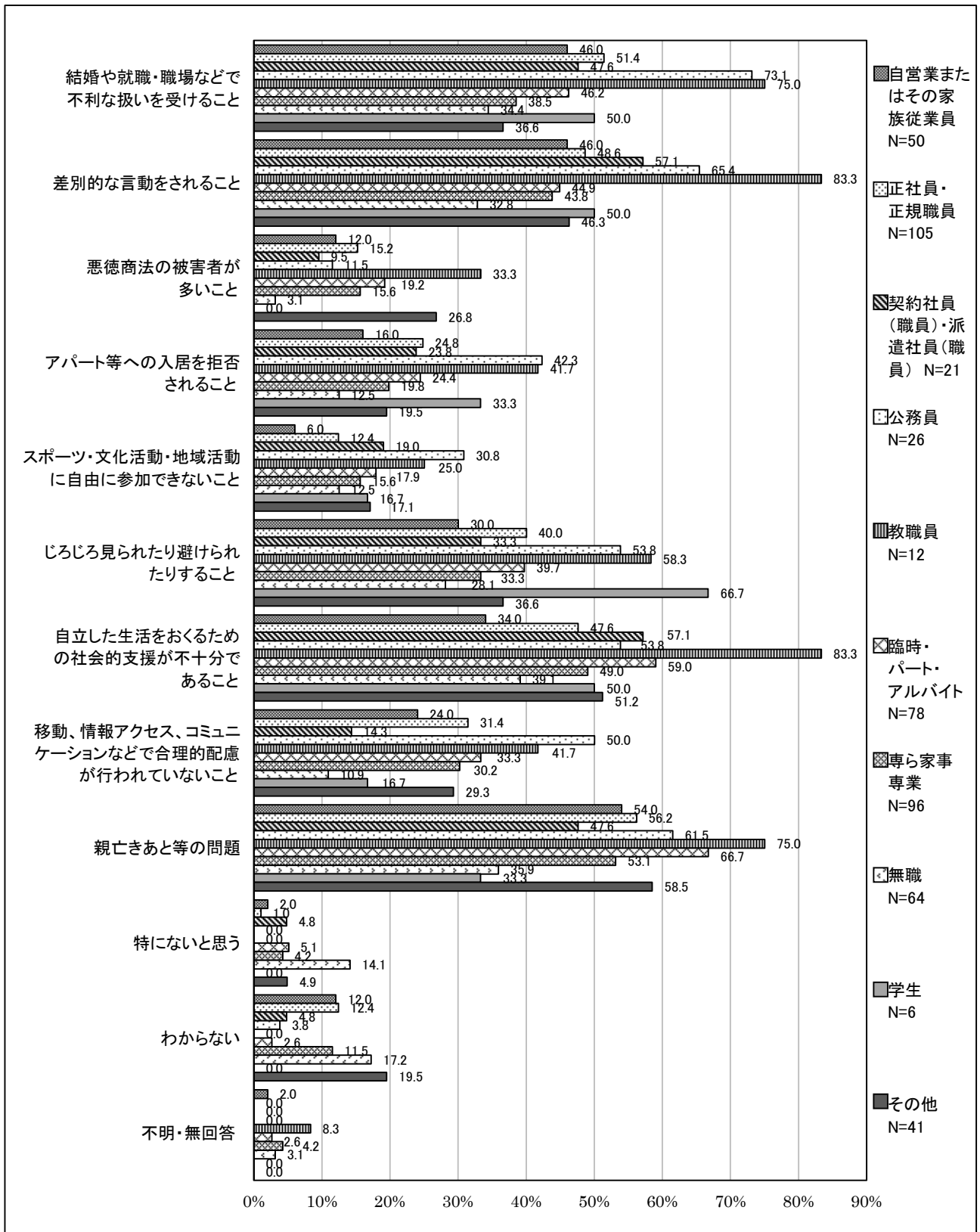


年齢層別特徴は、20～29歳の年齢層では、「じろじろ見られたり避けられたりすること」が55.0%、30～39歳の年齢層では「結婚や就職・職場などで不利な扱いを受けること」が59.7%、「差別的な言動を受けること」が67.2%と他の年齢層より高い。30～59歳の年齢層で「自立した生活を送るための社会的支援が不十分である」が61.2%～56.1%、「親の亡きあと等の問題」が62.7%～62.1%と同じような傾向で問題意識があると言える。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | 結婚や就職・職場などで不利な扱いを受けること | 差別的な言動をされること | 悪徳商法の被害者が多いこと | アパート等への入居を拒否されること | スポーツ・文化活動・地域活動に自由に参加できないこと | じろじろ見られたり避けられたりすること | 自立した生活をおくするための社会的支援が不十分であること | 移動、情報アクセス、コミュニケーションなどで合理的配慮が行われていないこと | 親亡きあと等の問題 | |
|-------------------|------------------------|--------------|---------------|-------------------|----------------------------|---------------------|------------------------------|---------------------------------------|-----------|-------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 23 | 23 | 6 | 8 | 3 | 15 | 17 | 12 | 27 |
| | 度数(%) | 46.0% | 46.0% | 12.0% | 16.0% | 6.0% | 30.0% | 34.0% | 24.0% | 54.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 54 | 51 | 16 | 26 | 13 | 42 | 50 | 33 | 59 |
| | 度数(%) | 51.4% | 48.6% | 15.2% | 24.8% | 12.4% | 40.0% | 47.6% | 31.4% | 56.2% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 10 | 12 | 2 | 5 | 4 | 7 | 12 | 3 | 10 |
| | 度数(%) | 47.6% | 57.1% | 9.5% | 23.8% | 19.0% | 33.3% | 57.1% | 14.3% | 47.6% |
| 公務員 | 回答数 | 19 | 17 | 3 | 11 | 8 | 14 | 14 | 13 | 16 |
| | 度数(%) | 73.1% | 65.4% | 11.5% | 42.3% | 30.8% | 53.8% | 53.8% | 50.0% | 61.5% |
| 教職員 | 回答数 | 9 | 10 | 4 | 5 | 3 | 7 | 10 | 5 | 9 |
| | 度数(%) | 75.0% | 83.3% | 33.3% | 41.7% | 25.0% | 58.3% | 83.3% | 41.7% | 75.0% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 36 | 35 | 15 | 19 | 14 | 31 | 46 | 26 | 52 |
| | 度数(%) | 46.2% | 44.9% | 19.2% | 24.4% | 17.9% | 39.7% | 59.0% | 33.3% | 66.7% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 37 | 42 | 15 | 19 | 15 | 32 | 47 | 29 | 51 |
| | 度数(%) | 38.5% | 43.8% | 15.6% | 19.8% | 15.6% | 33.3% | 49.0% | 30.2% | 53.1% |
| 無職 | 回答数 | 22 | 21 | 2 | 8 | 8 | 18 | 25 | 7 | 23 |
| | 度数(%) | 34.4% | 32.8% | 3.1% | 12.5% | 12.5% | 28.1% | 39.1% | 10.9% | 35.9% |
| 学生 | 回答数 | 3 | 3 | 0 | 2 | 1 | 4 | 3 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 33.3% | 16.7% | 66.7% | 50.0% | 16.7% | 33.3% |
| その他 | 回答数 | 15 | 19 | 11 | 8 | 7 | 15 | 21 | 12 | 24 |
| | 度数(%) | 36.6% | 46.3% | 26.8% | 19.5% | 17.1% | 36.6% | 51.2% | 29.3% | 58.5% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |

| 回答項目 | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 | |
|-------------------|---------|-------|--------|-------|-----|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 1 | 6 | 1 | 50 |
| | 度数(%) | 2.0% | 12.0% | 2.0% | |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 1 | 13 | 0 | 105 |
| | 度数(%) | 1.0% | 12.4% | 0.0% | |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 1 | 1 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 4.8% | 4.8% | 0.0% | |
| 公務員 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 0.0% | 3.8% | 0.0% | |
| 教職員 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 8.3% | |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 4 | 2 | 2 | 78 |
| | 度数(%) | 5.1% | 2.6% | 2.6% | |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 4 | 11 | 4 | 96 |
| | 度数(%) | 4.2% | 11.5% | 4.2% | |
| 無職 | 回答数 | 9 | 11 | 2 | 64 |
| | 度数(%) | 14.1% | 17.2% | 3.1% | |
| 学生 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 2 | 8 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 4.9% | 19.5% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | |

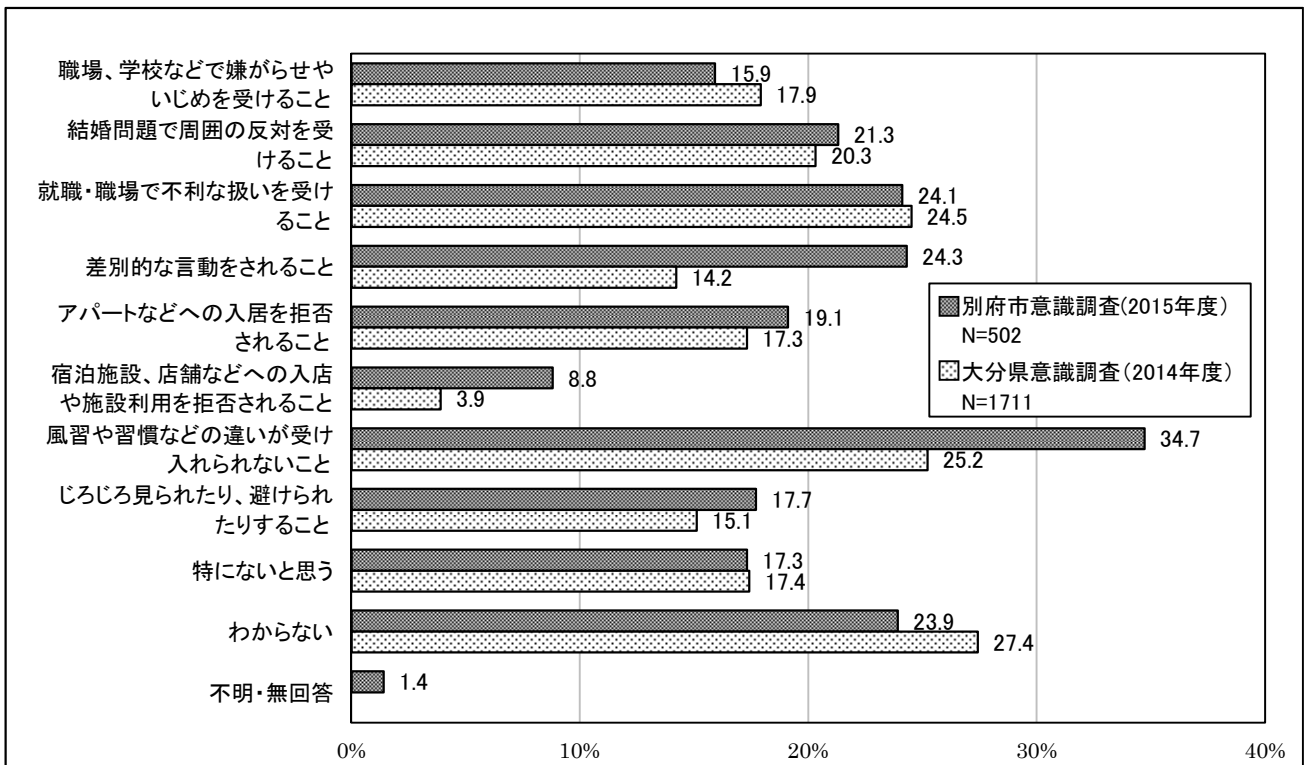


職業別特徴は、「結婚や就職・職場で不利な取扱いを受けること」で教職員（75.0%）、公務員（73.1%）、「差別的な言動をされること」で教職員（83.3%）、「じろじろ見られたり避けられたりすること」で学生（66.7%）、「自立した生活を送るための社会支援が不十分」で教職員（83.3%）、「親の亡きあと等の問題」で教職員（75.0%）が他の職業よりも高い問題意識を持っていることがわかる。

問 1 1 あなたは、日本に居住している外国人に関することで現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

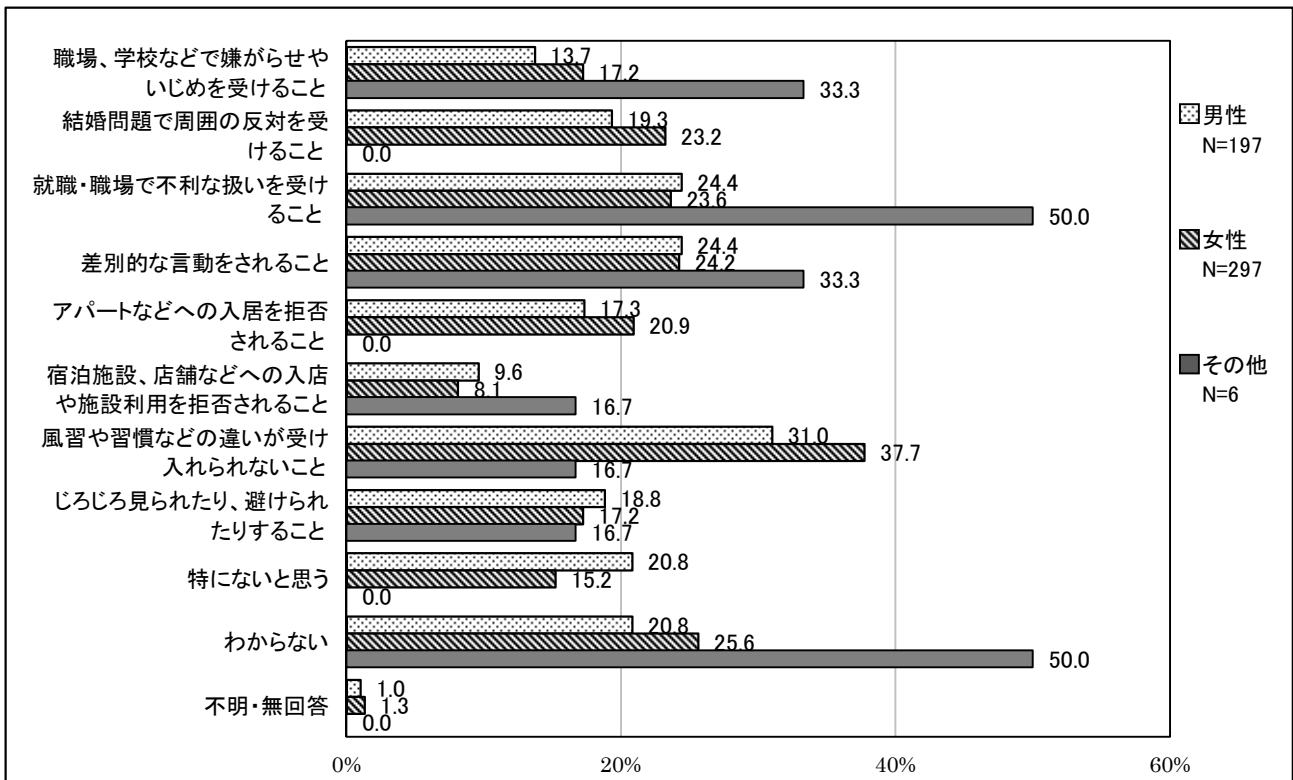
| 回答項目 | | 職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること | 結婚問題で周囲の反対を受けること | 就職・職場で不利な扱いを受けること | 差別的な言動をされること | アパートなどへの入居を拒否されること | 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること | 風習や習慣などの違いが受け入れられないこと | じろじろ見られたり、避けられたりすること | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|------------------------|------------------|-------------------|--------------|--------------------|----------------------------|-----------------------|----------------------|---------|-------|--------|------|
| 全体 | 回答数 | 80 | 107 | 121 | 122 | 96 | 44 | 174 | 89 | 87 | 120 | 7 | 502 |
| | 度数(%) | 15.9% | 21.3% | 24.1% | 24.3% | 19.1% | 8.8% | 34.7% | 17.7% | 17.3% | 23.9% | 1.4% | |
| 男性 | 回答数 | 27 | 38 | 48 | 48 | 34 | 19 | 61 | 37 | 41 | 41 | 2 | 197 |
| | 度数(%) | 13.7% | 19.3% | 24.4% | 24.4% | 17.3% | 9.6% | 31.0% | 18.8% | 20.8% | 20.8% | 1.0% | |
| 女性 | 回答数 | 51 | 69 | 70 | 72 | 62 | 24 | 112 | 51 | 45 | 76 | 4 | 297 |
| | 度数(%) | 17.2% | 23.2% | 23.6% | 24.2% | 20.9% | 8.1% | 37.7% | 17.2% | 15.2% | 25.6% | 1.3% | |
| その他 | 回答数 | 2 | 0 | 3 | 2 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 3 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 33.3% | 0.0% | 50.0% | 33.3% | 0.0% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | |



全体的傾向は、「風習や習慣などの違いが受け入れられないこと」が34.7%と一番多く、次が「差別的な言動をされること」が24.3%、「就職や職場で不利な取扱いを受けること」が24.1%となっている。

大分県意識調査(2014年度)と別府市意識調査(2015年度)との比較を見ると、「風習や習慣などの違いが受け入れられないこと」で9.5ポイント、「差別的な言動をされること」で10.1ポイント、「宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること」で4.9ポイント、大分県より高い数値を示している。身近に外国人と接する機会を通して現実にある課題を知っている人が感じる問題意識であると

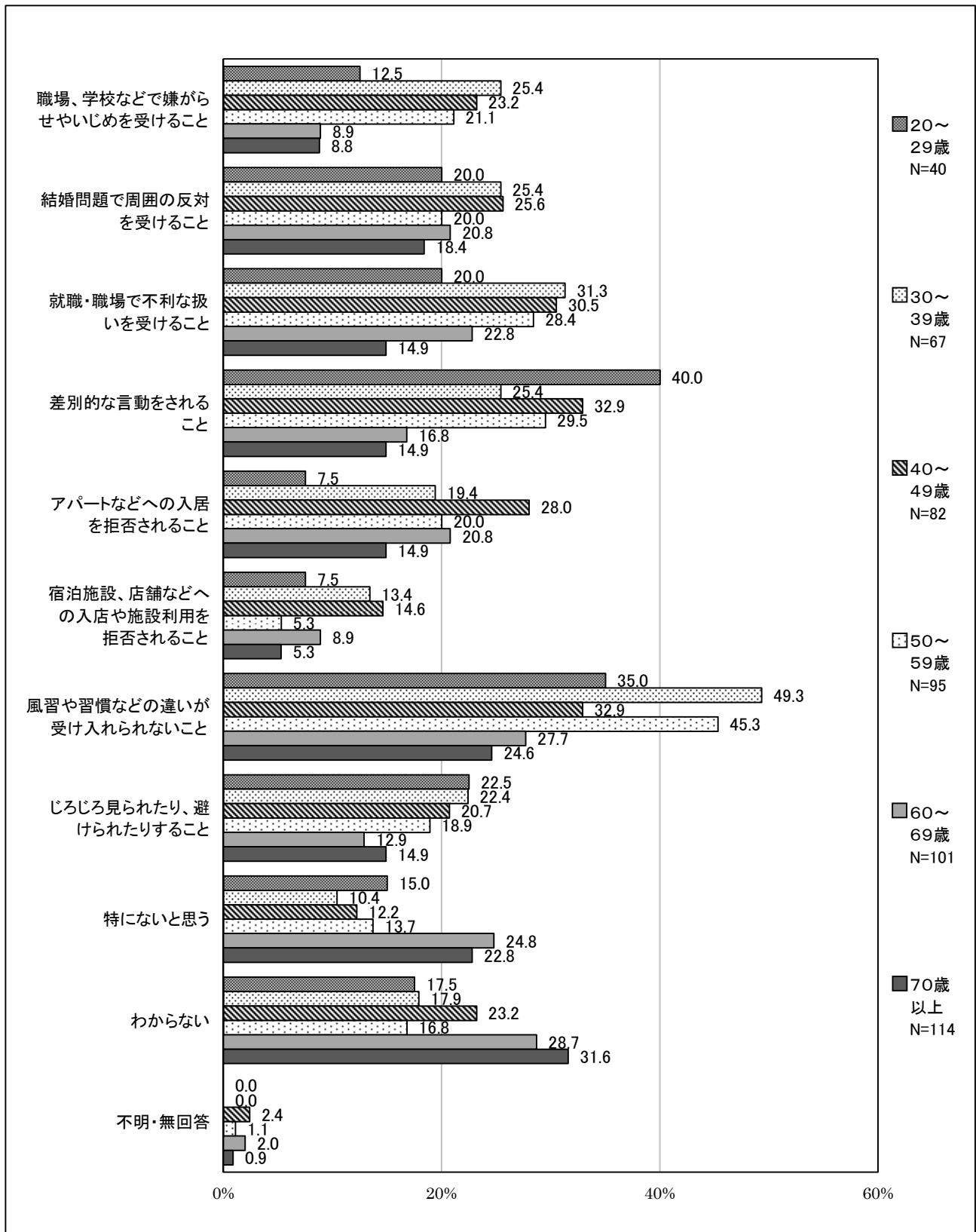
考えられる。



性別の特徴はないと言える。

2) 年齢層別特徴

| 回答項目 | 職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること | 結婚問題で周囲の反対を受けること | 就職・職場で不利な扱いを受けること | 差別的な言動をされること | アパートなどへの入居を拒否されること | 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること | 風習や習慣などの違いが受け入れられないこと | じろじろ見られたり、避けられたりすること | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 | | | | | | | | | | | |
|--------|------------------------|------------------|-------------------|--------------|--------------------|----------------------------|-----------------------|----------------------|---------|-------|--------|-------|----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|---|-------|-----|
| | 回答数 | 度数(%) | 回答数 | 度数(%) | 回答数 | 度数(%) | 回答数 | 度数(%) | 回答数 | 度数(%) | 回答数 | 度数(%) | | | | | | | | | | | |
| 20～29歳 | 5 | 12.5% | 8 | 20.0% | 8 | 20.0% | 16 | 40.0% | 3 | 7.5% | 3 | 7.5% | 14 | 35.0% | 9 | 22.5% | 6 | 15.0% | 7 | 17.5% | 0 | 0.0% | 40 |
| | 17 | 25.4% | 17 | 25.4% | 21 | 31.3% | 17 | 25.4% | 13 | 19.4% | 9 | 13.4% | 33 | 49.3% | 15 | 22.4% | 7 | 10.4% | 12 | 17.9% | 0 | 0.0% | 67 |
| 30～39歳 | 19 | 23.2% | 21 | 25.6% | 25 | 30.5% | 27 | 32.9% | 23 | 28.0% | 12 | 14.6% | 27 | 32.9% | 17 | 20.7% | 10 | 12.2% | 19 | 23.2% | 2 | 2.4% | 82 |
| | 20 | 21.1% | 19 | 20.0% | 27 | 28.4% | 28 | 29.5% | 19 | 20.0% | 5 | 5.3% | 43 | 45.3% | 18 | 18.9% | 13 | 13.7% | 16 | 16.8% | 1 | 1.1% | 95 |
| 40～49歳 | 9 | 8.9% | 21 | 20.8% | 23 | 22.8% | 17 | 16.8% | 21 | 20.8% | 9 | 8.9% | 28 | 27.7% | 13 | 12.9% | 25 | 24.8% | 29 | 28.7% | 2 | 2.0% | 101 |
| | 10 | 8.8% | 21 | 18.4% | 17 | 14.9% | 17 | 14.9% | 17 | 14.9% | 6 | 5.3% | 28 | 24.6% | 17 | 14.9% | 26 | 22.8% | 36 | 31.6% | 1 | 0.9% | 114 |
| 70歳以上 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 33.3% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 33.3% | 1 | 33.3% | 3 |
| | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 33.3% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 33.3% | 1 | 33.3% | 3 |

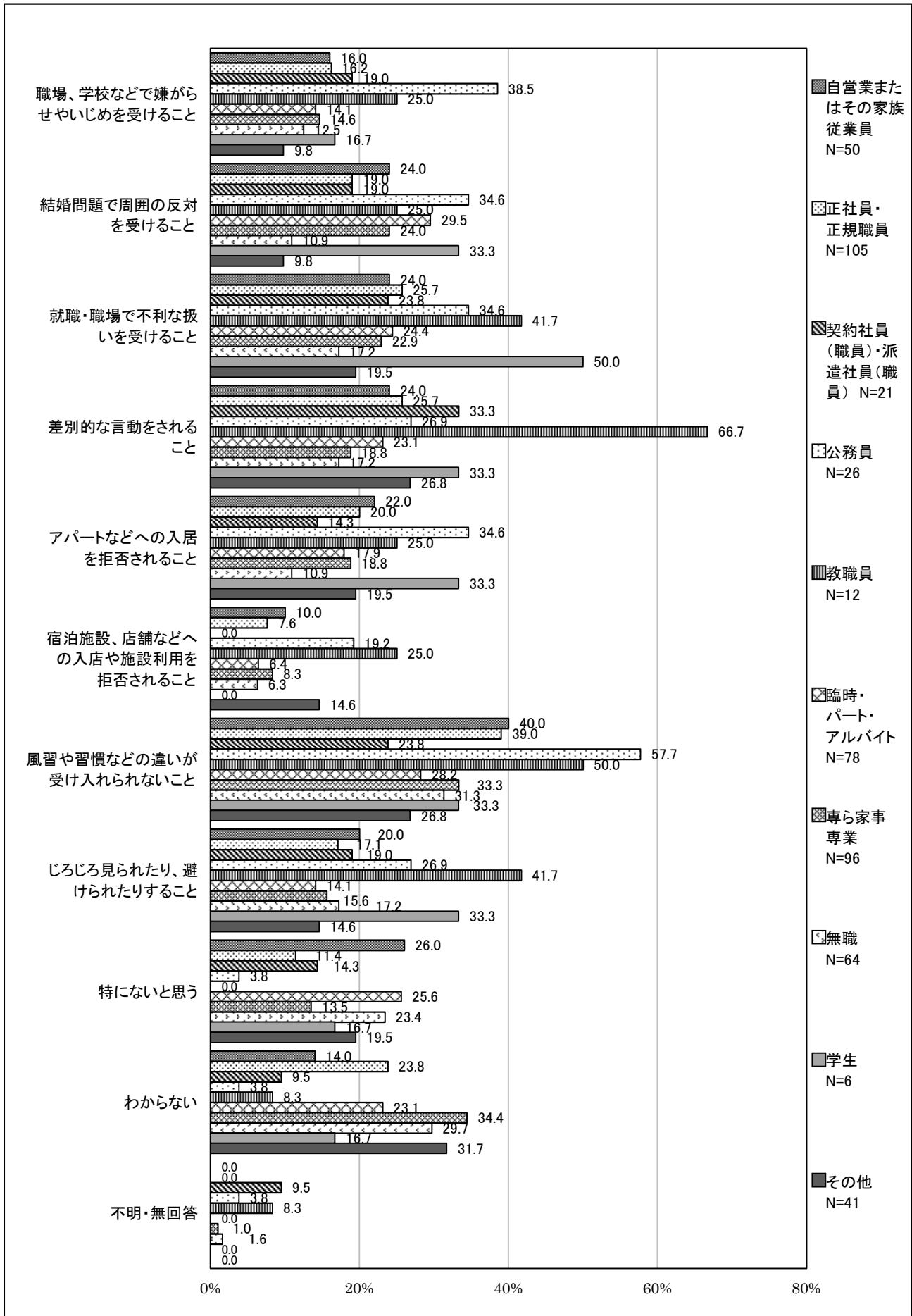


年齢層別特徴では、20～29歳の年齢層で、「差別的言動をされること」が40.0%、「風習や習慣の違いが受け入れられないこと」が、30～39歳の年齢層で49.3%、50～59歳の年齢層で45.3%となっている。「わからない」が、70歳以上で31.6%、60～69歳で28.7%と高い数値を示している。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | 職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること | 結婚問題で周囲の反対を受けること | 就職・職場で不利な扱いを受けること | 差別的な言動をされること | アパートなどへの入居を拒否されること | 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること | 風習や習慣などの違いが受け入れられないこと | じろじろ見られたり、避けられたりすること |
|-------------------|------------------------|------------------|-------------------|--------------|--------------------|----------------------------|-----------------------|----------------------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 8 | 12 | 12 | 12 | 11 | 20 | 10 |
| | 度数(%) | 16.0% | 24.0% | 24.0% | 24.0% | 22.0% | 40.0% | 20.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 17 | 20 | 27 | 27 | 21 | 8 | 41 |
| | 度数(%) | 16.2% | 19.0% | 25.7% | 25.7% | 20.0% | 7.6% | 39.0% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 4 | 4 | 5 | 7 | 3 | 0 | 5 |
| | 度数(%) | 19.0% | 19.0% | 23.8% | 33.3% | 14.3% | 0.0% | 23.8% |
| 公務員 | 回答数 | 10 | 9 | 9 | 7 | 9 | 5 | 15 |
| | 度数(%) | 38.5% | 34.6% | 34.6% | 26.9% | 34.6% | 19.2% | 57.7% |
| 教職員 | 回答数 | 3 | 3 | 5 | 8 | 3 | 3 | 6 |
| | 度数(%) | 25.0% | 25.0% | 41.7% | 66.7% | 25.0% | 25.0% | 50.0% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 11 | 23 | 19 | 18 | 14 | 5 | 22 |
| | 度数(%) | 14.1% | 29.5% | 24.4% | 23.1% | 17.9% | 6.4% | 28.2% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 14 | 23 | 22 | 18 | 18 | 8 | 32 |
| | 度数(%) | 14.6% | 24.0% | 22.9% | 18.8% | 18.8% | 8.3% | 33.3% |
| 無職 | 回答数 | 8 | 7 | 11 | 11 | 7 | 4 | 20 |
| | 度数(%) | 12.5% | 10.9% | 17.2% | 17.2% | 10.9% | 6.3% | 31.3% |
| 学生 | 回答数 | 1 | 2 | 3 | 2 | 2 | 0 | 2 |
| | 度数(%) | 16.7% | 33.3% | 50.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |
| その他 | 回答数 | 4 | 4 | 8 | 11 | 8 | 6 | 11 |
| | 度数(%) | 9.8% | 9.8% | 19.5% | 26.8% | 19.5% | 14.6% | 26.8% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

| 回答項目 | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 | |
|-------------------|---------|-------|--------|-------|-----|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 13 | 7 | 0 | 50 |
| | 度数(%) | 26.0% | 14.0% | 0.0% | |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 12 | 25 | 0 | 105 |
| | 度数(%) | 11.4% | 23.8% | 0.0% | |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 3 | 2 | 2 | 21 |
| | 度数(%) | 14.3% | 9.5% | 9.5% | |
| 公務員 | 回答数 | 1 | 1 | 1 | 26 |
| | 度数(%) | 3.8% | 3.8% | 3.8% | |
| 教職員 | 回答数 | 0 | 1 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 0.0% | 8.3% | 8.3% | |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 20 | 18 | 0 | 78 |
| | 度数(%) | 25.6% | 23.1% | 0.0% | |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 13 | 33 | 1 | 96 |
| | 度数(%) | 13.5% | 34.4% | 1.0% | |
| 無職 | 回答数 | 15 | 19 | 1 | 64 |
| | 度数(%) | 23.4% | 29.7% | 1.6% | |
| 学生 | 回答数 | 1 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 16.7% | 16.7% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 8 | 13 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 19.5% | 31.7% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 33.3% | 0.0% | 33.3% | |



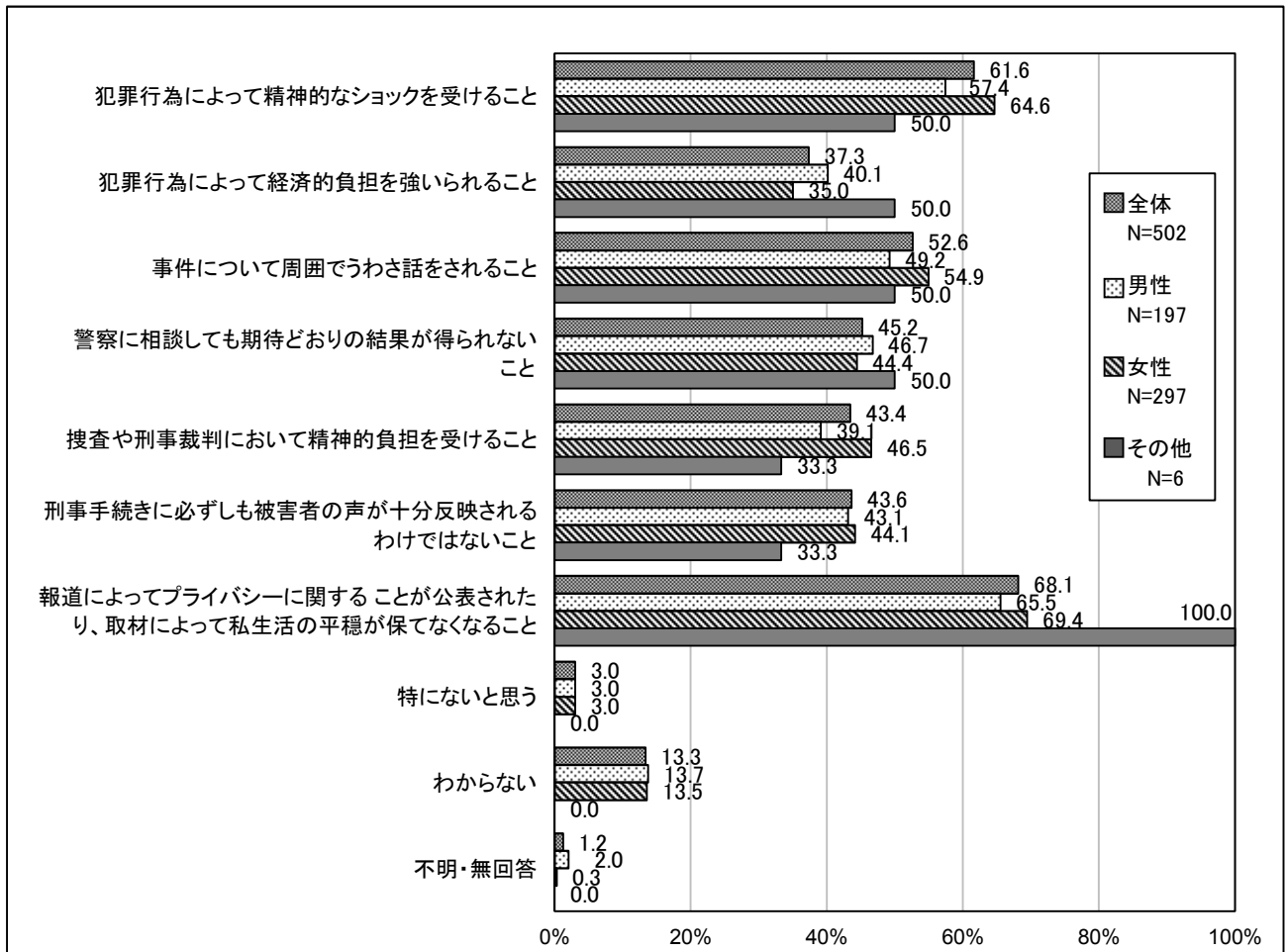
職業別特徴は、「職場、学校などでの嫌がらせやいじめを受けること」で公務員が 38.5%、「結婚問題で周囲の反対を受けること」で公務員が 34.6%、学生が 33.3%、「就職・職場で不利な扱いを受ける」で学生が 50.0%、「差別的な言動を受ける」で教職員が 66.7%、「風習や習慣の違いが受け入れられないこと」で公務員が 57.7%、教職員が 50.0%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」で教職員が 41.7%、学生が 33.3%と他の職業より高い数値を示している。

「わからない」と回答したなかで高い数値を示している専ら家事専業（34.4%）と無職（29.7%）は、専ら家事専業の 7.1%が 50 歳以上、無職の 78.1%が 60 歳以上の高齢者の多い集団であることから、日常的に外国人と接する機会が少ないからではないかと考えられる。

問12 あなたは、犯罪被害者やその家族などに関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | 犯罪行為によって精神的なショックを受けること | 犯罪行為によって経済的負担を強いられること | 事件について周囲でうわさをされること | 警察に相談しても期待どおりの結果が得られないこと | 捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること | 刑事手続きに必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと | 報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穩が保てなくなる | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|------------------------|-----------------------|--------------------|--------------------------|------------------------|---------------------------------|---|------------|-------------|------------|------|
| 全体 | 309 61.6% | 187 37.3% | 264 52.6% | 227 45.2% | 218 43.4% | 219 43.6% | 342 68.1% | 15 3.0% | 67 13.3% | 6 1.2% | 502 |
| 男性 | 113 57.4% | 79 40.1% | 97 49.2% | 92 46.7% | 77 39.1% | 85 43.1% | 129 65.5% | 6 3.0% | 27 13.7% | 4 2.0% | 197 |
| 女性 | 192 64.6% | 104 35.0% | 163 54.9% | 132 44.4% | 138 46.5% | 131 44.1% | 206 69.4% | 9 3.0% | 40 13.5% | 1 0.3% | 297 |
| その他 | 3 50.0% | 3 50.0% | 3 50.0% | 3 50.0% | 2 33.3% | 2 33.3% | 6 100.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 6 |
| 無回答 | 1 50.0% | 1 50.0% | 1 50.0% | 0 0.0% | 1 50.0% | 1 50.0% | 1 50.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 1 50.0% | 2 |



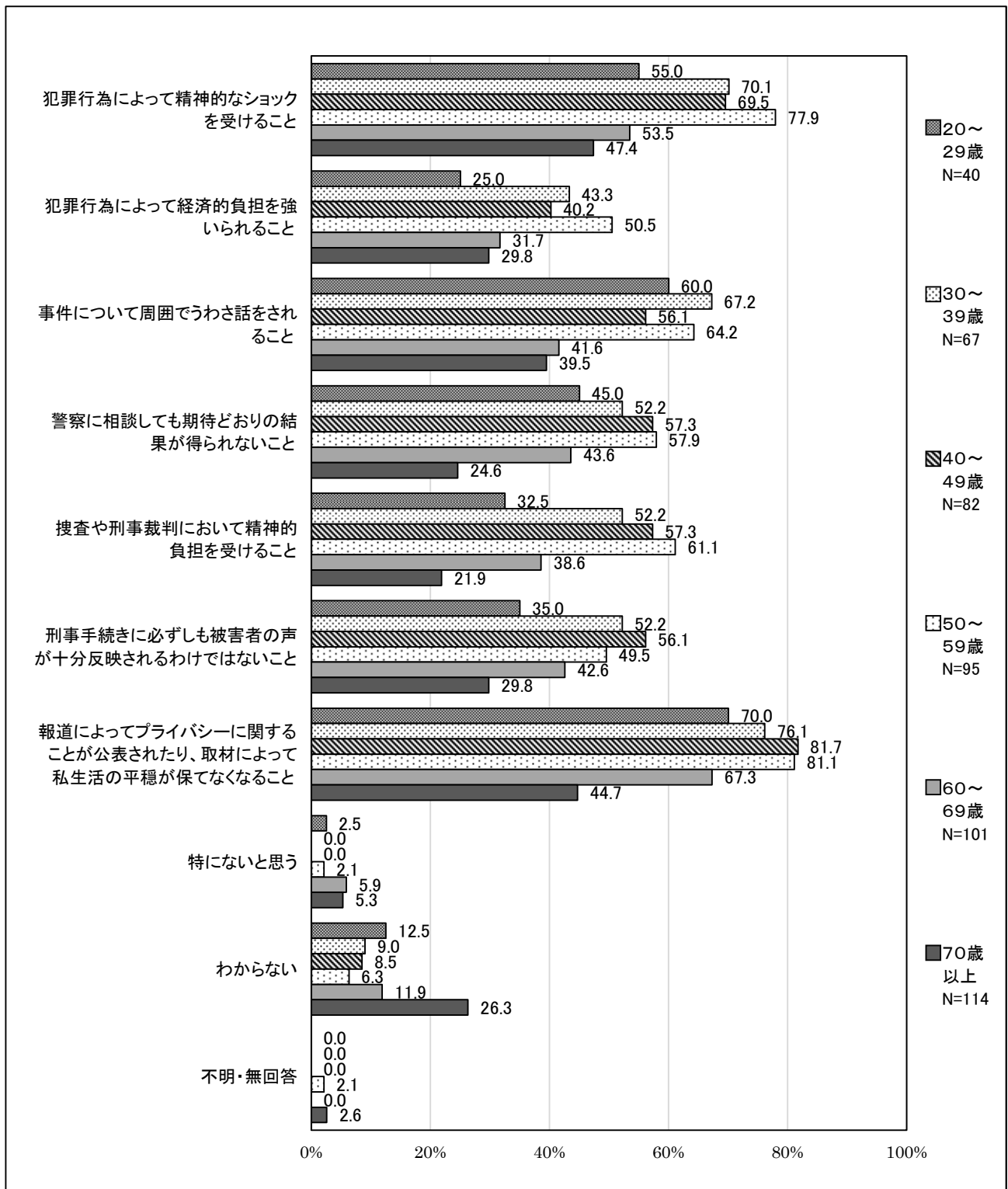
全体的傾向は、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穩が保たれなくなること」が68.1%と一番多く、次が「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」で61.6%である。

性別特徴では、「捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること」で7.4ポイント、「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」で7.2ポイント、「事件について周囲でうわさ話をされること」で5.7ポイント、女性の方の数値が高い。

2) 年齢層別特徴

| 回答項目 | | 犯罪行為によって精神的なショックを受けること | 犯罪行為によって経済的負担を強いられること | 事件について周囲でうわさ話をされること | 警察に相談しても期待どおりの結果が得られないこと | 捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること | 刑事手続きに必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと | 報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穩が保たれなくなること |
|--------|-------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------------|------------------------|---------------------------------|--|
| 20～29歳 | 回答数 | 22 | 10 | 24 | 18 | 13 | 14 | 28 |
| | 度数(%) | 55.0% | 25.0% | 60.0% | 45.0% | 32.5% | 35.0% | 70.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 47 | 29 | 45 | 35 | 35 | 35 | 51 |
| | 度数(%) | 70.1% | 43.3% | 67.2% | 52.2% | 52.2% | 52.2% | 76.1% |
| 40～49歳 | 回答数 | 57 | 33 | 46 | 47 | 47 | 46 | 67 |
| | 度数(%) | 69.5% | 40.2% | 56.1% | 57.3% | 57.3% | 56.1% | 81.7% |
| 50～59歳 | 回答数 | 74 | 48 | 61 | 55 | 58 | 47 | 77 |
| | 度数(%) | 77.9% | 50.5% | 64.2% | 57.9% | 61.1% | 49.5% | 81.1% |
| 60～69歳 | 回答数 | 54 | 32 | 42 | 44 | 39 | 43 | 68 |
| | 度数(%) | 53.5% | 31.7% | 41.6% | 43.6% | 38.6% | 42.6% | 67.3% |
| 70歳以上 | 回答数 | 54 | 34 | 45 | 28 | 25 | 34 | 51 |
| | 度数(%) | 47.4% | 29.8% | 39.5% | 24.6% | 21.9% | 29.8% | 44.7% |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | 度数(%) | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |

| 回答項目 | | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|---------|-------|--------|------|
| 20～29歳 | 回答数 | 1 | 5 | 0 | 40 |
| | 度数(%) | 2.5% | 12.5% | 0.0% | |
| 30～39歳 | 回答数 | 0 | 6 | 0 | 67 |
| | 度数(%) | 0.0% | 9.0% | 0.0% | |
| 40～49歳 | 回答数 | 0 | 7 | 0 | 82 |
| | 度数(%) | 0.0% | 8.5% | 0.0% | |
| 50～59歳 | 回答数 | 2 | 6 | 2 | 95 |
| | 度数(%) | 2.1% | 6.3% | 2.1% | |
| 60～69歳 | 回答数 | 6 | 12 | 0 | 101 |
| | 度数(%) | 5.9% | 11.9% | 0.0% | |
| 70歳以上 | 回答数 | 6 | 30 | 3 | 114 |
| | 度数(%) | 5.3% | 26.3% | 2.6% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 33.3% | |

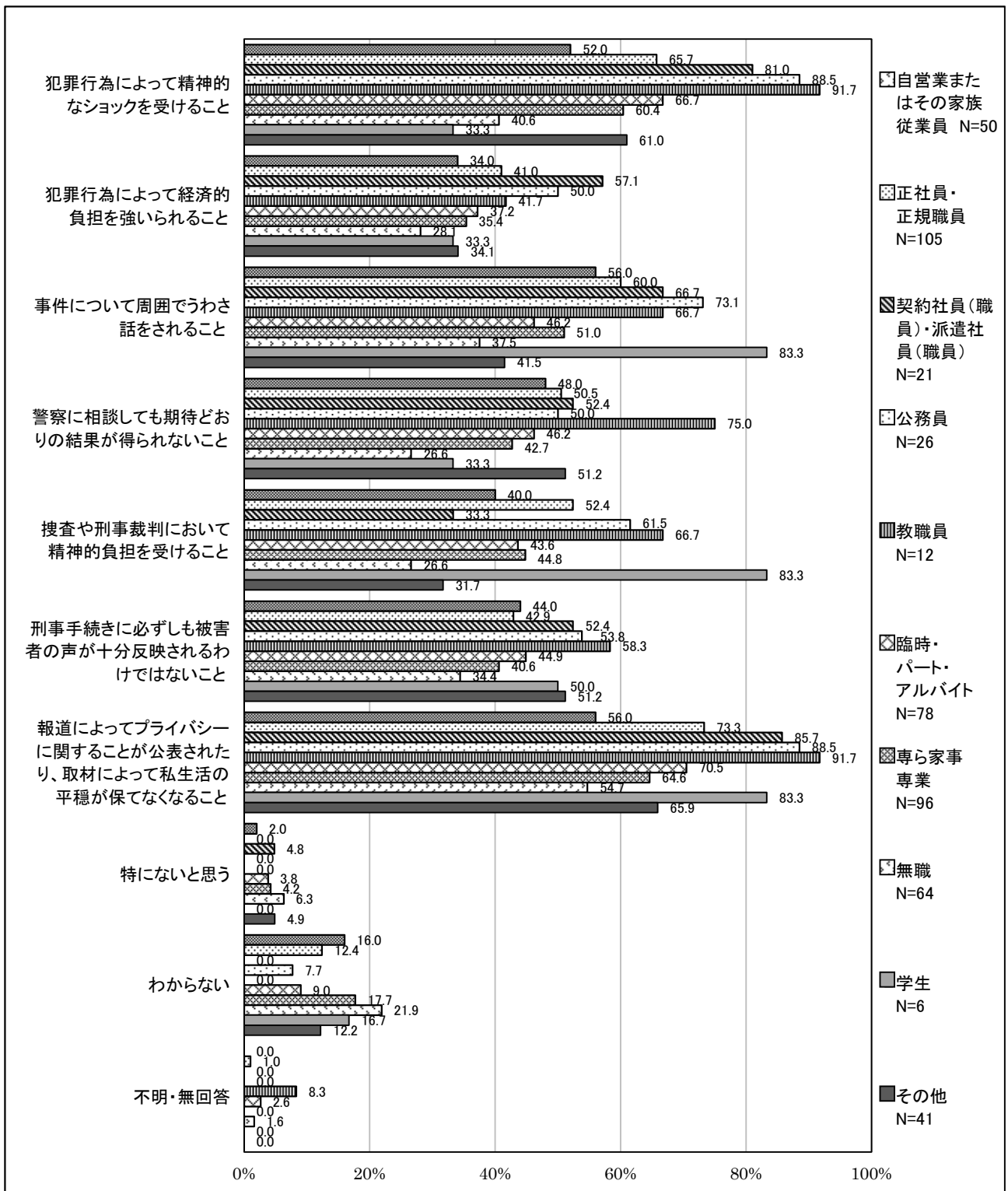


年齢層別特徴は、50～59歳の年齢層で、「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」が77.9%、「犯罪行為によって経済的負担を強いられること」が50.5%、「捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること」が61.1%と他の年齢層より高い数値を示している。特徴的なことは、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保たれないこと」が、40～49歳の年齢層で81.7%、50～59歳の年齢層で81.1%と非常に高いことと、70歳以上の年齢層で、「わからない」が26.3%と他の年齢層より高いことである。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | 犯罪行為によって精神的なショックを受けること | 犯罪行為によって経済的負担を強いられること | 事件について周囲でうわさ話をされること | 警察に相談しても期待通りの結果が得られないこと | 捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること | 刑事手続きに必ずしも被害者の声が十分に反映されるわけではないこと | 報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穩が保てなくなること | |
|-------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|-------------------------|------------------------|----------------------------------|---|-------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 26 | 17 | 28 | 24 | 20 | 22 | 28 |
| | 度数(%) | 52.0% | 34.0% | 56.0% | 48.0% | 40.0% | 44.0% | 56.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 69 | 43 | 63 | 53 | 55 | 45 | 77 |
| | 度数(%) | 65.7% | 41.0% | 60.0% | 50.5% | 52.4% | 42.9% | 73.3% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 17 | 12 | 14 | 11 | 7 | 11 | 18 |
| | 度数(%) | 81.0% | 57.1% | 66.7% | 52.4% | 33.3% | 52.4% | 85.7% |
| 公務員 | 回答数 | 23 | 13 | 19 | 13 | 16 | 14 | 23 |
| | 度数(%) | 88.5% | 50.0% | 73.1% | 50.0% | 61.5% | 53.8% | 88.5% |
| 教職員 | 回答数 | 11 | 5 | 8 | 9 | 8 | 7 | 11 |
| | 度数(%) | 91.7% | 41.7% | 66.7% | 75.0% | 66.7% | 58.3% | 91.7% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 52 | 29 | 36 | 36 | 34 | 35 | 55 |
| | 度数(%) | 66.7% | 37.2% | 46.2% | 46.2% | 43.6% | 44.9% | 70.5% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 58 | 34 | 49 | 41 | 43 | 39 | 62 |
| | 度数(%) | 60.4% | 35.4% | 51.0% | 42.7% | 44.8% | 40.6% | 64.6% |
| 無職 | 回答数 | 26 | 18 | 24 | 17 | 17 | 22 | 35 |
| | 度数(%) | 40.6% | 28.1% | 37.5% | 26.6% | 26.6% | 34.4% | 54.7% |
| 学生 | 回答数 | 2 | 2 | 5 | 2 | 5 | 3 | 5 |
| | 度数(%) | 33.3% | 33.3% | 83.3% | 33.3% | 83.3% | 50.0% | 83.3% |
| その他 | 回答数 | 25 | 14 | 17 | 21 | 13 | 21 | 27 |
| | 度数(%) | 61.0% | 34.1% | 41.5% | 51.2% | 31.7% | 51.2% | 65.9% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |

| 回答項目 | 特にないと 思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 | |
|-------------------|-------------|-------|--------|-------|-----|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 1 | 8 | 0 | 50 |
| | 度数(%) | 2.0% | 16.0% | 0.0% | |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 0 | 13 | 1 | 105 |
| | 度数(%) | 0.0% | 12.4% | 1.0% | |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 1 | 0 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 4.8% | 0.0% | 0.0% | |
| 公務員 | 回答数 | 0 | 2 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 0.0% | 7.7% | 0.0% | |
| 教職員 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 8.3% | |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 3 | 7 | 2 | 78 |
| | 度数(%) | 3.8% | 9.0% | 2.6% | |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 4 | 17 | 0 | 96 |
| | 度数(%) | 4.2% | 17.7% | 0.0% | |
| 無職 | 回答数 | 4 | 14 | 1 | 64 |
| | 度数(%) | 6.3% | 21.9% | 1.6% | |
| 学生 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 16.7% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 2 | 5 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 4.9% | 12.2% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | |

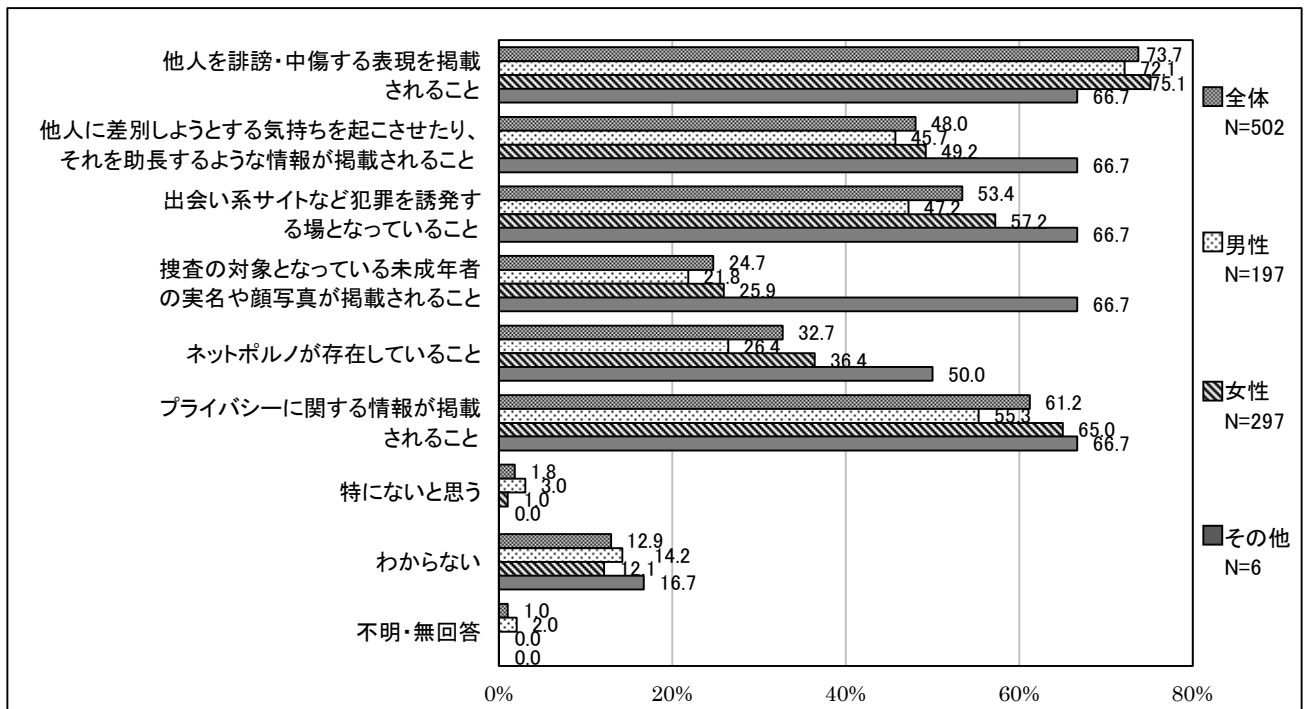


職業別特徴は、「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」で、契約社員（職員）・派遣社員（職員）、公務員、教職員が80%以上、「事件について周囲でうわさをされること」と「捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること」で、学生が80%以上、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保たれなくなる」で、契約社員（職員）・派遣社員（職員）、公務員、教職員、学生が80%以上と高い数値を示していることである。無職の21.9%、専ら家事専業の17.7%が「わからない」と回答している。

問13 あなたは、インターネットによる人権侵害に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 他人を誹謗・中傷する表現が掲載されること | 他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること | 出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること | 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること | ネットポルノが存在していること | プライバシーに関する情報が掲載されること | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|----------------------|--|---------------------------|--------------------------------|-----------------|----------------------|---------|-------|--------|------|
| | | 度数(%) | 度数(%) | 度数(%) | 度数(%) | 度数(%) | 度数(%) | 度数(%) | 度数(%) | 度数(%) | |
| 全体 | 回答数 | 370 | 241 | 268 | 124 | 164 | 307 | 9 | 65 | 5 | 502 |
| | 度数(%) | 73.7% | 48.0% | 53.4% | 24.7% | 32.7% | 61.2% | 1.8% | 12.9% | 1.0% | |
| 男性 | 回答数 | 142 | 90 | 93 | 43 | 52 | 109 | 6 | 28 | 4 | 197 |
| | 度数(%) | 72.1% | 45.7% | 47.2% | 21.8% | 26.4% | 55.3% | 3.0% | 14.2% | 2.0% | |
| 女性 | 回答数 | 223 | 146 | 170 | 77 | 108 | 193 | 3 | 36 | 0 | 297 |
| | 度数(%) | 75.1% | 49.2% | 57.2% | 25.9% | 36.4% | 65.0% | 1.0% | 12.1% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 4 | 4 | 4 | 4 | 3 | 4 | 0 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 50.0% | 66.7% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | |

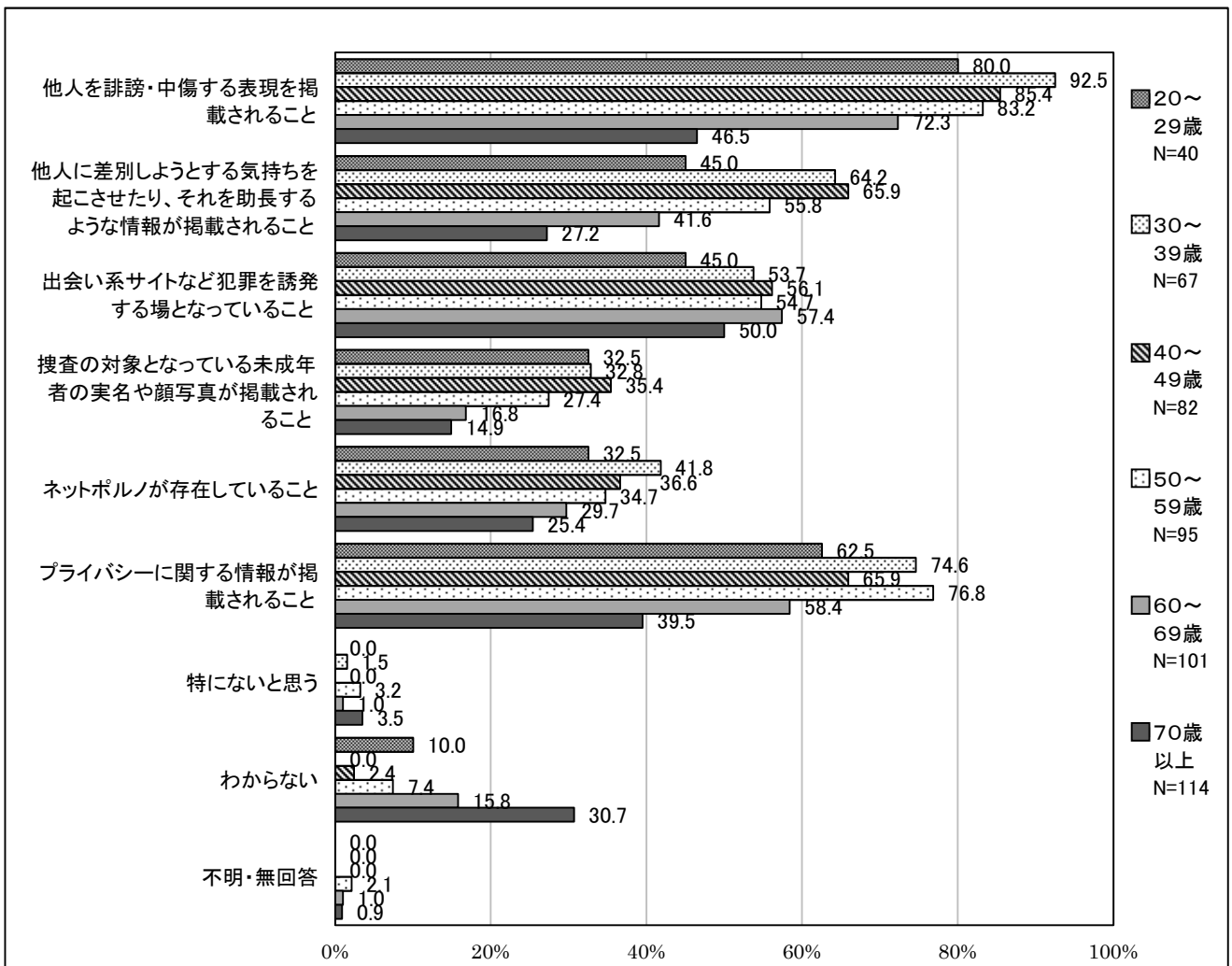


全体的傾向は、「他人を誹謗・中傷する表現を記載されること」が73.7%で一番高い。次が「プライバシーに関する情報が掲載されること」の61.2%である。インターネットの匿名性を利用しての誹謗・中傷、プライバシー保護の問題が課題であると考えている。

性別特徴では、「ネットポルノが存在していること」で10ポイント、「出会い系サイトなど犯罪誘発する場となっていること」で10ポイント、女性の方が高い数値を示している。他の項目では男性と女性の差は見られない。

2) 年齢層別特徴

| 回答項目 | | 他人を誹謗・中傷する表現が掲載されること | 他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること | 出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること | 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること | ネットポルノが存在していること | プライバシーに関する情報が掲載されること | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|----------------------|--|---------------------------|--------------------------------|-----------------|----------------------|---------|-------|--------|------|
| | | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | |
| 20～29歳 | 回答数 | 32 | 18 | 18 | 13 | 13 | 25 | 0 | 4 | 0 | 40 |
| | 度数(%) | 80.0% | 45.0% | 45.0% | 32.5% | 32.5% | 62.5% | 0.0% | 10.0% | 0.0% | |
| 30～39歳 | 回答数 | 62 | 43 | 36 | 22 | 28 | 50 | 1 | 0 | 0 | 67 |
| | 度数(%) | 92.5% | 64.2% | 53.7% | 32.8% | 41.8% | 74.6% | 1.5% | 0.0% | 0.0% | |
| 40～49歳 | 回答数 | 70 | 54 | 46 | 29 | 30 | 54 | 0 | 2 | 0 | 82 |
| | 度数(%) | 85.4% | 65.9% | 56.1% | 35.4% | 36.6% | 65.9% | 0.0% | 2.4% | 0.0% | |
| 50～59歳 | 回答数 | 79 | 53 | 52 | 26 | 33 | 73 | 3 | 7 | 2 | 95 |
| | 度数(%) | 83.2% | 55.8% | 54.7% | 27.4% | 34.7% | 76.8% | 3.2% | 7.4% | 2.1% | |
| 60～69歳 | 回答数 | 73 | 42 | 58 | 17 | 30 | 59 | 1 | 16 | 1 | 101 |
| | 度数(%) | 72.3% | 41.6% | 57.4% | 16.8% | 29.7% | 58.4% | 1.0% | 15.8% | 1.0% | |
| 70歳以上 | 回答数 | 53 | 31 | 57 | 17 | 29 | 45 | 4 | 35 | 1 | 114 |
| | 度数(%) | 46.5% | 27.2% | 50.0% | 14.9% | 25.4% | 39.5% | 3.5% | 30.7% | 0.9% | |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | |

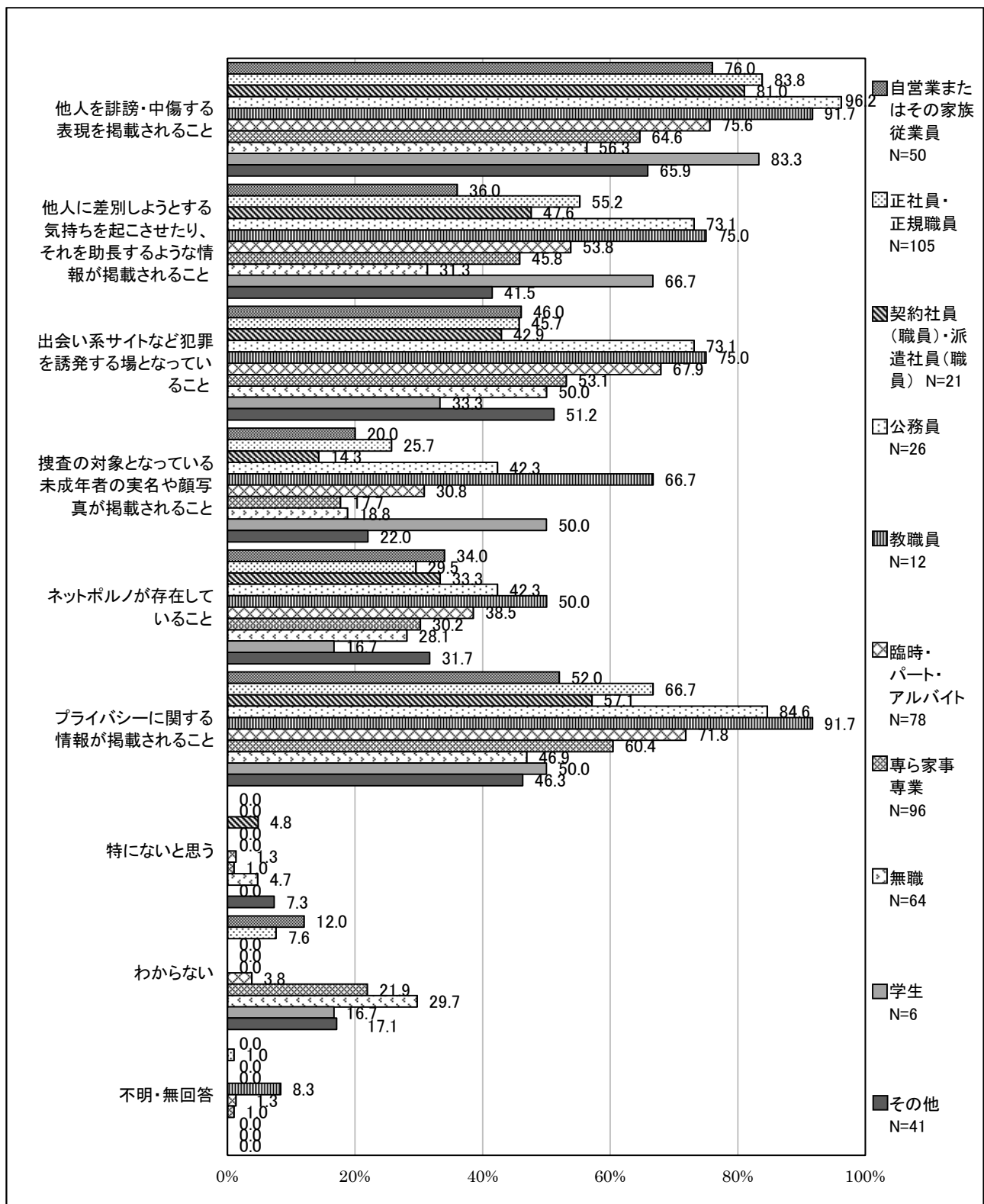


年齢層別特徴は、20～59歳の年齢層で、「他人を誹謗・中傷する表現が掲載されること」に80%以上の関心を示している。30～49歳の年齢層で、「他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されていること」に60%以上、20～59歳の年齢層で、「プライバシーに関する情報が掲載されている」に60%以上の高い数値が示されている。インターネットによる人権侵害のような新しく出てきた人権問題について、60歳以上の年齢層は反応が低い。特に、70歳以上の年齢層では、「わからない」が30.7%と他の年齢層よりも高い数値を示している。

60歳以上の年齢層は、日常的にインターネットを利用する機会が比較的少ない年齢層であると考えられるが、中には日常的に利用している人々もいると思われるので「インターネットによる人権侵害」についての啓発が必要である。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 他人を誹謗・中傷する表現が掲載されること | 他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること | 出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること | 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること | ネットポルノが存在していること | プライバシーに関する情報が掲載されること | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|----------------------|--|---------------------------|--------------------------------|-----------------|----------------------|---------|-------|--------|------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 38 | 18 | 23 | 10 | 17 | 26 | 0 | 6 | 0 | 50 |
| | 度数(%) | 76.0% | 36.0% | 46.0% | 20.0% | 34.0% | 52.0% | 0.0% | 12.0% | 0.0% | |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 88 | 58 | 48 | 27 | 31 | 70 | 0 | 8 | 1 | 105 |
| | 度数(%) | 83.8% | 55.2% | 45.7% | 25.7% | 29.5% | 66.7% | 0.0% | 7.6% | 1.0% | |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 17 | 10 | 9 | 3 | 7 | 12 | 1 | 0 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 81.0% | 47.6% | 42.9% | 14.3% | 33.3% | 57.1% | 4.8% | 0.0% | 0.0% | |
| 公務員 | 回答数 | 25 | 19 | 19 | 11 | 11 | 22 | 0 | 0 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 96.2% | 73.1% | 73.1% | 42.3% | 42.3% | 84.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| 教職員 | 回答数 | 11 | 9 | 9 | 8 | 6 | 11 | 0 | 0 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 91.7% | 75.0% | 75.0% | 66.7% | 50.0% | 91.7% | 0.0% | 0.0% | 8.3% | |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 59 | 42 | 53 | 24 | 30 | 56 | 1 | 3 | 1 | 78 |
| | 度数(%) | 75.6% | 53.8% | 67.9% | 30.8% | 38.5% | 71.8% | 1.3% | 3.8% | 1.3% | |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 62 | 44 | 51 | 17 | 29 | 58 | 1 | 21 | 1 | 96 |
| | 度数(%) | 64.6% | 45.8% | 53.1% | 17.7% | 30.2% | 60.4% | 1.0% | 21.9% | 1.0% | |
| 無職 | 回答数 | 36 | 20 | 32 | 12 | 18 | 30 | 3 | 19 | 0 | 64 |
| | 度数(%) | 56.3% | 31.3% | 50.0% | 18.8% | 28.1% | 46.9% | 4.7% | 29.7% | 0.0% | |
| 学生 | 回答数 | 5 | 4 | 2 | 3 | 1 | 3 | 0 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 83.3% | 66.7% | 33.3% | 50.0% | 16.7% | 50.0% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 27 | 17 | 21 | 9 | 13 | 19 | 3 | 7 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 65.9% | 41.5% | 51.2% | 22.0% | 31.7% | 46.3% | 7.3% | 17.1% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 66.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | |

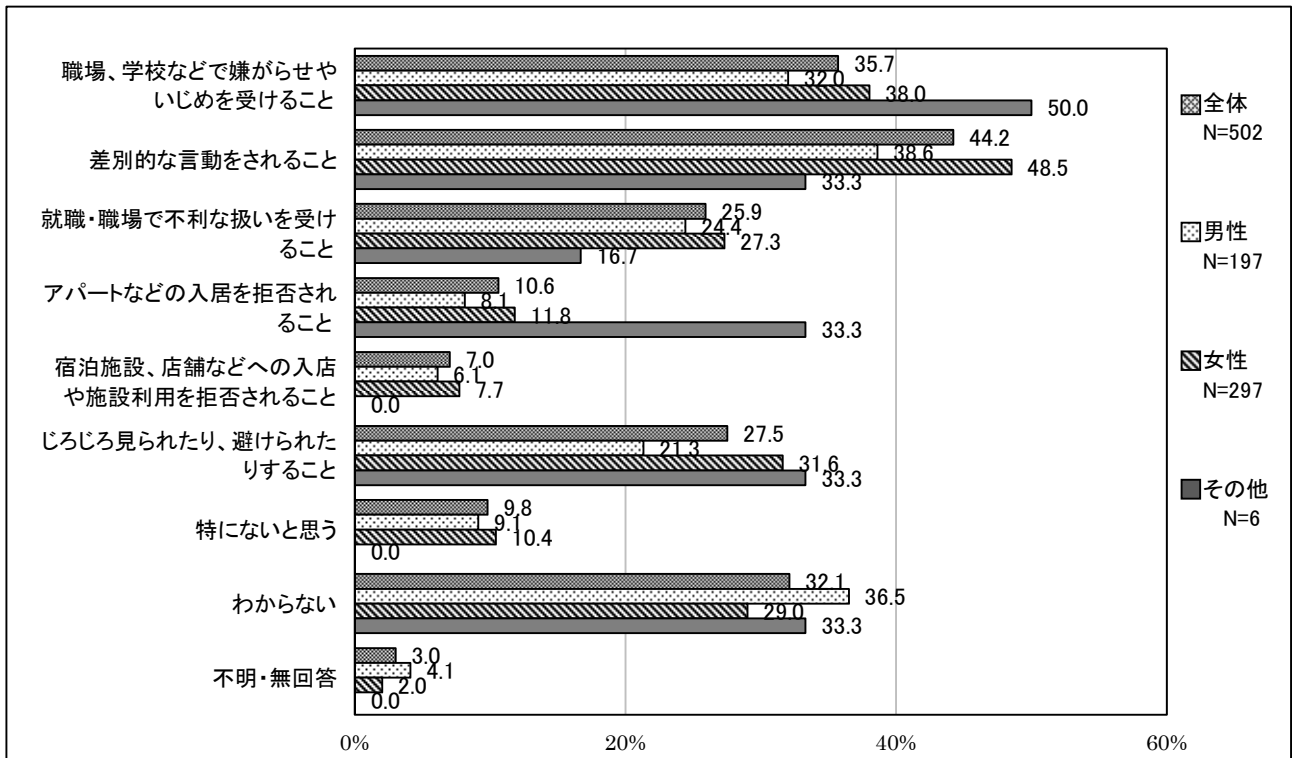


職業別特徴は、公務員、教職員が「他人を誹謗・中傷する表現を掲載されていること」で90%以上、「他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が記載されること」で70%以上、「プライバシーに関する情報が掲載されること」で85%以上と他の職業より非常に高い数値を示している。反面、無職（60歳以上が78.1%）で29.7%、専ら家事専業（50歳以上が77.1%）で21.9%が、「わからない」と答えている。職種や年齢によってインターネットに関する関心度に差があることがわかる。

問14 あなたは、性的指向（異性愛、同性愛、両性愛）や性同一性障がい（生物学的な性と心の性が一致しないこと）に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること | 差別的な言動をされること | 就職・職場で不利な扱いを受けること | アパートなどの入居を拒否されること | 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること | じろじろ見られたり、避けられたりすること | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|------------------------|--------------|-------------------|-------------------|----------------------------|----------------------|---------|-------|--------|------|
| 全体 | 回答数 | 179 | 222 | 130 | 53 | 35 | 138 | 49 | 161 | 15 | 502 |
| | 度数(%) | 35.7% | 44.2% | 25.9% | 10.6% | 7.0% | 27.5% | 9.8% | 32.1% | 3.0% | |
| 男性 | 回答数 | 63 | 76 | 48 | 16 | 12 | 42 | 18 | 72 | 8 | 197 |
| | 度数(%) | 32.0% | 38.6% | 24.4% | 8.1% | 6.1% | 21.3% | 9.1% | 36.5% | 4.1% | |
| 女性 | 回答数 | 113 | 144 | 81 | 35 | 23 | 94 | 31 | 86 | 6 | 297 |
| | 度数(%) | 38.0% | 48.5% | 27.3% | 11.8% | 7.7% | 31.6% | 10.4% | 29.0% | 2.0% | |
| その他 | 回答数 | 3 | 2 | 1 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 50.0% | 33.3% | 16.7% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | |

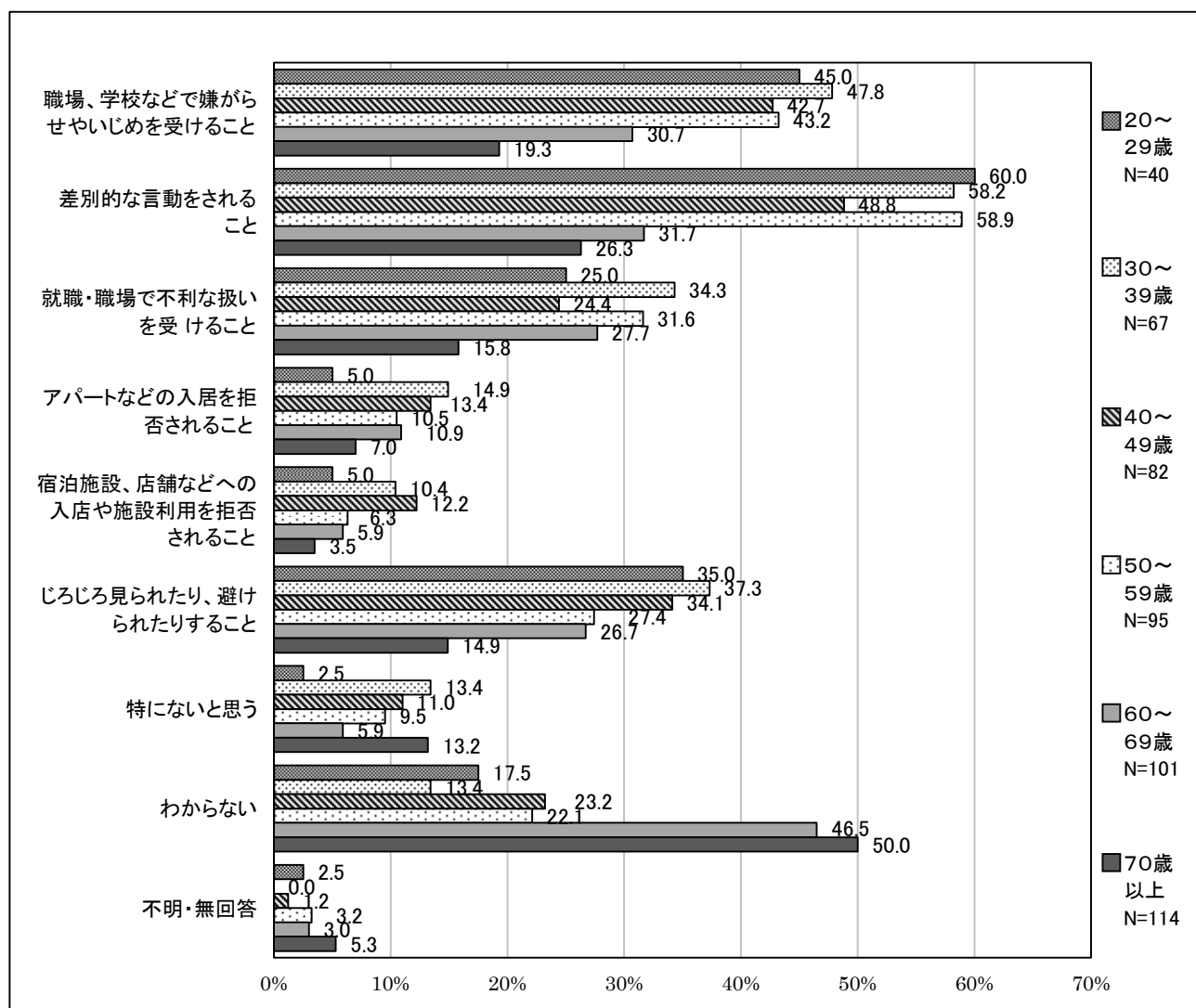


全体的特徴は、「職場や学校などで嫌がらせやいじめを受けること」(35.7%)と「差別的な言動をされること」(44.2%)の数値が高いと言えるが、「わからない」が32.1%と、「わからない」が全体の3分の1を占めている。

性別特徴では、「差別的言動を受けること」で女性が9.9ポイント、「わからない」で男性が7.5ポイント高くなっていることである。

2) 年齢層別特徴

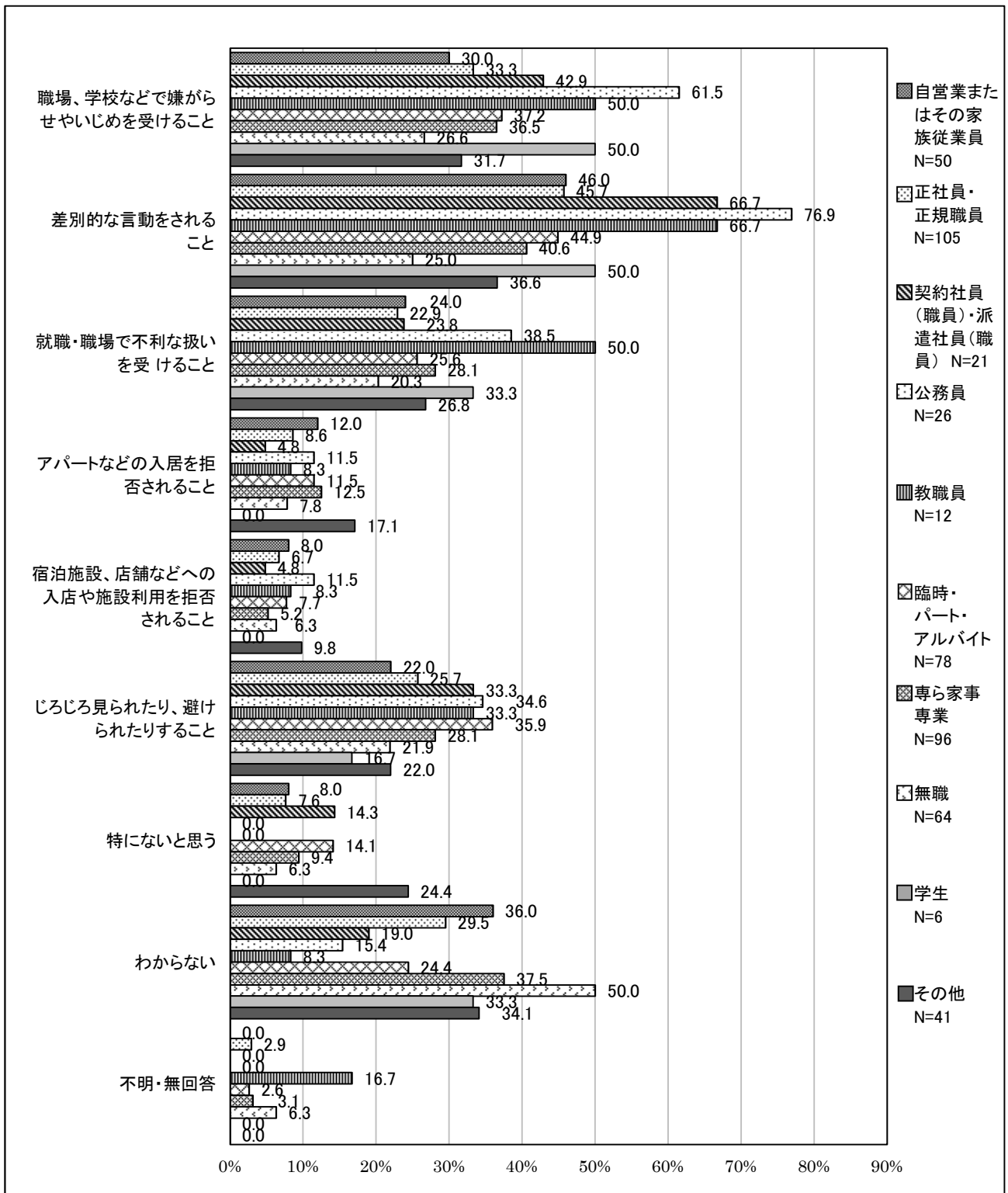
| 回答項目 | | 職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること | 差別的な言動をされること | 就職・職場で不利な扱いを受けること | アパートなどの入居を拒否されること | 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること | じろじろ見られたり、避けられたりすること | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|------------------------|--------------|-------------------|-------------------|----------------------------|----------------------|---------|-------|--------|------|
| 20～29歳 | 回答数 | 18 | 24 | 10 | 2 | 2 | 14 | 1 | 7 | 1 | 40 |
| | 度数(%) | 45.0% | 60.0% | 25.0% | 5.0% | 5.0% | 35.0% | 2.5% | 17.5% | 2.5% | |
| 30～39歳 | 回答数 | 32 | 39 | 23 | 10 | 7 | 25 | 9 | 9 | 0 | 67 |
| | 度数(%) | 47.8% | 58.2% | 34.3% | 14.9% | 10.4% | 37.3% | 13.4% | 13.4% | 0.0% | |
| 40～49歳 | 回答数 | 35 | 40 | 20 | 11 | 10 | 28 | 9 | 19 | 1 | 82 |
| | 度数(%) | 42.7% | 48.8% | 24.4% | 13.4% | 12.2% | 34.1% | 11.0% | 23.2% | 1.2% | |
| 50～59歳 | 回答数 | 41 | 56 | 30 | 10 | 6 | 26 | 9 | 21 | 3 | 95 |
| | 度数(%) | 43.2% | 58.9% | 31.6% | 10.5% | 6.3% | 27.4% | 9.5% | 22.1% | 3.2% | |
| 60～69歳 | 回答数 | 31 | 32 | 28 | 11 | 6 | 27 | 6 | 47 | 3 | 101 |
| | 度数(%) | 30.7% | 31.7% | 27.7% | 10.9% | 5.9% | 26.7% | 5.9% | 46.5% | 3.0% | |
| 70歳以上 | 回答数 | 22 | 30 | 18 | 8 | 4 | 17 | 15 | 57 | 6 | 114 |
| | 度数(%) | 19.3% | 26.3% | 15.8% | 7.0% | 3.5% | 14.9% | 13.2% | 50.0% | 5.3% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | |



年齢層別特徴は、20歳～59歳の年齢層では「職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること」や「差別的言動をされること」の数値が高く、60歳～70歳以上の年齢層においては、「わからない」が約5割近くいることである。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること | 差別的な言動をされること | 就職・職場で不利な扱いを受けること | アパートなどの入居を拒否されること | 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること | じろじろ見られたり、避けられたりすること | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|------------------------|--------------|-------------------|-------------------|----------------------------|----------------------|---------|-------|--------|------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 15 | 23 | 12 | 6 | 4 | 11 | 4 | 18 | 0 | 50 |
| | 度数(%) | 30.0% | 46.0% | 24.0% | 12.0% | 8.0% | 22.0% | 8.0% | 36.0% | 0.0% | |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 35 | 48 | 24 | 9 | 7 | 27 | 8 | 31 | 3 | 105 |
| | 度数(%) | 33.3% | 45.7% | 22.9% | 8.6% | 6.7% | 25.7% | 7.6% | 29.5% | 2.9% | |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 9 | 14 | 5 | 1 | 1 | 7 | 3 | 4 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 42.9% | 66.7% | 23.8% | 4.8% | 4.8% | 33.3% | 14.3% | 19.0% | 0.0% | |
| 公務員 | 回答数 | 16 | 20 | 10 | 3 | 3 | 9 | 0 | 4 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 61.5% | 76.9% | 38.5% | 11.5% | 11.5% | 34.6% | 0.0% | 15.4% | 0.0% | |
| 教職員 | 回答数 | 6 | 8 | 6 | 1 | 1 | 4 | 0 | 1 | 2 | 12 |
| | 度数(%) | 50.0% | 66.7% | 50.0% | 8.3% | 8.3% | 33.3% | 0.0% | 8.3% | 16.7% | |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 29 | 35 | 20 | 9 | 6 | 28 | 11 | 19 | 2 | 78 |
| | 度数(%) | 37.2% | 44.9% | 25.6% | 11.5% | 7.7% | 35.9% | 14.1% | 24.4% | 2.6% | |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 35 | 39 | 27 | 12 | 5 | 27 | 9 | 36 | 3 | 96 |
| | 度数(%) | 36.5% | 40.6% | 28.1% | 12.5% | 5.2% | 28.1% | 9.4% | 37.5% | 3.1% | |
| 無職 | 回答数 | 17 | 16 | 13 | 5 | 4 | 14 | 4 | 32 | 4 | 64 |
| | 度数(%) | 26.6% | 25.0% | 20.3% | 7.8% | 6.3% | 21.9% | 6.3% | 50.0% | 6.3% | |
| 学生 | 回答数 | 3 | 3 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 50.0% | 50.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 13 | 15 | 11 | 7 | 4 | 9 | 10 | 14 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 31.7% | 36.6% | 26.8% | 17.1% | 9.8% | 22.0% | 24.4% | 34.1% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | |



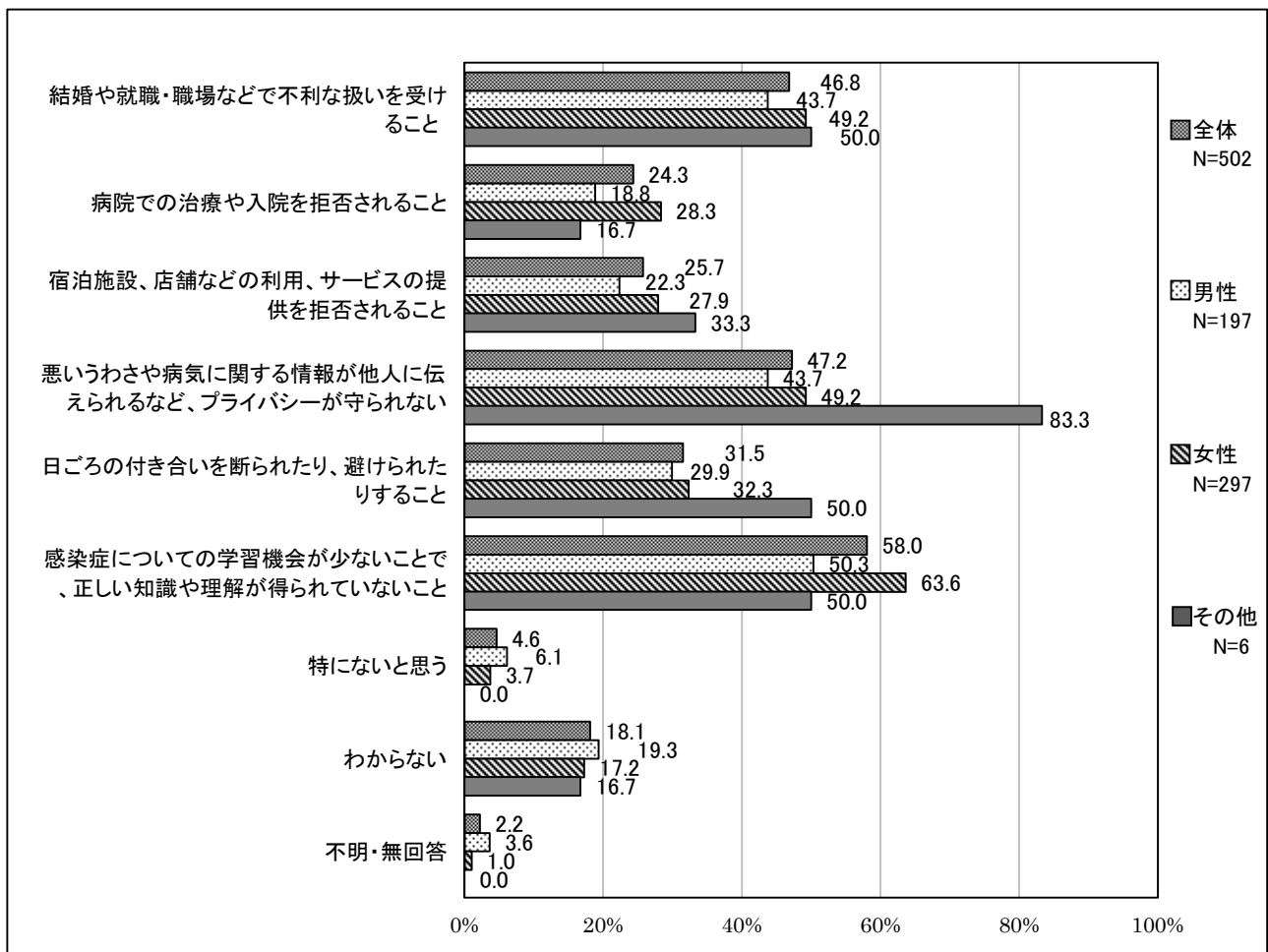
職業別特徴は、公務員で「職場、学校などで、嫌がらせやいじめを受けること」(61.5%)、「差別的な言動をされること」(76.9%)、教職員で「就職・職場で不利な取り扱いを受けること」(50.0%)が他の職業よりも高い数値を示している。特徴的なことは、無職(60歳以上が78.1%)で「わからない」が50.0%いることである。年齢別特徴と同じような傾向を示していると言える。

性別、年齢別、職業別共に「わからない」の比率が高いことから、正しい知識を得るための啓発が必要である。

問15 感染症患者など（ハンセン病患者・回復者、HIV感染者、エイズ患者など）に関する人権上の問題について、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | 回答項目 | | | | | | | | | | 回答者数 |
|------|------------------------|-------------------|------------------------------|--|---------------------------|--|---------|-------|--------|-------|------|
| | 結婚や就職・職場などで不利な扱いを受けること | 病院での治療や入院を拒否されること | 宿泊施設、店舗などの利用、サービスの提供を拒否されること | 悪いうわさや病気に関する情報が他人に伝えられるなど、プライバシーが守られない | 日ごろの付き合いを断られたり、避けられたりすること | 感染症についての学習機会が少ないことで、正しい知識や理解が得られていないこと | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | | |
| 全体 | 回答数 | 235 | 122 | 129 | 237 | 158 | 291 | 23 | 91 | 11 | 502 |
| | 度数(%) | 46.8% | 24.3% | 25.7% | 47.2% | 31.5% | 58.0% | 4.6% | 18.1% | 2.2% | |
| 男性 | 回答数 | 86 | 37 | 44 | 86 | 59 | 99 | 12 | 38 | 7 | 197 |
| | 度数(%) | 43.7% | 18.8% | 22.3% | 43.7% | 29.9% | 50.3% | 6.1% | 19.3% | 3.6% | |
| 女性 | 回答数 | 146 | 84 | 83 | 146 | 96 | 189 | 11 | 51 | 3 | 297 |
| | 度数(%) | 49.2% | 28.3% | 27.9% | 49.2% | 32.3% | 63.6% | 3.7% | 17.2% | 1.0% | |
| その他 | 回答数 | 3 | 1 | 2 | 5 | 3 | 3 | 0 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 50.0% | 16.7% | 33.3% | 83.3% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | |



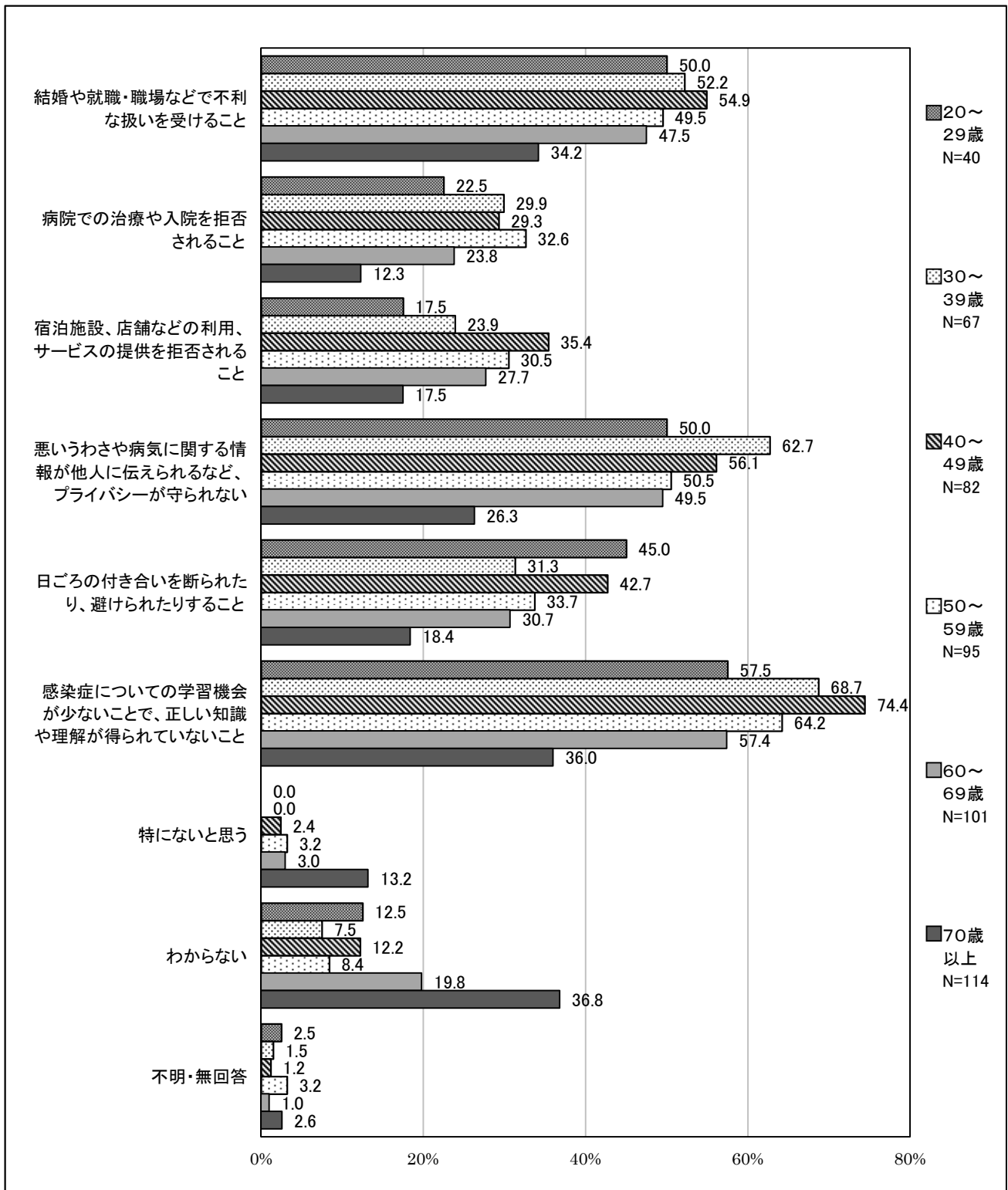
全体的特徴は、「感染症についての学習機会が少ないことで、正しい知識や理解が得られていないこと」が58.0%と一番高く、「悪いうわさや病気に関する情報が他人に伝えられるなど、プライバシーが守られていないこと」が47.2%、「結婚や就職・職場などで不利な取り扱いを受けること」が46.8%と高い数値を示している。

性別特徴は、「感染症についての学習機会が少ないことで、正しい知識や理解が得られていないこと」で13.3ポイント、「病院での治療や入院を拒否されること」で9.5ポイント、女性の方が高い数値を示している。数値差は小さいが、全ての数値に女性の方が高い数値を示していることである。

2) 年齢層別特徴

| 回答項目 | | 結婚や就職・職場などで不利な取り扱いを受けること | 病院での治療や入院を拒否されること | 宿泊施設、店舗などの利用、サービスの提供を拒否されること | 悪いうわさや病気に関する情報が他人に伝えられるなど、プライバシーが守られない | 日ごろの付き合いを断られたり、避けられたりすること | 感染症についての学習機会が少ないことで、正しい知識や理解が得られていないこと | 特にないと思う |
|--------|-------|--------------------------|-------------------|------------------------------|--|---------------------------|--|---------|
| 20～29歳 | 回答数 | 20 | 9 | 7 | 20 | 18 | 23 | 0 |
| | 度数(%) | 50.0% | 22.5% | 17.5% | 50.0% | 45.0% | 57.5% | 0.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 35 | 20 | 16 | 42 | 21 | 46 | 0 |
| | 度数(%) | 52.2% | 29.9% | 23.9% | 62.7% | 31.3% | 68.7% | 0.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 45 | 24 | 29 | 46 | 35 | 61 | 2 |
| | 度数(%) | 54.9% | 29.3% | 35.4% | 56.1% | 42.7% | 74.4% | 2.4% |
| 50～59歳 | 回答数 | 47 | 31 | 29 | 48 | 32 | 61 | 3 |
| | 度数(%) | 49.5% | 32.6% | 30.5% | 50.5% | 33.7% | 64.2% | 3.2% |
| 60～69歳 | 回答数 | 48 | 24 | 28 | 50 | 31 | 58 | 3 |
| | 度数(%) | 47.5% | 23.8% | 27.7% | 49.5% | 30.7% | 57.4% | 3.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 39 | 14 | 20 | 30 | 21 | 41 | 15 |
| | 度数(%) | 34.2% | 12.3% | 17.5% | 26.3% | 18.4% | 36.0% | 13.2% |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| | 度数(%) | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% |

| 回答項目 | | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|-------|--------|------|
| 20～29歳 | 回答数 | 5 | 1 | 40 |
| | 度数(%) | 12.5% | 2.5% | |
| 30～39歳 | 回答数 | 5 | 1 | 67 |
| | 度数(%) | 7.5% | 1.5% | |
| 40～49歳 | 回答数 | 10 | 1 | 82 |
| | 度数(%) | 12.2% | 1.2% | |
| 50～59歳 | 回答数 | 8 | 3 | 95 |
| | 度数(%) | 8.4% | 3.2% | |
| 60～69歳 | 回答数 | 20 | 1 | 101 |
| | 度数(%) | 19.8% | 1.0% | |
| 70歳以上 | 回答数 | 42 | 3 | 114 |
| | 度数(%) | 36.8% | 2.6% | |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 33.3% | 33.3% | |

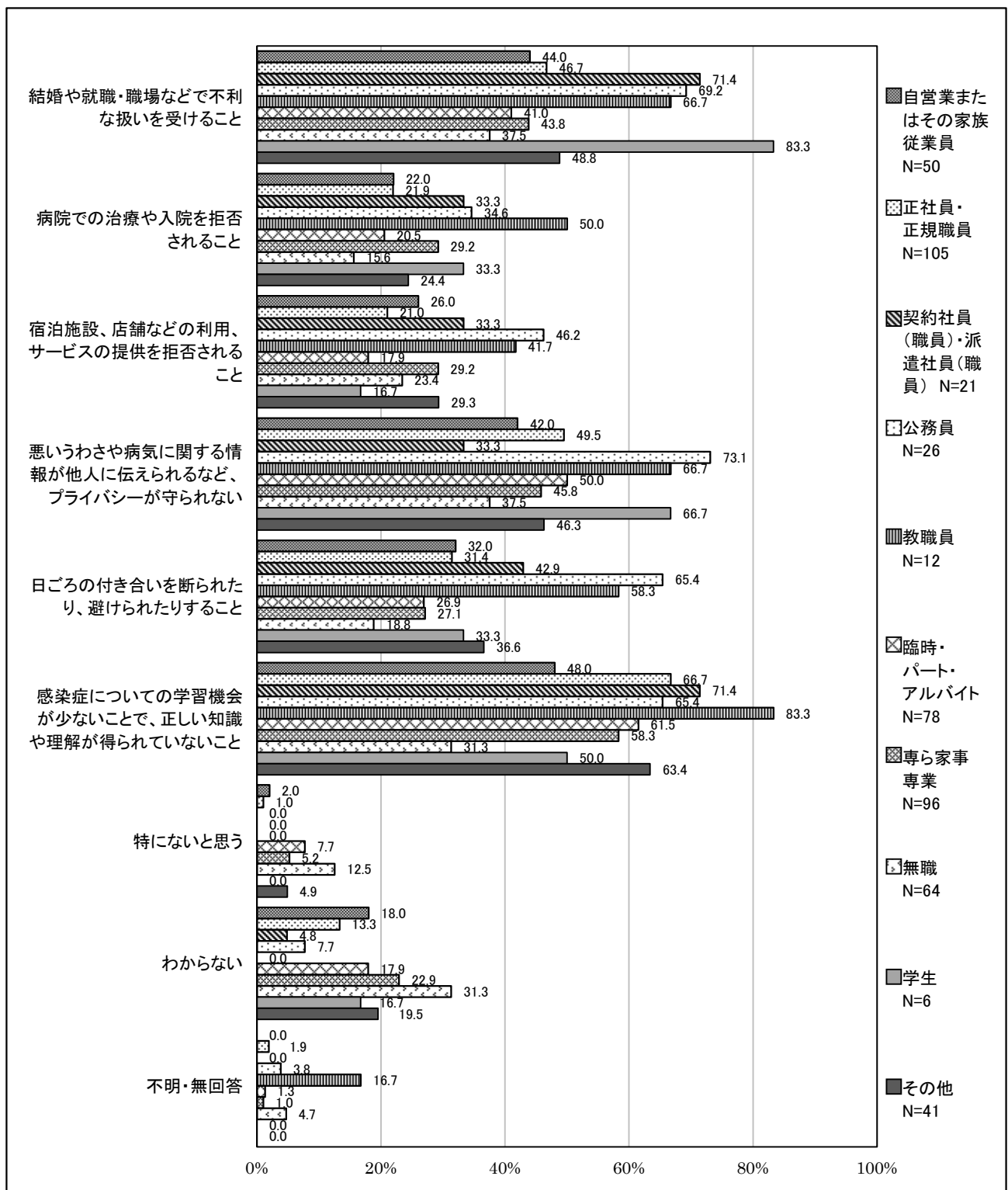


年齢別特徴は、「感染症についての学習機会が少ないことで、正しい知識や理解が得られていないこと」で、40～49歳の年齢層で74.4%、30～39歳の年齢層で68.7%、「悪いうわさや病気に関する情報が他人に伝えられるなどプライバシーが守られていないこと」で、30～39歳の年齢層で62.7%、40～49歳の年齢層で56.1%と関心が高いことを示している。その反対に、60～69歳の年齢層で19.8%、70歳以上の年齢層で36.8%が、「わからない」と答えており、年齢層による関心度の違いが出ている。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 結婚や就職・ 職場などで不 利な扱いを受け ること | 病院での治療 や入院を拒否 されること | 宿泊施設、店 舗などの利 用、サービス の提供を拒否 されること | 悪いうわさや 病気に関する 情報が他人に 伝えられるな ど、プライバ シーが守られ ない | 日ごろの付き 合いを断られ たり、避けら れたりするこ と | 感染症につい ての学習機会 が少ないこと で、正しい知 識や理解が得 られていない こと | 特にないと思 う |
|-----------------------|-------|------------------------------------|---------------------------|--|--|---|--|-------------|
| 自営業または その家族従業員 | 回答数 | 22 | 11 | 13 | 21 | 16 | 24 | 1 |
| | 度数(%) | 44.0% | 22.0% | 26.0% | 42.0% | 32.0% | 48.0% | 2.0% |
| 正社員・ 正規職員 | 回答数 | 49 | 23 | 22 | 52 | 33 | 70 | 1 |
| | 度数(%) | 46.7% | 21.9% | 21.0% | 49.5% | 31.4% | 66.7% | 1.0% |
| 契約社員(職員)・ 派遣社員(職員) | 回答数 | 15 | 7 | 7 | 7 | 9 | 15 | 0 |
| | 度数(%) | 71.4% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 42.9% | 71.4% | 0.0% |
| 公務員 | 回答数 | 18 | 9 | 12 | 19 | 17 | 17 | 0 |
| | 度数(%) | 69.2% | 34.6% | 46.2% | 73.1% | 65.4% | 65.4% | 0.0% |
| 教職員 | 回答数 | 8 | 6 | 5 | 8 | 7 | 10 | 0 |
| | 度数(%) | 66.7% | 50.0% | 41.7% | 66.7% | 58.3% | 83.3% | 0.0% |
| 臨時・パート・ アルバイト | 回答数 | 32 | 16 | 14 | 39 | 21 | 48 | 6 |
| | 度数(%) | 41.0% | 20.5% | 17.9% | 50.0% | 26.9% | 61.5% | 7.7% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 42 | 28 | 28 | 44 | 26 | 56 | 5 |
| | 度数(%) | 43.8% | 29.2% | 29.2% | 45.8% | 27.1% | 58.3% | 5.2% |
| 無職 | 回答数 | 24 | 10 | 15 | 24 | 12 | 20 | 8 |
| | 度数(%) | 37.5% | 15.6% | 23.4% | 37.5% | 18.8% | 31.3% | 12.5% |
| 学生 | 回答数 | 5 | 2 | 1 | 4 | 2 | 3 | 0 |
| | 度数(%) | 83.3% | 33.3% | 16.7% | 66.7% | 33.3% | 50.0% | 0.0% |
| その他 | 回答数 | 20 | 10 | 12 | 19 | 15 | 26 | 2 |
| | 度数(%) | 48.8% | 24.4% | 29.3% | 46.3% | 36.6% | 63.4% | 4.9% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 0.0% |

| 回答項目 | | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-----------------------|-------|-------|--------|------|
| 自営業または その家族従業員 | 回答数 | 9 | 0 | 50 |
| | 度数(%) | 18.0% | 0.0% | |
| 正社員・ 正規職員 | 回答数 | 14 | 2 | 105 |
| | 度数(%) | 13.3% | 1.9% | |
| 契約社員(職員)・ 派遣社員(職員) | 回答数 | 1 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 4.8% | 0.0% | |
| 公務員 | 回答数 | 2 | 1 | 26 |
| | 度数(%) | 7.7% | 3.8% | |
| 教職員 | 回答数 | 0 | 2 | 12 |
| | 度数(%) | 0.0% | 16.7% | |
| 臨時・パート・ アルバイト | 回答数 | 14 | 1 | 78 |
| | 度数(%) | 17.9% | 1.3% | |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 22 | 1 | 96 |
| | 度数(%) | 22.9% | 1.0% | |
| 無職 | 回答数 | 20 | 3 | 64 |
| | 度数(%) | 31.3% | 4.7% | |
| 学生 | 回答数 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 16.7% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 8 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 19.5% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | |



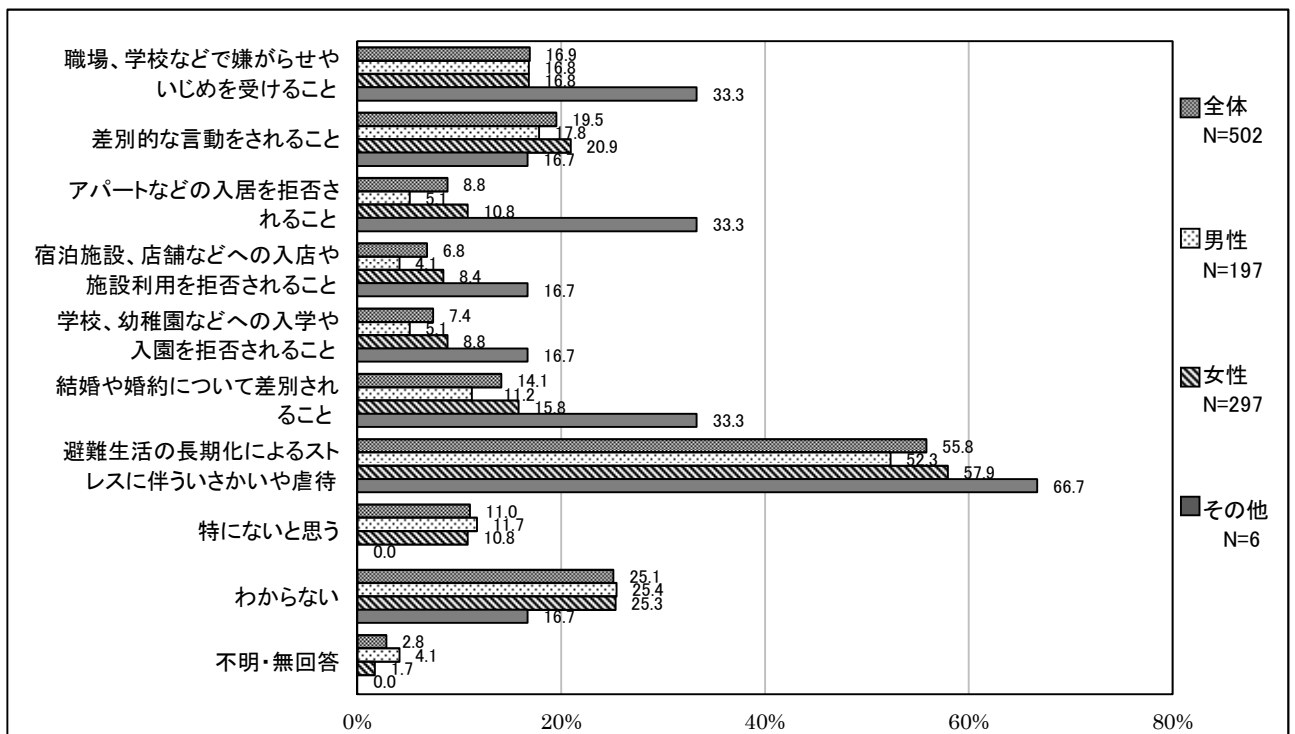
職業別特徴は、「結婚や就職・職場などで不利な取り扱いを受けること」で、学生の83.3%を筆頭に、契約社員（職員）・派遣社員（職員）の71.4%、公務員の69.2%、教職員の66.7%と高い数値を示している。「悪いうわさや病気に関する情報が他人に伝えられるなど、プライバシーが守られてないこと」で、公務員が73.1%、教職員が66.7%、学生が66.7%と関心が高い。「感染症についての学習機会が少ないことで、正しい知識や理解が得られていないこと」に、教職員の83.3%が回答している。

年長的に高齢者が多い無職（60歳以上の割合が78.1%）では、「わからない」と回答した割合が31.3%と他の職業よりも高い数値を示している。

問16 あなたは、東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、現在、被災者にどのような人権問題があると思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること | 差別的な言動をされること | アパートなどの入居を拒否されること | 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること | 学校、幼稚園などへの入学や入園を拒否されること | 結婚や婚約について差別されること | 避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待 | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|--------------|------------------------|--------------|-------------------|----------------------------|-------------------------|------------------|---------------------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
| | | 全体 | 回答数 度数(%) | 85 16.9% | 98 19.5% | 44 8.8% | 34 6.8% | 37 7.4% | 71 14.1% | 280 55.8% | 55 11.0% | 126 25.1% |
| 男性 | 回答数 度数(%) | 33 16.8% | 35 17.8% | 10 5.1% | 8 4.1% | 10 5.1% | 22 11.2% | 103 52.3% | 23 11.7% | 50 25.4% | 8 4.1% | 197 |
| | 女性 | 回答数 度数(%) | 50 16.8% | 62 20.9% | 32 10.8% | 25 8.4% | 26 8.8% | 47 15.8% | 172 57.9% | 32 10.8% | 75 25.3% | 5 1.7% |
| その他 | 回答数 度数(%) | 2 33.3% | 1 16.7% | 2 33.3% | 1 16.7% | 1 16.7% | 2 33.3% | 4 66.7% | 0 0.0% | 1 16.7% | 0 0.0% | 6 |
| | 無回答 | 回答数 度数(%) | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 1 50.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 1 50.0% |

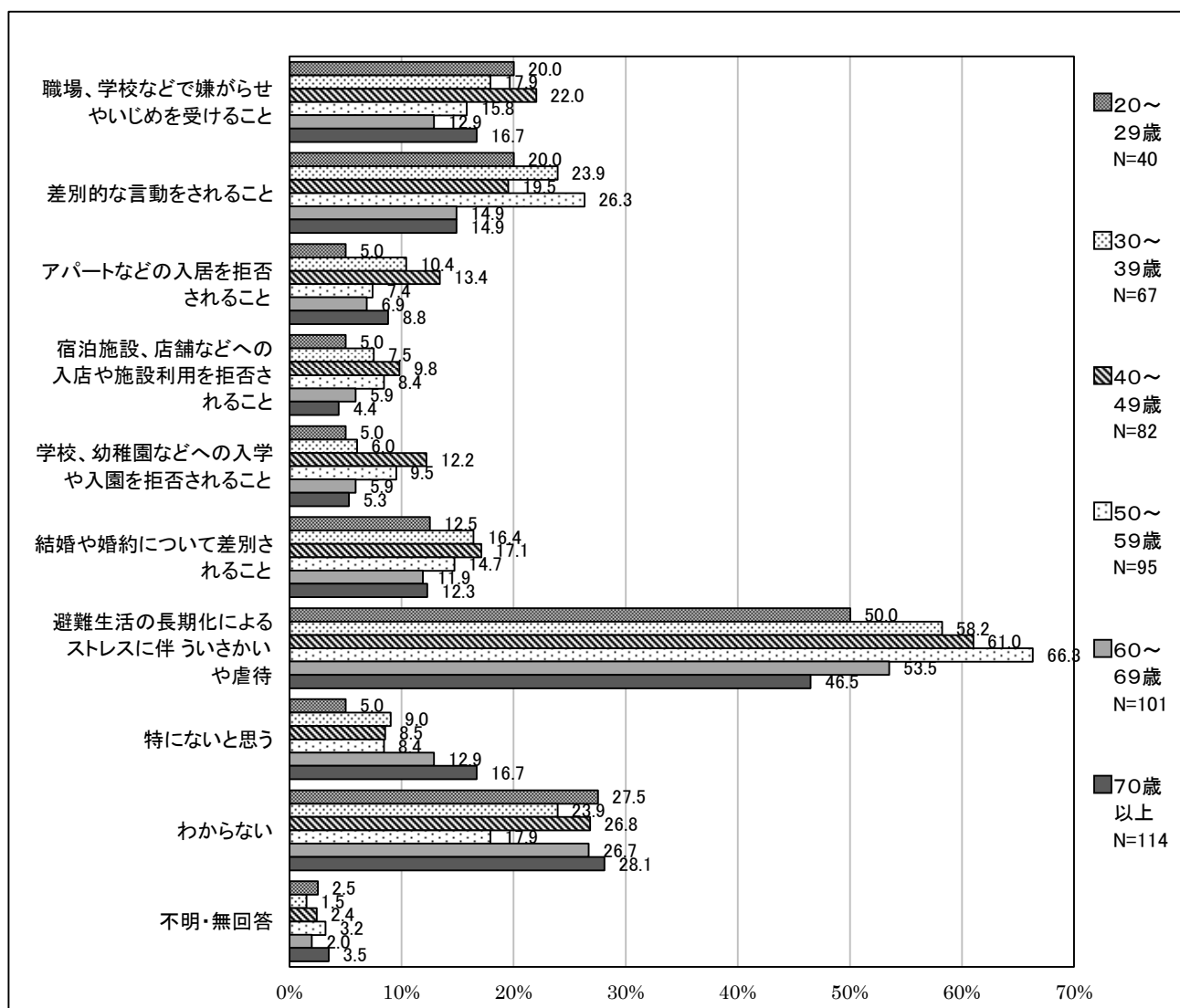


全体的特徴は、「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待」が55.8%と、他の項目に比べて非常に高いが、25.1%の人が「わからない」と回答している。

性別特徴は、男性より女性が「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待」で5.6ポイント、「結婚や婚約について差別されること」で4.6ポイント高い。他の項目では大差はないが、女性の方が人権問題としての関心が高いと言える。

2) 年齢層別特徴

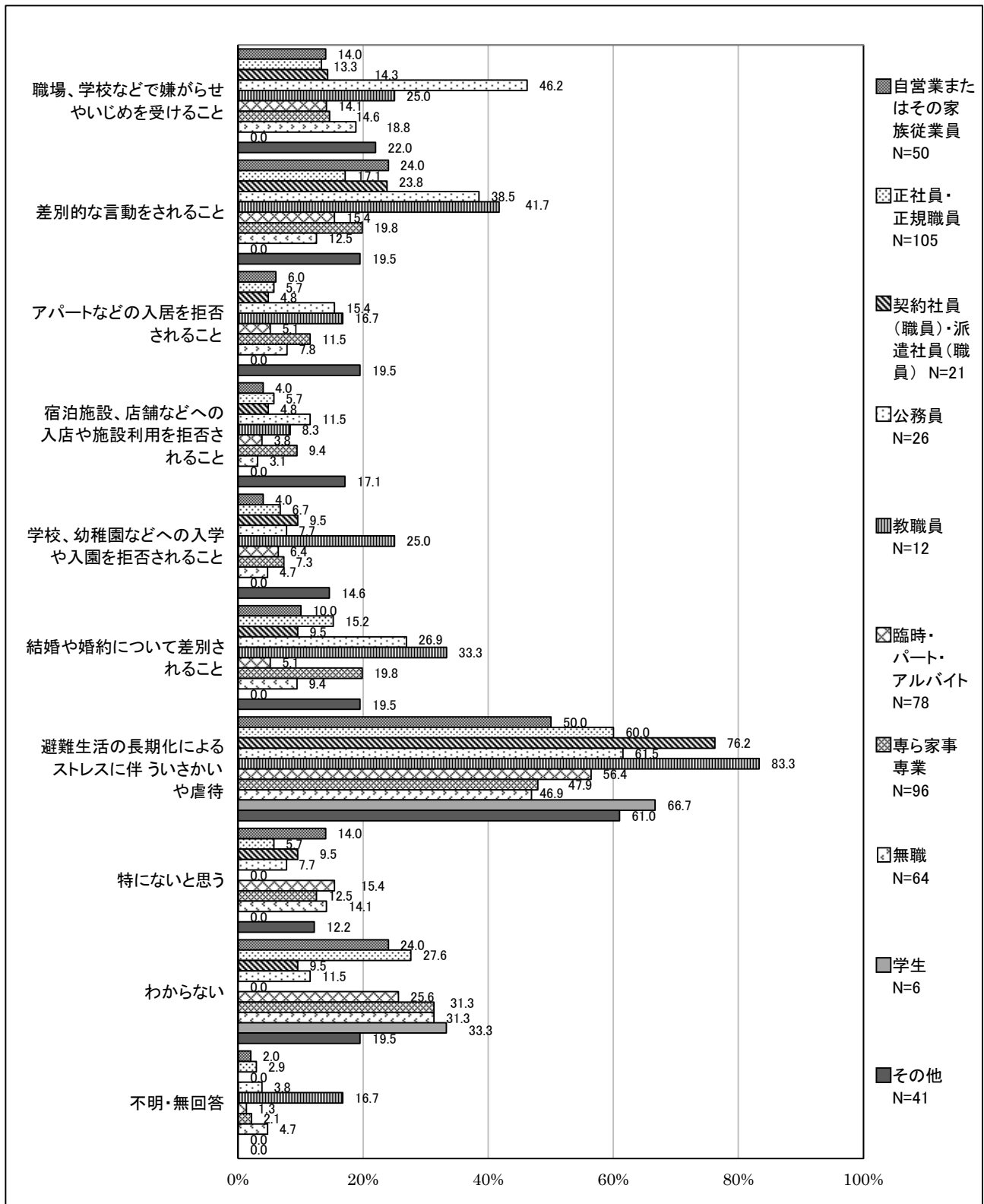
| 回答項目 | | 職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること | 差別的な言動をされること | アパートなどの入居を拒否されること | 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること | 学校、幼稚園などへの入学や入園を拒否されること | 結婚や婚約について差別されること | 避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待 | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|------------------------|--------------|-------------------|----------------------------|-------------------------|------------------|---------------------------|---------|-------|--------|------|
| 20～29歳 | 回答数 | 8 | 8 | 2 | 2 | 2 | 5 | 20 | 2 | 11 | 1 | 40 |
| | 度数(%) | 20.0% | 20.0% | 5.0% | 5.0% | 5.0% | 12.5% | 50.0% | 5.0% | 27.5% | 2.5% | |
| 30～39歳 | 回答数 | 12 | 16 | 7 | 5 | 4 | 11 | 39 | 6 | 16 | 1 | 67 |
| | 度数(%) | 17.9% | 23.9% | 10.4% | 7.5% | 6.0% | 16.4% | 58.2% | 9.0% | 23.9% | 1.5% | |
| 40～49歳 | 回答数 | 18 | 16 | 11 | 8 | 10 | 14 | 50 | 7 | 22 | 2 | 82 |
| | 度数(%) | 22.0% | 19.5% | 13.4% | 9.8% | 12.2% | 17.1% | 61.0% | 8.5% | 26.8% | 2.4% | |
| 50～59歳 | 回答数 | 15 | 25 | 7 | 8 | 9 | 14 | 63 | 8 | 17 | 3 | 95 |
| | 度数(%) | 15.8% | 26.3% | 7.4% | 8.4% | 9.5% | 14.7% | 66.3% | 8.4% | 17.9% | 3.2% | |
| 60～69歳 | 回答数 | 13 | 15 | 7 | 6 | 6 | 12 | 54 | 13 | 27 | 2 | 101 |
| | 度数(%) | 12.9% | 14.9% | 6.9% | 5.9% | 5.9% | 11.9% | 53.5% | 12.9% | 26.7% | 2.0% | |
| 70歳以上 | 回答数 | 19 | 17 | 10 | 5 | 6 | 14 | 53 | 19 | 32 | 4 | 114 |
| | 度数(%) | 16.7% | 14.9% | 8.8% | 4.4% | 5.3% | 12.3% | 46.5% | 16.7% | 28.1% | 3.5% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | |



年齢層別特徴は、全ての年齢層で「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待」の数値が高く、中でも50～59歳の年齢層が66.3%と高い数値を示している。同じようにすべての年齢層で「わからない」と回答した人が、3割弱いることである。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること | 差別的な言動をされること | アパートなどの入居を拒否されること | 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること | 学校、幼稚園などへの入学や入園を拒否されること | 結婚や婚約について差別されること | 避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待 | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|------------------------|--------------|-------------------|----------------------------|-------------------------|------------------|---------------------------|---------|-------|--------|------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 7 | 12 | 3 | 2 | 2 | 5 | 25 | 7 | 12 | 1 | 50 |
| | 度数(%) | 14.0% | 24.0% | 6.0% | 4.0% | 4.0% | 10.0% | 50.0% | 14.0% | 24.0% | 2.0% | |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 14 | 18 | 6 | 6 | 7 | 16 | 63 | 6 | 29 | 3 | 105 |
| | 度数(%) | 13.3% | 17.1% | 5.7% | 5.7% | 6.7% | 15.2% | 60.0% | 5.7% | 27.6% | 2.9% | |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 3 | 5 | 1 | 1 | 2 | 2 | 16 | 2 | 2 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 14.3% | 23.8% | 4.8% | 4.8% | 9.5% | 9.5% | 76.2% | 9.5% | 9.5% | 0.0% | |
| 公務員 | 回答数 | 12 | 10 | 4 | 3 | 2 | 7 | 16 | 2 | 3 | 1 | 26 |
| | 度数(%) | 46.2% | 38.5% | 15.4% | 11.5% | 7.7% | 26.9% | 61.5% | 7.7% | 11.5% | 3.8% | |
| 教職員 | 回答数 | 3 | 5 | 2 | 1 | 3 | 4 | 10 | 0 | 0 | 2 | 12 |
| | 度数(%) | 25.0% | 41.7% | 16.7% | 8.3% | 25.0% | 33.3% | 83.3% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 11 | 12 | 4 | 3 | 5 | 4 | 44 | 12 | 20 | 1 | 78 |
| | 度数(%) | 14.1% | 15.4% | 5.1% | 3.8% | 6.4% | 5.1% | 56.4% | 15.4% | 25.6% | 1.3% | |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 14 | 19 | 11 | 9 | 7 | 19 | 46 | 12 | 30 | 2 | 96 |
| | 度数(%) | 14.6% | 19.8% | 11.5% | 9.4% | 7.3% | 19.8% | 47.9% | 12.5% | 31.3% | 2.1% | |
| 無職 | 回答数 | 12 | 8 | 5 | 2 | 3 | 6 | 30 | 9 | 20 | 3 | 64 |
| | 度数(%) | 18.8% | 12.5% | 7.8% | 3.1% | 4.7% | 9.4% | 46.9% | 14.1% | 31.3% | 4.7% | |
| 学生 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 2 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 9 | 8 | 8 | 7 | 6 | 8 | 25 | 5 | 8 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 22.0% | 19.5% | 19.5% | 17.1% | 14.6% | 19.5% | 61.0% | 12.2% | 19.5% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | |



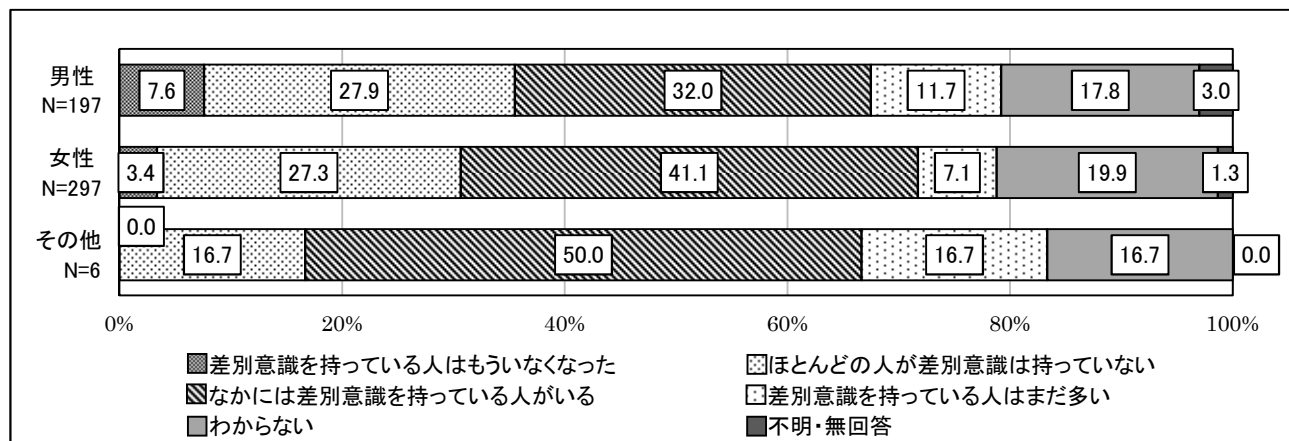
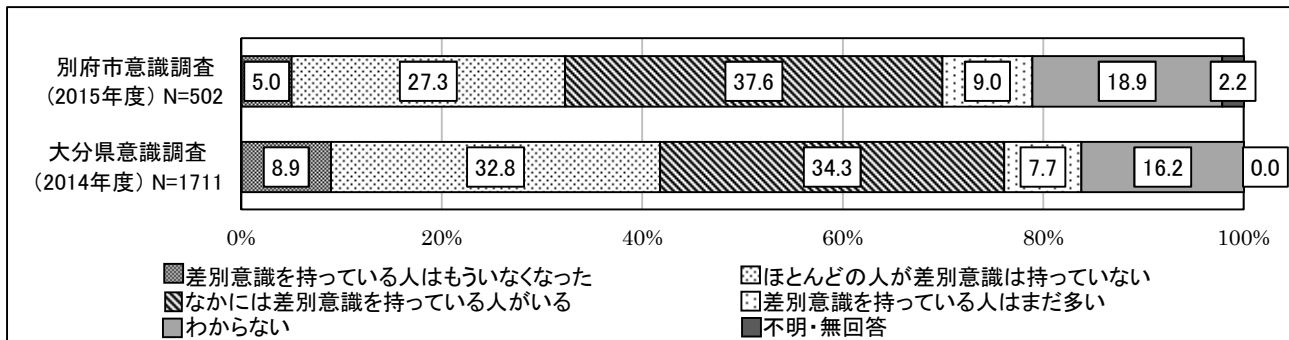
職業別特徴は、「職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること」で公務員(46.2%)が、「差別的な言動をされること」で教職員(41.7%)、公務員(38.5%)、「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待」で教職員(83.3%)、契約社員(職員)・派遣社員(職員)(76.2%)が、他の職業よりも高い数値を示している。特徴的な数値として、「わからない」で、教職員が0.0%であるのに対して、学生、無職、専ら家事専業の3割程度が「わからない」と答えていることである。

3 同和問題（部落差別問題）について

問17 あなたは、同和地区の人を見下したり、排除しようとする差別意識を持った人がいると思いますか。あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 差別意識を持っている人はもうなくなった | ほとんどの人が差別意識は持っていない | なかには差別意識を持っている人がいる | 差別意識を持っている人はまだ多い | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|---------------------|--------------------|--------------------|------------------|-------|--------|--------|
| 全体 | 回答数 | 25 | 137 | 189 | 45 | 95 | 11 | 502 |
| | 度数(%) | 5.0% | 27.3% | 37.6% | 9.0% | 18.9% | 2.2% | 100.0% |
| 男性 | 回答数 | 15 | 55 | 63 | 23 | 35 | 6 | 197 |
| | 度数(%) | 7.6% | 27.9% | 32.0% | 11.7% | 17.8% | 3.0% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 10 | 81 | 122 | 21 | 59 | 4 | 297 |
| | 度数(%) | 3.4% | 27.3% | 41.1% | 7.1% | 19.9% | 1.3% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 0 | 1 | 3 | 1 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 16.7% | 50.0% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% |

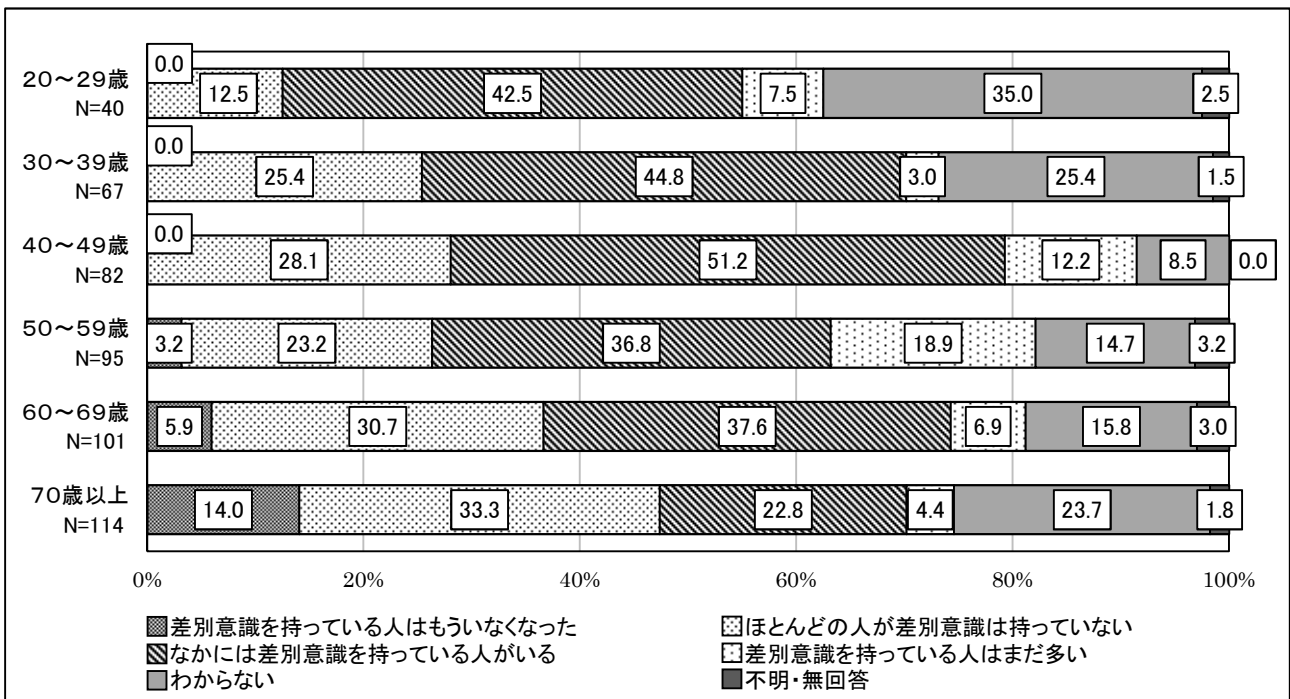


全体的特徴は、「なかには差別意識を持っている人がいる」と「差別意識を持っている人がまだ多い」の合計が46.6%と、半数は同和地区の人に対する差別意識の存在を感じていることである。

大分県意識調査(2014年度)との比較を見ると、別府市は「ほとんどの人が差別意識を持っていない」で5.5ポイント少なく、「なかには差別意識を持っている人がいる」と「差別意識を持っている人がまだ多い」の合計で4.6ポイント多い。

2) 年齢層別特徴

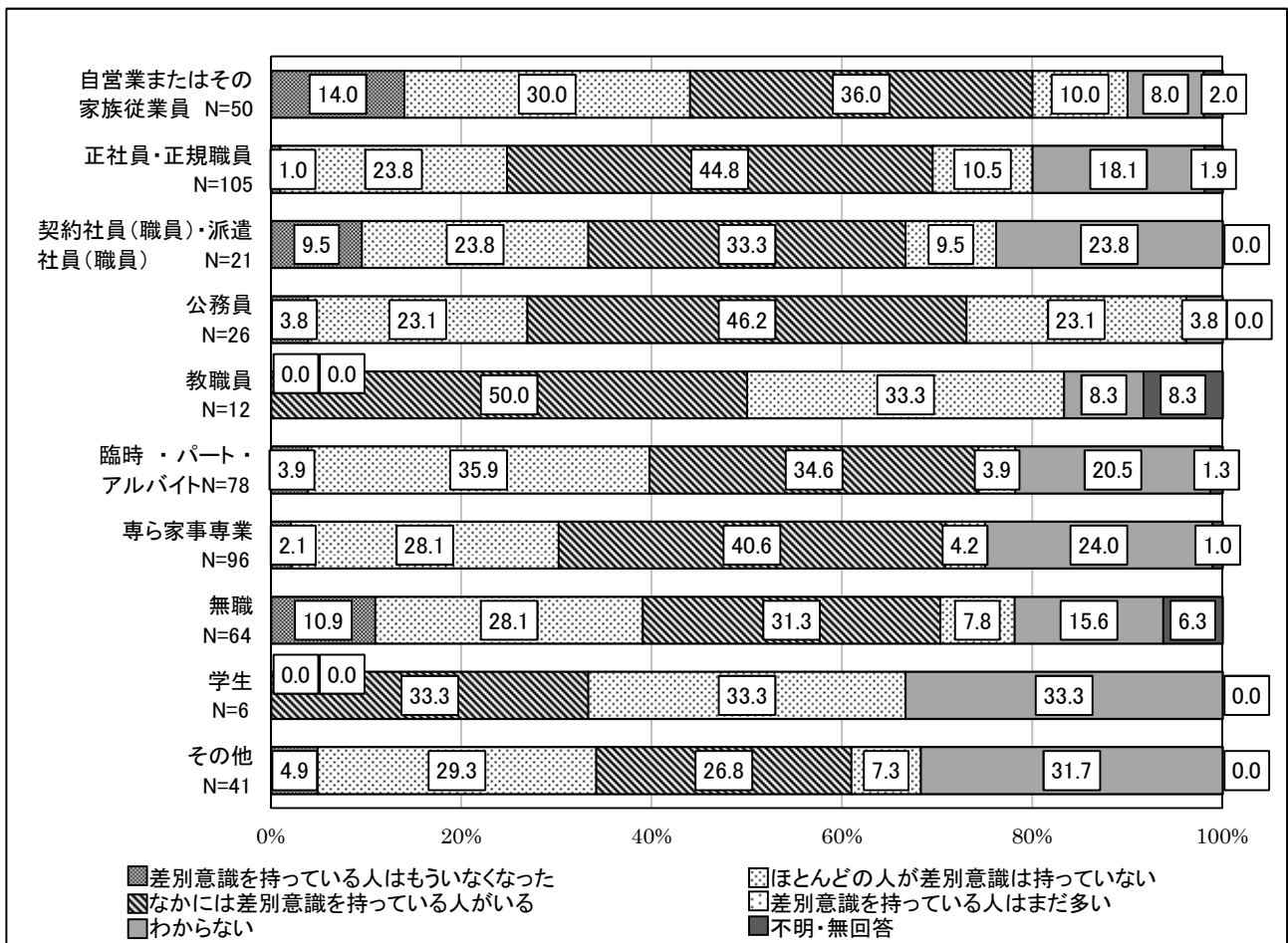
| 回答項目 | | 差別意識を持っている人はもういなくなった | ほとんどの人が差別意識は持っていない | なかには差別意識を持っている人がある | 差別意識を持っている人はまだ多い | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|----------------------|--------------------|--------------------|------------------|-------|--------|--------|
| 20～29歳 | 回答数 | 0 | 5 | 17 | 3 | 14 | 1 | 40 |
| | 度数(%) | 0.0% | 12.5% | 42.5% | 7.5% | 35.0% | 2.5% | 100.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 0 | 17 | 30 | 2 | 17 | 1 | 67 |
| | 度数(%) | 0.0% | 25.4% | 44.8% | 3.0% | 25.4% | 1.5% | 100.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 0 | 23 | 42 | 10 | 7 | 0 | 82 |
| | 度数(%) | 0.0% | 28.1% | 51.2% | 12.2% | 8.5% | 0.0% | 100.0% |
| 50～59歳 | 回答数 | 3 | 22 | 35 | 18 | 14 | 3 | 95 |
| | 度数(%) | 3.2% | 23.2% | 36.8% | 18.9% | 14.7% | 3.2% | 100.0% |
| 60～69歳 | 回答数 | 6 | 31 | 38 | 7 | 16 | 3 | 101 |
| | 度数(%) | 5.9% | 30.7% | 37.6% | 6.9% | 15.8% | 3.0% | 100.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 16 | 38 | 26 | 5 | 27 | 2 | 114 |
| | 度数(%) | 14.0% | 33.3% | 22.8% | 4.4% | 23.7% | 1.8% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 100.0% |



年齢層別特徴は、「差別意識を持っている人はもういなくなった」で、20～49歳の年齢層は0.0%、「ほとんどの人が差別意識は持っていない」で、20～29歳の年齢層が12.5%であるのに対して、70歳以上では33.3%と高くなっている。その反対に「なかには差別意識を持っている人がある」と「差別意識を持っている人がまだ多い」の合計を見ると、20～59歳の年齢層では、半分以上は差別意識がまだあると感じているのに対して、60～69歳の年齢層で44.5%、70歳以上の年齢層で27.2%と年齢が高くなるにしたがって、「差別意識がある」という回答が低くなっている。中でも、40～59歳の年齢層では、6割近くが「差別意識」の存在を感じている。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 差別意識を持っている人はもういなくなった | ほとんどの人が差別意識を持っていない | なかには差別意識を持っている人がいる | 差別意識を持っている人はまだ多い | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|----------------------|--------------------|--------------------|------------------|-------|--------|--------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 7 | 15 | 18 | 5 | 4 | 1 | 50 |
| | 度数(%) | 14.0% | 30.0% | 36.0% | 10.0% | 8.0% | 2.0% | 100.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 1 | 25 | 47 | 11 | 19 | 2 | 105 |
| | 度数(%) | 1.0% | 23.8% | 44.8% | 10.5% | 18.1% | 1.9% | 100.0% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 2 | 5 | 7 | 2 | 5 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 9.5% | 23.8% | 33.3% | 9.5% | 23.8% | 0.0% | 100.0% |
| 公務員 | 回答数 | 1 | 6 | 12 | 6 | 1 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 3.8% | 23.1% | 46.2% | 23.1% | 3.8% | 0.0% | 100.0% |
| 教職員 | 回答数 | 0 | 0 | 6 | 4 | 1 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 33.3% | 8.3% | 8.3% | 100.0% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 3 | 28 | 27 | 3 | 16 | 1 | 78 |
| | 度数(%) | 3.9% | 35.9% | 34.6% | 3.9% | 20.5% | 1.3% | 100.0% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 2 | 27 | 39 | 4 | 23 | 1 | 96 |
| | 度数(%) | 2.1% | 28.1% | 40.6% | 4.2% | 24.0% | 1.0% | 100.0% |
| 無職 | 回答数 | 7 | 18 | 20 | 5 | 10 | 4 | 64 |
| | 度数(%) | 10.9% | 28.1% | 31.3% | 7.8% | 15.6% | 6.3% | 100.0% |
| 学生 | 回答数 | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 2 | 12 | 11 | 3 | 13 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 4.9% | 29.3% | 26.8% | 7.3% | 31.7% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 100.0% |



職業別特徴は、「なかには差別意識を持っている人がいる」と「差別意識を持っている人がまだ多い」を「差別意識の存在を感じている」グループとし、その割合を見ると、臨時・パート・アルバイトで 38.5%、無職で 39.1%、契約社員（職員）・派遣社員（職員）で 42.8%、専ら家事専業で 44.8%、自営業またはその家族従業員で 46.0%と 50%以下であるのに対して、教職員が 83.3%、公務員が 69.3%、正社員・正規社員が 55.3%と 50%以上が「差別意識」の存在を感じている。

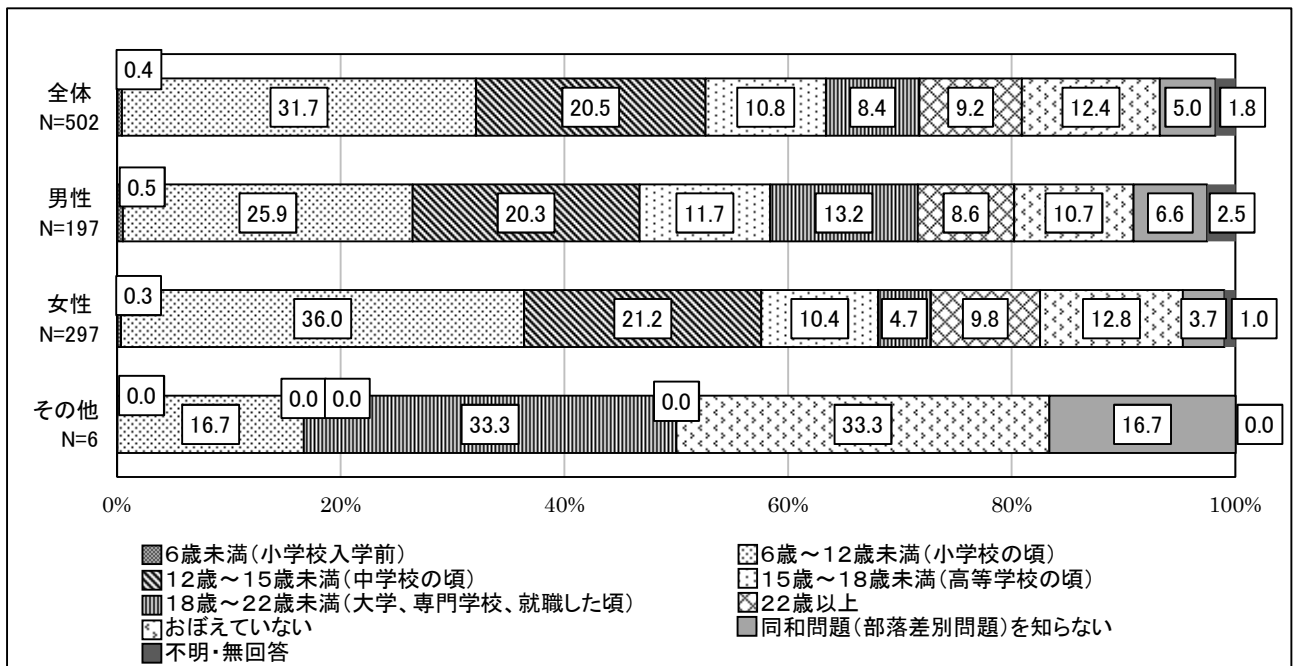
職場の研修等で「差別の現実」を知る機会があると考えられるグループ（行政職員・教職員）と、職場での研修機会が少ないと考えられるグループ（臨時・パート・アルバイト、契約社員・派遣社員、自営業またはその家族従業員、無職）とでは、「差別意識」の認識が違うことがわかる。

職場での研修機会が少ないと考えられる職業の人々には、地域公民館人権学習や地域での啓発事業の中で、部落差別の現実を知るための啓発が今後の課題である。

問18 あなたが、同和問題（部落差別問題）をはじめて知ったのはいつ頃ですか。あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 6歳未満 (小学校入学前) | 6歳～ 12歳未満 (小学校の頃) | 12歳～ 15歳未満 (中学校の頃) | 15歳～ 18歳未満 (高等学校の頃) | 18歳～ 22歳未満 (大学、 専門学校、 就職した頃) | 22歳以上 | おぼえて いない | 同和問題 (部落差別 問題)を知ら ない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|------|-------|------------------|-------------------------|--------------------------|---------------------------|--|-------|-------------|-------------------------------|------------|--------|
| 全体 | 回答数 | 2 | 159 | 103 | 54 | 42 | 46 | 62 | 25 | 9 | 502 |
| | 度数(%) | 0.4% | 31.7% | 20.5% | 10.8% | 8.4% | 9.2% | 12.4% | 5.0% | 1.8% | 100.0% |
| 男性 | 回答数 | 1 | 51 | 40 | 23 | 26 | 17 | 21 | 13 | 5 | 197 |
| | 度数(%) | 0.5% | 25.9% | 20.3% | 11.7% | 13.2% | 8.6% | 10.7% | 6.6% | 2.5% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 1 | 107 | 63 | 31 | 14 | 29 | 38 | 11 | 3 | 297 |
| | 度数(%) | 0.3% | 36.0% | 21.2% | 10.4% | 4.7% | 9.8% | 12.8% | 3.7% | 1.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 16.7% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% |



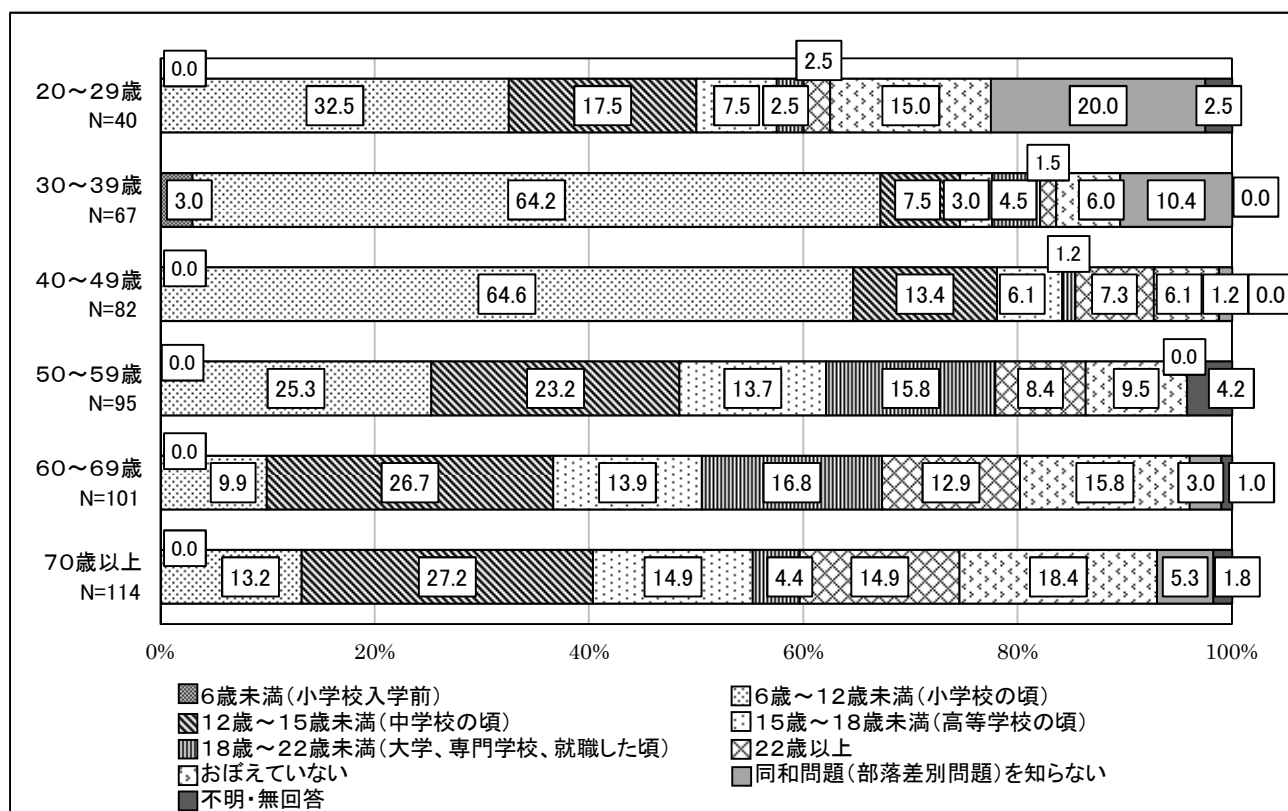
全体的特徴は、0.4%が6歳未満(小学校入学前)、63.0%が6歳～18歳(小学校の頃～高等学校の頃)、17.6%が18歳以上の時期に同和問題を初めて知ったことがわかる。

18歳以上の年齢層で、同和問題を初めて知ったきっかけが、教育機関と職場の友人や近所の人等からの二つの方法が考えられるが、同和問題の内容を正しく知ったか否かが、同和問題(部落差別問題)の解決に大きな影響を与えると言える。

性別特徴は、男性よりも女性の方が学齢期に知った割合が高いと言える。

2) 年齢層別特徴

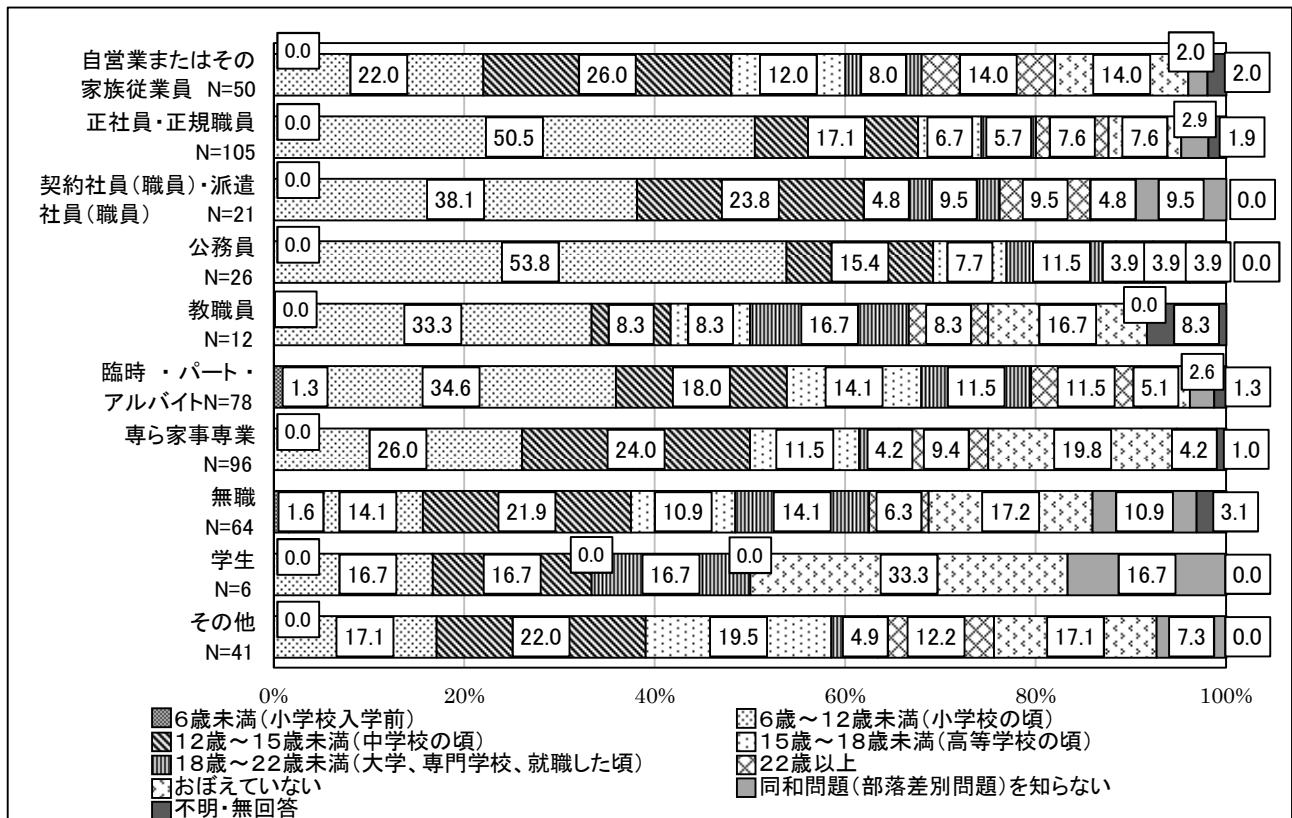
| 回答項目 | 6歳未満 (小学校入学前) | 6歳～ 12歳未満 (小学校 の頃) | 12歳～ 15歳未満 (中学校 の頃) | 15歳～ 18歳未満 (高等学 校の頃) | 18歳～ 22歳未満 (大学、 専門学校 、就職した 頃) | 22歳以上 | おぼえて いない | 同和問題 (部落差別 問題)を 知らない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|--------|------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------------------------|--|-------|-------------|-------------------------------|------------|--------|
| | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | 回数 | |
| 20～29歳 | 0 | 13 | 7 | 3 | 1 | 1 | 6 | 8 | 1 | 40 |
| | 0.0% | 32.5% | 17.5% | 7.5% | 2.5% | 2.5% | 15.0% | 20.0% | 2.5% | 100.0% |
| 30～39歳 | 2 | 43 | 5 | 2 | 3 | 1 | 4 | 7 | 0 | 67 |
| | 3.0% | 64.2% | 7.5% | 3.0% | 4.5% | 1.5% | 6.0% | 10.4% | 0.0% | 100.0% |
| 40～49歳 | 0 | 53 | 11 | 5 | 1 | 6 | 5 | 1 | 0 | 82 |
| | 0.0% | 64.6% | 13.4% | 6.1% | 1.2% | 7.3% | 6.1% | 1.2% | 0.0% | 100.0% |
| 50～59歳 | 0 | 24 | 22 | 13 | 15 | 8 | 9 | 0 | 4 | 95 |
| | 0.0% | 25.3% | 23.2% | 13.7% | 15.8% | 8.4% | 9.5% | 0.0% | 4.2% | 100.0% |
| 60～69歳 | 0 | 10 | 27 | 14 | 17 | 13 | 16 | 3 | 1 | 101 |
| | 0.0% | 9.9% | 26.7% | 13.9% | 16.8% | 12.9% | 15.8% | 3.0% | 1.0% | 100.0% |
| 70歳以上 | 0 | 15 | 31 | 17 | 5 | 17 | 21 | 6 | 2 | 114 |
| | 0.0% | 13.2% | 27.2% | 14.9% | 4.4% | 14.9% | 18.4% | 5.3% | 1.8% | 100.0% |
| 無回答 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 100.0% |



年齢層別特徴は、50歳を境に、同和問題（部落差別問題）をはじめて知った時期が異なることである。特に30～49歳の年齢層では、7割以上が学齢期に同和問題（部落差別問題）を知っていることがわかる。課題となるのは20～29歳の年齢層で、学齢期に同和問題（部落差別問題）を知ったのが一番多い40～49歳の年齢層より26.6ポイント少ないことである。

3) 職業別特徴

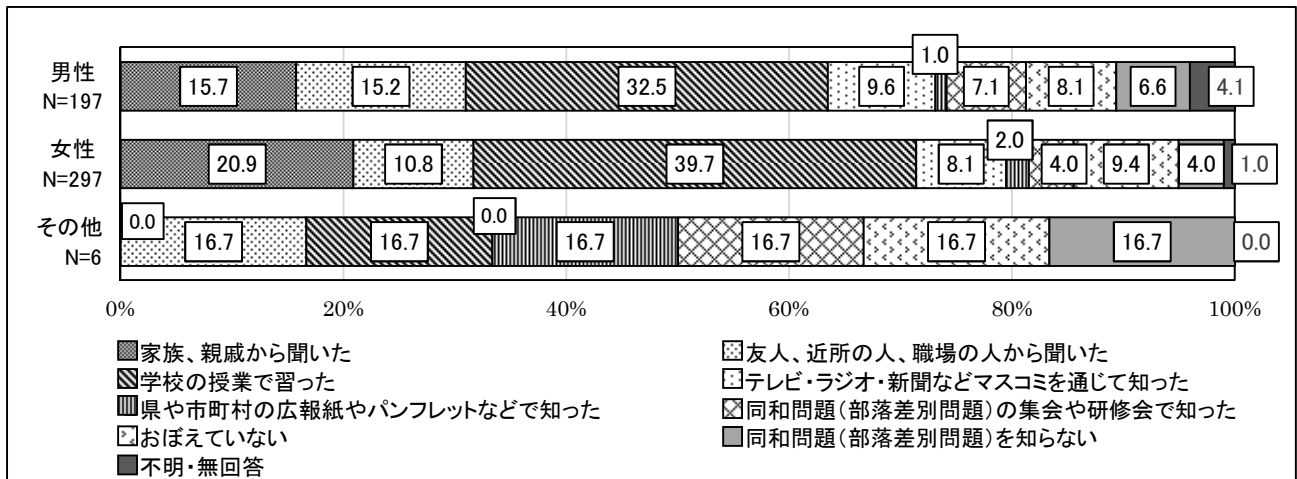
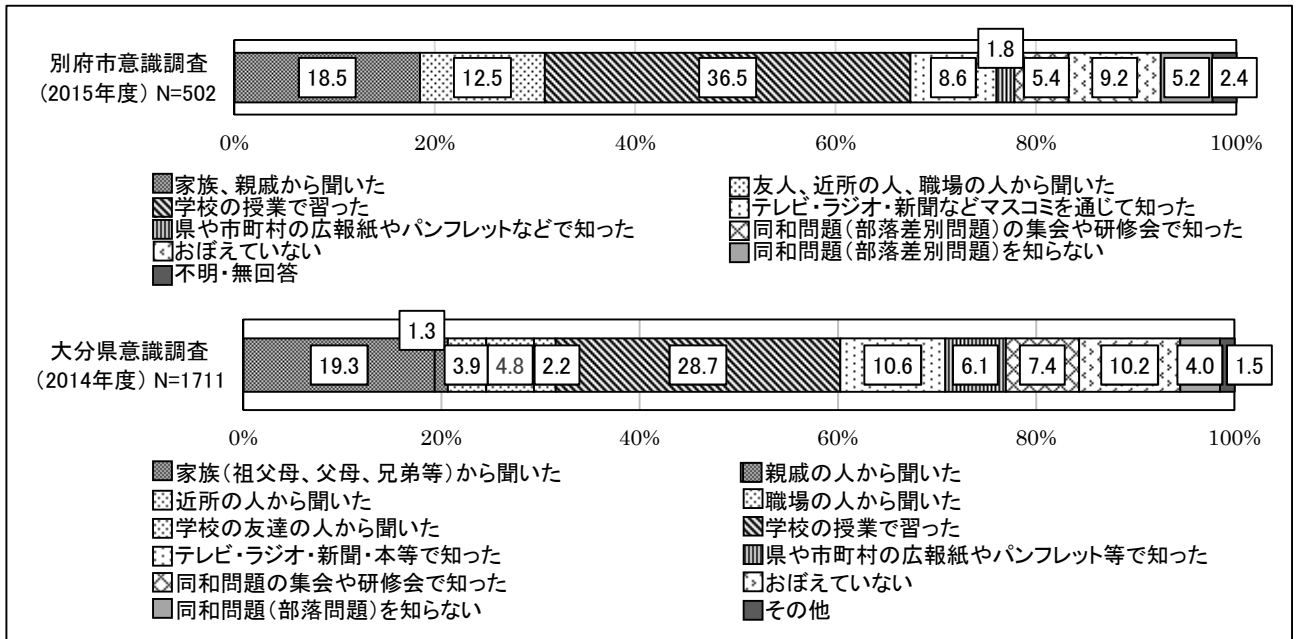
| 回答項目 | | 6歳未満 (小学校 入学前) | 6歳～ 12歳未 満(小学 校の頃) | 12歳～ 15歳未 満(中学 校の頃) | 15歳～ 18歳未 満(高等 学校の 頃) | 18歳～ 22歳未 満(大学 、専門 学校、就 職した頃) | 22歳 以上 | おぼえて いない | 同和問題 (部落差 別問題) を知らない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|-----------------------|-------|----------------------|-----------------------------|------------------------------|-----------------------------------|--|-----------|-------------|-------------------------------|------------|--------|
| 自営業または その家族従業員 | 回答数 | 0 | 11 | 13 | 6 | 4 | 7 | 7 | 1 | 1 | 50 |
| | 度数(%) | 0.0% | 22.0% | 26.0% | 12.0% | 8.0% | 14.0% | 14.0% | 2.0% | 2.0% | 100.0% |
| 正社員・ 正規職員 | 回答数 | 0 | 53 | 18 | 7 | 6 | 8 | 8 | 3 | 2 | 105 |
| | 度数(%) | 0.0% | 50.5% | 17.1% | 6.7% | 5.7% | 7.6% | 7.6% | 2.9% | 1.9% | 100.0% |
| 契約社員(職員)・ 派遣社員(職員) | 回答数 | 0 | 8 | 5 | 1 | 2 | 2 | 1 | 2 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 0.0% | 38.1% | 23.8% | 4.8% | 9.5% | 9.5% | 4.8% | 9.5% | 0.0% | 100.0% |
| 公務員 | 回答数 | 0 | 14 | 4 | 2 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 0.0% | 53.8% | 15.4% | 7.7% | 11.5% | 3.9% | 3.9% | 3.9% | 0.0% | 100.0% |
| 教職員 | 回答数 | 0 | 4 | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 | 0 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 8.3% | 8.3% | 16.7% | 8.3% | 16.7% | 0.0% | 8.3% | 100.0% |
| 臨時・パート・ アルバイト | 回答数 | 1 | 27 | 14 | 11 | 9 | 9 | 4 | 2 | 1 | 78 |
| | 度数(%) | 1.3% | 34.6% | 18.0% | 14.1% | 11.5% | 11.5% | 5.1% | 2.6% | 1.3% | 100.0% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 0 | 25 | 23 | 11 | 4 | 9 | 19 | 4 | 1 | 96 |
| | 度数(%) | 0.0% | 26.0% | 24.0% | 11.5% | 4.2% | 9.4% | 19.8% | 4.2% | 1.0% | 100.0% |
| 無職 | 回答数 | 1 | 9 | 14 | 7 | 9 | 4 | 11 | 7 | 2 | 64 |
| | 度数(%) | 1.6% | 14.1% | 21.9% | 10.9% | 14.1% | 6.3% | 17.2% | 10.9% | 3.1% | 100.0% |
| 学生 | 回答数 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 33.3% | 16.7% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 0 | 7 | 9 | 8 | 2 | 5 | 7 | 3 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 0.0% | 17.1% | 22.0% | 19.5% | 4.9% | 12.2% | 17.1% | 7.3% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 100.0% |



問19 あなたが同和問題（部落差別問題）をはじめて知ったきっかけは何ですか。あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 家族、親戚から聞いた | 友人、近所の人、職場の人から聞いた | 学校の授業で習った | テレビ・ラジオ・新聞などマスコミを通じて知った | 県や市町村の広報紙やパンフレットなどで知った | 同和問題（部落差別問題）の集会や研修会で知った | おぼえていない | 同和問題（部落差別問題）を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|------------|-------------------|-----------|-------------------------|------------------------|-------------------------|---------|-------------------|--------|--------|
| | | 全体 | 回答数 | 93 | 63 | 183 | 43 | 9 | 27 | 46 | 26 |
| | 度数(%) | 18.5% | 12.5% | 36.5% | 8.6% | 1.8% | 5.4% | 9.2% | 5.2% | 2.4% | 100.0% |
| 男性 | 回答数 | 31 | 30 | 64 | 19 | 2 | 14 | 16 | 13 | 8 | 197 |
| | 度数(%) | 15.7% | 15.2% | 32.5% | 9.6% | 1.0% | 7.1% | 8.1% | 6.6% | 4.1% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 62 | 32 | 118 | 24 | 6 | 12 | 28 | 12 | 3 | 297 |
| | 度数(%) | 20.9% | 10.8% | 39.7% | 8.1% | 2.0% | 4.0% | 9.4% | 4.0% | 1.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% |



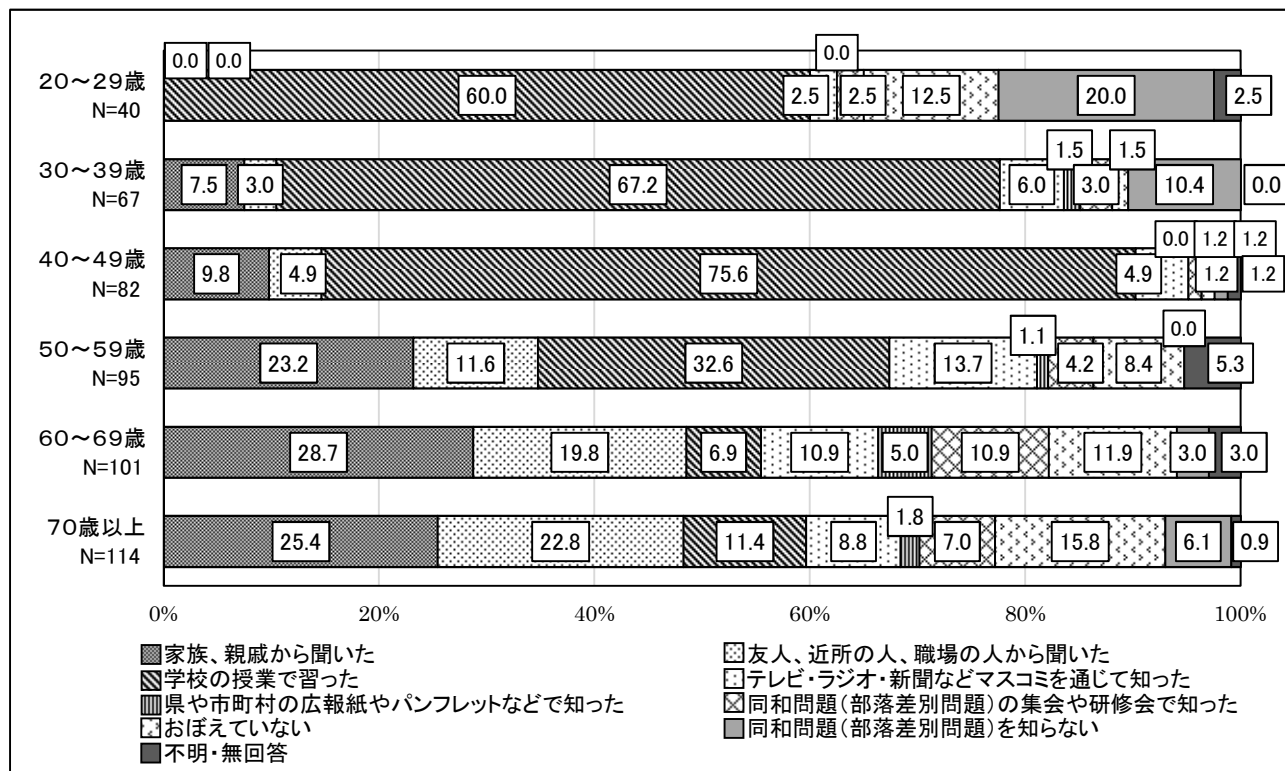
全体的特徴は、同和問題（部落差別問題）をはじめて知ったきっかけが、「家族、親戚から聞いた」と「友人、近所の人、職場の人から聞いた」の合計が31.0%、「学校の授業で習った」が36.5%、その他が「マスコミや行政の広報紙、集会や研修会」となっている。3割が私的関係で、他が公的な機関の授業や啓発事業を通して知ったことになる。

大分県の細分化している調査項目を、別府市と同じような項目にまとめ、大分県意識調査(2014年度)と別府市意識調査(2015年度)を比較して見ると、同じような結果であると言える。

性別特徴は、男性も女性も同じような傾向にあると言える。

2) 年齢層別特徴

| 回答項目 | | 家族、親戚から聞いた | 友人、近所の人、職場の人から聞いた | 学校の授業で習った | テレビ・ラジオ・新聞などマスコミを通じて知った | 県や市町村の広報紙やパンフレットなどで知った | 同和問題(部落差別問題)の集会や研修会で知った | おぼえていない | 同和問題(部落差別問題)を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|------------|-------------------|-----------|-------------------------|------------------------|-------------------------|---------|-------------------|--------|--------|
| | | 20～29歳 | 回答数 | 0 | 0 | 24 | 1 | 0 | 1 | 5 | 8 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 60.0% | 2.5% | 0.0% | 2.5% | 12.5% | 20.0% | 2.5% | 100.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 5 | 2 | 45 | 4 | 1 | 2 | 1 | 7 | 0 | 67 |
| | 度数(%) | 7.5% | 3.0% | 67.2% | 6.0% | 1.5% | 3.0% | 1.5% | 10.4% | 0.0% | 100.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 8 | 4 | 62 | 4 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 82 |
| | 度数(%) | 9.8% | 4.9% | 75.6% | 4.9% | 0.0% | 1.2% | 1.2% | 1.2% | 1.2% | 100.0% |
| 50～59歳 | 回答数 | 22 | 11 | 31 | 13 | 1 | 4 | 8 | 0 | 5 | 95 |
| | 度数(%) | 23.2% | 11.6% | 32.6% | 13.7% | 1.1% | 4.2% | 8.4% | 0.0% | 5.3% | 100.0% |
| 60～69歳 | 回答数 | 29 | 20 | 7 | 11 | 5 | 11 | 12 | 3 | 3 | 101 |
| | 度数(%) | 28.7% | 19.8% | 6.9% | 10.9% | 5.0% | 10.9% | 11.9% | 3.0% | 3.0% | 100.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 29 | 26 | 13 | 10 | 2 | 8 | 18 | 7 | 1 | 114 |
| | 度数(%) | 25.4% | 22.8% | 11.4% | 8.8% | 1.8% | 7.0% | 15.8% | 6.1% | 0.9% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 100.0% |



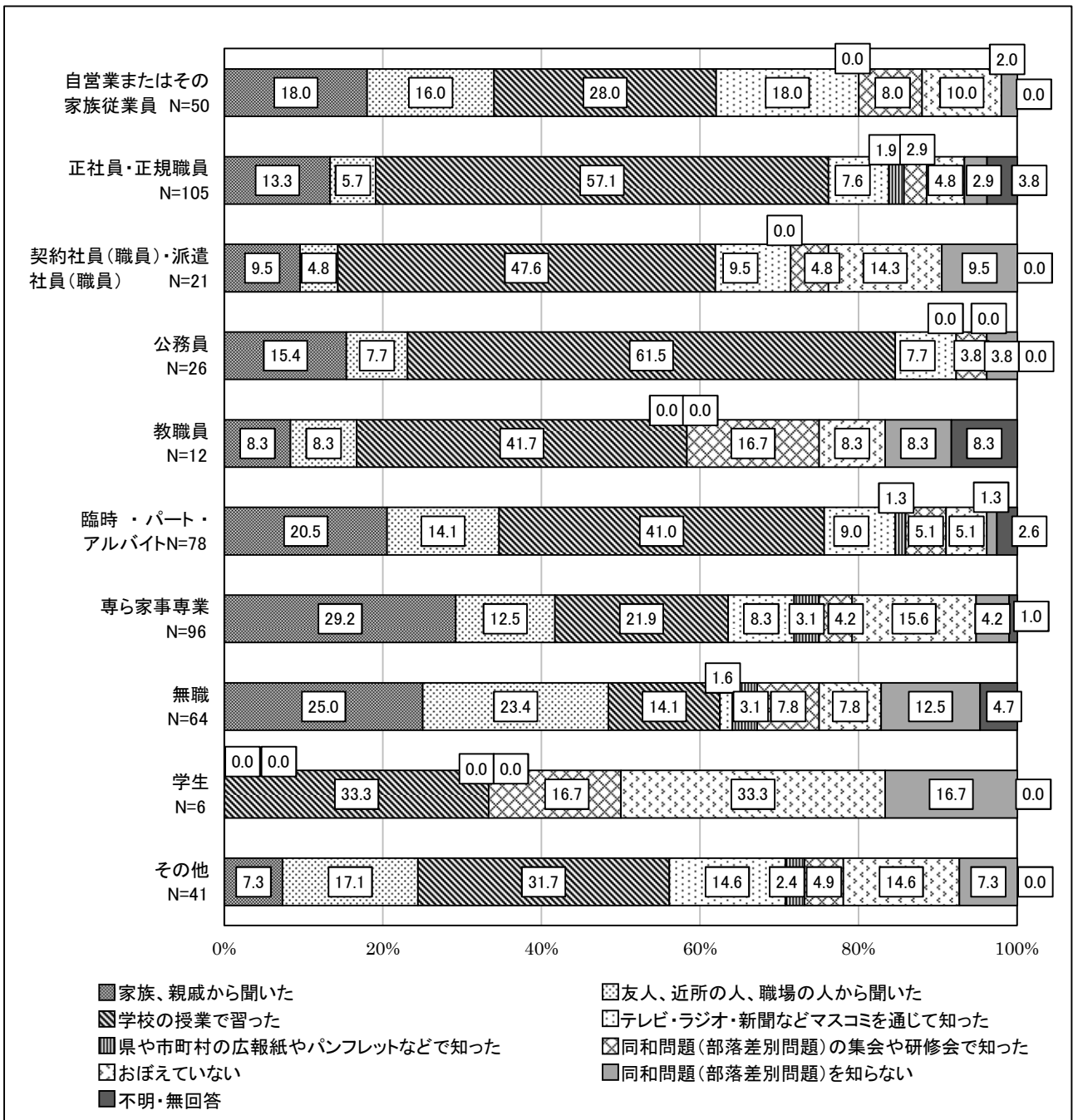
年齢層別特徴は、50歳を境に同和問題（部落差別問題）をはじめて知ったきっかけに大きな差があるのが特徴である。

49歳以下の年齢層で「学校の授業で習った」が、20～29歳の年齢層は60.0%、30～39歳の年齢層は67.2%、40～49歳の年齢層は75.6%と多く、50～59歳の年齢層では「学校の授業で習った」が32.6%、「家族・親戚から聞いた」と「友人や近所の人、職場の人」から聞いたが34.8%と「学校の授業で習った」の割合が小さくなっている。また、60歳以上の年齢層では、「学校の授業で習った」の割合が低くなり、「家族・親戚から聞いた」と「友人や近所の人、職場の人から聞いた」を合わせると、60～69歳の年齢層で48.5%、70歳以上の年齢層で48.2%と非常に高い数値を示している。

「学校の授業で習った」の割合が高い49歳以下を詳しく見ると、40～49歳の年齢層で75.6%、30～39歳の年齢層で67.2%、20～29歳の年齢層で60.0%と年齢が低くなるにしたがって「学校の授業で習った」の割合が小さくなっていることがわかる。この結果から、学校における同和教育の取り組みへの強化が望まれている。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 家族、親戚から聞いた | 友人、近所の人、職場の人から聞いた | 学校の授業で習った | テレビ・ラジオ・新聞などマスコミを通じて知った | 県や市町村の広報紙やパンフレットなどで知った | 同和問題（部落差別問題）の集会や研修会で知った | おぼえていない | 同和問題（部落差別問題）を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|------------|-------------------|-----------|-------------------------|------------------------|-------------------------|---------|-------------------|--------|--------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 9 | 8 | 14 | 9 | 0 | 4 | 5 | 1 | 0 | 50 |
| | 度数(%) | 18.0% | 16.0% | 28.0% | 18.0% | 0.0% | 8.0% | 10.0% | 2.0% | 0.0% | 100.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 14 | 6 | 60 | 8 | 2 | 3 | 5 | 3 | 4 | 105 |
| | 度数(%) | 13.3% | 5.7% | 57.1% | 7.6% | 1.9% | 2.9% | 4.8% | 2.9% | 3.8% | 100.0% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 2 | 1 | 10 | 2 | 0 | 1 | 3 | 2 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 9.5% | 4.8% | 47.6% | 9.5% | 0.0% | 4.8% | 14.3% | 9.5% | 0.0% | 100.0% |
| 公務員 | 回答数 | 4 | 2 | 16 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 15.4% | 7.7% | 61.5% | 7.7% | 0.0% | 3.8% | 0.0% | 3.8% | 0.0% | 100.0% |
| 教職員 | 回答数 | 1 | 1 | 5 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 8.3% | 8.3% | 41.7% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 8.3% | 8.3% | 8.3% | 100.0% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 16 | 11 | 32 | 7 | 1 | 4 | 4 | 1 | 2 | 78 |
| | 度数(%) | 20.5% | 14.1% | 41.0% | 9.0% | 1.3% | 5.1% | 5.1% | 1.3% | 2.6% | 100.0% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 28 | 12 | 21 | 8 | 3 | 4 | 15 | 4 | 1 | 96 |
| | 度数(%) | 29.2% | 12.5% | 21.9% | 8.3% | 3.1% | 4.2% | 15.6% | 4.2% | 1.0% | 100.0% |
| 無職 | 回答数 | 16 | 15 | 9 | 1 | 2 | 5 | 5 | 8 | 3 | 64 |
| | 度数(%) | 25.0% | 23.4% | 14.1% | 1.6% | 3.1% | 7.8% | 7.8% | 12.5% | 4.7% | 100.0% |
| 学生 | 回答数 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 33.3% | 16.7% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 3 | 7 | 13 | 6 | 1 | 2 | 6 | 3 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 7.3% | 17.1% | 31.7% | 14.6% | 2.4% | 4.9% | 14.6% | 7.3% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 100.0% |

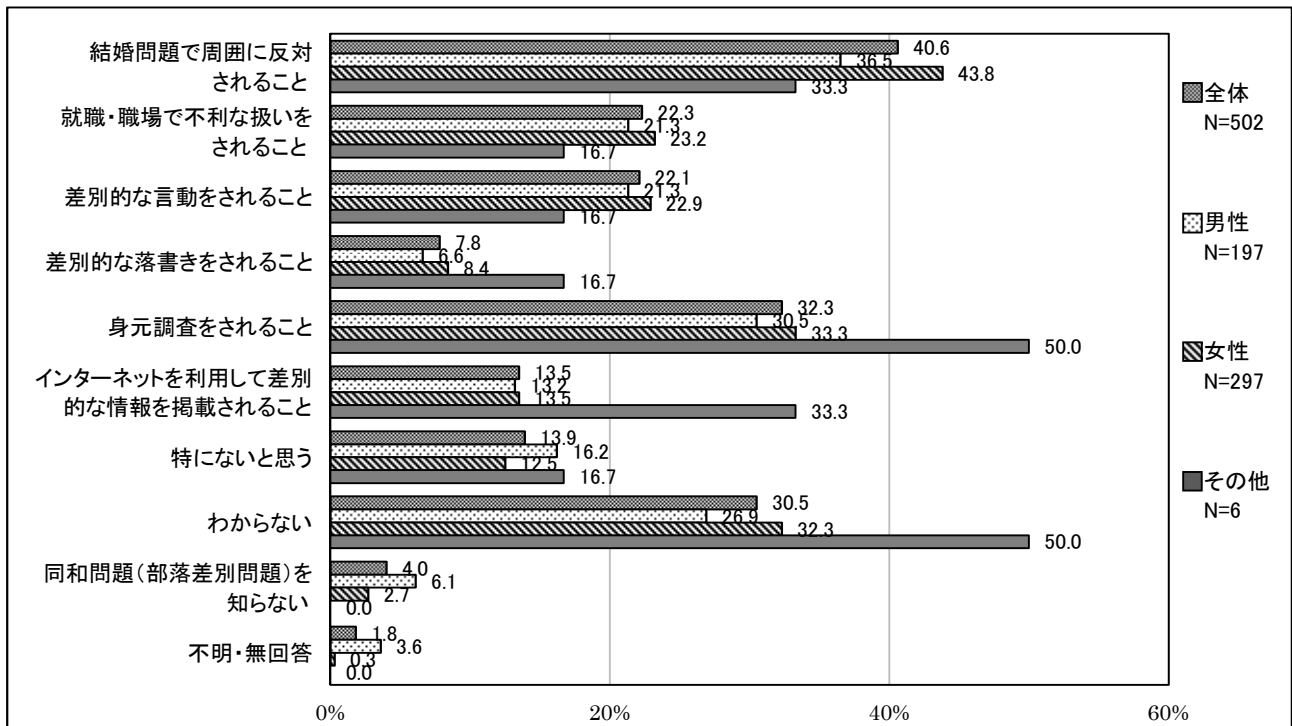


職業別特徴は、同和問題（部落差別問題）をはじめて知った時期と同じような結果が出ていると言える。無職や専ら家事専業では、「家族、親戚から聞いた」や「友人、近所の人、職場の人から聞いた」の割合が高い。

問20 あなたは、同和問題（部落差別問題）に関して、現在、どのような問題が起きていると思いますか。次の中からあてはまる番号すべてに○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | 回答項目 | | | | | | | | | | | 回答者数 |
|------|-----------------|-------------------|--------------|---------------|------------|----------------------------|---------|-------|-------------------|--------|-------|------|
| | 結婚問題で周囲に反対されること | 就職・職場で不利な扱いをされること | 差別的な言動をされること | 差別的な落書きをされること | 身元調査をされること | インターネットを利用して差別的な情報を掲載されること | 特にないと思う | わからない | 同和問題（部落差別問題）を知らない | 不明・無回答 | | |
| 全体 | 回答数 | 204 | 112 | 111 | 39 | 162 | 68 | 70 | 153 | 20 | 9 | 502 |
| | 度数(%) | 40.6% | 22.3% | 22.1% | 7.8% | 32.3% | 13.5% | 13.9% | 30.5% | 4.0% | 1.8% | |
| 男性 | 回答数 | 72 | 42 | 42 | 13 | 60 | 26 | 32 | 53 | 12 | 7 | 197 |
| | 度数(%) | 36.5% | 21.3% | 21.3% | 6.6% | 30.5% | 13.2% | 16.2% | 26.9% | 6.1% | 3.6% | |
| 女性 | 回答数 | 130 | 69 | 68 | 25 | 99 | 40 | 37 | 96 | 8 | 1 | 297 |
| | 度数(%) | 43.8% | 23.2% | 22.9% | 8.4% | 33.3% | 13.5% | 12.5% | 32.3% | 2.7% | 0.3% | |
| その他 | 回答数 | 2 | 1 | 1 | 1 | 3 | 2 | 1 | 3 | 0 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 33.3% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 50.0% | 33.3% | 16.7% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | |

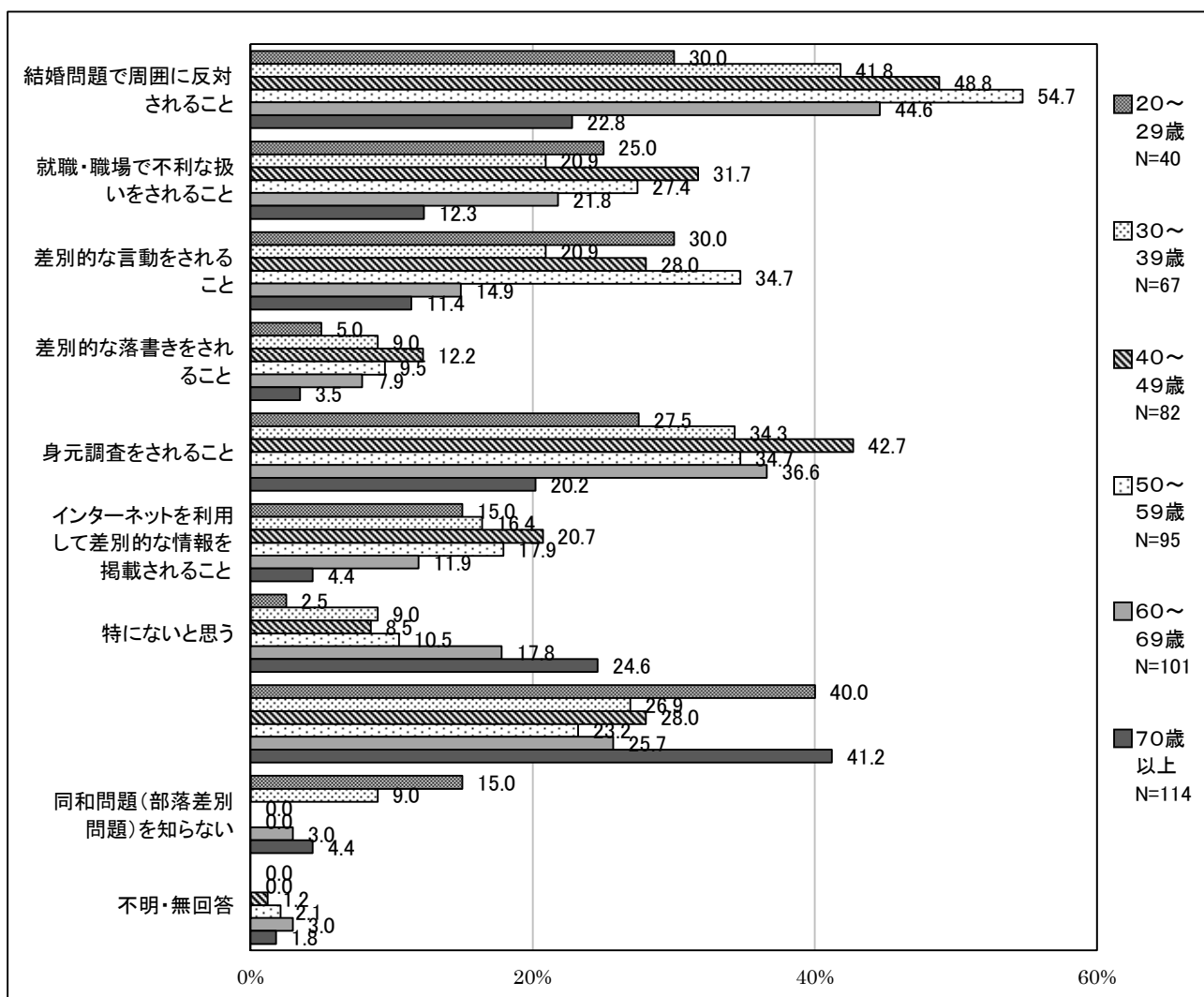


全体的傾向としては、「結婚問題で周囲に反対されること」が40.6%と一番多く、次が「身元調査をされること」の32.3%である。また、「就職や職場で不利な取り扱いをされること」が22.3%、「差別的な言動をされること」が22.1%である。「差別的な落書きをされること」が7.8%と少ないことや「わからない」の数値が高いのは、全国的に多発している「差別落書き」や「インターネットによる差別書き込み」等の実態を知らない結果であると思われる。

性別特徴は、男女とも同じような傾向であるが、「わからない」で、男性の26.9%に対して、女性が32.3%と女性の方が5.4ポイント高い。

2) 年齢層別特徴

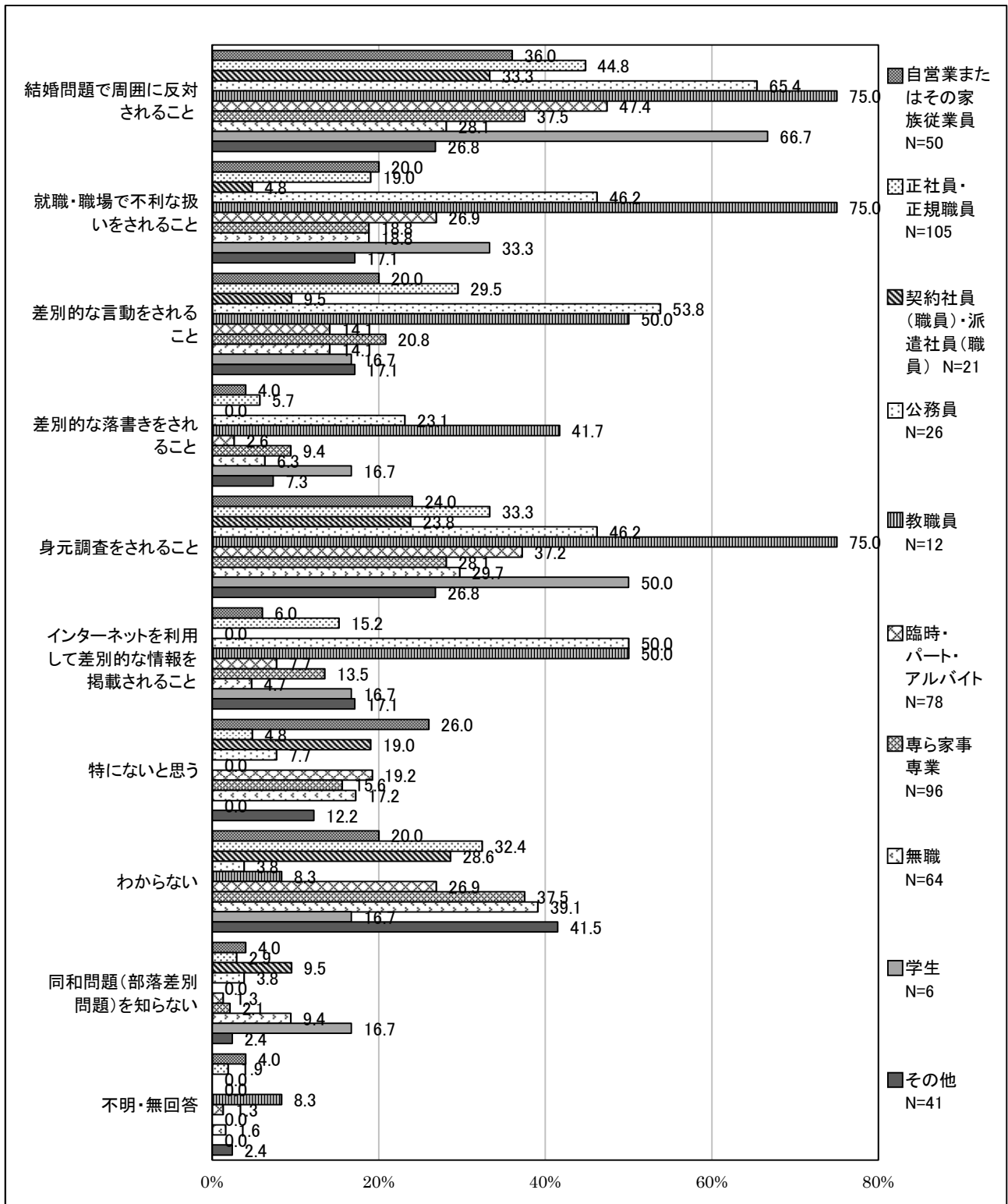
| 回答項目 | | 結婚問題で周囲に反対されること | 就職・職場で不利な扱いをされること | 差別的な言動をされること | 差別的な落書きをされること | 身元調査をされること | インターネットを利用して差別的な情報を掲載されること | 特にないと思う | わからない | 同和問題(部落差別問題)を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|-----------------|-------------------|--------------|---------------|------------|----------------------------|---------|-------|-------------------|--------|------|
| 20～29歳 | 回答数 | 12 | 10 | 12 | 2 | 11 | 6 | 1 | 16 | 6 | 0 | 40 |
| | 度数(%) | 30.0% | 25.0% | 30.0% | 5.0% | 27.5% | 15.0% | 2.5% | 40.0% | 15.0% | 0.0% | |
| 30～39歳 | 回答数 | 28 | 14 | 14 | 6 | 23 | 11 | 6 | 18 | 6 | 0 | 67 |
| | 度数(%) | 41.8% | 20.9% | 20.9% | 9.0% | 34.3% | 16.4% | 9.0% | 26.9% | 9.0% | 0.0% | |
| 40～49歳 | 回答数 | 40 | 26 | 23 | 10 | 35 | 17 | 7 | 23 | 0 | 1 | 82 |
| | 度数(%) | 48.8% | 31.7% | 28.0% | 12.2% | 42.7% | 20.7% | 8.5% | 28.0% | 0.0% | 1.2% | |
| 50～59歳 | 回答数 | 52 | 26 | 33 | 9 | 33 | 17 | 10 | 22 | 0 | 2 | 95 |
| | 度数(%) | 54.7% | 27.4% | 34.7% | 9.5% | 34.7% | 17.9% | 10.5% | 23.2% | 0.0% | 2.1% | |
| 60～69歳 | 回答数 | 45 | 22 | 15 | 8 | 37 | 12 | 18 | 26 | 3 | 3 | 101 |
| | 度数(%) | 44.6% | 21.8% | 14.9% | 7.9% | 36.6% | 11.9% | 17.8% | 25.7% | 3.0% | 3.0% | |
| 70歳以上 | 回答数 | 26 | 14 | 13 | 4 | 23 | 5 | 28 | 47 | 5 | 2 | 114 |
| | 度数(%) | 22.8% | 12.3% | 11.4% | 3.5% | 20.2% | 4.4% | 24.6% | 41.2% | 4.4% | 1.8% | |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | |



年齢層別特徴は、「結婚問題で周囲に反対されること」で、50～59歳の年齢層が54.7%、40～49歳の年齢層が48.8%、60～69歳の年齢層が44.6%と、50歳を挟んで、前後の年齢が「結婚問題」を上げている。40～49歳の年齢層で「身元調査をされること」が42.7%、50～59歳の年齢層で「差別的言動をされること」が34.7%と他の年齢層より多く、「わからない」で20～29歳の年齢層が40.0%、70歳以上で41.2%と、他の年齢層より多いのが特徴である。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 結婚問題で周囲に反対されること | 就職・職場で不利な扱いをされること | 差別的な言動をされること | 差別的な書きをされること | 身元調査をされること | インターネットを利用して差別的な情報を掲載されること | 特になんかと思う | わからない | 同和問題(部落差別問題)を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|-----------------|-------------------|--------------|--------------|------------|----------------------------|----------|-------|-------------------|--------|------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 18 | 10 | 10 | 2 | 12 | 3 | 13 | 10 | 2 | 2 | 50 |
| | 度数(%) | 36.0% | 20.0% | 20.0% | 4.0% | 24.0% | 6.0% | 26.0% | 20.0% | 4.0% | 4.0% | |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 47 | 20 | 31 | 6 | 35 | 16 | 5 | 34 | 3 | 2 | 105 |
| | 度数(%) | 44.8% | 19.0% | 29.5% | 5.7% | 33.3% | 15.2% | 4.8% | 32.4% | 2.9% | 1.9% | |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 7 | 1 | 2 | 0 | 5 | 0 | 4 | 6 | 2 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 33.3% | 4.8% | 9.5% | 0.0% | 23.8% | 0.0% | 19.0% | 28.6% | 9.5% | 0.0% | |
| 公務員 | 回答数 | 17 | 12 | 14 | 6 | 12 | 13 | 2 | 1 | 1 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 65.4% | 46.2% | 53.8% | 23.1% | 46.2% | 50.0% | 7.7% | 3.8% | 3.8% | 0.0% | |
| 教職員 | 回答数 | 9 | 9 | 6 | 5 | 9 | 6 | 0 | 1 | 0 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 75.0% | 75.0% | 50.0% | 41.7% | 75.0% | 50.0% | 0.0% | 8.3% | 0.0% | 8.3% | |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 37 | 21 | 11 | 2 | 29 | 6 | 15 | 21 | 1 | 1 | 78 |
| | 度数(%) | 47.4% | 26.9% | 14.1% | 2.6% | 37.2% | 7.7% | 19.2% | 26.9% | 1.3% | 1.3% | |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 36 | 18 | 20 | 9 | 27 | 13 | 15 | 36 | 2 | 0 | 96 |
| | 度数(%) | 37.5% | 18.8% | 20.8% | 9.4% | 28.1% | 13.5% | 15.6% | 37.5% | 2.1% | 0.0% | |
| 無職 | 回答数 | 18 | 12 | 9 | 4 | 19 | 3 | 11 | 25 | 6 | 1 | 64 |
| | 度数(%) | 28.1% | 18.8% | 14.1% | 6.3% | 29.7% | 4.7% | 17.2% | 39.1% | 9.4% | 1.6% | |
| 学生 | 回答数 | 4 | 2 | 1 | 1 | 3 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 66.7% | 33.3% | 16.7% | 16.7% | 50.0% | 16.7% | 0.0% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 11 | 7 | 7 | 3 | 11 | 7 | 5 | 17 | 1 | 1 | 41 |
| | 度数(%) | 26.8% | 17.1% | 17.1% | 7.3% | 26.8% | 17.1% | 12.2% | 41.5% | 2.4% | 2.4% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | |



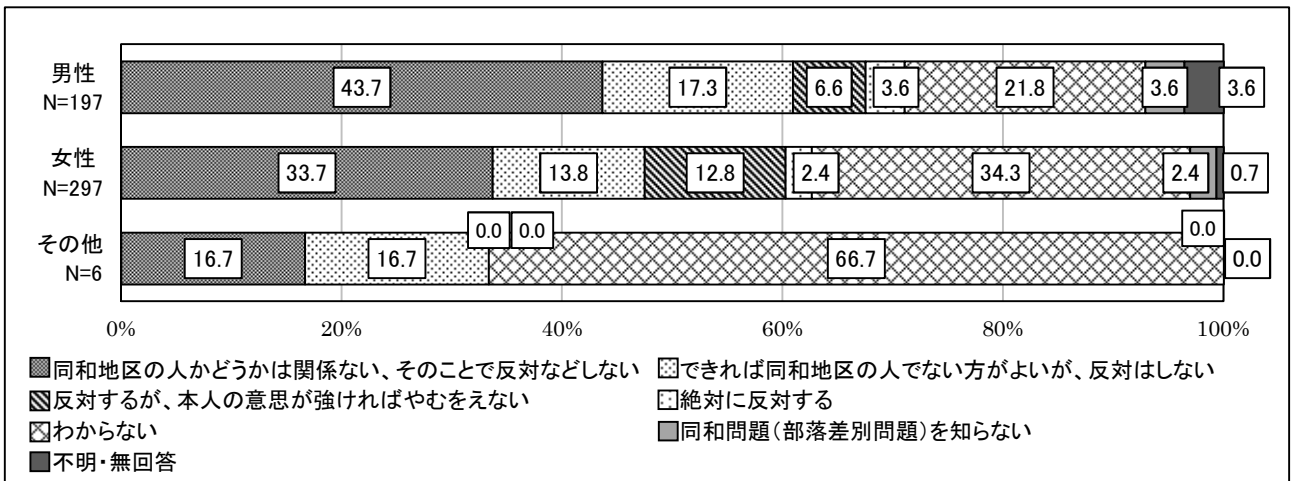
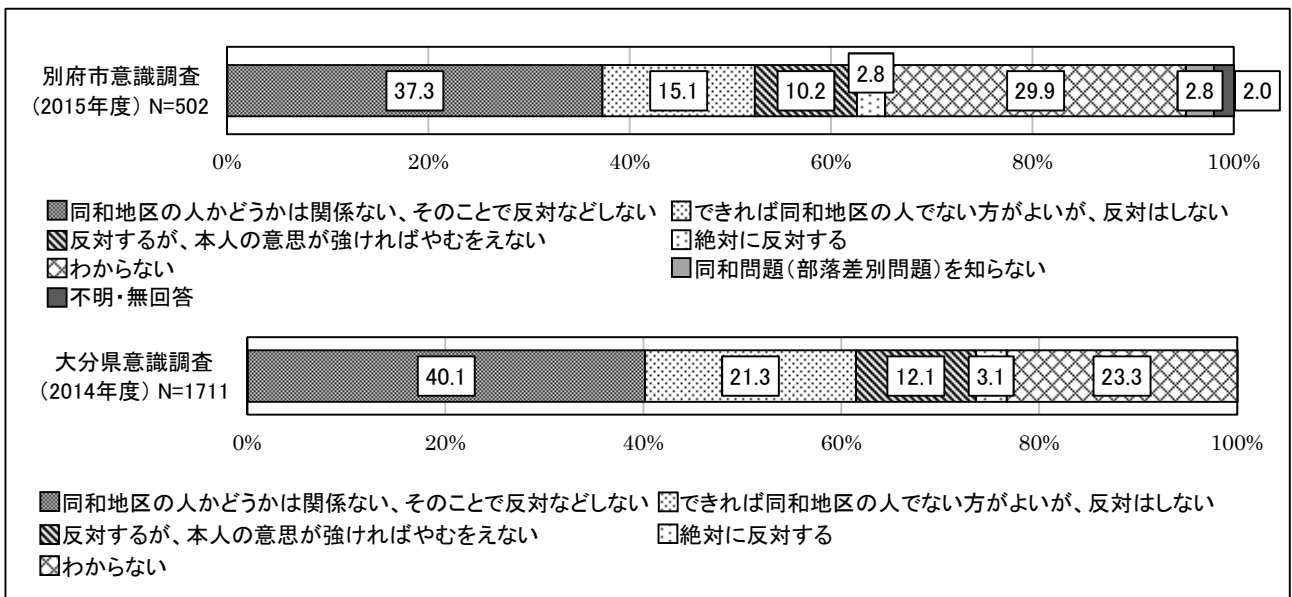
職業別特徴は、「結婚問題で周囲に反対されること」、「就職・職場で不利な取り扱いをされること」、「差別的言動をされること」、「身元調査をされること」、「インターネットを利用して差別的な情報を掲載されること」で、教職員と公務員の数値が高く、学生が「結婚問題で周囲に反対されること」と「身元調査をされること」に高い数値を示しているのが特徴である。

「わからない」の項目では、無職・専ら家事専業の人たちの数値が高いのは、他の職業に比べて色々な情報が届きにくい状況にある結果であると言える。

問 2 1 あなたのお子さん、または兄弟姉妹、親族（身内の方）が同和地区の人と結婚する
 としたら、あなたはどうしますか。あなたの考えに最も近い番号を1つ選んで○をつ
 けてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 同和地区の 人かどうかは 関係ない、そ のことで反対 などしない | できれば同和 地区の人でな い方がよいが 、反対はしな い | 反対するが、 本人の意思 が強ければ やむをえない | 絶対に反対 する | わからない | 同和問題(部 落差別問題) を知らない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|------|-------|--|---|------------------------------------|-------------|-------|---------------------------|------------|--------|
| 全体 | 回答数 | 187 | 76 | 51 | 14 | 150 | 14 | 10 | 502 |
| | 度数(%) | 37.3% | 15.1% | 10.2% | 2.8% | 29.9% | 2.8% | 2.0% | 100.0% |
| 男性 | 回答数 | 86 | 34 | 13 | 7 | 43 | 7 | 7 | 197 |
| | 度数(%) | 43.7% | 17.3% | 6.6% | 3.6% | 21.8% | 3.6% | 3.6% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 100 | 41 | 38 | 7 | 102 | 7 | 2 | 297 |
| | 度数(%) | 33.7% | 13.8% | 12.8% | 2.4% | 34.3% | 2.4% | 0.7% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 1 | 1 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% |



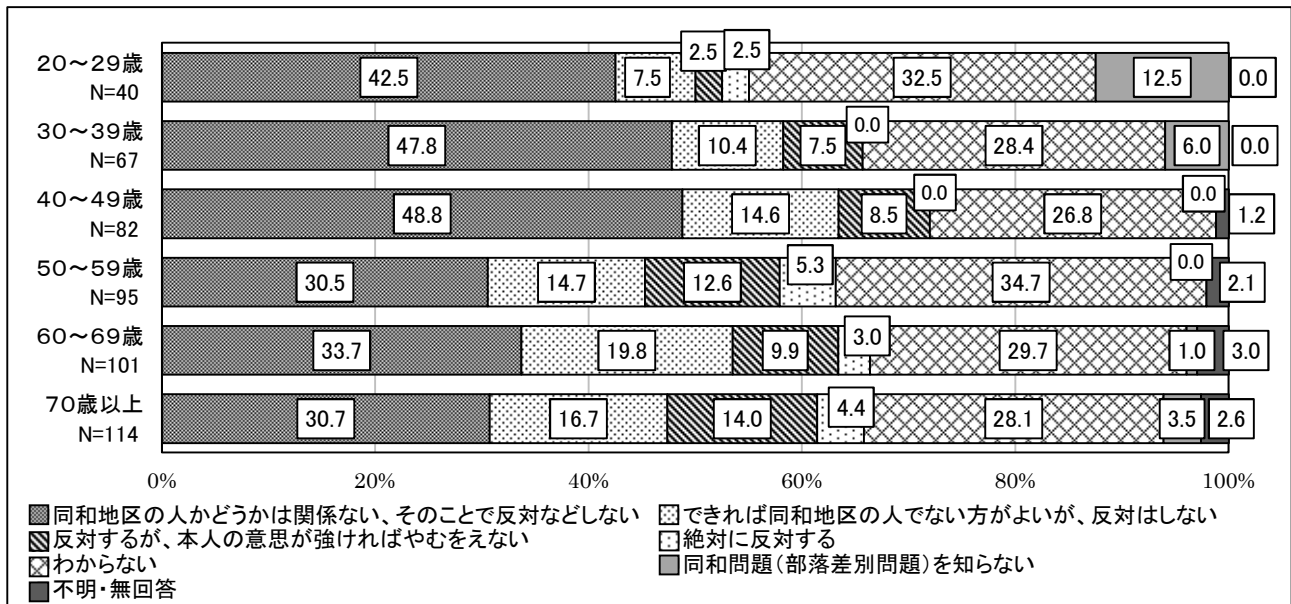
全体的傾向は、「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」と「できれば同和地区の人でないほうがよいが、反対はしない」と「できれば同和地区の人でないほうがよいが、反対はしない」の15.1%は、「同和地区に対して誤った認識がある」と考えると、正しい認識をもっている人は37.3%となる。注意しないといけないことは、「わからない」の29.9%である。「わからない」の意味は、「現実の問題として直面してみないとわからない」と「同和問題が十分に理解されてないのでわからない」と考えられるが、問17「同和地区に対する差別意識」での「わからない」の18.9%と合わせて考えると、全国的に多発している部落差別の現状を市民は知らないということにもなる。差別の現実を正しく知らせ、その現実認識から差別をなくす方法を考えていくのが人権教育・啓発の基本であると考え、3割近くが「わからない」と回答していることは、今後の教育・啓発内容が課題となる。

大分県意識調査(2014年度)との比較については、同じような傾向にあると言えるが、「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」と「できれば同和地区の人でないほうがよいが、反対はしない」を「同和地区を理由に結婚に反対しない意見」として比較してみると、大分県の61.4%に対して、別府市は52.4%と、9ポイント少ない。

性別特徴は、「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」で10ポイント、「できれば同和地区の人でないほうがよいが、反対はしない」で3.5ポイント、女性の方が少なく、「反対するが、本人の意思が強ければやむをえない」で6.2ポイント、「わからない」で12.5ポイント、女性の方が多い。これらを総合してみると、女性の方が結婚問題に対するこだわりが強いことがわかる。

2) 年齢層別特徴

| 回答項目 | | 同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない | できれば同和地区の人でない方がよいが、反対はしない | 反対するが、本人の意思が強ければやむをえない | 絶対に反対する | わからない | 同和問題(部落差別問題)を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|------------------------------|---------------------------|------------------------|---------|-------|-------------------|--------|--------|
| 20～29歳 | 回答数 | 17 | 3 | 1 | 1 | 13 | 5 | 0 | 40 |
| | 度数(%) | 42.5% | 7.5% | 2.5% | 2.5% | 32.5% | 12.5% | 0.0% | 100.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 32 | 7 | 5 | 0 | 19 | 4 | 0 | 67 |
| | 度数(%) | 47.8% | 10.4% | 7.5% | 0.0% | 28.4% | 6.0% | 0.0% | 100.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 40 | 12 | 7 | 0 | 22 | 0 | 1 | 82 |
| | 度数(%) | 48.8% | 14.6% | 8.5% | 0.0% | 26.8% | 0.0% | 1.2% | 100.0% |
| 50～59歳 | 回答数 | 29 | 14 | 12 | 5 | 33 | 0 | 2 | 95 |
| | 度数(%) | 30.5% | 14.7% | 12.6% | 5.3% | 34.7% | 0.0% | 2.1% | 100.0% |
| 60～69歳 | 回答数 | 34 | 20 | 10 | 3 | 30 | 1 | 3 | 101 |
| | 度数(%) | 33.7% | 19.8% | 9.9% | 3.0% | 29.7% | 1.0% | 3.0% | 100.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 35 | 19 | 16 | 5 | 32 | 4 | 3 | 114 |
| | 度数(%) | 30.7% | 16.7% | 14.0% | 4.4% | 28.1% | 3.5% | 2.6% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 100.0% |

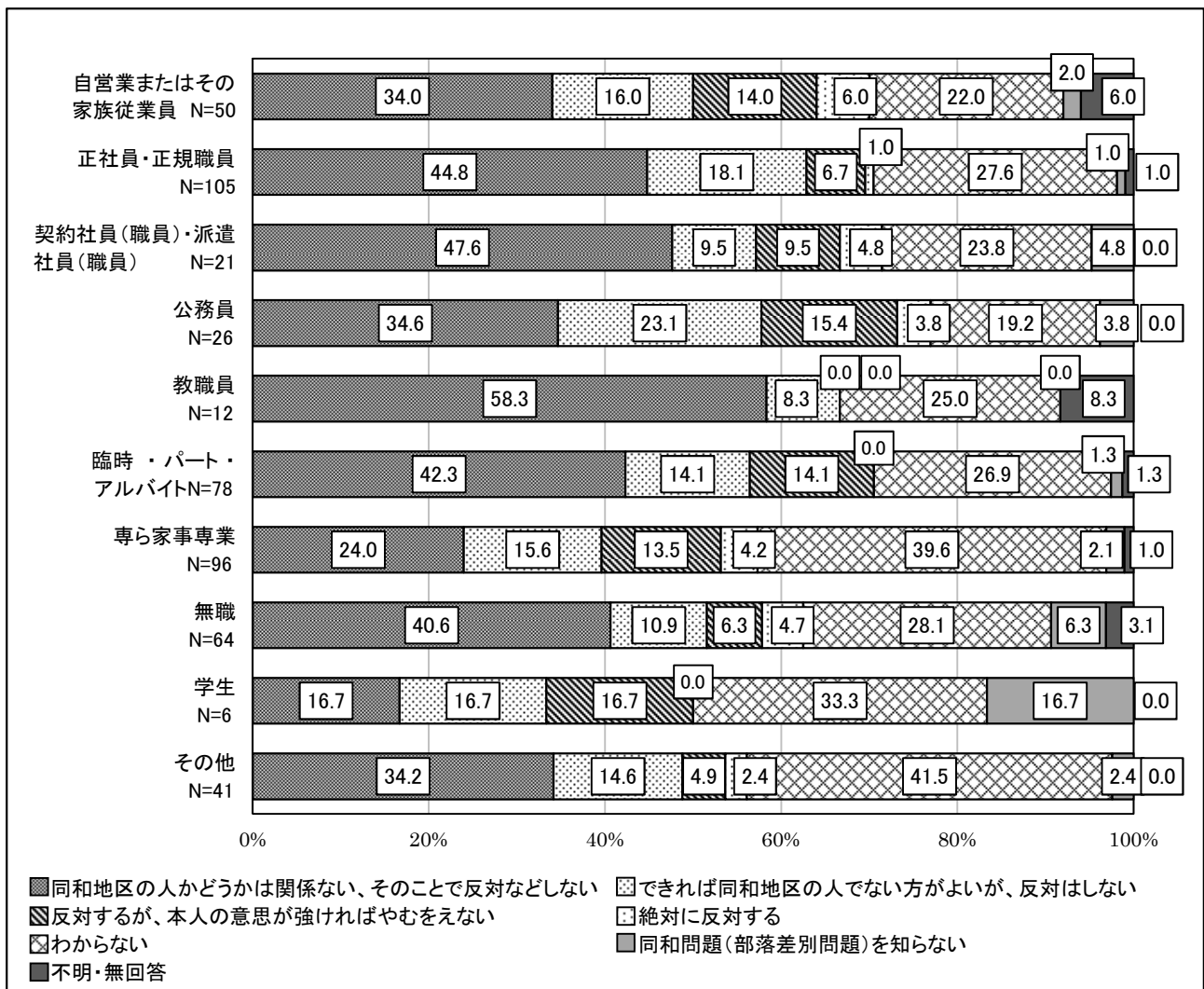


年齢層別特徴は、50歳を境に大きく分かれていることである。「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」で、49歳以下の年齢層では42.5～48.8%であるのに対して、50歳以上の年齢層では30.5%～33.7%である。同じように「反対するが、本人の意思が強ければやむをえない」では、49歳以下の年齢層では2.5%～8.5%に対して、50歳以上の年齢層では9.9%～14.0%である。

注意しなければならないのは、全ての年齢層で約30%前後が、「わからない」と答えていることである。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | 同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない | できれば同和地区の人でない方がよいが、反対はしない | 反対するが、本人の意思が強ければやむをえない | 絶対に反対する | わからない | 同和問題(部落差別問題)を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|------------------------------|---------------------------|------------------------|---------|-------|-------------------|--------|-------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 17 | 8 | 7 | 3 | 11 | 3 | 50 |
| | 度数(%) | 34.0% | 16.0% | 14.0% | 6.0% | 22.0% | 2.0% | 6.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 47 | 19 | 7 | 1 | 29 | 1 | 105 |
| | 度数(%) | 44.8% | 18.1% | 6.7% | 1.0% | 27.6% | 1.0% | 1.0% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 10 | 2 | 2 | 1 | 5 | 1 | 21 |
| | 度数(%) | 47.6% | 9.5% | 9.5% | 4.8% | 23.8% | 4.8% | 0.0% |
| 公務員 | 回答数 | 9 | 6 | 4 | 1 | 5 | 1 | 26 |
| | 度数(%) | 34.6% | 23.1% | 15.4% | 3.8% | 19.2% | 3.8% | 0.0% |
| 教職員 | 回答数 | 7 | 1 | 0 | 0 | 3 | 0 | 12 |
| | 度数(%) | 58.3% | 8.3% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 8.3% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 33 | 11 | 11 | 0 | 21 | 1 | 78 |
| | 度数(%) | 42.3% | 14.1% | 14.1% | 0.0% | 26.9% | 1.3% | 1.3% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 23 | 15 | 13 | 4 | 38 | 2 | 96 |
| | 度数(%) | 24.0% | 15.6% | 13.5% | 4.2% | 39.6% | 2.1% | 1.0% |
| 無職 | 回答数 | 26 | 7 | 4 | 3 | 18 | 4 | 64 |
| | 度数(%) | 40.6% | 10.9% | 6.3% | 4.7% | 28.1% | 6.3% | 3.1% |
| 学生 | 回答数 | 1 | 1 | 1 | 0 | 2 | 1 | 6 |
| | 度数(%) | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 33.3% | 16.7% | 0.0% |
| その他 | 回答数 | 14 | 6 | 2 | 1 | 17 | 1 | 41 |
| | 度数(%) | 34.2% | 14.6% | 4.9% | 2.4% | 41.5% | 2.4% | 0.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% |



職業別特徴は、「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」で、教職員が 58.3%、契約社員(職員)・派遣社員(職員)が 47.6%、正社員・正規社員が 44.8%と高い数値を示しているが、公務員は 34.6%と低い数値である。「できれば同和地区の人でないほうがよいが、反対はしない」で、公務員が 23.1%と他の職業に対して高い数値を示している。

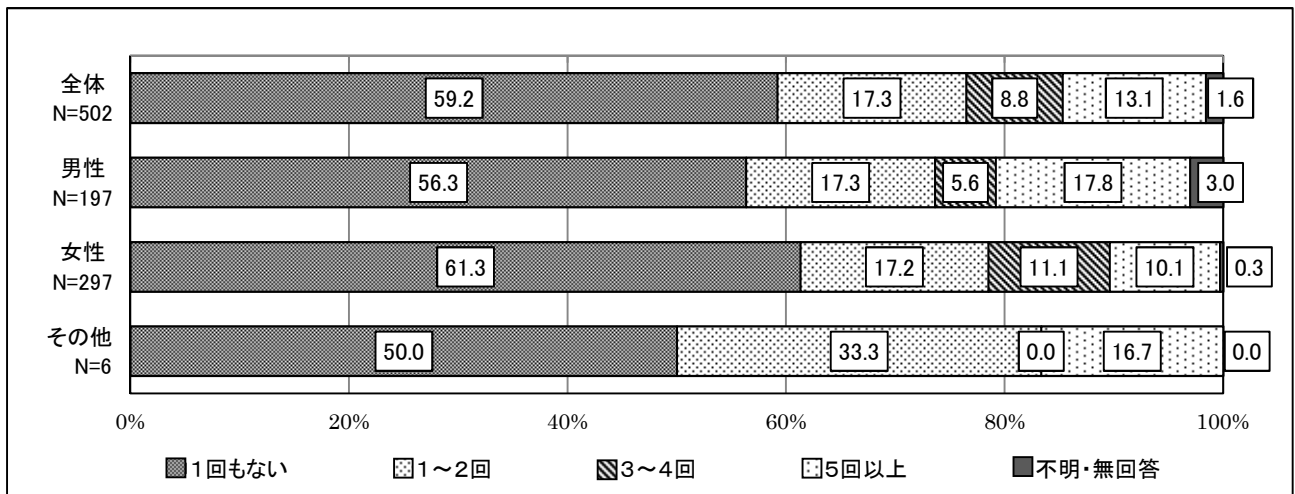
「日本固有の人権問題である同和問題の解決は行政の責務である」と「同和対策審議会」や「地対協意見具申」で謳われて、行政の重要な人権課題として取り組んでいる同和問題に対して、公務員のこの数値は、今までの職場での研修の内容が問われる課題である。

4 人権問題解決のための啓発事業や市の取り組みについて

問22 あなたは、これまでに、人権に関する講演会や研修・学習会などに何回くらい参加しましたか。あてはまる番号に1つ○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 1回もない | 1～2回 | 3～4回 | 5回以上 | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 全体 | 回答数 | 297 | 87 | 44 | 66 | 8 | 502 |
| | 度数(%) | 59.2% | 17.3% | 8.8% | 13.1% | 1.6% | 100% |
| 男性 | 回答数 | 111 | 34 | 11 | 35 | 6 | 197 |
| | 度数(%) | 56.3% | 17.3% | 5.6% | 17.8% | 3.0% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 182 | 51 | 33 | 30 | 1 | 297 |
| | 度数(%) | 61.3% | 17.2% | 11.1% | 10.1% | 0.3% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 3 | 2 | 0 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 50.0% | 33.3% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% |



全体的・性別特徴は、6割弱が「今まで一回も人権講演会や人権研修を受けたことがない」と回答しており、それも、男性よりも女性が多い。

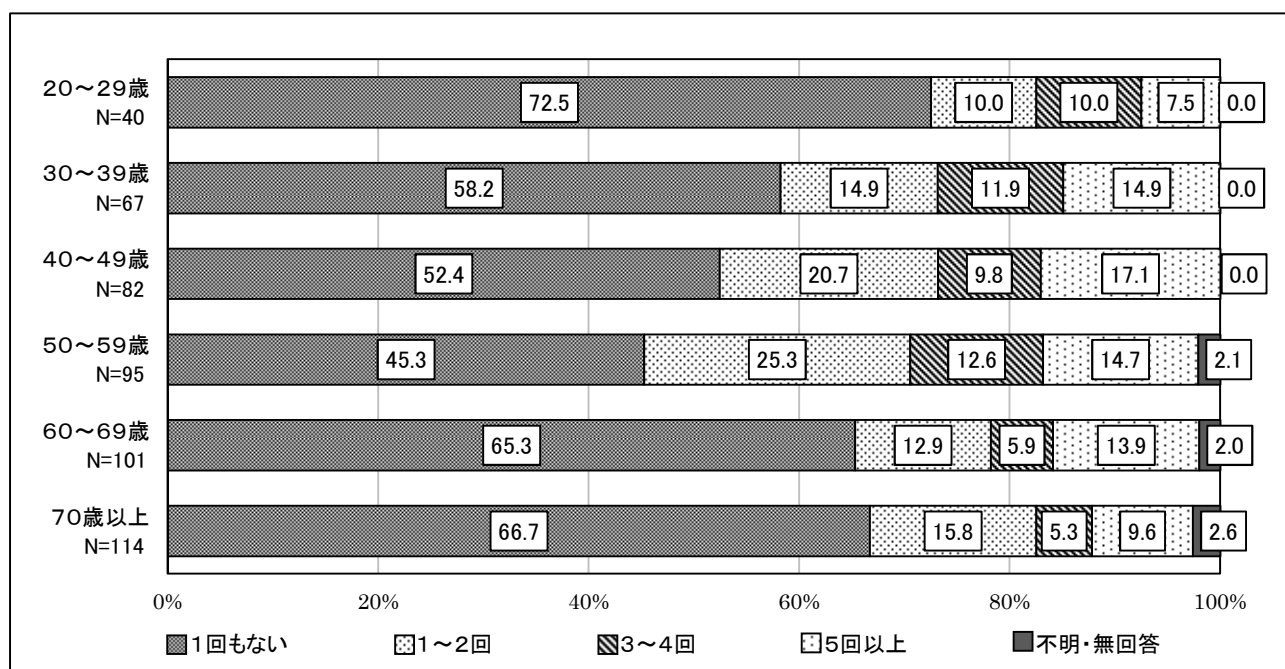
大分県意識調査(2014年度)と比較してみると、以下の表のようになる。

| | 一回もない | 1～2回 | 3～4回 | 5回以上 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|
| 別府市意識調査(2015年度) | 59.2% | 17.3% | 8.8% | 13.1% |
| 大分県意識調査(2014年度) | 46.9% | 23.4% | 11.4% | 18.3% |

一般的には、子育て世代は「学校でのPTAの人権研修」で、50歳以上は「地域の人権講座」等で、現役世代は職場等で人権研修に参加していると考えられる。約6割が人権問題について一回も研修を受けたことがないことについては、市民に人権講演会や人権講座等の研修機会をどのようにつくるかが、今後の課題である。

2) 年齢層別特徴

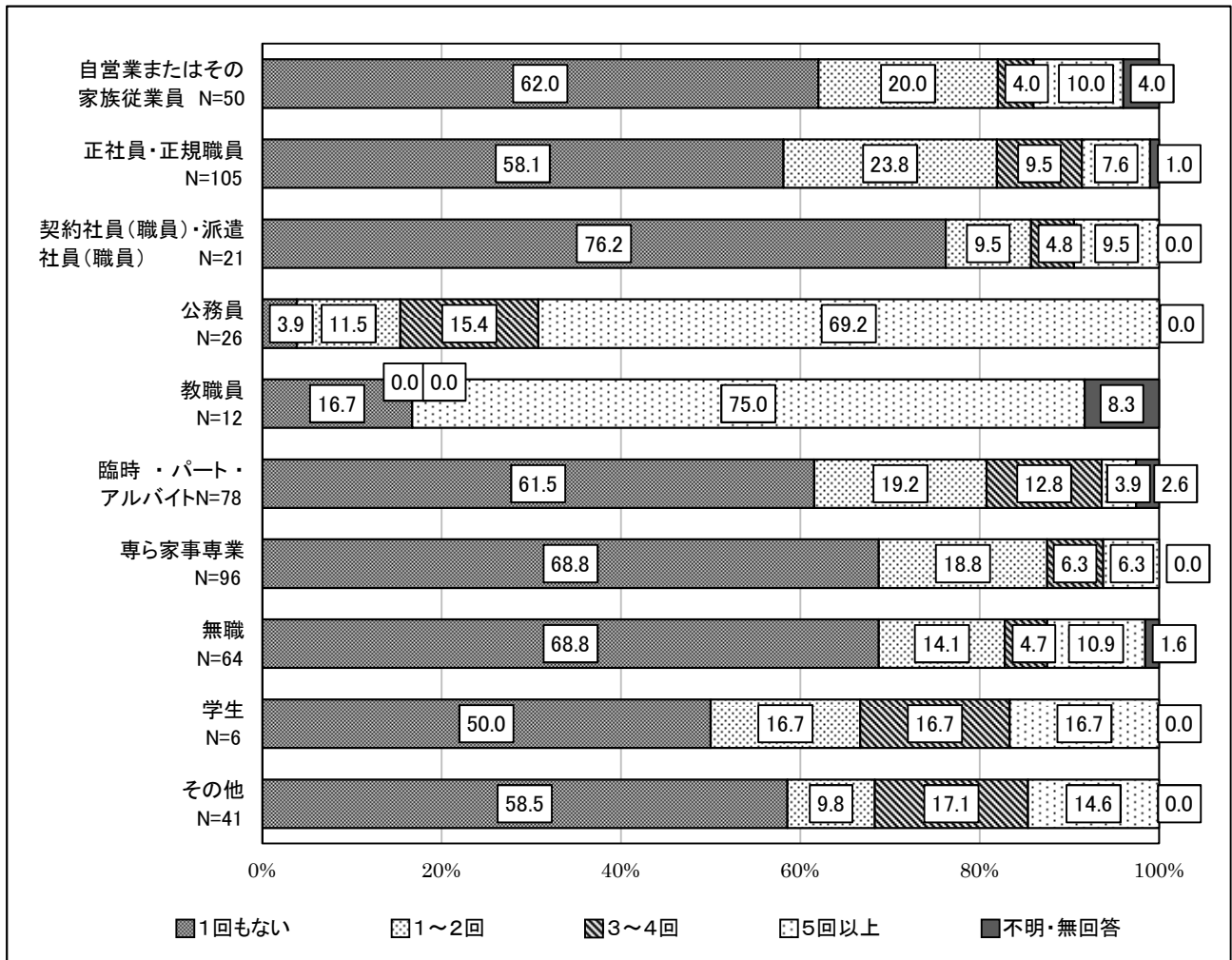
| 回答項目 | | 1回もない | 1～2回 | 3～4回 | 5回以上 | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 20～29歳 | 回答数 | 29 | 4 | 4 | 3 | 0 | 40 |
| | 度数(%) | 72.5% | 10.0% | 10.0% | 7.5% | 0.0% | 100.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 39 | 10 | 8 | 10 | 0 | 67 |
| | 度数(%) | 58.2% | 14.9% | 11.9% | 14.9% | 0.0% | 100.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 43 | 17 | 8 | 14 | 0 | 82 |
| | 度数(%) | 52.4% | 20.7% | 9.8% | 17.1% | 0.0% | 100.0% |
| 50～59歳 | 回答数 | 43 | 24 | 12 | 14 | 2 | 95 |
| | 度数(%) | 45.3% | 25.3% | 12.6% | 14.7% | 2.1% | 100.0% |
| 60～69歳 | 回答数 | 66 | 13 | 6 | 14 | 2 | 101 |
| | 度数(%) | 65.3% | 12.9% | 5.9% | 13.9% | 2.0% | 100.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 76 | 18 | 6 | 11 | 3 | 114 |
| | 度数(%) | 66.7% | 15.8% | 5.3% | 9.6% | 2.6% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 100.0% |



年齢層別特徴は、50～59歳の年齢層の研修会参加率が高く、20～29歳の年齢層と60歳以上の年齢層の研修会（講演会）参加率が低いのが特徴である。30歳～59歳の年齢層で「1回～2回」や「3回～4回」の数値が高いのは、職場で人権研修を受けているものと考えられる。60歳以上の年齢層の65%近くと、20～29歳の年齢層の72.5%が「1回も受けたことがない」については、今後の課題である。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 1回もない | 1~2回 | 3~4回 | 5回以上 | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 31 | 10 | 2 | 5 | 2 | 50 |
| | 度数(%) | 62.0% | 20.0% | 4.0% | 10.0% | 4.0% | 100.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 61 | 25 | 10 | 8 | 1 | 105 |
| | 度数(%) | 58.1% | 23.8% | 9.5% | 7.6% | 1.0% | 100.0% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 16 | 2 | 1 | 2 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 76.2% | 9.5% | 4.8% | 9.5% | 0.0% | 100.0% |
| 公務員 | 回答数 | 1 | 3 | 4 | 18 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 3.9% | 11.5% | 15.4% | 69.2% | 0.0% | 100% |
| 教職員 | 回答数 | 2 | 0 | 0 | 9 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 75.0% | 8.3% | 100.0% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 48 | 15 | 10 | 3 | 2 | 78 |
| | 度数(%) | 61.5% | 19.2% | 12.8% | 3.9% | 2.6% | 100.0% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 66 | 18 | 6 | 6 | 0 | 96 |
| | 度数(%) | 68.8% | 18.8% | 6.3% | 6.3% | 0.0% | 100.0% |
| 無職 | 回答数 | 44 | 9 | 3 | 7 | 1 | 64 |
| | 度数(%) | 68.8% | 14.1% | 4.7% | 10.9% | 1.6% | 100.0% |
| 学生 | 回答数 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 50.0% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 24 | 4 | 7 | 6 | 0 | 41 |
| | 度数(%) | 58.5% | 9.8% | 17.1% | 14.6% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 100.0% |



職業別特徴は、「1回も人権研修を受けたことがない」と回答しているのは、契約社員（職員）・派遣社員（職員）で76.2%、臨時・パート・アルバイトで61.5%、専ら家事専業や無職で68.8%、自営業またはその家族従業員で62.0%と人権研修の機会が非常に少ないことである。企業における正社員・正規社員も「1回も人権研修を受けたことがない」が58.1%と多い。

そこで、正社員・正規社員が研修を受ける時に、臨時職員や派遣職員・アルバイト職員も参加できるよう企業団体に呼びかけることや、いろいろな会議等を利用して、商工会等に人権研修を依頼するような取り組みが必要である。併せて、市民に対する人権研修の機会を増やす対策が必要である。

教職員の16.7%が「今まで一回も人権講演会や人権研修を受けたことがない」と答えていることに特に留意が必要である。

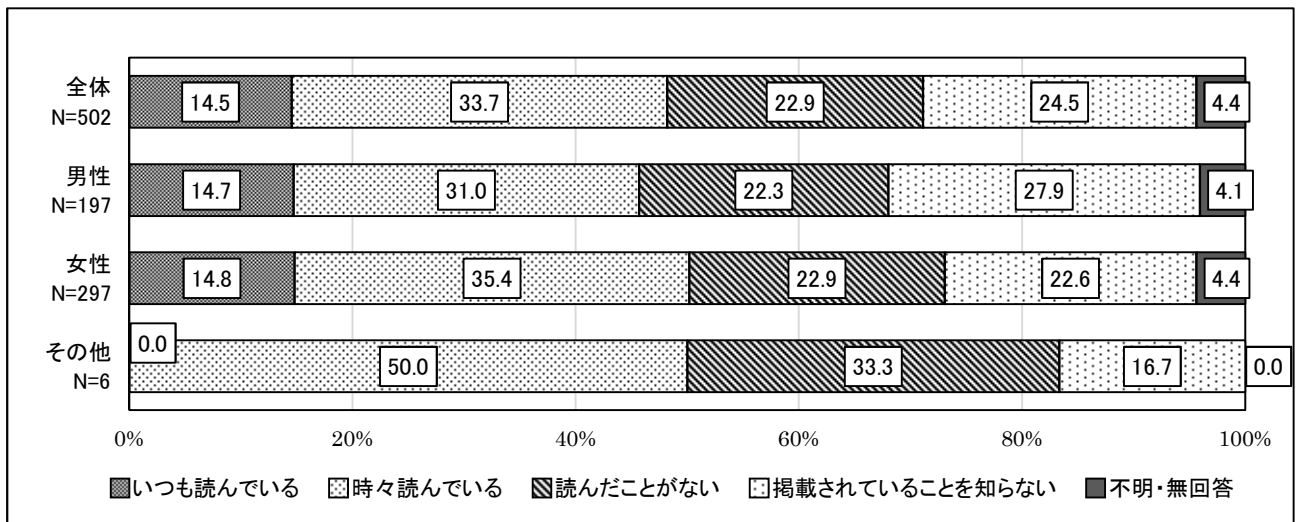
問23 別府市が主催している主な啓発事業についておたずねします。ア～キについて、あてはまる番号に1つ〇をつけてください。

【広報紙について】

ア 市報べっぶ「わたしたちのねがい」（毎号に掲載）

1) 全体及び性別の特徴

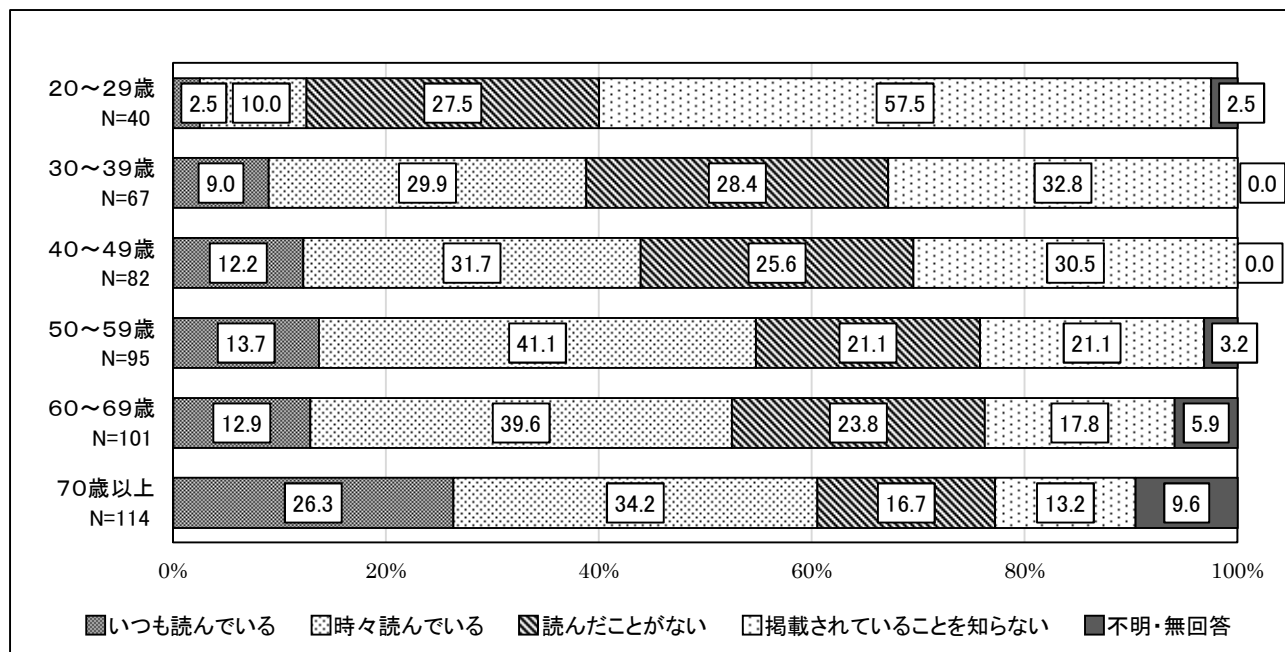
| 回答項目 | | いつも読んで いる | 時々読んで いる | 読んだことが ない | 掲載されてい ることを知ら ない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|------|-------|--------------|-------------|--------------|------------------------|------------|--------|
| 全体 | 回答数 | 73 | 169 | 115 | 123 | 22 | 502 |
| | 度数(%) | 14.5% | 33.7% | 22.9% | 24.5% | 4.4% | 100% |
| 男性 | 回答数 | 29 | 61 | 44 | 55 | 8 | 197 |
| | 度数(%) | 14.7% | 31.0% | 22.3% | 27.9% | 4.1% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 44 | 105 | 68 | 67 | 13 | 297 |
| | 度数(%) | 14.8% | 35.4% | 22.9% | 22.6% | 4.4% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 0 | 3 | 2 | 1 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 50.0% | 33.3% | 16.7% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% |



全体的・性別特徴は、5割弱が市報べっぶ「わたしたちのねがい」を読んでいることである。他の市町村の調査結果と比較すると高い数値と言える。市報べっぶ「わたしたちのねがい」の編集者の努力の結果であると考えられる。

2) 年齢層別特徴

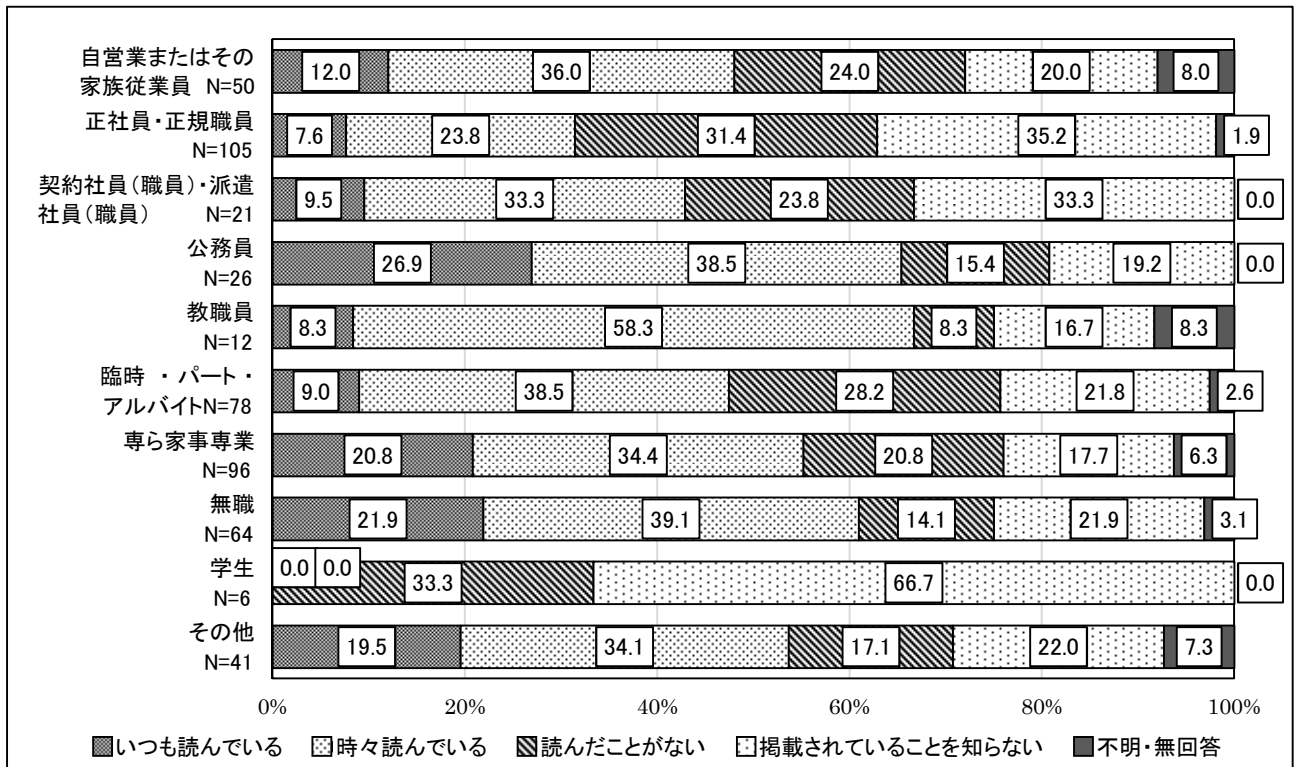
| 回答項目 | | いつも読んで いる | 時々読んで いる | 読んだことが ない | 掲載されてい ることを知ら ない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|--------------|-------------|--------------|------------------------|------------|--------|
| 20～29歳 | 回答数 | 1 | 4 | 11 | 23 | 1 | 40 |
| | 度数(%) | 2.5% | 10.0% | 27.5% | 57.5% | 2.5% | 100.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 6 | 20 | 19 | 22 | 0 | 67 |
| | 度数(%) | 9.0% | 29.9% | 28.4% | 32.8% | 0.0% | 100.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 10 | 26 | 21 | 25 | 0 | 82 |
| | 度数(%) | 12.2% | 31.7% | 25.6% | 30.5% | 0.0% | 100.0% |
| 50～59歳 | 回答数 | 13 | 39 | 20 | 20 | 3 | 95 |
| | 度数(%) | 13.7% | 41.1% | 21.1% | 21.1% | 3.2% | 100.0% |
| 60～69歳 | 回答数 | 13 | 40 | 24 | 18 | 6 | 101 |
| | 度数(%) | 12.9% | 39.6% | 23.8% | 17.8% | 5.9% | 100.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 30 | 39 | 19 | 15 | 11 | 114 |
| | 度数(%) | 26.3% | 34.2% | 16.7% | 13.2% | 9.6% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 100.0% |



年齢層別特徴は、市報べつぷ「わたしたちのねがい」の読者は高齢者に多いことがわかる。年齢が低くなるとともに読者の割合が少なくなっており、特に20～29歳の年齢層に対する対策を考える必要がある。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | いつも読んで いる | 時々読んで いる | 読んだことが ない | 掲載されてい ることを知ら ない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|-----------------------|-------|--------------|-------------|--------------|------------------------|------------|--------|
| 自営業または その家族従業員 | 回答数 | 6 | 18 | 12 | 10 | 4 | 50 |
| | 度数(%) | 12.0% | 36.0% | 24.0% | 20.0% | 8.0% | 100.0% |
| 正社員・ 正規職員 | 回答数 | 8 | 25 | 33 | 37 | 2 | 105 |
| | 度数(%) | 7.6% | 23.8% | 31.4% | 35.2% | 1.9% | 100.0% |
| 契約社員(職員)・ 派遣社員(職員) | 回答数 | 2 | 7 | 5 | 7 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 9.5% | 33.3% | 23.8% | 33.3% | 0.0% | 100.0% |
| 公務員 | 回答数 | 7 | 10 | 4 | 5 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 26.9% | 38.5% | 15.4% | 19.2% | 0.0% | 100.0% |
| 教職員 | 回答数 | 1 | 7 | 1 | 2 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 8.3% | 58.3% | 8.3% | 16.7% | 8.3% | 100.0% |
| 臨時・パート・ アルバイト | 回答数 | 7 | 30 | 22 | 17 | 2 | 78 |
| | 度数(%) | 9.0% | 38.5% | 28.2% | 21.8% | 2.6% | 100.0% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 20 | 33 | 20 | 17 | 6 | 96 |
| | 度数(%) | 20.8% | 34.4% | 20.8% | 17.7% | 6.3% | 100.0% |
| 無職 | 回答数 | 14 | 25 | 9 | 14 | 2 | 64 |
| | 度数(%) | 21.9% | 39.1% | 14.1% | 21.9% | 3.1% | 100.0% |
| 学生 | 回答数 | 0 | 0 | 2 | 4 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 8 | 14 | 7 | 9 | 3 | 41 |
| | 度数(%) | 19.5% | 34.1% | 17.1% | 22.0% | 7.3% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 100.0% |

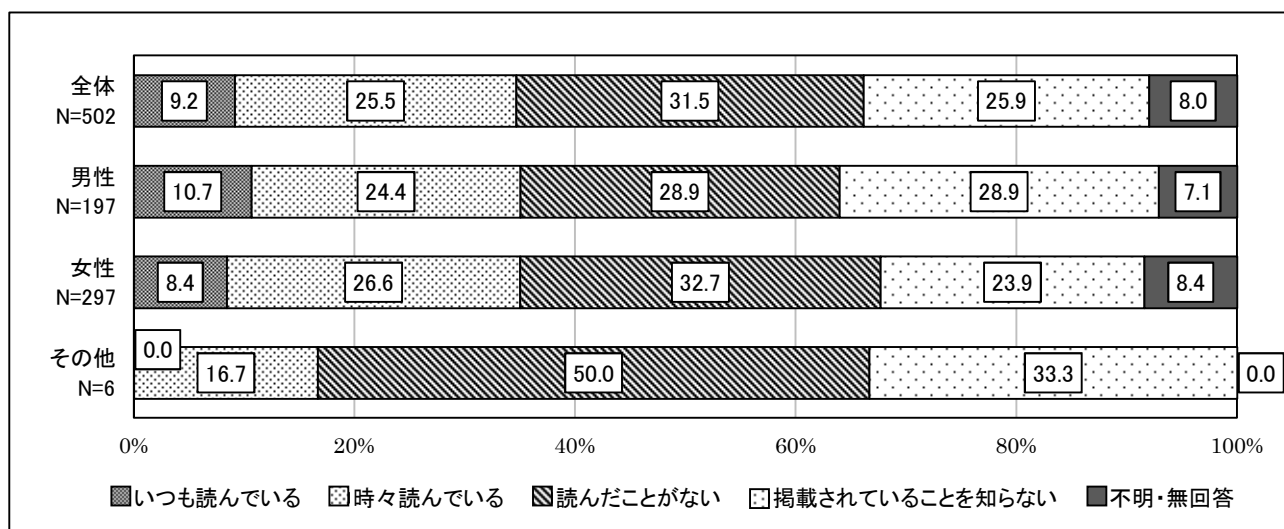


学生を除いてすべての職業での読書率は高いと言える。学生の読書率を上げるためには、例えば、市内の大学や専門学校の情報コーナーや食堂などに市報べっふ「わたしたちのねがい」を置いておく等の対策が考えられる。

イ 人権特集号（市報8月号とともに全世帯へ配布）

1) 全体及び性別の特徴

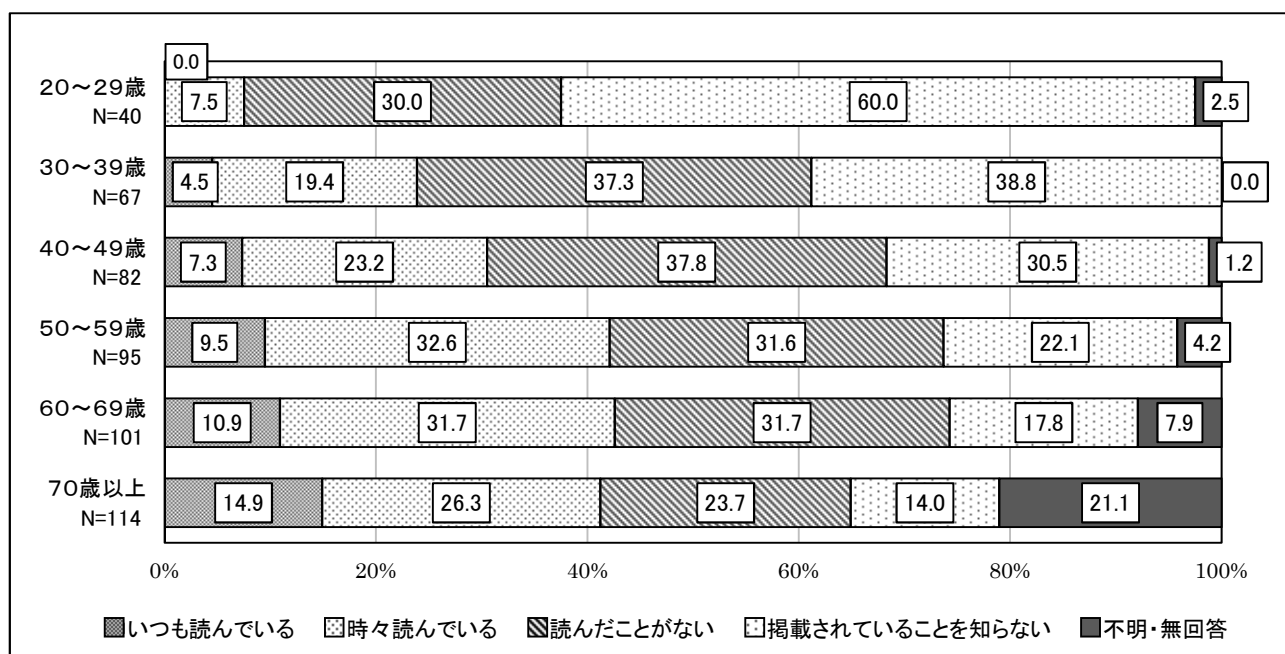
| 回答項目 | | いつも読んで いる | 時々読んで いる | 読んだことが ない | 掲載されてい ることを知ら ない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|------|-------|--------------|-------------|--------------|------------------------|------------|--------|
| 全体 | 回答数 | 46 | 128 | 158 | 130 | 40 | 502 |
| | 度数(%) | 9.2% | 25.5% | 31.5% | 25.9% | 8.0% | 100% |
| 男性 | 回答数 | 21 | 48 | 57 | 57 | 14 | 197 |
| | 度数(%) | 10.7% | 24.4% | 28.9% | 28.9% | 7.1% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 25 | 79 | 97 | 71 | 25 | 297 |
| | 度数(%) | 8.4% | 26.6% | 32.7% | 23.9% | 8.4% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 0 | 1 | 3 | 2 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 16.7% | 50.0% | 33.3% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% |



全体的・性別特徴は、市報べっふ「わたしたちのねがい」よりも読書率が低いことである。「読んだことがない」と「掲載されていることを知らない」を合わせると、57.4%が「人権特集号」の存在を知らないことになる。問24「人権の大切さを多くの人に知ってもらうためには、どんな方法が効果的だと思いますか」の回答の中で、「市の広報誌（紙）、市の主催する講演会、研修会など」に対する期待が大きいことを考慮すると、まず、人権特集の存在を知ってもらう手立てが必要であり、特集の内容も人権問題を自分の課題として考えるような内容や様々な人権問題の根っこは同じであることに気付かせる内容になるような工夫が必要である。男性・女性共に同じような傾向であると言える。

2) 年齢層別特徴

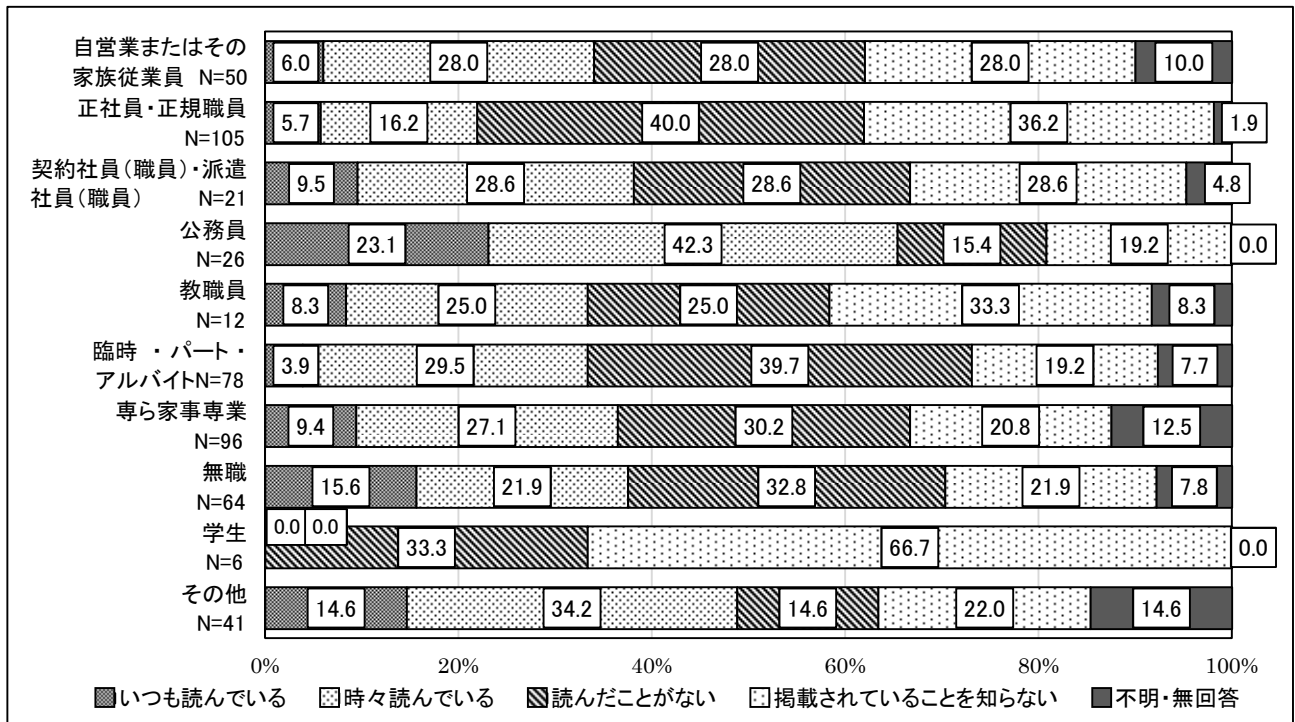
| 回答項目 | | いつも読んで いる | 時々読んで いる | 読んだことが ない | 掲載されてい ることを知ら ない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|--------------|-------------|--------------|------------------------|------------|--------|
| 20～29歳 | 回答数 | 0 | 3 | 12 | 24 | 1 | 40 |
| | 度数(%) | 0.0% | 7.5% | 30.0% | 60.0% | 2.5% | 100.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 3 | 13 | 25 | 26 | 0 | 67 |
| | 度数(%) | 4.5% | 19.4% | 37.3% | 38.8% | 0.0% | 100.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 6 | 19 | 31 | 25 | 1 | 82 |
| | 度数(%) | 7.3% | 23.2% | 37.8% | 30.5% | 1.2% | 100.0% |
| 50～59歳 | 回答数 | 9 | 31 | 30 | 21 | 4 | 95 |
| | 度数(%) | 9.5% | 32.6% | 31.6% | 22.1% | 4.2% | 100.0% |
| 60～69歳 | 回答数 | 11 | 32 | 32 | 18 | 8 | 101 |
| | 度数(%) | 10.9% | 31.7% | 31.7% | 17.8% | 7.9% | 100.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 17 | 30 | 27 | 16 | 24 | 114 |
| | 度数(%) | 14.9% | 26.3% | 23.7% | 14.0% | 21.1% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 66.7% | 100.0% |



年齢層別特徴は、市報べっふ「わたしたちのねがい」と同じように、年齢が低くなるほど読んでいる割合が少なく、読書率は市報べっふ「わたしたちのねがい」より低いことである。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | いつも読んで いる | 時々読んで いる | 読んだことが ない | 掲載されてい ることを知ら ない | 不明・ 無回答 | 回答者数 |
|-----------------------|-------|--------------|-------------|--------------|------------------------|------------|--------|
| 自営業または その家族従業員 | 回答数 | 3 | 14 | 14 | 14 | 5 | 50 |
| | 度数(%) | 6.0% | 28.0% | 28.0% | 28.0% | 10.0% | 100.0% |
| 正社員・ 正規職員 | 回答数 | 6 | 17 | 42 | 38 | 2 | 105 |
| | 度数(%) | 5.7% | 16.2% | 40.0% | 36.2% | 1.9% | 100.0% |
| 契約社員(職員)・ 派遣社員(職員) | 回答数 | 2 | 6 | 6 | 6 | 1 | 21 |
| | 度数(%) | 9.5% | 28.6% | 28.6% | 28.6% | 4.8% | 100.0% |
| 公務員 | 回答数 | 6 | 11 | 4 | 5 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 23.1% | 42.3% | 15.4% | 19.2% | 0.0% | 100.0% |
| 教職員 | 回答数 | 1 | 3 | 3 | 4 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 8.3% | 25.0% | 25.0% | 33.3% | 8.3% | 100.0% |
| 臨時・パート・ アルバイト | 回答数 | 3 | 23 | 31 | 15 | 6 | 78 |
| | 度数(%) | 3.9% | 29.5% | 39.7% | 19.2% | 7.7% | 100.0% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 9 | 26 | 29 | 20 | 12 | 96 |
| | 度数(%) | 9.4% | 27.1% | 30.2% | 20.8% | 12.5% | 100.0% |
| 無職 | 回答数 | 10 | 14 | 21 | 14 | 5 | 64 |
| | 度数(%) | 15.6% | 21.9% | 32.8% | 21.9% | 7.8% | 100.0% |
| 学生 | 回答数 | 0 | 0 | 2 | 4 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 6 | 14 | 6 | 9 | 6 | 41 |
| | 度数(%) | 14.6% | 34.2% | 14.6% | 22.0% | 14.6% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 100.0% |



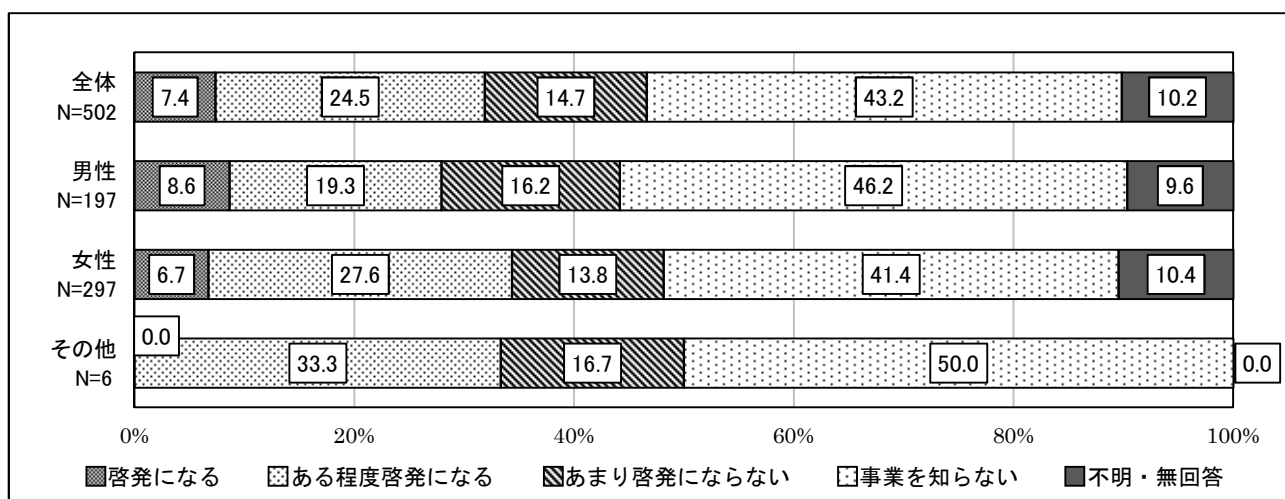
職業別特徴は、「読んだことがない」と「掲載されていることを知らない」を合わせると、正社員・正規社員の76.2%、教職員の58.3%が「人権特集号」の存在を認知していないと言える。学生に対しては、全く認知していないことを踏まえて、「人権特集号」を、大学の情報コーナーや食堂等に置いたり、各企業や教職員全員に配布する等の施策が必要である。

【研修などの事業について】

ウ 差別をなくす市民の集い（毎年8月実施）

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|-------|-----------|------------|---------|--------|--------|
| 全体 | 回答数 | 37 | 123 | 74 | 217 | 51 | 502 |
| | 度数(%) | 7.4% | 24.5% | 14.7% | 43.2% | 10.2% | 100% |
| 男性 | 回答数 | 17 | 38 | 32 | 91 | 19 | 197 |
| | 度数(%) | 8.6% | 19.3% | 16.2% | 46.2% | 9.6% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 20 | 82 | 41 | 123 | 31 | 297 |
| | 度数(%) | 6.7% | 27.6% | 13.8% | 41.4% | 10.4% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 0 | 2 | 1 | 3 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 16.7% | 50.0% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% |

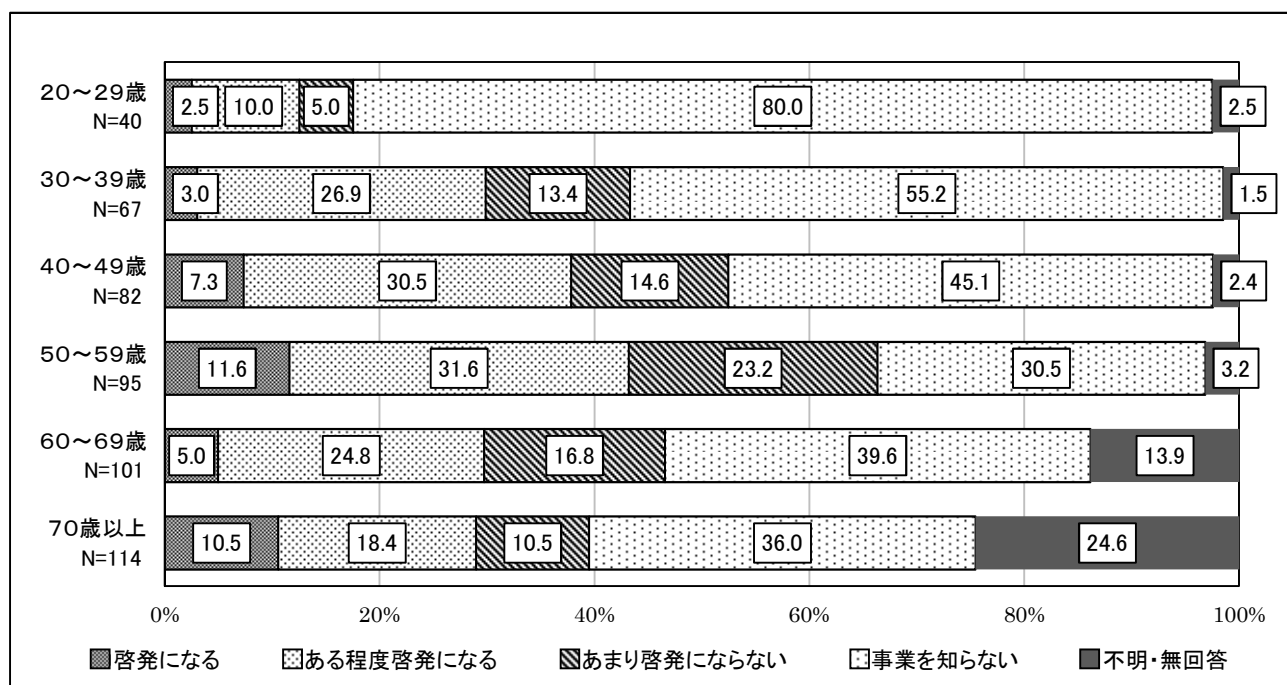


全体的特徴は、「事業を知らない」が43.2%と半数近くいることについて、「事業を知らせる広報」のあり方や「差別をなくす市民の集い」の企画についての工夫が必要である。

性別の特徴は見られない。

2) 年齢層別特徴

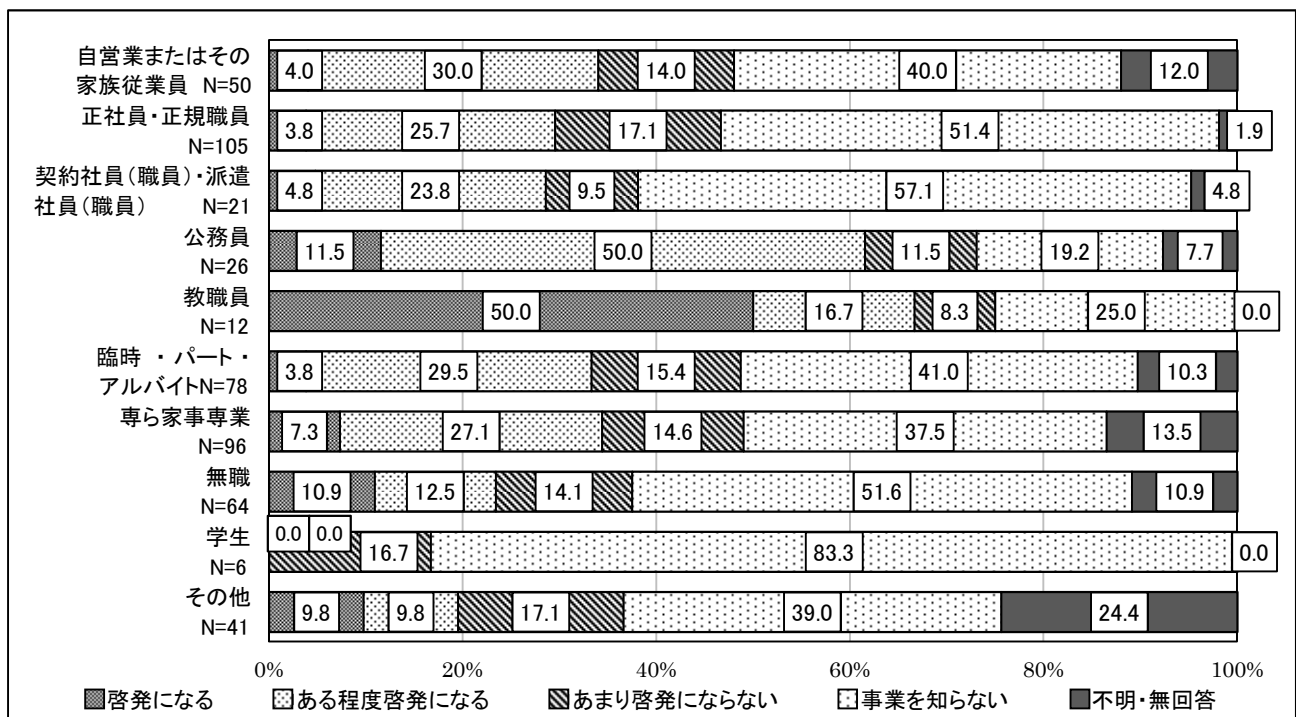
| 回答項目 | | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|-------|-----------|------------|---------|--------|--------|
| 20～29歳 | 回答数 | 1 | 4 | 2 | 32 | 1 | 40 |
| | 度数(%) | 2.5% | 10.0% | 5.0% | 80.0% | 2.5% | 100.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 2 | 18 | 9 | 37 | 1 | 67 |
| | 度数(%) | 3.0% | 26.9% | 13.4% | 55.2% | 1.5% | 100.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 6 | 25 | 12 | 37 | 2 | 82 |
| | 度数(%) | 7.3% | 30.5% | 14.6% | 45.1% | 2.4% | 100.0% |
| 50～59歳 | 回答数 | 11 | 30 | 22 | 29 | 3 | 95 |
| | 度数(%) | 11.6% | 31.6% | 23.2% | 30.5% | 3.2% | 100.0% |
| 60～69歳 | 回答数 | 5 | 25 | 17 | 40 | 14 | 101 |
| | 度数(%) | 5.0% | 24.8% | 16.8% | 39.6% | 13.9% | 100.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 12 | 21 | 12 | 41 | 28 | 114 |
| | 度数(%) | 10.5% | 18.4% | 10.5% | 36.0% | 24.6% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 100.0% |



年齢別特徴は、事業の参加割合が一番高く、事業の内容が「啓発になる」「ある程度啓発になる」の数値が高い50歳～59歳の年齢層で、「あまり啓発にならない」が23.2%と他の年齢層より高い数値を示していることについて、事業内容の課題の指摘と受け止める必要がある。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|-------|-----------|------------|---------|--------|--------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 2 | 15 | 7 | 20 | 6 | 50 |
| | 度数(%) | 4.0% | 30.0% | 14.0% | 40.0% | 12.0% | 100.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 4 | 27 | 18 | 54 | 2 | 105 |
| | 度数(%) | 3.8% | 25.7% | 17.1% | 51.4% | 1.9% | 100.0% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 1 | 5 | 2 | 12 | 1 | 21 |
| | 度数(%) | 4.8% | 23.8% | 9.5% | 57.1% | 4.8% | 100.0% |
| 公務員 | 回答数 | 3 | 13 | 3 | 5 | 2 | 26 |
| | 度数(%) | 11.5% | 50.0% | 11.5% | 19.2% | 7.7% | 100% |
| 教職員 | 回答数 | 6 | 2 | 1 | 3 | 0 | 12 |
| | 度数(%) | 50.0% | 16.7% | 8.3% | 25.0% | 0.0% | 100.0% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 3 | 23 | 12 | 32 | 8 | 78 |
| | 度数(%) | 3.8% | 29.5% | 15.4% | 41.0% | 10.3% | 100.0% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 7 | 26 | 14 | 36 | 13 | 96 |
| | 度数(%) | 7.3% | 27.1% | 14.6% | 37.5% | 13.5% | 100.0% |
| 無職 | 回答数 | 7 | 8 | 9 | 33 | 7 | 64 |
| | 度数(%) | 10.9% | 12.5% | 14.1% | 51.6% | 10.9% | 100.0% |
| 学生 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 5 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 83.3% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 4 | 4 | 7 | 16 | 10 | 41 |
| | 度数(%) | 9.8% | 9.8% | 17.1% | 39.0% | 24.4% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 100.0% |

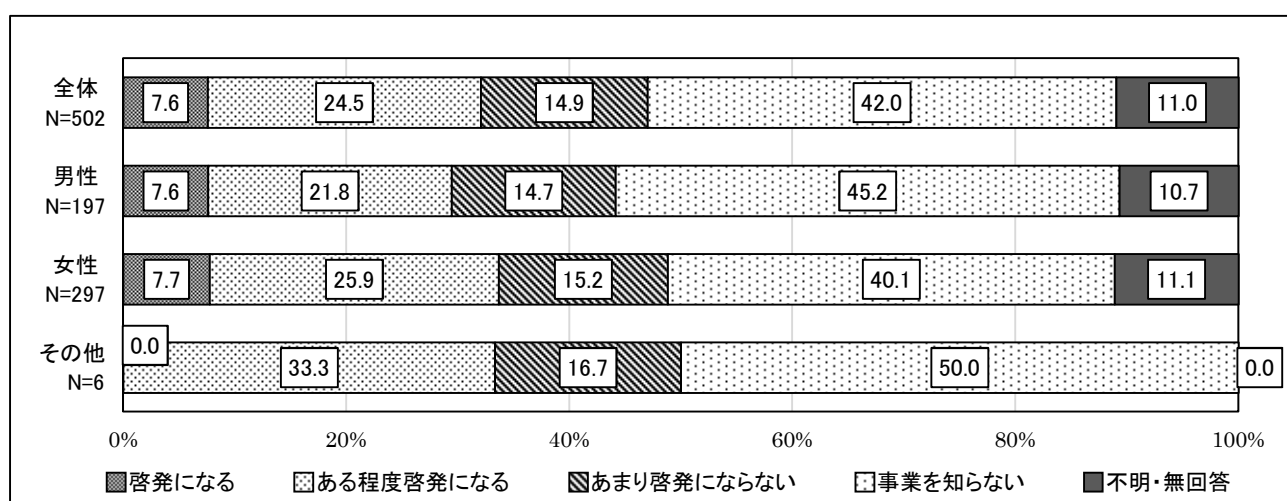


職業別特徴は、公務員、教職員は60%以上が一定の啓発効果を認めており、公務員、教職員を除く他の職業で、30%前後が一定の啓発効果を認めている。注意しなくてはいけないことは、母数は少ないが、学生の83.3%が「事業を知らない」と回答しており、学生に対する対策が必要である。例えば、「市民の集い」の会場に大学等の施設を使用したり、学生を対象にした集いを開催する等の検討が必要である。

エ 身近な人権講座（年9回各公民館で実施）

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|-------|-----------|------------|---------|--------|--------|
| 全体 | 回答数 | 38 | 123 | 75 | 211 | 55 | 502 |
| | 度数(%) | 7.6% | 24.5% | 14.9% | 42.0% | 11.0% | 100% |
| 男性 | 回答数 | 15 | 43 | 29 | 89 | 21 | 197 |
| | 度数(%) | 7.6% | 21.8% | 14.7% | 45.2% | 10.7% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 23 | 77 | 45 | 119 | 33 | 297 |
| | 度数(%) | 7.7% | 25.9% | 15.2% | 40.1% | 11.1% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 0 | 2 | 1 | 3 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 16.7% | 50.0% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% |

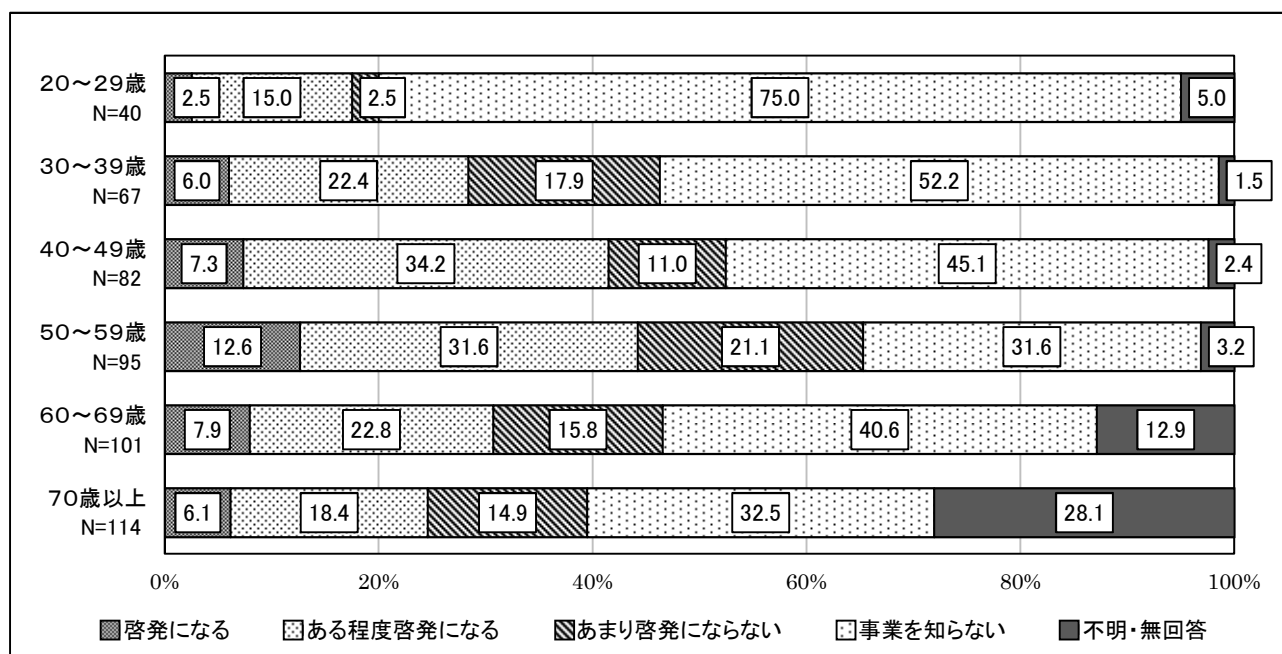


全体的傾向は、32.1%が「啓発になる」「ある程度啓発になる」と答えており、啓発効果を認めている。課題となるのは、「事業を知らない」が42.0%いることである。

性別特徴は男性・女性とも同じような傾向であると言える。

2) 年齢層別特徴

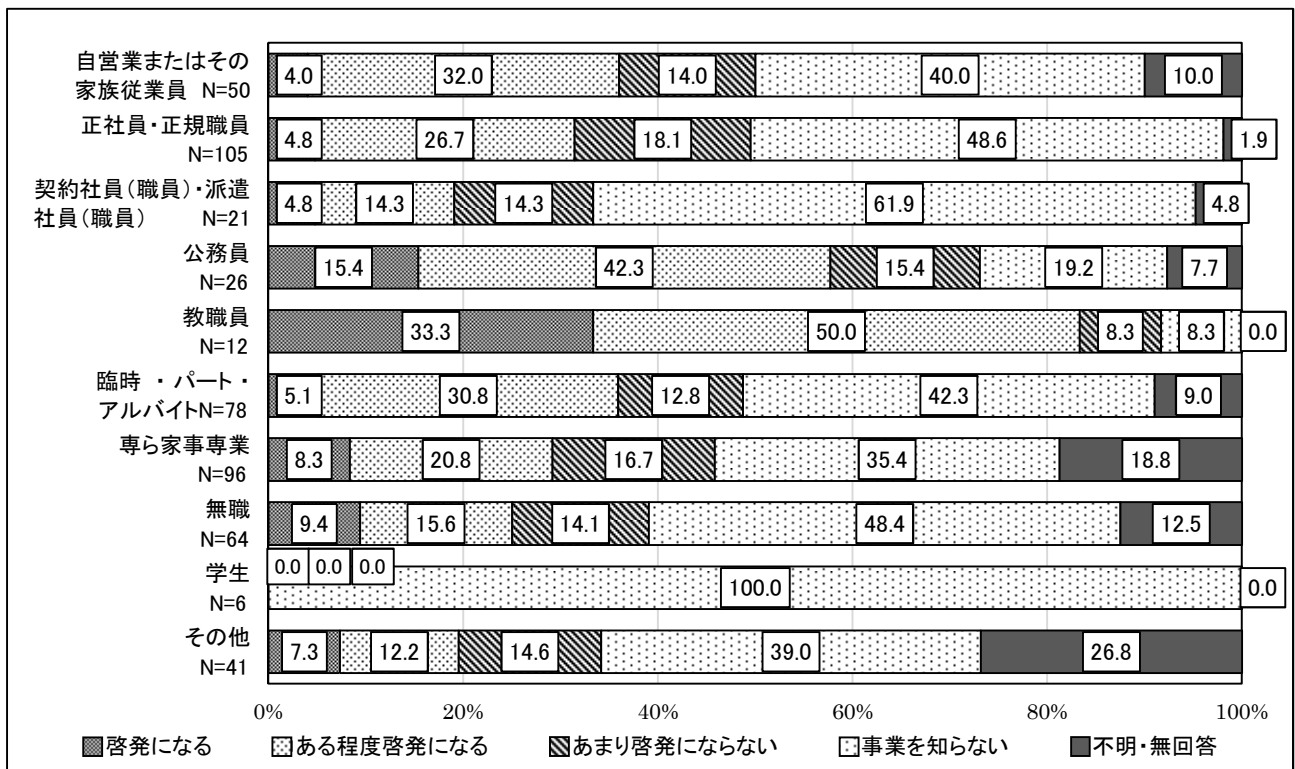
| 回答項目 | | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|-------|-----------|------------|---------|--------|--------|
| 20～29歳 | 回答数 | 1 | 6 | 1 | 30 | 2 | 40 |
| | 度数(%) | 2.5% | 15.0% | 2.5% | 75.0% | 5.0% | 100.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 4 | 15 | 12 | 35 | 1 | 67 |
| | 度数(%) | 6.0% | 22.4% | 17.9% | 52.2% | 1.5% | 100.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 6 | 28 | 9 | 37 | 2 | 82 |
| | 度数(%) | 7.3% | 34.2% | 11.0% | 45.1% | 2.4% | 100.0% |
| 50～59歳 | 回答数 | 12 | 30 | 20 | 30 | 3 | 95 |
| | 度数(%) | 12.6% | 31.6% | 21.1% | 31.6% | 3.2% | 100.0% |
| 60～69歳 | 回答数 | 8 | 23 | 16 | 41 | 13 | 101 |
| | 度数(%) | 7.9% | 22.8% | 15.8% | 40.6% | 12.9% | 100.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 7 | 21 | 17 | 37 | 32 | 114 |
| | 度数(%) | 6.1% | 18.4% | 14.9% | 32.5% | 28.1% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 100.0% |



年齢層別特徴は、公民館等で開催する啓発事業に一番多く参加する年齢と思われる50～59歳の年齢層で、啓発効果を認めているのが44.2%、「あまり啓発にならない」が21.1%である。課題となるのは、20～29歳の年齢層の75.0%、30～39歳の年齢層の52.2%が、「事業を知らない」と回答していることである。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|-------|-----------|------------|---------|--------|--------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 2 | 16 | 7 | 20 | 5 | 50 |
| | 度数(%) | 4.0% | 32.0% | 14.0% | 40.0% | 10.0% | 100.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 5 | 28 | 19 | 51 | 2 | 105 |
| | 度数(%) | 4.8% | 26.7% | 18.1% | 48.6% | 1.9% | 100.0% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 1 | 3 | 3 | 13 | 1 | 21 |
| | 度数(%) | 4.8% | 14.3% | 14.3% | 61.9% | 4.8% | 100.0% |
| 公務員 | 回答数 | 4 | 11 | 4 | 5 | 2 | 26 |
| | 度数(%) | 15.4% | 42.3% | 15.4% | 19.2% | 7.7% | 100% |
| 教職員 | 回答数 | 4 | 6 | 1 | 1 | 0 | 12 |
| | 度数(%) | 33.3% | 50.0% | 8.3% | 8.3% | 0.0% | 100.0% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 4 | 24 | 10 | 33 | 7 | 78 |
| | 度数(%) | 5.1% | 30.8% | 12.8% | 42.3% | 9.0% | 100.0% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 8 | 20 | 16 | 34 | 18 | 96 |
| | 度数(%) | 8.3% | 20.8% | 16.7% | 35.4% | 18.8% | 100.0% |
| 無職 | 回答数 | 6 | 10 | 9 | 31 | 8 | 64 |
| | 度数(%) | 9.4% | 15.6% | 14.1% | 48.4% | 12.5% | 100.0% |
| 学生 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 3 | 5 | 6 | 16 | 11 | 41 |
| | 度数(%) | 7.3% | 12.2% | 14.6% | 39.0% | 26.8% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 100.0% |

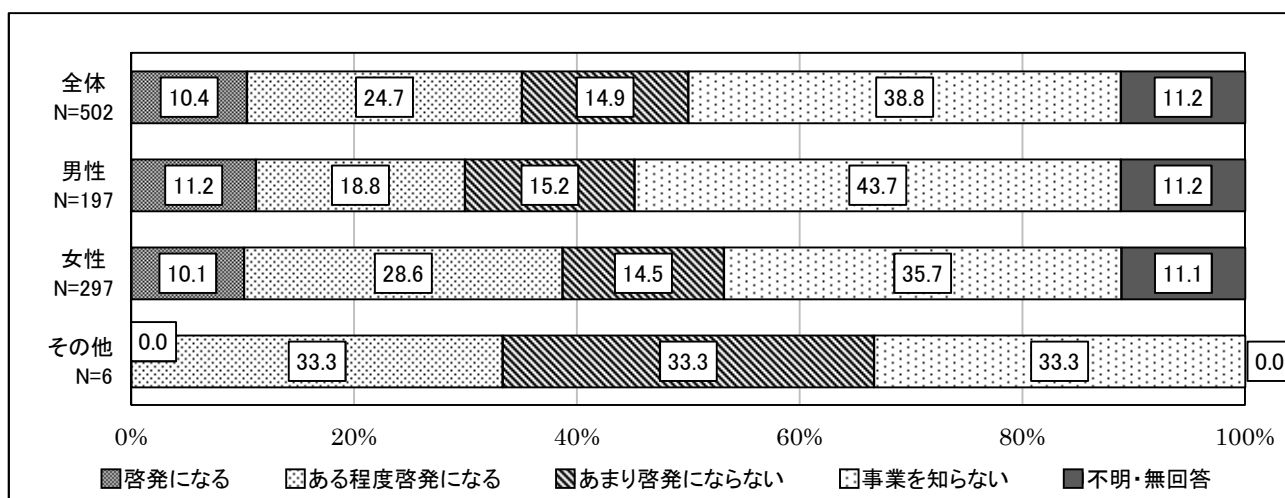


職業別特徴は、公民館等で実施する「身近な人権講座」の参加者は、公務員・教職員以外では、自営業またはその家族従業員や専ら家事専業の人々が多いと考えられる。公務員、教職員の高い啓発効果の認識を除いて、自営業またはその家族従業員や臨時・パート・アルバイト等の職業では、35%程度の啓発効果を示している。

オ 人権教育学級（年8回、PTA対象）

1) 全体及び性別の特徴

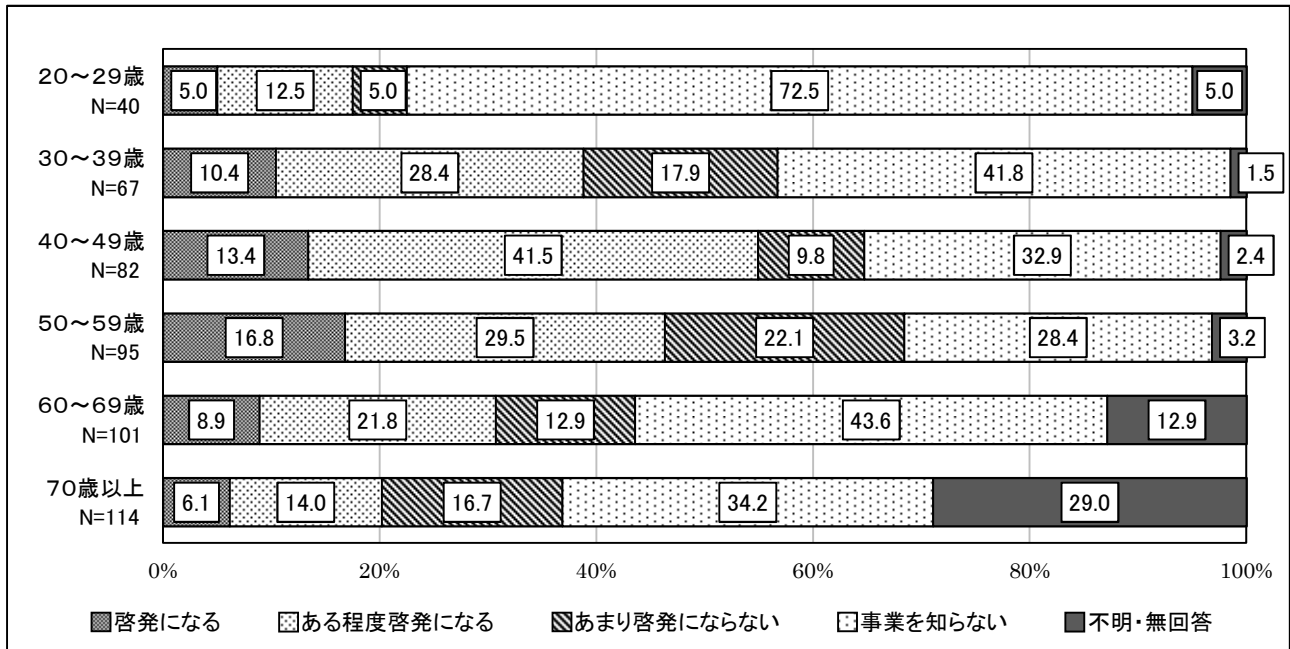
| 回答項目 | | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|-------|-----------|------------|---------|--------|--------|
| 全体 | 回答数 | 52 | 124 | 75 | 195 | 56 | 502 |
| | 度数(%) | 10.4% | 24.7% | 14.9% | 38.8% | 11.2% | 100.0% |
| 男性 | 回答数 | 22 | 37 | 30 | 86 | 22 | 197 |
| | 度数(%) | 11.2% | 18.8% | 15.2% | 43.7% | 11.2% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 30 | 85 | 43 | 106 | 33 | 297 |
| | 度数(%) | 10.1% | 28.6% | 14.5% | 35.7% | 11.1% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 0 | 2 | 2 | 2 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% |



全体的・性別特徴は、子育て世代（PTA）を対象にした「人権教育学級」では、「身近な人権講座」と同じように、35.1%の参加者が啓発効果を認知している。性別では女性の方が男性よりも高い啓発効果を示している。

2) 年齢層別特徴

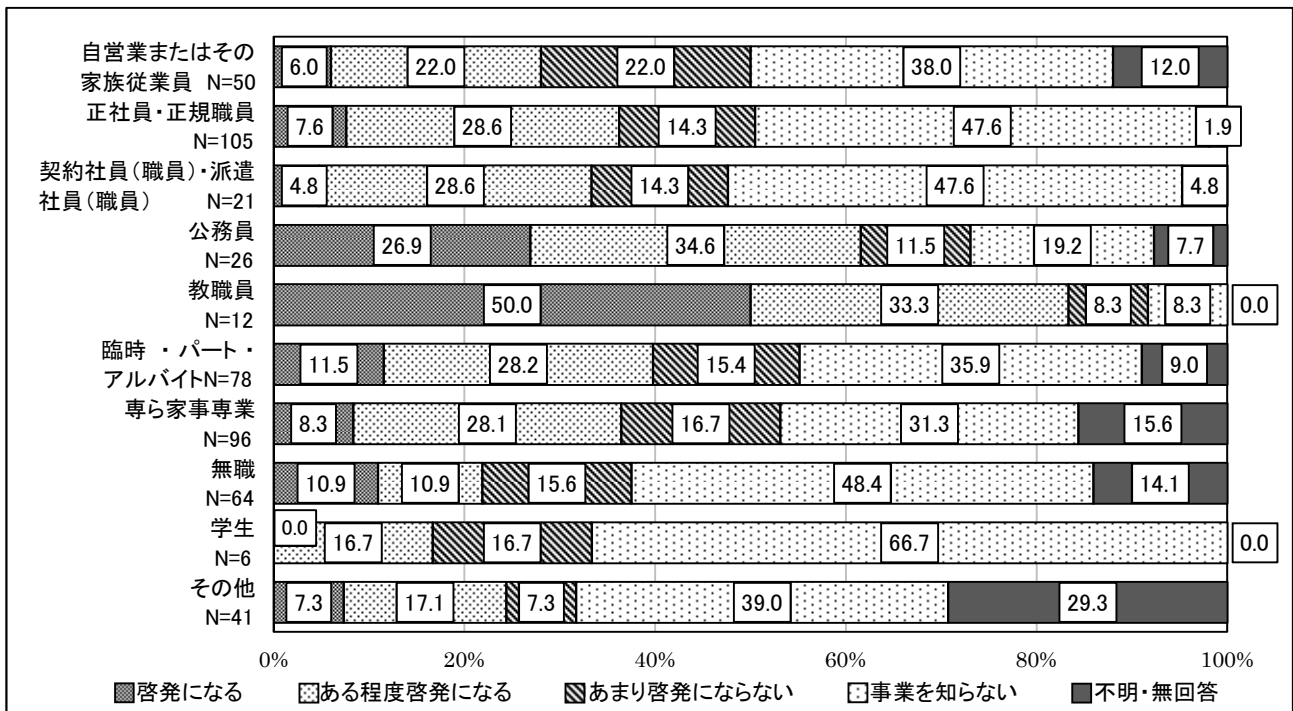
| 回答項目 | | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|-------|-----------|------------|---------|--------|--------|
| 20～29歳 | 回答数 | 2 | 5 | 2 | 29 | 2 | 40 |
| | 度数(%) | 5.0% | 12.5% | 5.0% | 72.5% | 5.0% | 100.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 7 | 19 | 12 | 28 | 1 | 67 |
| | 度数(%) | 10.4% | 28.4% | 17.9% | 41.8% | 1.5% | 100.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 11 | 34 | 8 | 27 | 2 | 82 |
| | 度数(%) | 13.4% | 41.5% | 9.8% | 32.9% | 2.4% | 100.0% |
| 50～59歳 | 回答数 | 16 | 28 | 21 | 27 | 3 | 95 |
| | 度数(%) | 16.8% | 29.5% | 22.1% | 28.4% | 3.2% | 100.0% |
| 60～69歳 | 回答数 | 9 | 22 | 13 | 44 | 13 | 101 |
| | 度数(%) | 8.9% | 21.8% | 12.9% | 43.6% | 12.9% | 100.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 7 | 16 | 19 | 39 | 33 | 114 |
| | 度数(%) | 6.1% | 14.0% | 16.7% | 34.2% | 29.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 100.0% |



年齢層別特徴は、子育て世代（PTA）を対象にした「人権教育学級」であることから、30～59歳の年齢層の参加者が多いことである。特に、小・中学生の子育て世代と考えられる40～49歳の年齢層で、54.9%が啓発効果を認識している。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|-------|-----------|------------|---------|--------|--------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 3 | 11 | 11 | 19 | 6 | 50 |
| | 度数(%) | 6.0% | 22.0% | 22.0% | 38.0% | 12.0% | 100.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 8 | 30 | 15 | 50 | 2 | 105 |
| | 度数(%) | 7.6% | 28.6% | 14.3% | 47.6% | 1.9% | 100.0% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 1 | 6 | 3 | 10 | 1 | 21 |
| | 度数(%) | 4.8% | 28.6% | 14.3% | 47.6% | 4.8% | 100.0% |
| 公務員 | 回答数 | 7 | 9 | 3 | 5 | 2 | 26 |
| | 度数(%) | 26.9% | 34.6% | 11.5% | 19.2% | 7.7% | 100% |
| 教職員 | 回答数 | 6 | 4 | 1 | 1 | 0 | 12 |
| | 度数(%) | 50.0% | 33.3% | 8.3% | 8.3% | 0.0% | 100.0% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 9 | 22 | 12 | 28 | 7 | 78 |
| | 度数(%) | 11.5% | 28.2% | 15.4% | 35.9% | 9.0% | 100.0% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 8 | 27 | 16 | 30 | 15 | 96 |
| | 度数(%) | 8.3% | 28.1% | 16.7% | 31.3% | 15.6% | 100.0% |
| 無職 | 回答数 | 7 | 7 | 10 | 31 | 9 | 64 |
| | 度数(%) | 10.9% | 10.9% | 15.6% | 48.4% | 14.1% | 100.0% |
| 学生 | 回答数 | 0 | 1 | 1 | 4 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 16.7% | 16.7% | 66.7% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 3 | 7 | 3 | 16 | 12 | 41 |
| | 度数(%) | 7.3% | 17.1% | 7.3% | 39.0% | 29.3% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 100.0% |

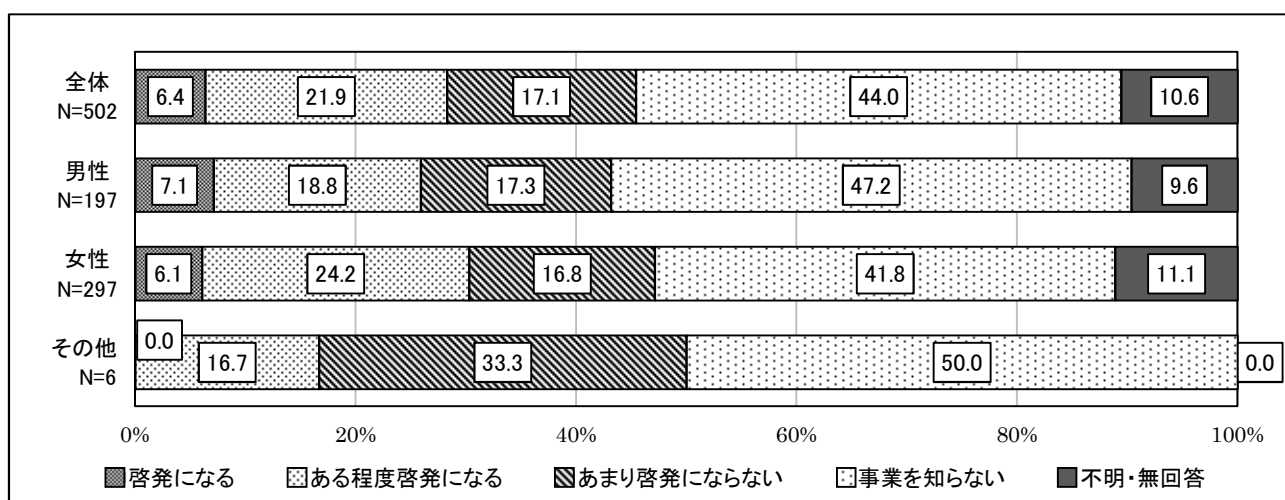


職業的特徴は、「啓発になる」「ある程度啓発になる」を見ると、公務員・教職員の高い啓発効果を除き、臨時・パート・アルバイトの39.7%、専ら家事専業の36.4%、正社員の36.2%と、35%前後が啓発効果を認識していると言える。今後の課題は、自営業またはその家族従業員の「あまり啓発にならない」の22.0%をはじめとする、15%前後の「あまり啓発にならない」と感じた参加者が、啓発効果を感じる内容のものにどうするかである。

カ 人権啓発センターが実施する啓発事業（研修、広報紙、啓発ビデオの貸出など）

1) 全体及び性別の特徴

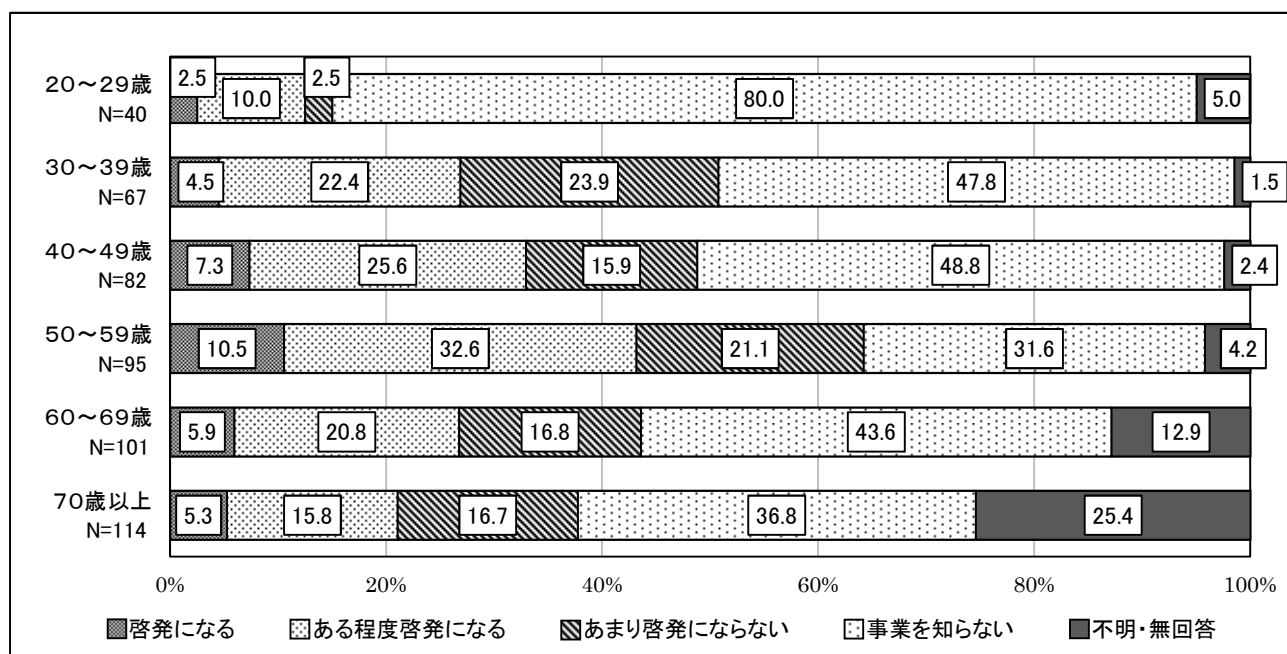
| 回答項目 | | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|-------|-----------|------------|---------|--------|--------|
| 全体 | 回答数 | 32 | 110 | 86 | 221 | 53 | 502 |
| | 度数(%) | 6.4% | 21.9% | 17.1% | 44.0% | 10.6% | 100% |
| 男性 | 回答数 | 14 | 37 | 34 | 93 | 19 | 197 |
| | 度数(%) | 7.1% | 18.8% | 17.3% | 47.2% | 9.6% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 18 | 72 | 50 | 124 | 33 | 297 |
| | 度数(%) | 6.1% | 24.2% | 16.8% | 41.8% | 11.1% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 0 | 1 | 2 | 3 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 16.7% | 33.3% | 50.0% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% |



全体的・性別特徴は、「身近な人権講座」「人権教育学級」等と同じように、25%前後の「啓発効果がある」と、15%前後の「啓発効果がない」、45%前後の「事業を知らない」である。

2) 年齢層別特徴

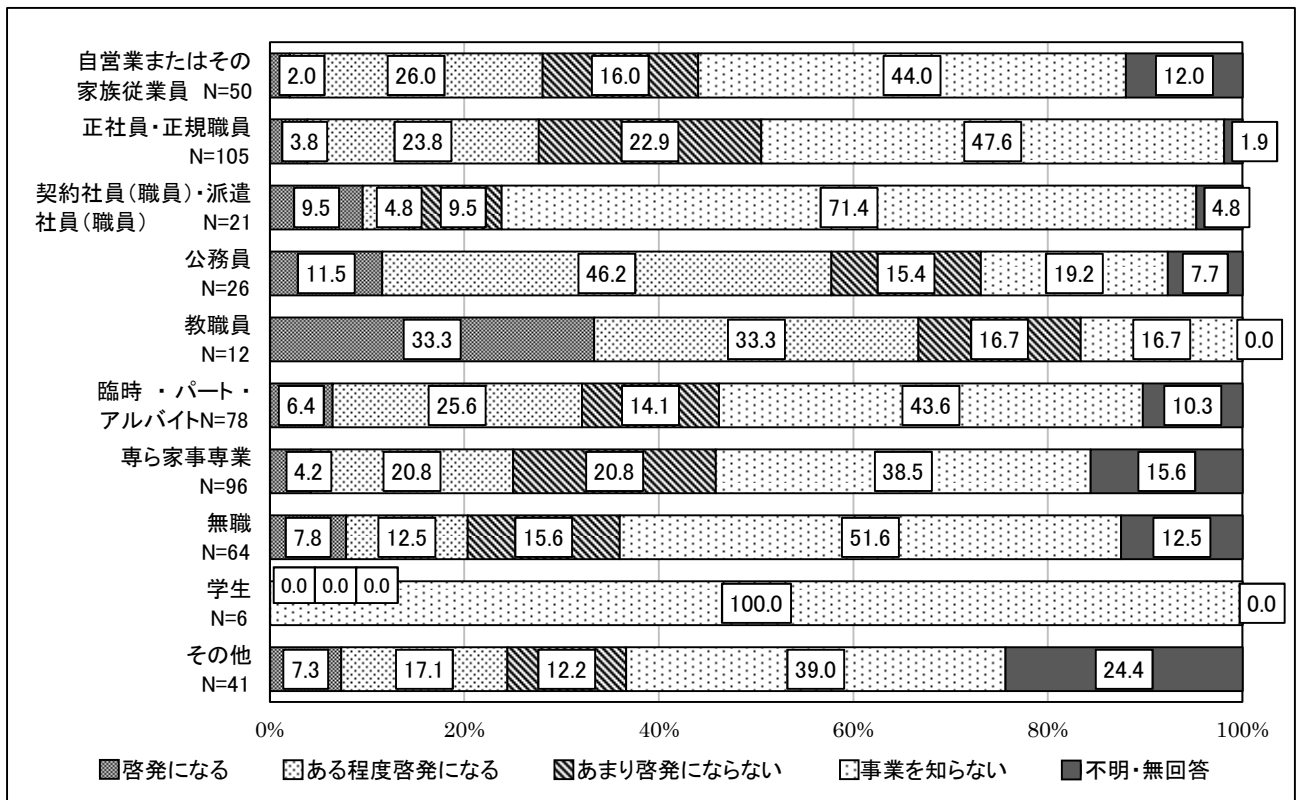
| 回答項目 | | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|-------|-----------|------------|---------|--------|--------|
| 20～29歳 | 回答数 | 1 | 4 | 1 | 32 | 2 | 40 |
| | 度数(%) | 2.5% | 10.0% | 2.5% | 80.0% | 5.0% | 100.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 3 | 15 | 16 | 32 | 1 | 67 |
| | 度数(%) | 4.5% | 22.4% | 23.9% | 47.8% | 1.5% | 100.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 6 | 21 | 13 | 40 | 2 | 82 |
| | 度数(%) | 7.3% | 25.6% | 15.9% | 48.8% | 2.4% | 100.0% |
| 50～59歳 | 回答数 | 10 | 31 | 20 | 30 | 4 | 95 |
| | 度数(%) | 10.5% | 32.6% | 21.1% | 31.6% | 4.2% | 100.0% |
| 60～69歳 | 回答数 | 6 | 21 | 17 | 44 | 13 | 101 |
| | 度数(%) | 5.9% | 20.8% | 16.8% | 43.6% | 12.9% | 100.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 6 | 18 | 19 | 42 | 29 | 114 |
| | 度数(%) | 5.3% | 15.8% | 16.7% | 36.8% | 25.4% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 100.0% |



年齢層別傾向は、他の人権啓発事業と同じような傾向にあると言える。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|-------|-----------|------------|---------|--------|--------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 1 | 13 | 8 | 22 | 6 | 50 |
| | 度数(%) | 2.0% | 26.0% | 16.0% | 44.0% | 12.0% | 100.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 4 | 25 | 24 | 50 | 2 | 105 |
| | 度数(%) | 3.8% | 23.8% | 22.9% | 47.6% | 1.9% | 100.0% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 2 | 1 | 2 | 15 | 1 | 21 |
| | 度数(%) | 9.5% | 4.8% | 9.5% | 71.4% | 4.8% | 100.0% |
| 公務員 | 回答数 | 3 | 12 | 4 | 5 | 2 | 26 |
| | 度数(%) | 11.5% | 46.2% | 15.4% | 19.2% | 7.7% | 100.0% |
| 教職員 | 回答数 | 4 | 4 | 2 | 2 | 0 | 12 |
| | 度数(%) | 33.3% | 33.3% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 100.0% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 5 | 20 | 11 | 34 | 8 | 78 |
| | 度数(%) | 6.4% | 25.6% | 14.1% | 43.6% | 10.3% | 100.0% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 4 | 20 | 20 | 37 | 15 | 96 |
| | 度数(%) | 4.2% | 20.8% | 20.8% | 38.5% | 15.6% | 100.0% |
| 無職 | 回答数 | 5 | 8 | 10 | 33 | 8 | 64 |
| | 度数(%) | 7.8% | 12.5% | 15.6% | 51.6% | 12.5% | 100.0% |
| 学生 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 3 | 7 | 5 | 16 | 10 | 41 |
| | 度数(%) | 7.3% | 17.1% | 12.2% | 39.0% | 24.4% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 100.0% |

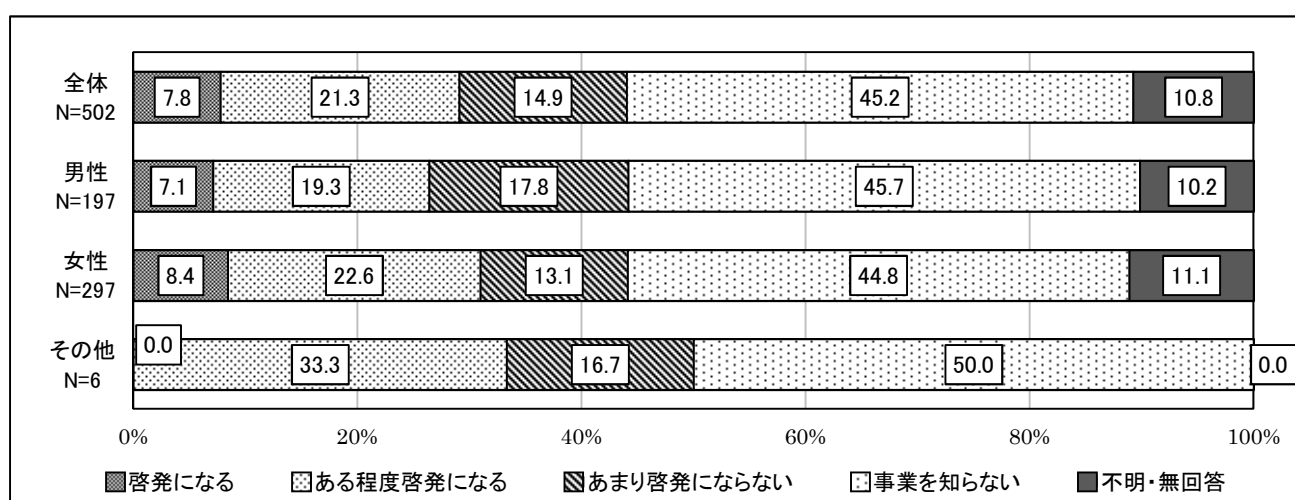


職業別傾向は、他の啓発事業と同じような傾向にあると言える。

キ 企業・団体からの要請による研修（昨年度38回開催）

1) 全体及び性別の特徴

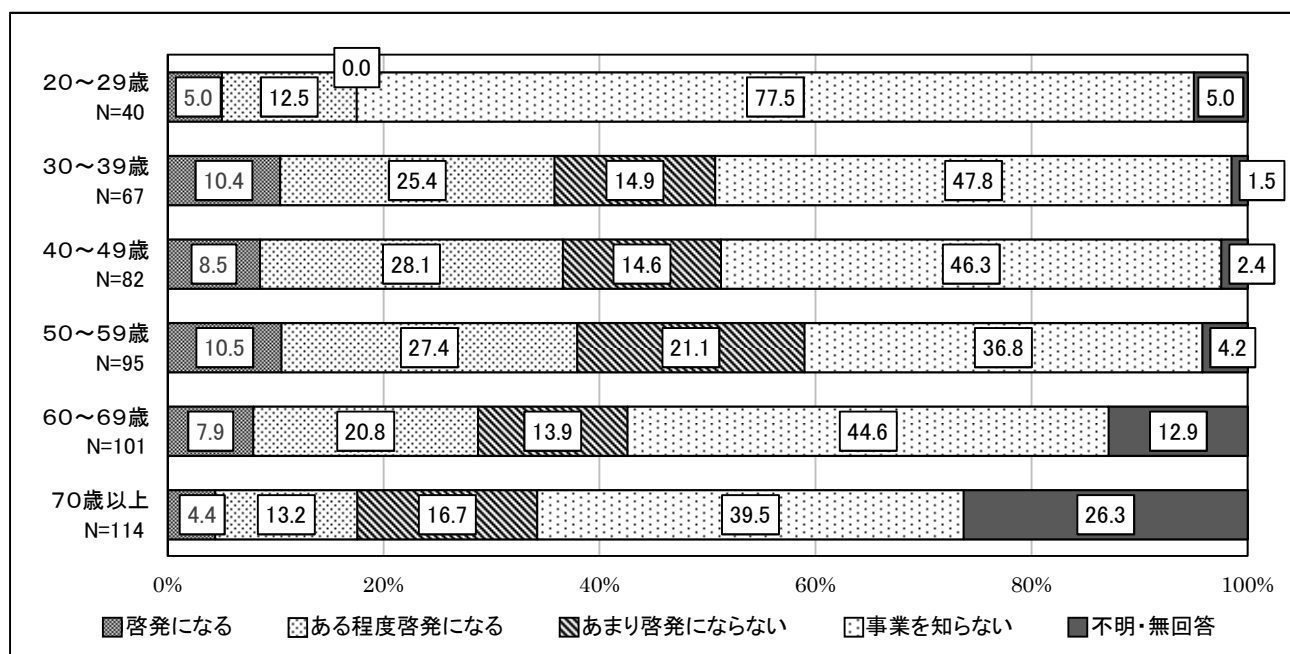
| 回答項目 | | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|-------|-----------|------------|---------|--------|--------|
| 全体 | 回答数 | 39 | 107 | 75 | 227 | 54 | 502 |
| | 度数(%) | 7.8% | 21.3% | 14.9% | 45.2% | 10.8% | 100% |
| 男性 | 回答数 | 14 | 38 | 35 | 90 | 20 | 197 |
| | 度数(%) | 7.1% | 19.3% | 17.8% | 45.7% | 10.2% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 25 | 67 | 39 | 133 | 33 | 297 |
| | 度数(%) | 8.4% | 22.6% | 13.1% | 44.8% | 11.1% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 0 | 2 | 1 | 3 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 33.3% | 16.7% | 50.0% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% |



全体的・性別の特徴は、他の啓発事業と同じような傾向であると言える。

2) 年齢層別特徴

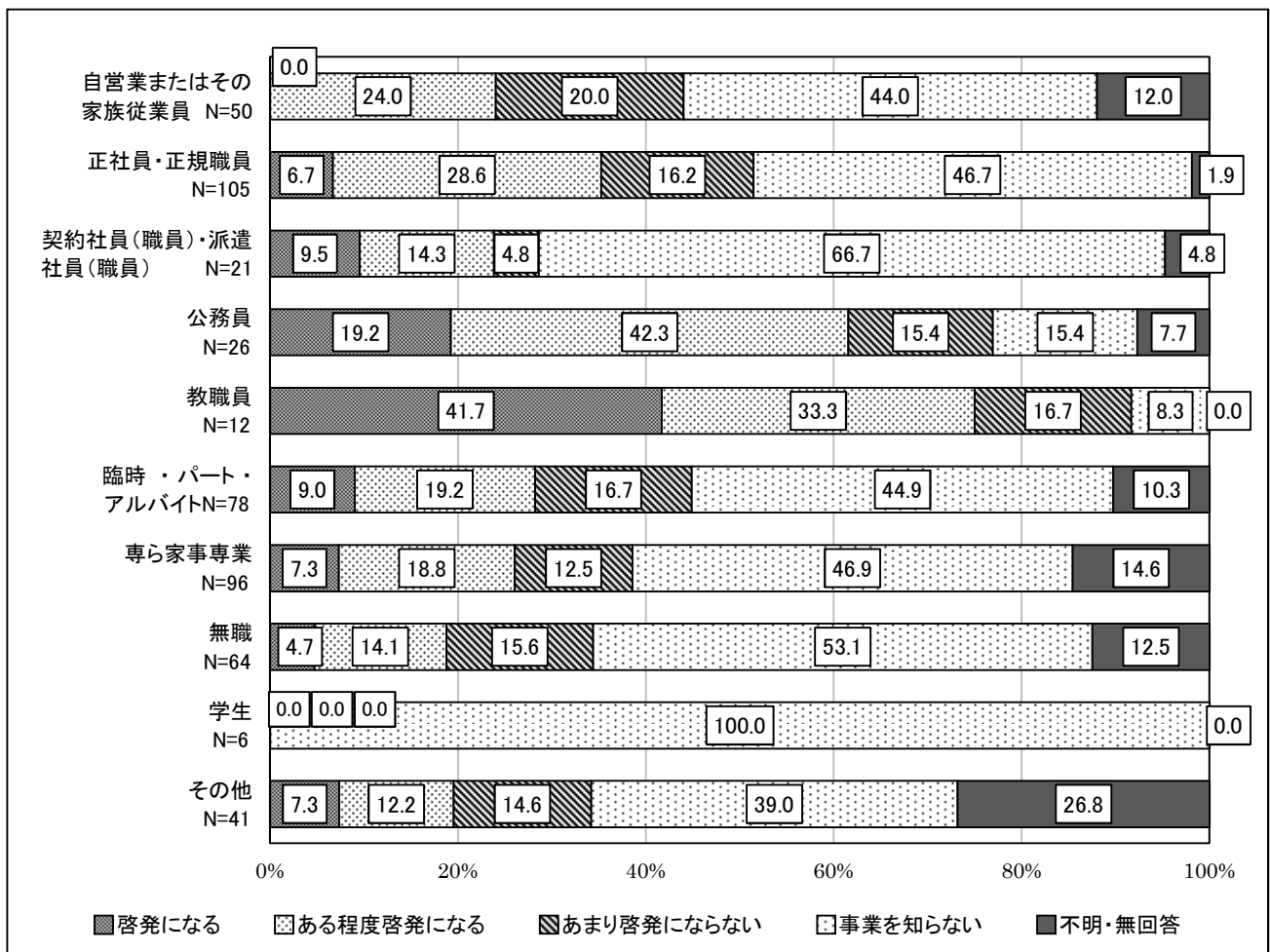
| 回答項目 | | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|-------|-----------|------------|---------|--------|--------|
| 20～29歳 | 回答数 | 2 | 5 | 0 | 31 | 2 | 40 |
| | 度数(%) | 5.0% | 12.5% | 0.0% | 77.5% | 5.0% | 100.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 7 | 17 | 10 | 32 | 1 | 67 |
| | 度数(%) | 10.4% | 25.4% | 14.9% | 47.8% | 1.5% | 100.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 7 | 23 | 12 | 38 | 2 | 82 |
| | 度数(%) | 8.5% | 28.1% | 14.6% | 46.3% | 2.4% | 100.0% |
| 50～59歳 | 回答数 | 10 | 26 | 20 | 35 | 4 | 95 |
| | 度数(%) | 10.5% | 27.4% | 21.1% | 36.8% | 4.2% | 100.0% |
| 60～69歳 | 回答数 | 8 | 21 | 14 | 45 | 13 | 101 |
| | 度数(%) | 7.9% | 20.8% | 13.9% | 44.6% | 12.9% | 100.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 5 | 15 | 19 | 45 | 30 | 114 |
| | 度数(%) | 4.4% | 13.2% | 16.7% | 39.5% | 26.3% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 100.0% |



年齢層別特徴は、現役世代を対象にした啓発・研修事業であることから、概ね30～59歳の年齢層が対象になる啓発事業であると考えられる。対象世代の年齢層について見ると、10%前後が「啓発になる」、30%前後が「ある程度啓発になる」、15%前後が「あまり啓発にならない」と他の啓発事業と同じような傾向にあると言える。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|-------|-----------|------------|---------|--------|--------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 0 | 12 | 10 | 22 | 6 | 50 |
| | 度数(%) | 0.0% | 24.0% | 20.0% | 44.0% | 12.0% | 100.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 7 | 30 | 17 | 49 | 2 | 105 |
| | 度数(%) | 6.7% | 28.6% | 16.2% | 46.7% | 1.9% | 100.0% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 2 | 3 | 1 | 14 | 1 | 21 |
| | 度数(%) | 9.5% | 14.3% | 4.8% | 66.7% | 4.8% | 100.0% |
| 公務員 | 回答数 | 5 | 11 | 4 | 4 | 2 | 26 |
| | 度数(%) | 19.2% | 42.3% | 15.4% | 15.4% | 7.7% | 100.0% |
| 教職員 | 回答数 | 5 | 4 | 2 | 1 | 0 | 12 |
| | 度数(%) | 41.7% | 33.3% | 16.7% | 8.3% | 0.0% | 100.0% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 7 | 15 | 13 | 35 | 8 | 78 |
| | 度数(%) | 9.0% | 19.2% | 16.7% | 44.9% | 10.3% | 100.0% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 7 | 18 | 12 | 45 | 14 | 96 |
| | 度数(%) | 7.3% | 18.8% | 12.5% | 46.9% | 14.6% | 100.0% |
| 無職 | 回答数 | 3 | 9 | 10 | 34 | 8 | 64 |
| | 度数(%) | 4.7% | 14.1% | 15.6% | 53.1% | 12.5% | 100.0% |
| 学生 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 3 | 5 | 6 | 16 | 11 | 41 |
| | 度数(%) | 7.3% | 12.2% | 14.6% | 39.0% | 26.8% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 100.0% |



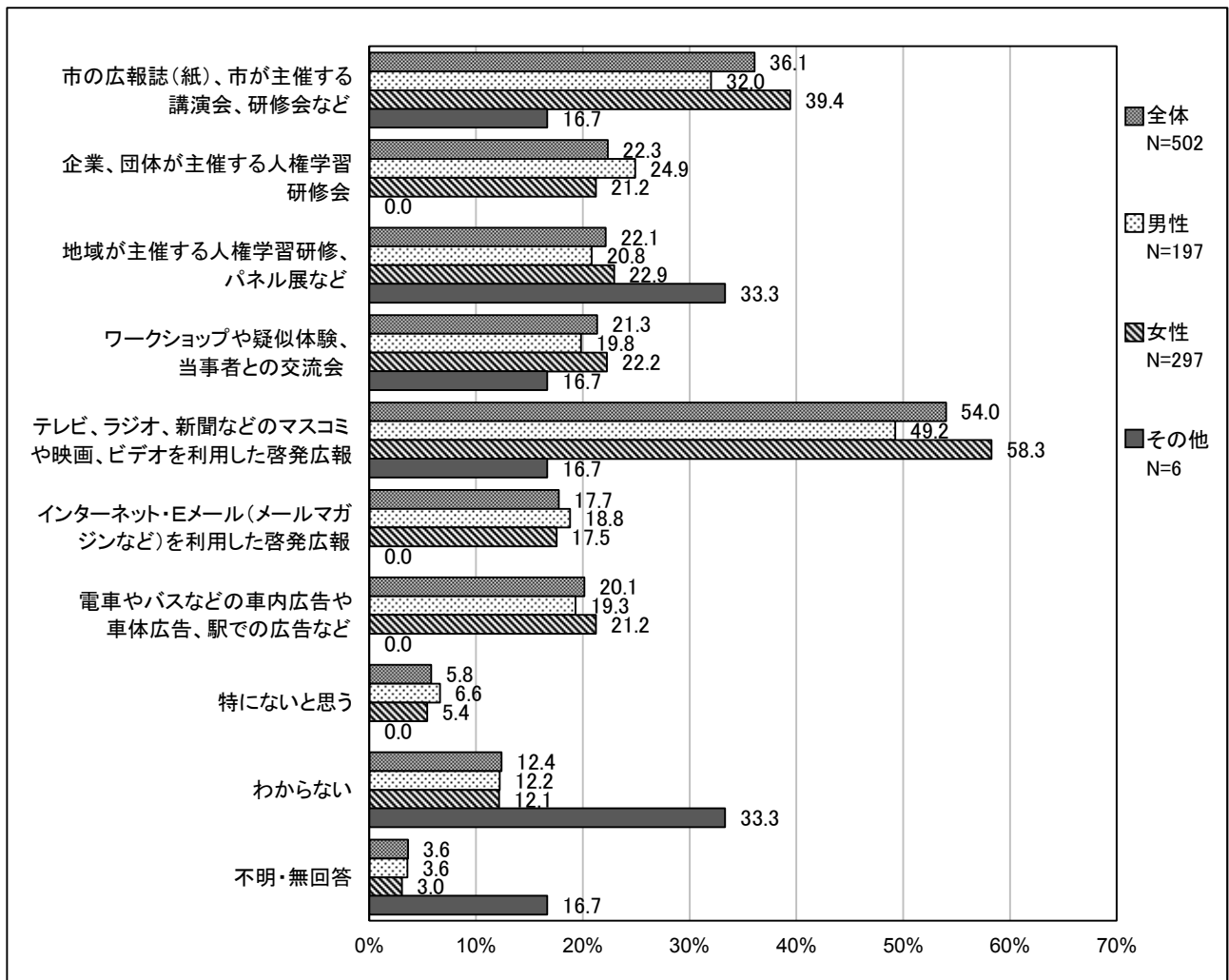
職業別特徴は、この事業は企業・団体からの要請に対して行政が講師を派遣する事業であることから、企業や団体に所属している職業が中心であると考えられる。そこで、正社員・正規職員、契約社員・派遣社員、臨時・パート・アルバイト等の職業について見ると、企業の正社員については一定の啓発効果を示しているが、臨時・パート・アルバイト職で44.9%、契約社員（職員）・派遣社員（職員）で66.7%が「事業を知らない」となっている。企業・団体内の人権研修に、臨時職員や契約社員等の参加が少ないのではないかとと思われる。

今後、企業・団体から要請研修については、行政として可能な限り臨時職員や契約社員等の参加も要請する必要がある。

問24 あなたは、人権の大切さを多くの人に知ってもらうには、どんな方法が効果的だと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 市の広報誌(紙)、市が主催する講演会、研修会など | 企業、団体が主催する人権学習研修会 | 地域が主催する人権学習研修、パネル展など | ワークショップや疑似体験、当事者との交流会 | テレビ、ラジオ、新聞などのマスコミや映画、ビデオを利用した啓発広報 | インターネット・Eメール(メールマガジンなど)を利用した啓発広報 | 電車やバスなどの車内広告や車体広告、駅での広告など | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|--------------------------|-------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------|---------|-------|--------|------|
| | | 全体 | 回答数 | 181 | 112 | 111 | 107 | 271 | 89 | 101 | 29 | 62 |
| | 度数(%) | 36.1% | 22.3% | 22.1% | 21.3% | 54.0% | 17.7% | 20.1% | 5.8% | 12.4% | 3.6% | |
| 男性 | 回答数 | 63 | 49 | 41 | 39 | 97 | 37 | 38 | 13 | 24 | 7 | 197 |
| | 度数(%) | 32.0% | 24.9% | 20.8% | 19.8% | 49.2% | 18.8% | 19.3% | 6.6% | 12.2% | 3.6% | |
| 女性 | 回答数 | 117 | 63 | 68 | 66 | 173 | 52 | 63 | 16 | 36 | 9 | 297 |
| | 度数(%) | 39.4% | 21.2% | 22.9% | 22.2% | 58.3% | 17.5% | 21.2% | 5.4% | 12.1% | 3.0% | |
| その他 | 回答数 | 1 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 6 |
| | 度数(%) | 16.7% | 0.0% | 33.3% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 16.7% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | |

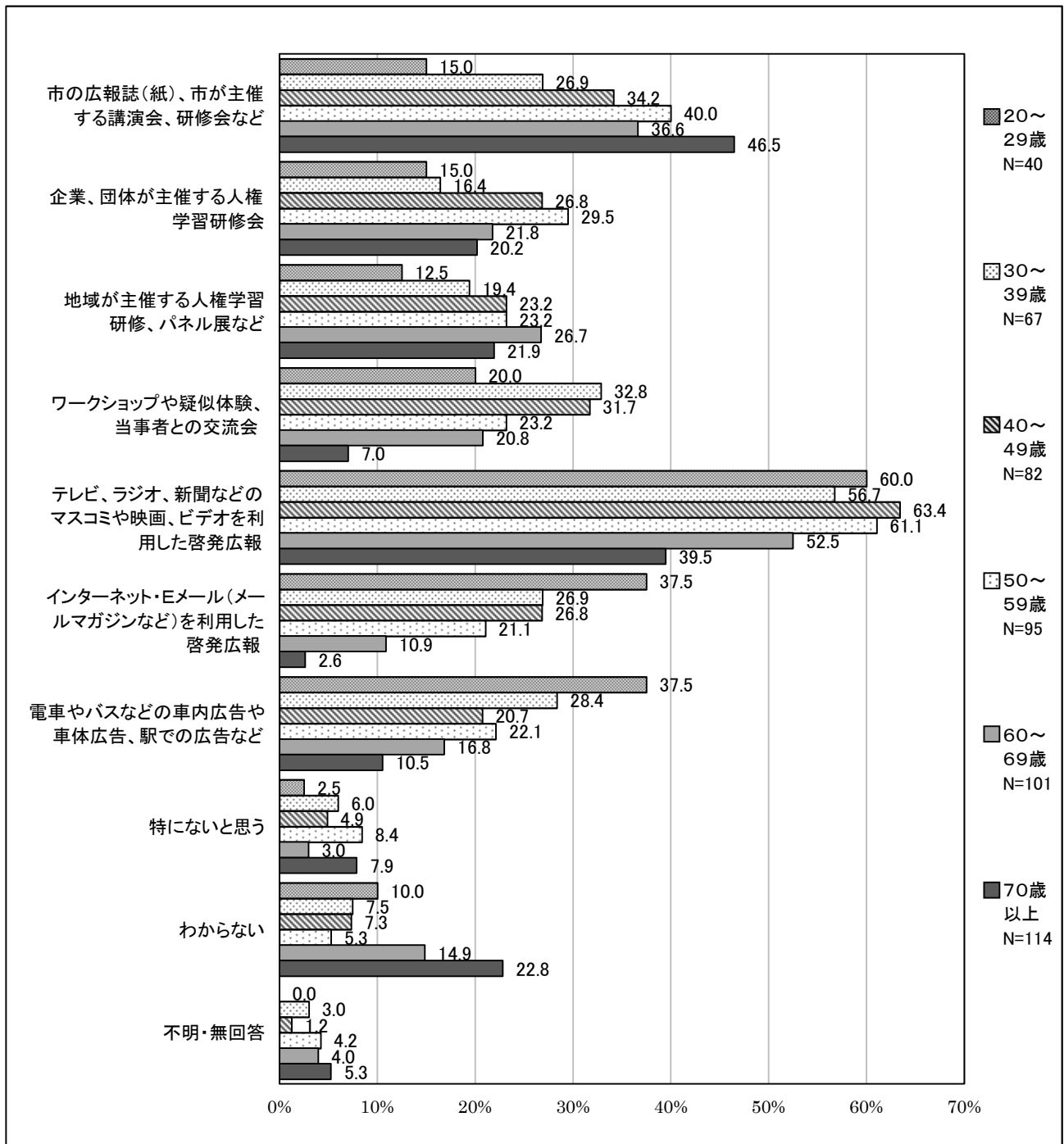


全体的・性別傾向は、「テレビ、ラジオ、新聞などのマスコミや映画、ビデオを利用した啓発広報」が54.0%と一番多く、次が「市の広報（紙）、市が主催する講演会、研修会」の36.1%で、他の啓発手段よりも大きな啓発効果があると思われる。性別では同じような傾向であるが、女性の方が男性より「テレビ、ラジオ、新聞などのマスコミや映画、ビデオを利用した啓発広報」で9.1ポイント、「市の広報（紙）、市が主催する講演会、研修会」で7.4ポイント高いのが特徴である。

人権問題の啓発効果について「市の広報（紙）、市が主催する講演会、研修会」に高い期待が寄せられているので、「テレビ、ラジオ、新聞などのマスコミや映画、ビデオを利用した啓発広報」と並行した工夫を今後検討するとよいと思われる。

2) 年齢層別特徴

| 回答項目 | | 市の広報誌(紙)、市が主催する講演会、研修会など | 企業、団体が主催する人権学習研修会 | 地域が主催する人権学習研修、パネル展など | ワークショップや疑似体験、当事者との交流会 | テレビ、ラジオ、新聞などのマスコミや映画、ビデオを利用した啓発広報 | インターネット・Eメール(メールマガジンなど)を利用した啓発広報 | 電車やバスなどの車内広告や車体広告、駅での広告など | 特にないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|--------------------------|-------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------|---------|-------|--------|------|
| | | | | | | | | | | | | |
| 20～29歳 | 回答数 | 6 | 6 | 5 | 8 | 24 | 15 | 15 | 1 | 4 | 0 | 40 |
| | 度数(%) | 15.0% | 15.0% | 12.5% | 20.0% | 60.0% | 37.5% | 37.5% | 2.5% | 10.0% | 0.0% | |
| 30～39歳 | 回答数 | 18 | 11 | 13 | 22 | 38 | 18 | 19 | 4 | 5 | 2 | 67 |
| | 度数(%) | 26.9% | 16.4% | 19.4% | 32.8% | 56.7% | 26.9% | 28.4% | 6.0% | 7.5% | 3.0% | |
| 40～49歳 | 回答数 | 28 | 22 | 19 | 26 | 52 | 22 | 17 | 4 | 6 | 1 | 82 |
| | 度数(%) | 34.2% | 26.8% | 23.2% | 31.7% | 63.4% | 26.8% | 20.7% | 4.9% | 7.3% | 1.2% | |
| 50～59歳 | 回答数 | 38 | 28 | 22 | 22 | 58 | 20 | 21 | 8 | 5 | 4 | 95 |
| | 度数(%) | 40.0% | 29.5% | 23.2% | 23.2% | 61.1% | 21.1% | 22.1% | 8.4% | 5.3% | 4.2% | |
| 60～69歳 | 回答数 | 37 | 22 | 27 | 21 | 53 | 11 | 17 | 3 | 15 | 4 | 101 |
| | 度数(%) | 36.6% | 21.8% | 26.7% | 20.8% | 52.5% | 10.9% | 16.8% | 3.0% | 14.9% | 4.0% | |
| 70歳以上 | 回答数 | 53 | 23 | 25 | 8 | 45 | 3 | 12 | 9 | 26 | 6 | 114 |
| | 度数(%) | 46.5% | 20.2% | 21.9% | 7.0% | 39.5% | 2.6% | 10.5% | 7.9% | 22.8% | 5.3% | |
| 無回答 | 回答数 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | |



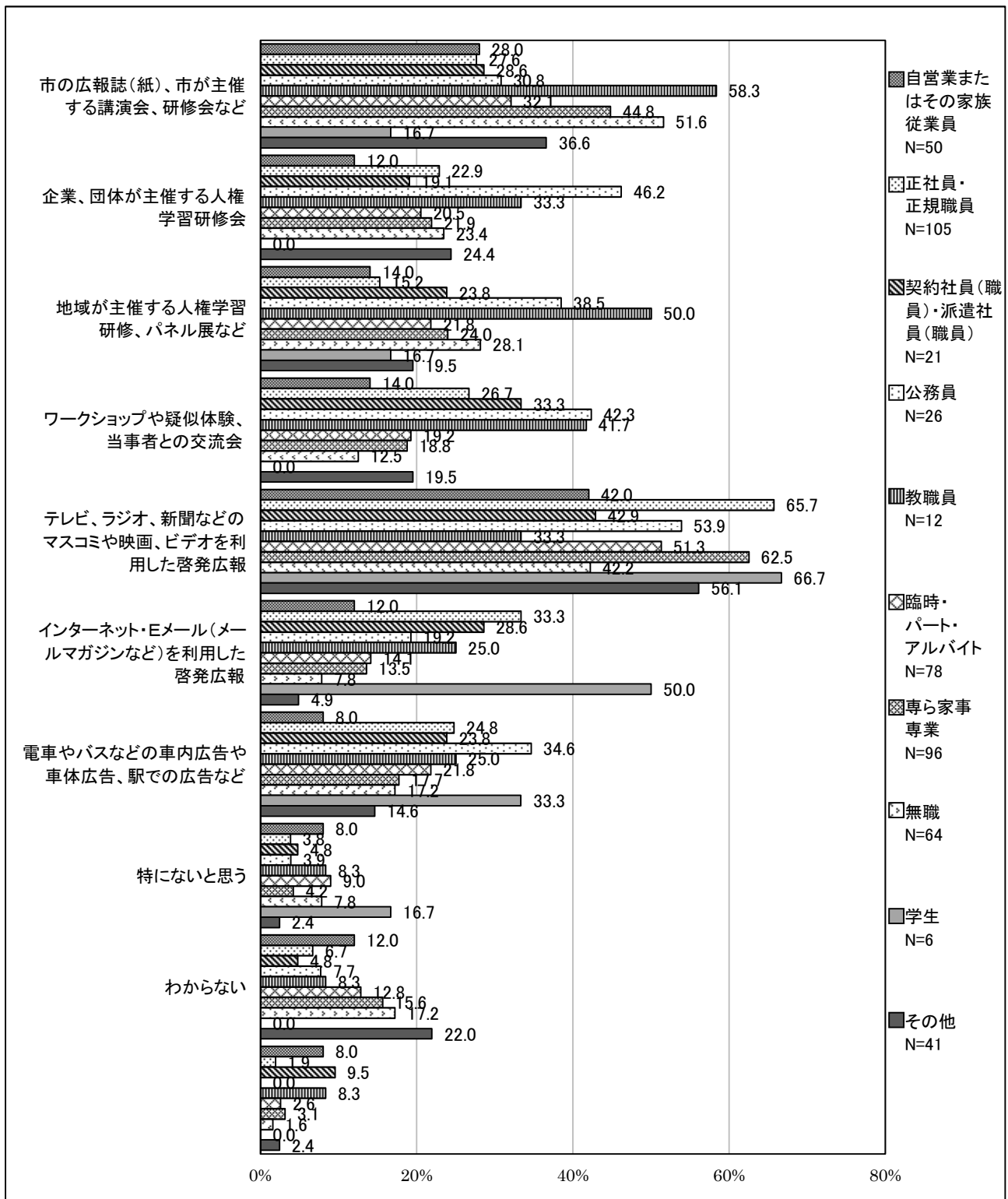
年齢層別特徴は、年齢が高くなるに従って、「市の広報（紙）、市が主催する講演会、研修会」を効果的と考えており、年齢が低くなるに従って「テレビ、ラジオ、新聞などのマスコミや映画、ビデオを利用した啓発広報」、「電車やバスなどの車内広告や車体広告、駅の広告など」、「インターネット・Eメール（メールマガジン）を利用した啓発広告」などマスコミやインターネット等の利用が効果的であると考えている。

若者の研修会参加や広報誌の読書率の低さを考えると、新しい情報手段による啓発活動が今後の課題である。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | 市の広報誌 (紙)、市が主 催する講演 会、研修会な ど | 企業、団体が 主催する人権 学習研修会 | 地域が主催す る人権学習研 修、パネル展 など | ワークショップ や疑似体験、 当事者との交 流会 | テレビ、ラジ オ、新聞など のマスコミや 映画、ビデオ を利用した啓 発広報 | インターネット ・Eメール (メールマガジ ンなど)を利用 した啓発広報 | 電車やバスな どの車内広告 や車体広告、 駅での広告な ど | |
|-----------------------|--|---------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|---|--|---|-------|
| 自営業または その家族従業員 | 回答数 | 14 | 6 | 7 | 7 | 21 | 6 | 4 |
| | 度数(%) | 28.0% | 12.0% | 14.0% | 14.0% | 42.0% | 12.0% | 8.0% |
| 正社員・ 正規職員 | 回答数 | 29 | 24 | 16 | 28 | 69 | 35 | 26 |
| | 度数(%) | 27.6% | 22.9% | 15.2% | 26.7% | 65.7% | 33.3% | 24.8% |
| 契約社員(職員)・ 派遣社員(職員) | 回答数 | 6 | 4 | 5 | 7 | 9 | 6 | 5 |
| | 度数(%) | 28.6% | 19.1% | 23.8% | 33.3% | 42.9% | 28.6% | 23.8% |
| 公務員 | 回答数 | 8 | 12 | 10 | 11 | 14 | 5 | 9 |
| | 度数(%) | 30.8% | 46.2% | 38.5% | 42.3% | 53.9% | 19.2% | 34.6% |
| 教職員 | 回答数 | 7 | 4 | 6 | 5 | 4 | 3 | 3 |
| | 度数(%) | 58.3% | 33.3% | 50.0% | 41.7% | 33.3% | 25.0% | 25.0% |
| 臨時・パート・ アルバイト | 回答数 | 25 | 16 | 17 | 15 | 40 | 11 | 17 |
| | 度数(%) | 32.1% | 20.5% | 21.8% | 19.2% | 51.3% | 14.1% | 21.8% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 43 | 21 | 23 | 18 | 60 | 13 | 17 |
| | 度数(%) | 44.8% | 21.9% | 24.0% | 18.8% | 62.5% | 13.5% | 17.7% |
| 無職 | 回答数 | 33 | 15 | 18 | 8 | 27 | 5 | 11 |
| | 度数(%) | 51.6% | 23.4% | 28.1% | 12.5% | 42.2% | 7.8% | 17.2% |
| 学生 | 回答数 | 1 | 0 | 1 | 0 | 4 | 3 | 2 |
| | 度数(%) | 16.7% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 66.7% | 50.0% | 33.3% |
| その他 | 回答数 | 15 | 10 | 8 | 8 | 23 | 2 | 6 |
| | 度数(%) | 36.6% | 24.4% | 19.5% | 19.5% | 56.1% | 4.9% | 14.6% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |

| 回答項目 | 特にな いと思 う | わか らな い | 不明・ 無回 答 | 回答者 数 | |
|-----------------------|-----------------|---------------|----------------|----------|-----|
| 自営業または その家族従業員 | 回答数 | 4 | 6 | 4 | 50 |
| | 度数(%) | 8.0% | 12.0% | 8.0% | |
| 正社員・ 正規職員 | 回答数 | 4 | 7 | 2 | 105 |
| | 度数(%) | 3.8% | 6.7% | 1.9% | |
| 契約社員(職員)・ 派遣社員(職員) | 回答数 | 1 | 1 | 2 | 21 |
| | 度数(%) | 4.8% | 4.8% | 9.5% | |
| 公務員 | 回答数 | 1 | 2 | 0 | 26 |
| | 度数(%) | 3.9% | 7.7% | 0.0% | |
| 教職員 | 回答数 | 1 | 1 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 8.3% | 8.3% | 8.3% | |
| 臨時・パート・ アルバイト | 回答数 | 7 | 10 | 2 | 78 |
| | 度数(%) | 9.0% | 12.8% | 2.6% | |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 4 | 15 | 3 | 96 |
| | 度数(%) | 4.2% | 15.6% | 3.1% | |
| 無職 | 回答数 | 5 | 11 | 1 | 64 |
| | 度数(%) | 7.8% | 17.2% | 1.6% | |
| 学生 | 回答数 | 1 | 0 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 16.7% | 0.0% | 0.0% | |
| その他 | 回答数 | 1 | 9 | 1 | 41 |
| | 度数(%) | 2.4% | 22.0% | 2.4% | |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 2 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 66.7% | |

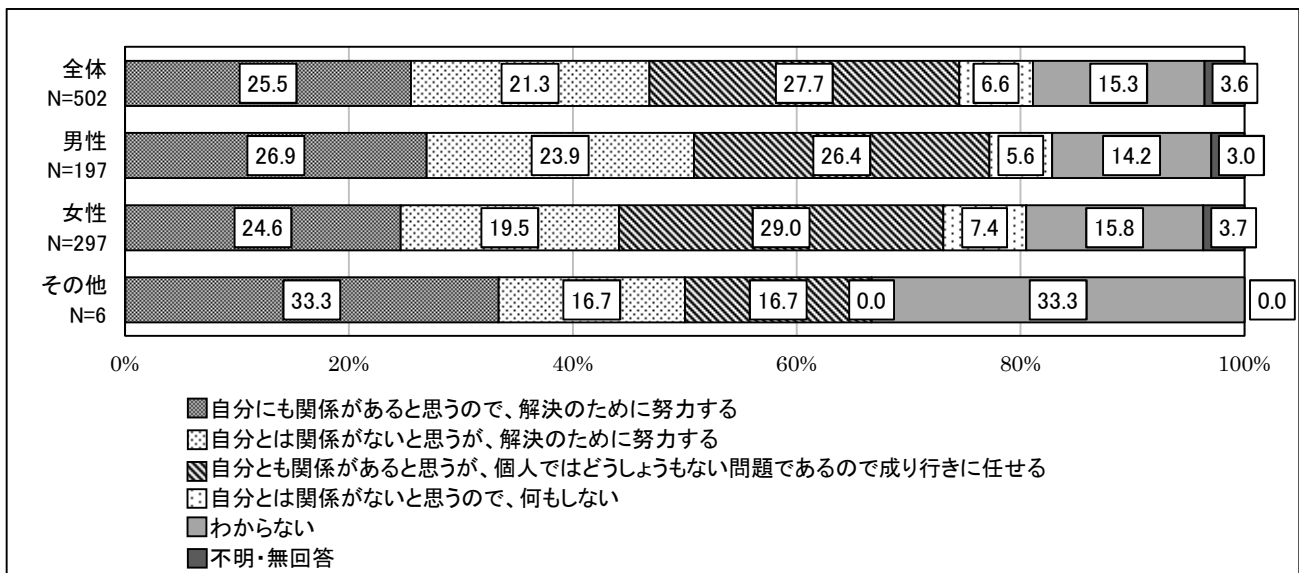


職業別特徴は、教職員、無職で「市の広報（紙）、市が主催する講演会、研修会」が、正社員・臨時社員を含む企業関係者や専ら家事専業、学生が「テレビ、ラジオ、新聞などのマスコミや映画、ビデオを利用した啓発広報」と年齢層別特徴と同じような傾向であると言える。特徴的なのは、学生の「インターネット・Eメール（メールマガジン）を利用した啓発広告」が50.0%、公務員の「企業、団体が主催する人権学習研修」が46.2%、教職員の「地域が主催する人権学習研修、パネル展など」が50.0%と他の職業より突出して高いことである。

問25 様々な人権問題の解決とあなたとの関係について、あなたの考えに最も近い番号を1つ選んで○をつけてください。

1) 全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 自分にも関係があると思うので、解決のために努力する | 自分とは関係がないと思うが、解決のために努力する | 自分とも関係があると思うが、個人ではどうしようもない問題であるので成り行きに任せる | 自分とは関係がないと思うので、何もしない | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|------|-------|---------------------------|--------------------------|---|----------------------|-------|--------|--------|
| 全体 | 回答数 | 128 | 107 | 139 | 33 | 77 | 18 | 502 |
| | 度数(%) | 25.5% | 21.3% | 27.7% | 6.6% | 15.3% | 3.6% | 100.0% |
| 男性 | 回答数 | 53 | 47 | 52 | 11 | 28 | 6 | 197 |
| | 度数(%) | 26.9% | 23.9% | 26.4% | 5.6% | 14.2% | 3.0% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 73 | 58 | 86 | 22 | 47 | 11 | 297 |
| | 度数(%) | 24.6% | 19.5% | 29.0% | 7.4% | 15.8% | 3.7% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 2 | 1 | 1 | 0 | 2 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 33.3% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | 度数(%) | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% |



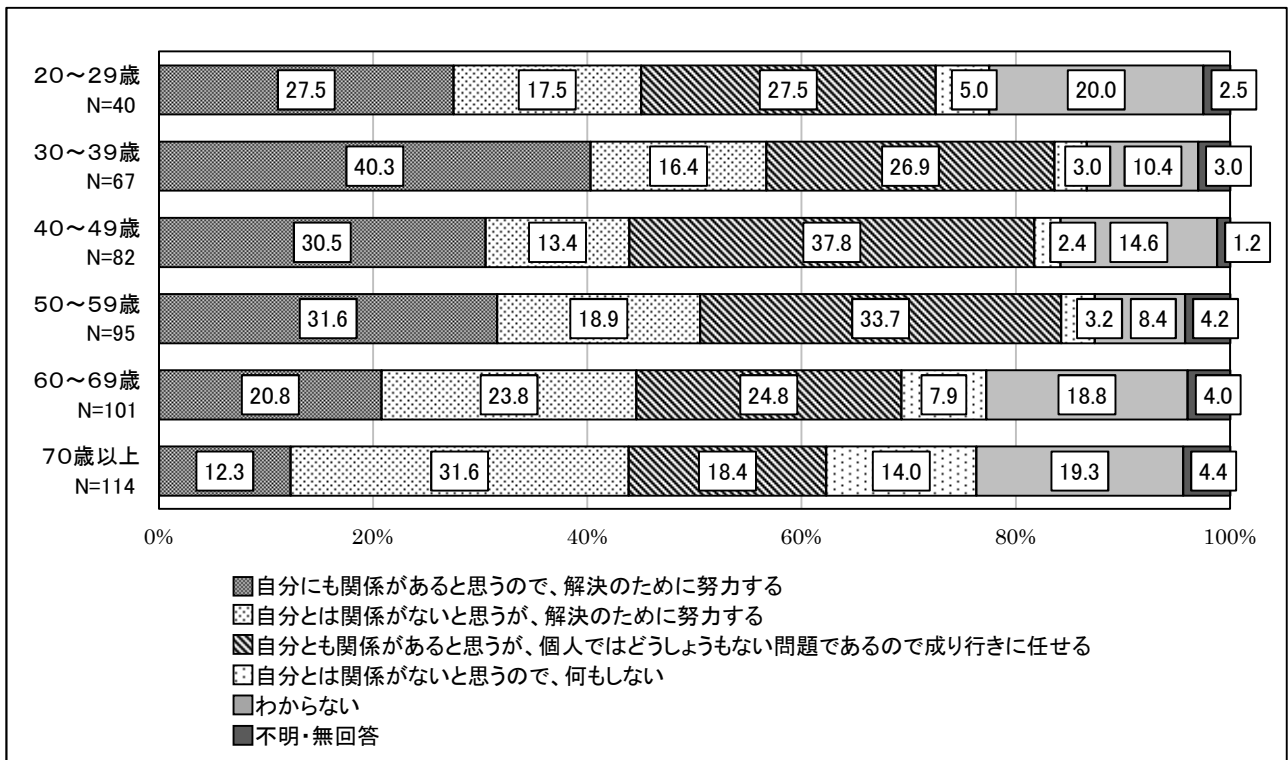
全体的・性別傾向は、「自分と関係があると思う」グループと「自分と関係がないと思う」グループの数値を比較してみると、「自分と関係があると思う」グループが53.2%、「自分と関係がないと思う」グループが27.9%と人権問題を「自分との関係」でとらえている市民が多いと言える。53.2%の「自分と関係があると思う」グループを見ると、「解決のために努力する」が25.5%、「個人ではどうしようもない問題であるので成り行きに任せる」が27.7%である。

性別特徴は、男性・女性の差は大きく見られない。

人権問題解決の展望を市民に明らかにする教育・啓発が求められていると考えられる。

2) 年齢層別特徴

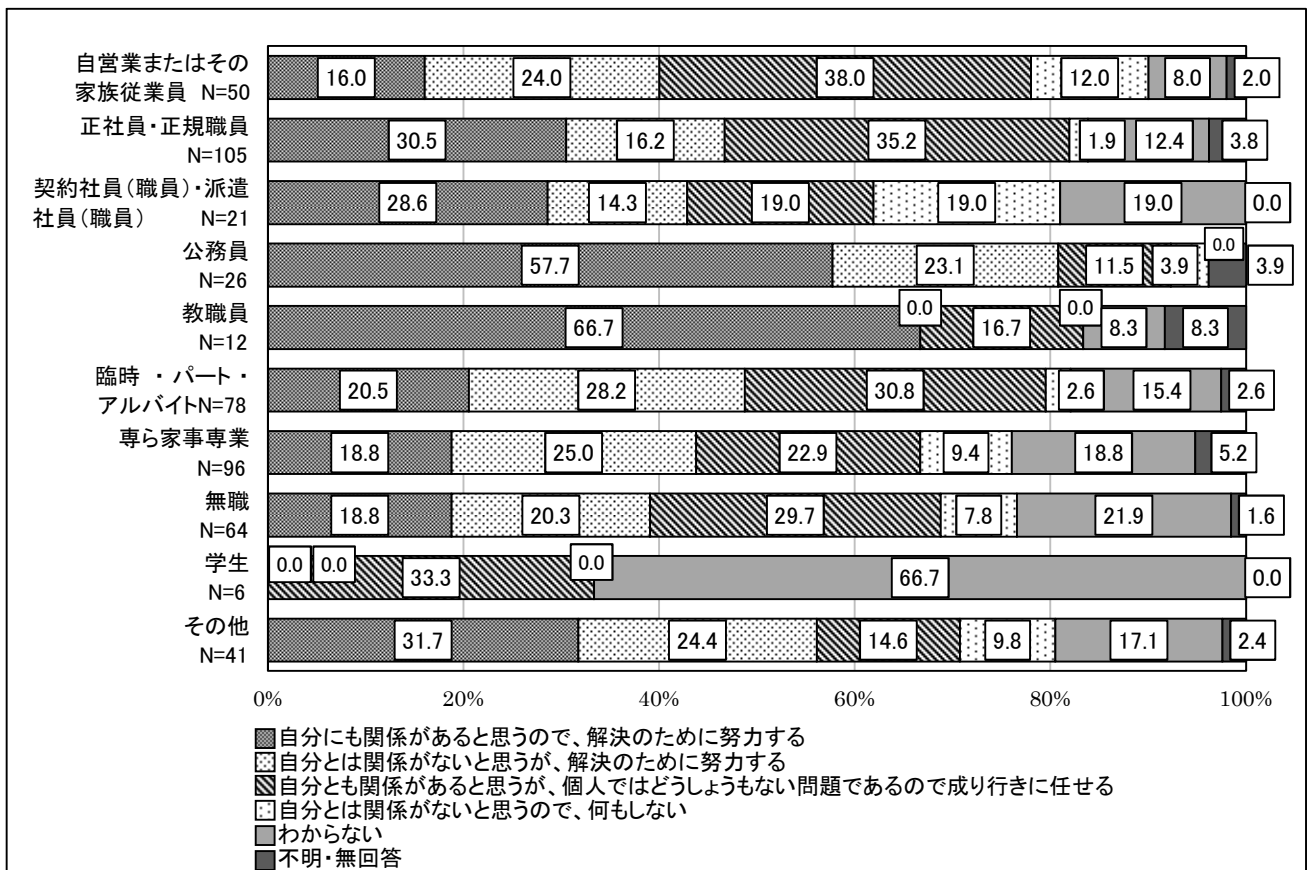
| 回答項目 | | 自分にも関係があると思うので、解決のために努力する | 自分とは関係がないと思うが、解決のために努力する | 自分とも関係があると思うが、個人ではどうしようもない問題であるので成り行きに任せる | 自分とは関係がないと思うので、何もしない | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|--------|-------|---------------------------|--------------------------|---|----------------------|-------|--------|--------|
| 20～29歳 | 回答数 | 11 | 7 | 11 | 2 | 8 | 1 | 40 |
| | 度数(%) | 27.5% | 17.5% | 27.5% | 5.0% | 20.0% | 2.5% | 100.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 27 | 11 | 18 | 2 | 7 | 2 | 67 |
| | 度数(%) | 40.3% | 16.4% | 26.9% | 3.0% | 10.4% | 3.0% | 100.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 25 | 11 | 31 | 2 | 12 | 1 | 82 |
| | 度数(%) | 30.5% | 13.4% | 37.8% | 2.4% | 14.6% | 1.2% | 100.0% |
| 50～59歳 | 回答数 | 30 | 18 | 32 | 3 | 8 | 4 | 95 |
| | 度数(%) | 31.6% | 18.9% | 33.7% | 3.2% | 8.4% | 4.2% | 100.0% |
| 60～69歳 | 回答数 | 21 | 24 | 25 | 8 | 19 | 4 | 101 |
| | 度数(%) | 20.8% | 23.8% | 24.8% | 7.9% | 18.8% | 4.0% | 100.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 14 | 36 | 21 | 16 | 22 | 5 | 114 |
| | 度数(%) | 12.3% | 31.6% | 18.4% | 14.0% | 19.3% | 4.4% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 100.0% |



年齢層別特徴は、30～39歳の年齢層を中心に人権問題を「自分と関係があると思う」グループが70%近くいることである。その解決方法を見出してないとの回答が30%近くいることもわかる。「自分とは関係がないと思うが、解決のために努力する」が、70歳以上の年齢層に多い。

3) 職業別特徴

| 回答項目 | | 自分にも関係があると思うので、解決のために努力する | 自分とは関係がないと思うが、解決のために努力する | 自分とも関係があると思うが、個人ではどうしようもない問題であるので成り行きに任せる | 自分とは関係がないと思うので、何もしない | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
|-------------------|-------|---------------------------|--------------------------|---|----------------------|-------|--------|--------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 8 | 12 | 19 | 6 | 4 | 1 | 50 |
| | 度数(%) | 16.0% | 24.0% | 38.0% | 12.0% | 8.0% | 2.0% | 100.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 32 | 17 | 37 | 2 | 13 | 4 | 105 |
| | 度数(%) | 30.5% | 16.2% | 35.2% | 1.9% | 12.4% | 3.8% | 100.0% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 6 | 3 | 4 | 4 | 4 | 0 | 21 |
| | 度数(%) | 28.6% | 14.3% | 19.0% | 19.0% | 19.0% | 0.0% | 100.0% |
| 公務員 | 回答数 | 15 | 6 | 3 | 1 | 0 | 1 | 26 |
| | 度数(%) | 57.7% | 23.1% | 11.5% | 3.9% | 0.0% | 3.9% | 100.0% |
| 教職員 | 回答数 | 8 | 0 | 2 | 0 | 1 | 1 | 12 |
| | 度数(%) | 66.7% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 8.3% | 8.3% | 100.0% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 16 | 22 | 24 | 2 | 12 | 2 | 78 |
| | 度数(%) | 20.5% | 28.2% | 30.8% | 2.6% | 15.4% | 2.6% | 100.0% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 18 | 24 | 22 | 9 | 18 | 5 | 96 |
| | 度数(%) | 18.8% | 25.0% | 22.9% | 9.4% | 18.8% | 5.2% | 100.0% |
| 無職 | 回答数 | 12 | 13 | 19 | 5 | 14 | 1 | 64 |
| | 度数(%) | 18.8% | 20.3% | 29.7% | 7.8% | 21.9% | 1.6% | 100.0% |
| 学生 | 回答数 | 0 | 0 | 2 | 0 | 4 | 0 | 6 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 13 | 10 | 6 | 4 | 7 | 1 | 41 |
| | 度数(%) | 31.7% | 24.4% | 14.6% | 9.8% | 17.1% | 2.4% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 3 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 100.0% |



職業別特徴は、公務員、教職員は「自分とは関係があると思うので、解決のために努力する」の割合が非常に高い数値を示しているが、契約社員（職員）・派遣社員（職員）を除く他の職業では、自分との関係についての認識はあるが、「個人的にどうしようもない問題」という認識が高いと言える。人権問題解決のために啓発をする責務のある公務員の23.1%が「自分とは関係ないが、解決のために努力する」と回答している点に注意を要する。自営業、企業関係、学生に「個人的にどうしようもない問題」という認識が高いことについては、今後の企業関係の研修や商工会関係の人権研修の内容の検討が必要である。

三 自由意見の記載内容の分析

◎ 人権問題について、また、市の人権問題の取り組みなどについてのあなたの自由な意見をお聞かせください。

1 自由意見記載者の状況

| 回答者数 | 意見記載者数 | 意見記載件数 | 意見記載者の割合 | 記載件数の割合 |
|------|--------|--------|----------|---------|
| 502 | 200 | 200 | 39.8% | 39.8% |

2 記載内容の状況

自由意見の記載欄に意見を記入する市民は、人権・同和問題に強い関心があり、尚、自分なりの意見をお持ちの方であると考え、全ての意見を下記の内容で分類し、その傾向を分析した。

A 人権教育・啓発の推進の取り組みについての意見

- ・学校、幼稚園、義務教育の段階で人権教育を行い、また、親も一緒に学ぶ機会を設けることが出来れば・・・。
- ・基本的人権のあり方を小さい時から教える必要があると思う。人を大切にする気持ちを小1（幼稚園）～高3まで常に学習させるともっと理解度が上がるのではと考えます。人権週間ではなく授業の中で教えてほしい。
- ・別府で子育てをする中、人権問題について話を聞く機会が良くあります。子どもたちにも、小さい頃から正しい考え方を学ぶ機会を引き続き教えて頂きたいと思います。
- ・人権問題を解決するためには、いわゆる「寝た子を起こすな」という考えではいけない。人権の大切さを多くの人に知ってもらうために啓発していくことが大切です。
- ・色々な問題があると思いますが、役所と市民が一体となり解決できることを願っています。
- ・市職員全てが同和問題を正しく学び、理解した上で各方面の施策に生かしてほしい。当事者意識を持つべきだ。
- ・民間企業に在職中に、会社方針として人権問題について徹底した取り組みを経験しました。人権問題は取り組む側の強い熱意が必要です。つまり、市報等配布資料を配るだけでは効果は期待されず、地域社会や地区公民館などでくり返し出来るだけ多くの市民を集めた教育（情報提供、ディスカッションなどを通じた印象に残す工夫）が必要だと思います。（民間企業はそうやっている会社が多くある事を知っています）今迄市役所の活動で通りいっぺんの活動内容となっていると感じる事が時々あります。できない理由を考える前にどうやるかを考えることがポイントです。

B 人権教育・啓発に対する疑問の意見

- ・人権問題を取り上げる事によって、今まで、いじめなどしなかった人が、方法などを知る事によって、かえって、いじめを誘発する事があるのではないのでしょうか？人権ばかり言うのではなく、もっと人としての義務も教えるべきではないのでしょうか？私達、子供の頃、よく行って

いた小さな親切運動を行ってほしい（子供の頃から、人に親切にすることが、身につく事が大事だと思います。

- ・的はずれな取り組みが多い事に憤りを感じる。当事者の意見は聞かず、市の職員の報告書の為だけに部外者（興味の無い人々）を集めて、研修会だの学習会だのを行って、満足している様に見える。人権問題に確固たる考えを持つ市議会議員がどれほどいるのか…別府市が人権問題に真剣に取り組んでいるとは到底思えない。
- ・市の取り組みの中でも知らなかったことがあるので、もっと広くアピールしてもよいと思う。ただ「人権問題」と言うと堅苦しく感じる人もいるかもしれないので、さりげなく企業や学校などで導入できる方法を考えてみてはと思う。子どもや老人への虐待が日々報道され心が痛むが、ただ「ダメだ」というのではなく別のアプローチの仕方も必要だと思う。心にゆとりを持って相手に接するという事とも知ってもらえたらと思う。私自身、同和問題は学校に入るまでは知らなかった。知ることで却って差別につながることもあるのではないかな。

C 特に「寝た子を起こすな」の意見

- ・同和問題があるのを知ったのは広報紙等により知っただけ。忘れかけている問題を思い起させるようなもの。
- ・人権問題、特に同和に関しては、寝ている子を起こす様な感じがします。（以前から）もっと別の課題に前向きに時間を費やした方が得策かと存じますが、間違っているのでしょうか？
- ・とり上げる事で問題がかえって大きくなると思われる。知らないで良い事も知ってしまう。
- ・自分も含めて周囲が忘れるというのも一つの解決策なのかも、という気もする。特に、被差別部落に関する話等は、そもそも小学校での同和教育がなければ存在自体を知るのがもっと高齢になってからの事だったと思われる位、縁のない話だった。すべての問題に対しての解決になる訳ではないだろうが、差別問題があったという事実が社会から忘れられる事で解決するという事もあり得るものではないかと思う。
- ・同和問題は、教えてもらわなければ知らなかったし、今でも差別があるのが不思議。今の子供達がもし知らないのであれば、大人になった時、この問題（差別）はなくなってるかもと思うこともあります。自分のせいではないのに、自分ではどうしようもないことで受ける人権問題は、1人1人が自分の身におきかえて考えることが必要。自分がされていやだなと思うことを他人にしないというごく普通の考えを、伝えていくことが大事!!

D 様々な人権問題についての意見

- ・身体障害者は目に見える障害がほとんどですが、知的障害は見ただけでは判断できない事が多いです。仕事も限られてくるだろうし、親が世話をしている間は問題ないと思いますが、大人になって、自立できたとしても働く場が無い、周囲の理解がない等家族も大変だろうけど、見た目で判らない障害もある事を世の中の人にもっと知ってほしいです。
- ・感染症（エボラやMAR S等）患者へのマスコミの人権を無視した対応が情けないと思う。
- ・一言で人権問題と言えども私の頭では考えられず、部落差別問題とは大昔の話と聞いていた。いまだにアンケート等にて言う事は、知らない人も知ってくる昔話ですね。アンケートの中の一部、一番思い出したのがDVドメスティックバイオレンス、この言葉がS30年頃からあったものならと思い、アンケートに○をつけた。だれにも言えずにのりこえた。思い出自由に書

いてごめんね。夫婦げんかは犬もくわんと警察はその時相談にのってもらえず…

- ・同じように生活していても、家事は妻、子育ては妻、女性は事務みたいな、考え方を持つ人が多い。職場で考え方をかえても、家庭がかわらなければ、世の中がかわらなければかわらない。それはどの差別にも言えること。どうあることが正しい事、あるべき姿なのかということを学校、市町村、メディア、国、あらゆる情報機関が発信し続けていくことが必要。市報だけでは弱い。見ようと思っている人が見る媒体だけでなく、何気なく目にする媒体からも情報発信すべき。
- ・外国人がアパートを借りる場合よく聞く話が、中国の人に貸すとそうじをあまりせず汚い、10人近くの友人を連れて部屋に入りさわぐ、日本の常識があまり通じない、部屋を数人でシェアする、前はこういう問題もあり、日本人のみという所もあったが、あき屋ができ、よりごのみができなくなった。日本に来るなら、あとの外国人が来てもこころよく部屋をかせる様にマナーを身に付けて日本に来てほしい。
- ・外国では同性婚を認める所もあるが、このままいけば、いずれは日本もなりそうな…。ただでさえ、人口が減ってきているのに。
- ・別府市は外国人、障がい者の方々への差別は少ない方だと感じますが、会社や家庭等では、パワハラも多くあるのではないかと思います。多くの事例を挙げて「これは人権問題です」と表示しないと理解できない人々もあるはず。気付かないことが気付けば一歩前進すると思います。
- ・同和問題などの講習会？等が開かれているのを見かけます。直接案内されたことはないが、身近かな公民館等で講演等に気軽に参加できる機会が少しでも多くなる程、地道でも啓発のきっかけになると思います。自身は過去において職場や団体の中、またはボランティア活動の中で度々勉強する機会を与えられ、関心を持ち続けてきました。

E その他の意見

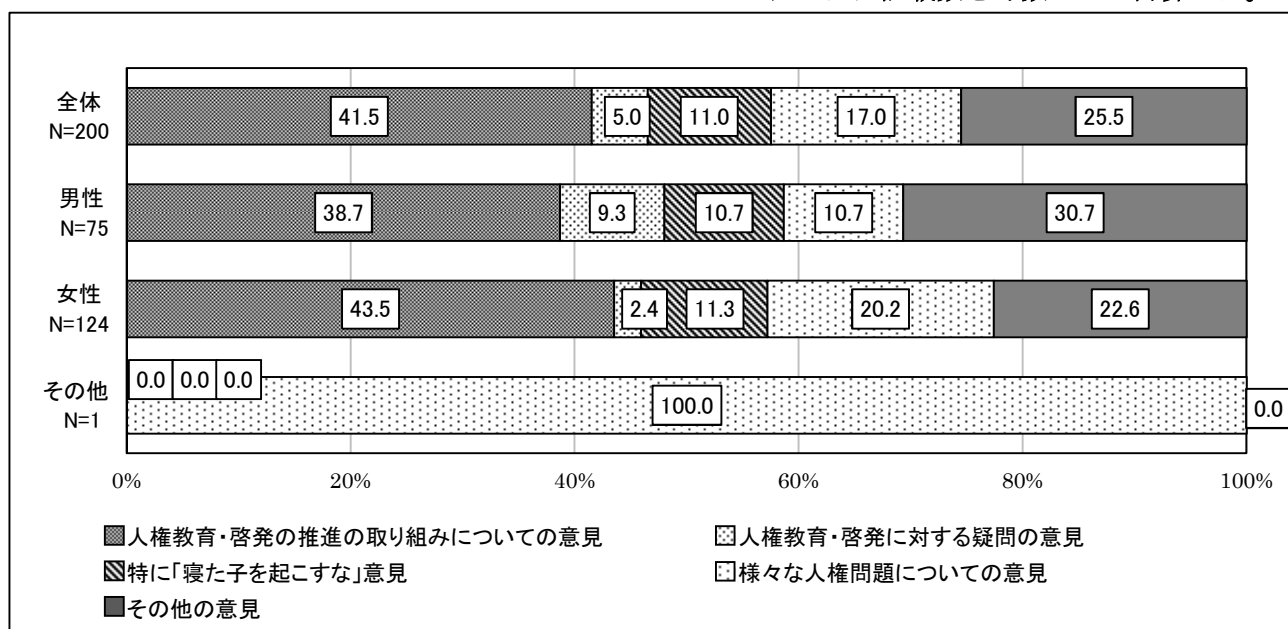
- ・特に私の周りでは人権問題に、こまっているという方々を、耳にする事はありません。友達知り合いの方々もわりに多くいますが、私の周辺ではそのような問題でこまっているという方々は幸いにしていないようです。若いころから主人の職務の関係で、いくつかの県を移動してきましたが、別府は住みよく、最終の住み家として、暮らしていきたいと思います。よろしくお願い致します。
- ・自分の人生は自分で選択してきた結果だと思っているので、差別されたと思ったら戦うべきだ。他人をあてにしない、自分で切り開くべきだ（自分で伝えるべき）。人権を声高に言う人を知っているが、その人の人格の中に裏表があるのを見ているので、信用していない。自分は自分で守らなければならないが、他人が受けているのを目の前にしたら、助けようと思っている。いらん世話と思いつつも手を出しています(自分の出来る範囲で)。他人とグループを作るつもりはないし、グループに入る事はしない。人生は短い。
- ・平和思考とことなかれ主義の時代です。人間として主義主張や熱い議論がシラケと思われる時代です。スポーツや文化（特に美術や工芸等）に、外国との盛んな交流（外国旅行など）を通じて、人間性（？）を崇めてゆければ…と思います。
- ・人権問題については色々に関心はありますが、忙しさの中でなかなか講演会、研修会などに参加する機会がありません。これを機会にもっと勉強してみたいと思いました。自分に降りかかる問題でないとなかなか行動しないですね。

3 自由意見記載内容の分析

イ 自由意見記載者の全体及び性別の特徴

| 回答項目 | | 人権教育・啓発の推進の取り組みについての意見 | 人権教育・啓発に対する疑問の意見 | 特に「寝た子を起こすな」意見 | 様々な人権問題についての意見 | その他の意見 | 記載者数 |
|------|-------|------------------------|------------------|----------------|----------------|--------|--------|
| 全体 | 回答数 | 83 | 10 | 22 | 34 | 51 | 200 |
| | 度数(%) | 41.5% | 5.0% | 11.0% | 17.0% | 25.5% | 100.0% |
| 男性 | 回答数 | 29 | 7 | 8 | 8 | 23 | 75 |
| | 度数(%) | 38.7% | 9.3% | 10.7% | 10.7% | 30.7% | 100.0% |
| 女性 | 回答数 | 54 | 3 | 14 | 25 | 28 | 124 |
| | 度数(%) | 43.5% | 2.4% | 11.3% | 20.2% | 22.6% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*全てのデータは記載数を母数として計算した。

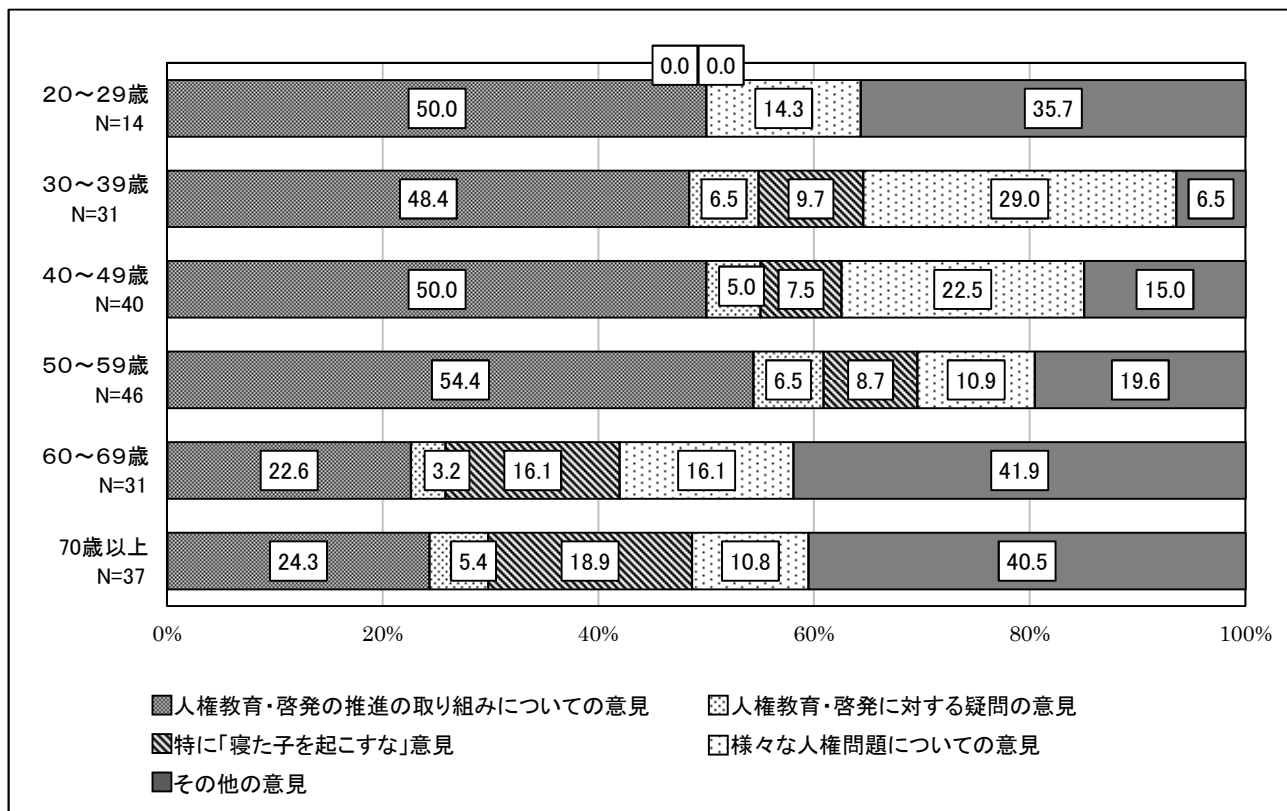


全体的特徴は、「人権教育・啓発の推進の取り組みについての意見」が41.5%と多く、「様々な人権問題に対する意見」の17.0%と合わせると58.5%は、人権問題に対して積極的な取り組みを希望していると言える。「人権教育・啓発に対する疑問の意見」が5.0%、「寝た子を起こすな」の意見が11.0%と、人権教育・啓発に対して否定的な意見があることを認識していなければならない。

性別特徴は、女性が「人権教育・啓発の推進に関する意見」で4.8ポイント、「様々な人権問題に対する意見」で9.5ポイント、男性よりも高い数値を示している。特に「様々な人権問題」に対する問題意識は女性の方が高いと言える。

ロ 自由意見記載者の年齢層別特徴

| 回答項目 | | 人権教育・啓発の推進の取り組みについての意見 | 人権教育・啓発に対する疑問の意見 | 特に「寝た子を起こすな」意見 | 様々な人権問題についての意見 | その他の意見 | 記載者数 |
|--------|-------|------------------------|------------------|----------------|----------------|--------|--------|
| 20～29歳 | 回答数 | 7 | 0 | 0 | 2 | 5 | 14 |
| | 度数(%) | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 14.3% | 35.7% | 100.0% |
| 30～39歳 | 回答数 | 15 | 2 | 3 | 9 | 2 | 31 |
| | 度数(%) | 48.4% | 6.5% | 9.7% | 29.0% | 6.5% | 100.0% |
| 40～49歳 | 回答数 | 20 | 2 | 3 | 9 | 6 | 40 |
| | 度数(%) | 50.0% | 5.0% | 7.5% | 22.5% | 15.0% | 100.0% |
| 50～59歳 | 回答数 | 25 | 3 | 4 | 5 | 9 | 46 |
| | 度数(%) | 54.4% | 6.5% | 8.7% | 10.9% | 19.6% | 100.0% |
| 60～69歳 | 回答数 | 7 | 1 | 5 | 5 | 13 | 31 |
| | 度数(%) | 22.6% | 3.2% | 16.1% | 16.1% | 41.9% | 100.0% |
| 70歳以上 | 回答数 | 9 | 2 | 7 | 4 | 15 | 37 |
| | 度数(%) | 24.3% | 5.4% | 18.9% | 10.8% | 40.5% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% |

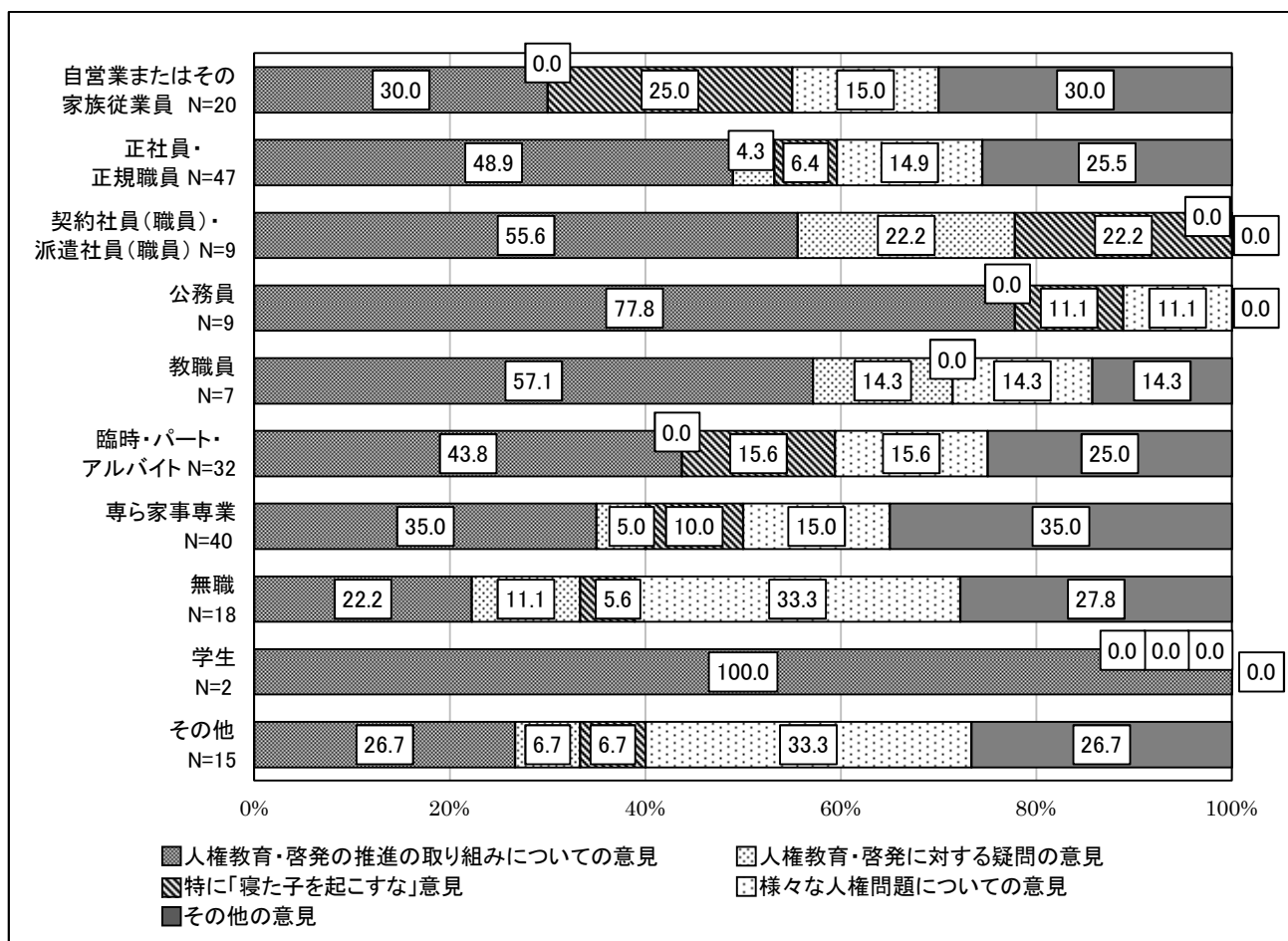


年齢層別特徴は、60歳以上の年齢層で「寝た子を起こすな」の考え方が、他の年齢層より約10ポイント高く、高齢者に「寝た子を起こすな」の意見が多いことがわかる。また、30～49歳の年齢層で、「様々な人権問題」に対する意見が他の年齢層よりも多く、幅広い視点で人権問題を考えている意見であると言える。

以上の結果、市民に対する人権問題の啓発については、対象者の年齢層を考慮した内容を工夫する必要がある。

ハ 自由意見記載者の職業別特徴

| 回答項目 | | 人権教育・啓発の推進の取り組みについての意見 | 人権教育・啓発に対する疑問の意見 | 特に「寝た子を起こすな」意見 | 様々な人権問題についての意見 | その他の意見 | 記載者数 |
|-------------------|-------|------------------------|------------------|----------------|----------------|--------|--------|
| 自営業またはその家族従業員 | 回答数 | 6 | 0 | 5 | 3 | 6 | 20 |
| | 度数(%) | 30.0% | 0.0% | 25.0% | 15.0% | 30.0% | 100.0% |
| 正社員・正規職員 | 回答数 | 23 | 2 | 3 | 7 | 12 | 47 |
| | 度数(%) | 48.9% | 4.3% | 6.4% | 14.9% | 25.5% | 100.0% |
| 契約社員(職員)・派遣社員(職員) | 回答数 | 5 | 2 | 2 | 0 | 0 | 9 |
| | 度数(%) | 55.6% | 22.2% | 22.2% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 公務員 | 回答数 | 7 | 0 | 1 | 1 | 0 | 9 |
| | 度数(%) | 77.8% | 0.0% | 11.1% | 11.1% | 0.0% | 100.0% |
| 教職員 | 回答数 | 4 | 1 | 0 | 1 | 1 | 7 |
| | 度数(%) | 57.1% | 14.3% | 0.0% | 14.3% | 14.3% | 100.0% |
| 臨時・パート・アルバイト | 回答数 | 14 | 0 | 5 | 5 | 8 | 32 |
| | 度数(%) | 43.8% | 0.0% | 15.6% | 15.6% | 25.0% | 100.0% |
| 専ら家事専業 | 回答数 | 14 | 2 | 4 | 6 | 14 | 40 |
| | 度数(%) | 35.0% | 5.0% | 10.0% | 15.0% | 35.0% | 100.0% |
| 無職 | 回答数 | 4 | 2 | 1 | 6 | 5 | 18 |
| | 度数(%) | 22.2% | 11.1% | 5.6% | 33.3% | 27.8% | 100.0% |
| 学生 | 回答数 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | 度数(%) | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | 回答数 | 4 | 1 | 1 | 5 | 4 | 15 |
| | 度数(%) | 26.7% | 6.7% | 6.7% | 33.3% | 26.7% | 100.0% |
| 無回答 | 回答数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | 度数(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% |



職業別の特徴は、公務員、教職員に、「人権教育・啓発の推進の取り組みについての意見」や「様々な人権問題についての意見」が他の職業に比べて高い数値を示している。それに比べて、自営業またはその家族従業員や臨時・パート・アルバイトの職種に、「寝た子を起こすな」の意見が多いのが特徴である。

年齢層別特徴で、60歳以上の年齢層の意見に、「寝た子を起こすな」の意見が多いことが明らかになっているが、無職（60歳以上の年齢層が多い）に「寝た子を起こすな」の意見が比較的少ないことから、「寝た子を起こすな」の意見は、「自営業またはその家族従業員」の高齢者に多いと言える。

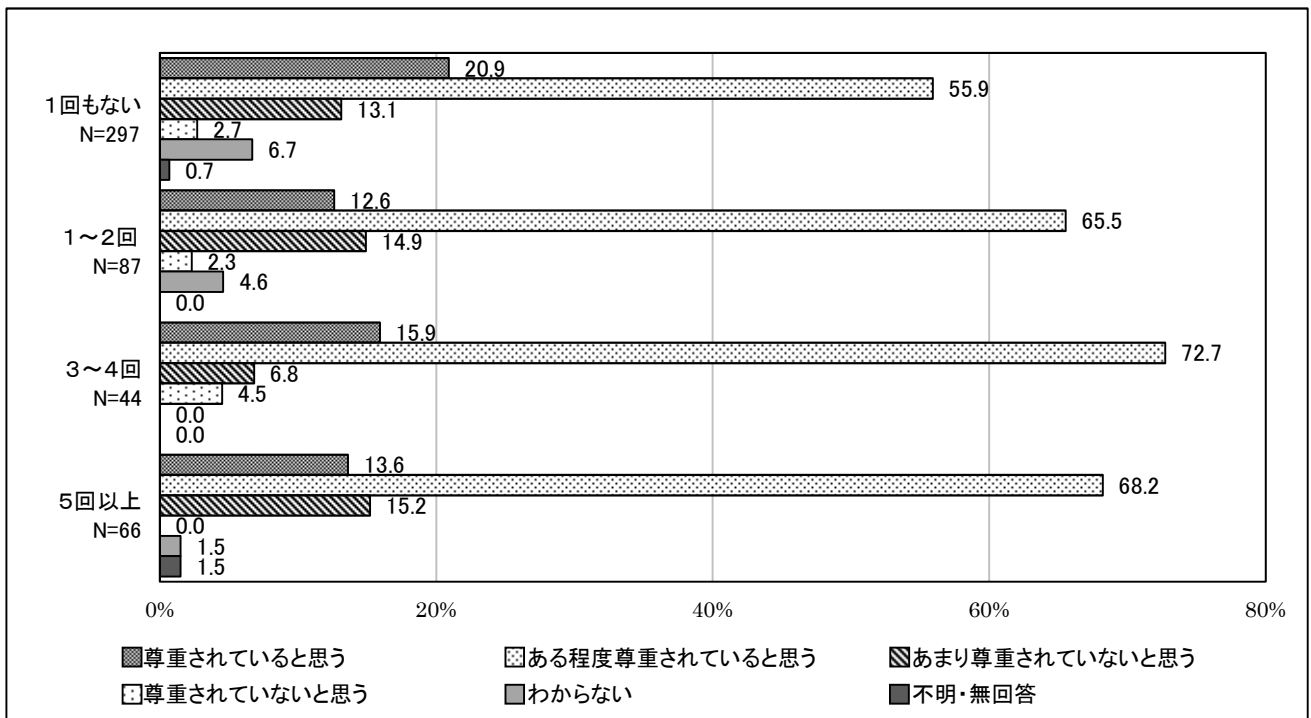
公務員に、「寝た子を起こすな」の意見があることについては、問2の「人権問題の関心度」の設問で、「あまり関心がない」が30.8%であることと合わせて考えると、国連の人権条約や同対策審議会の答申の趣旨が十分に理解されていない結果であると思われる。人権問題の基本認識や人権関連法律（法認識）についての基礎的な研修を行い、再度学習する必要がある。

四 各設問間のクロス分析

1 問22（人権に関する講演会や研修・学習会などへの参加状況）とのクロス

(1) 問22×問1（日本社会の人権尊重度）

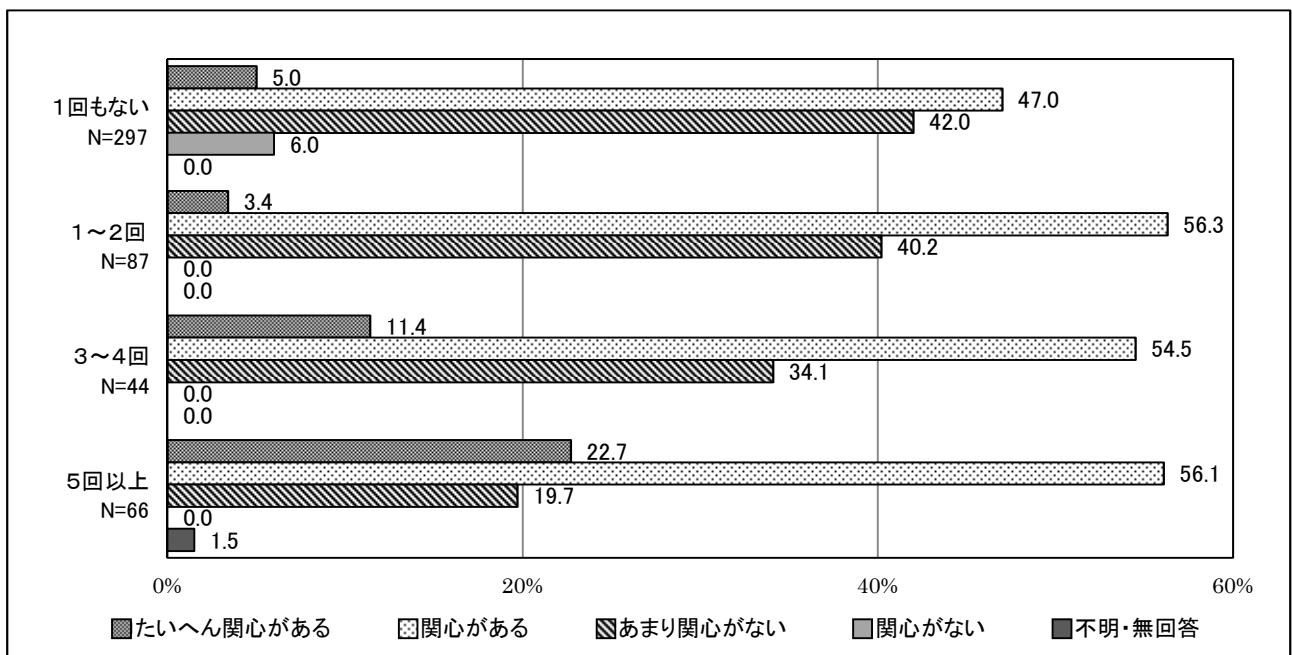
| 回答項目 | | | 問1 「基本的人権は侵すことのできない永久の権利である」と日本国憲法で保障されていますが、今の日本で人権は尊重されていると思いますか。あてはまる番号を1つ選んで○をつけて下さい。 | | | | | | |
|--|--------|-------|---|----------------|----------------|-------------|-------|--------|--------|
| | | | 尊重されていると思う | ある程度尊重されていると思う | あまり尊重されていないと思う | 尊重されていないと思う | わからない | 不明・無回答 | 回答者数 |
| 問22 あなたは、これまでに人権に関する講演会や研修・学習会などに何回くらい参加しましたか。あてはまる番号に1つ○をつけて下さい。 | 1回もない | 回答数 | 62 | 166 | 39 | 8 | 20 | 2 | 297 |
| | | 度数(%) | 20.9% | 55.9% | 13.1% | 2.7% | 6.7% | 0.7% | 100.0% |
| | 1～2回 | 回答数 | 11 | 57 | 13 | 2 | 4 | 0 | 87 |
| | | 度数(%) | 12.6% | 65.5% | 14.9% | 2.3% | 4.6% | 0.0% | 100.0% |
| | 3～4回 | 回答数 | 7 | 32 | 3 | 2 | 0 | 0 | 44 |
| | | 度数(%) | 15.9% | 72.7% | 6.8% | 4.5% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| | 5回以上 | 回答数 | 9 | 45 | 10 | 0 | 1 | 1 | 66 |
| | | 度数(%) | 13.6% | 68.2% | 15.2% | 0.0% | 1.5% | 1.5% | 100.0% |
| | 不明・無回答 | 回答数 | 1 | 5 | 1 | 0 | 0 | 1 | 8 |
| | | 度数(%) | 12.5% | 62.5% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 12.5% | 100.0% |



「研修会の参加回数」と「日本社会の人権尊重度」と間には、相関関係は見られない。

(2) 問22×問2 (人権問題の関心度)

| 回答項目 | | 問2 あなたは人権問題に、どの程度関心を持っていますか。あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。 | | | | | | |
|---|-------|---|-------|----------|-------|--------|--------|--------|
| | | たいへん関心がある | 関心がある | あまり関心がない | 関心がない | 不明・無回答 | 回答者数 | |
| 問22 あなたはこれまでに人権に関する講演会や研修・学習会などに何回くらい参加しましたか。あてはまる番号に1つ○をつけて下さい。 | 1回もない | 回答数 | 15 | 139 | 125 | 18 | 0 | 297 |
| | | 度数(%) | 5.0% | 47.0% | 42.0% | 6.0% | 0.0% | 100.0% |
| | 1～2回 | 回答数 | 3 | 49 | 35 | 0 | 0 | 87 |
| | | 度数(%) | 3.4% | 56.3% | 40.2% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| | 3～4回 | 回答数 | 5 | 24 | 15 | 0 | 0 | 44 |
| | | 度数(%) | 11.4% | 54.5% | 34.1% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 5回以上 | 回答数 | 15 | 37 | 13 | 0 | 1 | 66 | |
| | 度数(%) | 22.7% | 56.1% | 19.7% | 0.0% | 1.5% | 100.0% | |
| 不明・無回答 | 回答数 | 2 | 3 | 2 | 0 | 1 | 8 | |
| | 度数(%) | 25.0% | 37.5% | 25.0% | 0.0% | 12.5% | 100.0% | |

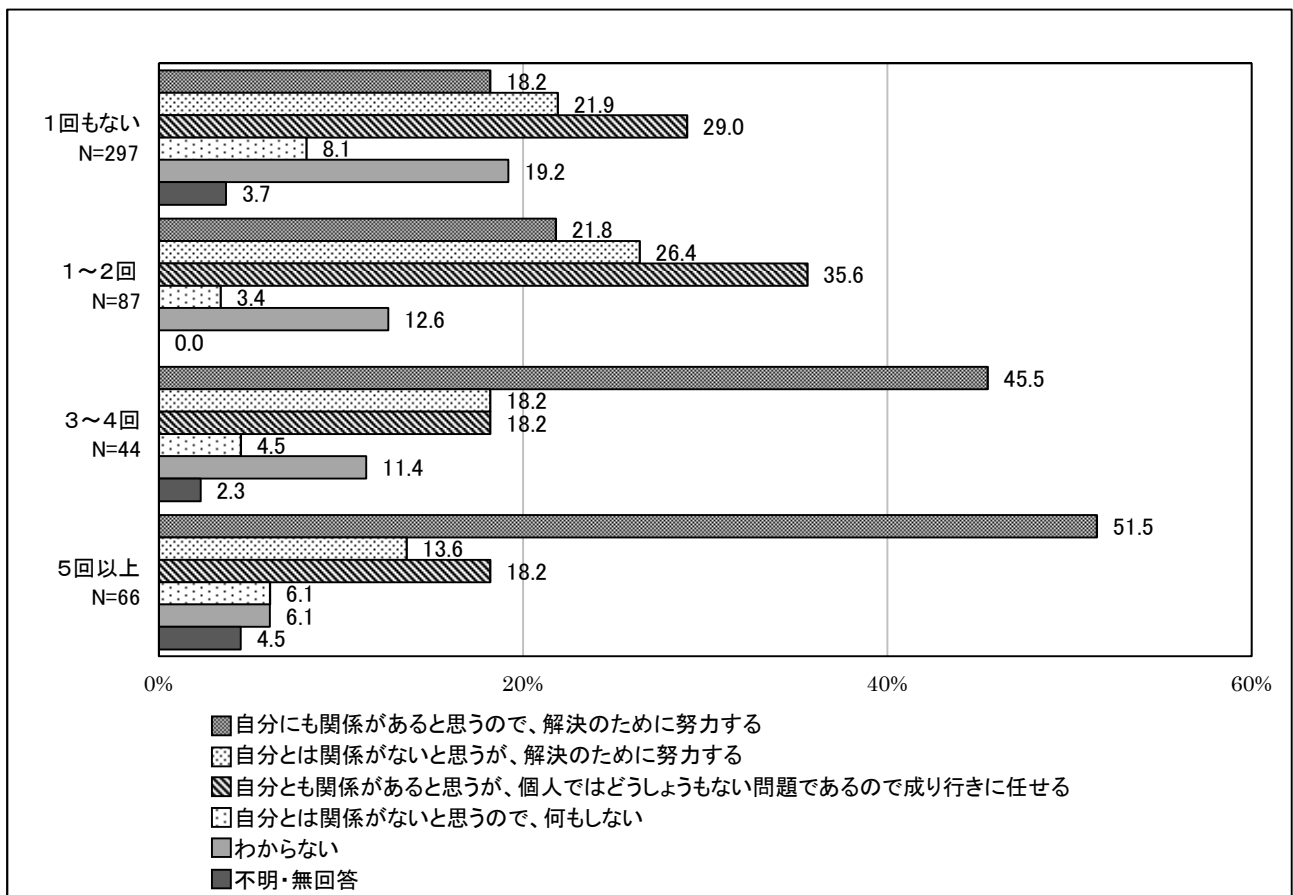


研修会の参加が多い人ほど、人権問題に「たいへん関心がある」の数値が高くなり、「1回も参加したことがない」グループでは、「あまり関心がない」、「関心がない」の数値が高いのが特徴である。人権問題に関心がないので参加しないのか、参加しないために人権問題に対する理解が不十分なのかは不明であるが、研修会参加回数が多い程、人権問題の関心が高くなっていることがわかる。

この結果から言えることは、いかに多くの市民に講演会や研修に参加してもらうかが啓発事業のカギとなる。対象を絞り、そのグループの関心や課題を明らかにし、それにあつた内容や手法を考えた啓発事業の開催が望まれる。

(3) 問22×問25 (人権問題の解決と自分との関係)

| 回答項目 | | 問25 様々な人権問題の解決とあなたとの関係について、あなたの考えに最も近い番号を1つ選んで○をつけてください。 | | | | | | | 回答者数 |
|---|--------|--|--------------------------|---|----------------------|-------|--------|-------|--------|
| | | 自分にも関係があると思うので、解決のために努力する | 自分とは関係がないと思うが、解決のために努力する | 自分とも関係があると思うが、個人ではどうしようもない問題であるので成り行きに任せる | 自分とは関係がないと思うので、何もしない | わからない | 不明・無回答 | | |
| 問22 あなたはこれまで に人権に関する講演会 や研修・学習 会などに何回 くらい参加 しましたか。あ てはまる番号 に1つ○をつ けて下さい。 | 1回もない | 回答数 | 54 | 65 | 86 | 24 | 57 | 11 | 297 |
| | | 度数(%) | 18.2% | 21.9% | 29.0% | 8.1% | 19.2% | 3.7% | 100.0% |
| | 1～2回 | 回答数 | 19 | 23 | 31 | 3 | 11 | 0 | 87 |
| | | 度数(%) | 21.8% | 26.4% | 35.6% | 3.4% | 12.6% | 0.0% | 100.0% |
| | 3～4回 | 回答数 | 20 | 8 | 8 | 2 | 5 | 1 | 44 |
| | | 度数(%) | 45.5% | 18.2% | 18.2% | 4.5% | 11.4% | 2.3% | 100.0% |
| | 5回以上 | 回答数 | 34 | 9 | 12 | 4 | 4 | 3 | 66 |
| | | 度数(%) | 51.5% | 13.6% | 18.2% | 6.1% | 6.1% | 4.5% | 100.0% |
| | 不明・無回答 | 回答数 | 1 | 2 | 2 | 0 | 0 | 3 | 8 |
| | | 度数(%) | 12.5% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 37.5% | 100.0% |



「1回もない」と「1～2回」のグループとの間には大きな変化は見られないが、3回以上のグループは「自分にも関係があると思うので、解決に努力する」の数値が高く、講演会・研修会に繰り返し参加する中で、「人権問題」を自分との関係で捉えていることがわかる。

今後の人権問題の啓発事業は、いかにして、人権問題の講演会・研修会に複数回参加してもらうかである。そのためには、一度参加した講演会・研修会が、次も行きたくなるような手法や内容であることが大切である。

企業の研修会や行政や教職員の研修会は業務としての参加であることが多いが、一般市民の研修は自由参加であることを考慮して、「次も参加したい」と思われるような内容にするための工夫が必要である。

人権問題に関する別府市民意識調査のご協力について（お願い）

平素から市政に対し、ご理解とご協力をいただきありがとうございます。

別府市では、住む人も訪れる人もいきいきと輝く人権尊重のまちづくりを推進するため、5年ごとに市民意識調査を行い、市民の皆さまの人権問題に関するご意見を把握して、必要とされる施策の推進を図っています。

この調査票は、住民登録をされている20歳以上の方の中から、無作為に選ばせていただきました1,500名の皆さまにお届けしております。いただきましたご回答は、内容をそのまま公表することはなく、設問ごとに集計し、考察を加え、報告書を作成してホームページなどでお知らせする予定ですので、どうか率直なご意見をお聞かせください。

できるだけ正確に把握したいと考えておりますので、本調査の趣旨をご理解いただき、多くの皆さまのご協力をお願い申し上げます。

平成27年6月 別府市

ご記入にあたってのお願い

- 封筒のあて名のご本人が回答してください。なお、ご本人による記入が難しい場合は、ご家族などの方が聞きとって代筆して下さるようお願いいたします。
- 黒色のボールペンなど、なるべく濃くはっきりと記入できる筆記具を使用してください。
- 調査につきましては無記名で行います。あてはまる回答の番号を○で囲んでください。間違えた場合は、×で消して正しい番号を選んでください。
- この調査についてわからないことがありましたら、下記へお問い合わせ願います。
- ご記入が終わりましたら、同封の返送用封筒に入れて、7月12日（日曜日）までに
お近くのポストに投函してください。

【お問い合わせ先】

別府市生活環境部 人権同和教育啓発課
電話 21-1291（直通）

■ あなたご自身のことについておたずねします。
次の中からあてはまるものを1つ選んで、その番号に○をつけてください。

あなたの性別を教えてください。

A * 本調査の「関心のある人権課題」や「女性と人権問題」について、男女の考え方を比較するために性別をおたずねしますが、記入は任意とします。

1. 男性 2. 女性 3. 回答しません、その他

あなたの年齢を教えてください。 *平成27(2015)年5月1日現在の満年齢

- B 1. 20～29歳 2. 30～39歳 3. 40～49歳 4. 50～59歳
5. 60～69歳 6. 70歳以上

あなたの職業を教えてください。

- C 1. 自営業（農業・林業・漁業・商工サービス業など）または、その家族従業員
2. 企業・団体の正社員・正規職員
3. 企業・団体の契約社員（職員）または派遣社員（職員）
4. 公務員（国、県、市町村などの行政機関に勤務）
5. 教職員
6. 臨時、パート、アルバイト（職種は問いません）
7. 家事専業（外で働いておらず、専ら家事に従事している方）
8. 無職（外で働いておらず、家事にも従事していない方）
9. 学生
10. その他（1～9のいずれにも該当しない方）

■ 人権問題全般についておたずねします

「基本的人権は侵すことのできない永久の権利である」と日本国憲法で保障されていますが、今の日本で人権は尊重されていると思いますか。
あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

- 質問 1 1. 尊重されていると思う 2. ある程度尊重されていると思う
3. あまり尊重されていないと思う 4. 尊重されていないと思う
5. わからない

※ 基本的人権とは人が自分らしく幸せに生きていくために侵すことのできない権利で、思想・表現の自由などの自由権や生存権などの社会権、参政権などがあります。

あなたは人権問題に、どの程度関心を持っていますか。
あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

質問

- 2
1. たいへん関心がある
 2. 関心がある
 3. あまり関心がない
 4. 関心がない

現在の日本の社会には、基本的人権に関わる様々な人権問題があります。あなたはどの人権問題に関心がありますか。

あてはまる番号すべてに○をつけてください。

質問

3

1. 女性
2. 子ども
3. 高齢者
4. 障がい者
5. 同和問題（部落差別問題）
6. アイヌの人々
7. 在日韓国・朝鮮人
8. 留学生などの外国人
9. 感染症患者（HIV感染者、エイズ患者、ハンセン病患者・回復者など）
10. 刑を終えて出所した人
11. 犯罪被害者やその家族など
12. インターネットによる人権侵害（プライバシー侵害や誹謗・中傷など）
13. 北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族など
14. 性的指向（異性愛、同性愛、両性愛）や性同一性障がい者（生物学的な性と心の性が一致しない人）
15. 東日本大震災にともなう人権問題

あなたは自身、これまで差別されたり人権を侵害されたりしたと思ったことがありますか。それは、どのようなことで思いましたか。
あてはまる番号すべてに○をつけてください。

質問
4

1. あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口
2. 名誉・信用の毀損、侮辱、プライバシーの侵害などによる尊厳の侵害
3. 公務員（警察、学校を含む）からの不当な取扱い
4. 人種、信条、性別、出身地、家柄、学歴などによる差別待遇
5. 学校、地域、職場などでのいじめや嫌がらせ
6. 職場での強制的な時間外労働などの不当労働行為など
7. 病院、福祉施設などでの不当な取扱い
8. セクハラ（セクシュアル・ハラスメント）、DV（ドメスティック・バイオレンス）、パワハラ（パワー・ハラスメント）など
9. 答えたくない
10. 差別をされたり人権を侵害されたりしたと思ったことがない

あなたは差別をされたり人権を侵害されたりしたと思ったとき、どのように対処しましたか。
あてはまる番号すべてに○をつけてください。

質問

5

1. 相手に抗議した
2. 身近な人に相談した
3. 相談機関に相談した
4. 弁護士に相談した
5. 警察に相談した
6. 抗議も相談もしなかった
7. 何もしないでがまんした
8. 差別をされたり人権を侵害されたりしたと思ったことがない

あなたは、差別をされたり人権を侵害されたりしたと思った場合に相談できる機関（場所）や団体があることを知っていますか。知っているものにすべて○をつけてください。

質問

6

1. 法務局
2. 県庁や市町村役場の担当課
3. 警察署
4. 弁護士（または弁護士会）
5. 差別をなくすための人権運動団体
6. NPOなどの民間団体
7. 知らない

こべつ じんけんもんだい
■ 個別の人権問題についておたずねします

あなたは、女性に関する事で、現在、どのような人権問題があると思いますか。
あてはまる番号すべてに○をつけてください。

質問

7

1. 男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）に基づく差別的取扱いを受けること
2. 職場における差別待遇（採用、昇任、賃金など）を受けること
3. ドメスティック・バイオレンス（配偶者やパートナーからの暴力）
4. セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）
5. 強姦、強制わいせつなどの性犯罪や売春・買春（いわゆる「援助交際」を含む）
6. 女性のヌード写真などを掲載した雑誌、新聞やアダルト・ビデオ、ポルノ雑誌等、女性性を性の対象ととらえた風潮
7. 女性自身が固定的な役割分担意識を解消できていないなど、女性自身に人権問題を解決しようとする意識改革が望まれる
8. 特にないと思う
9. わからない

あなたは、高齢者に関する事で、現在、どのような人権問題があると思いますか。
あてはまる番号すべてに○をつけてください。

質問

8

1. 経済的な自立が難しいこと
2. 働ける能力を発揮する機会が少ないこと
3. 悪徳商法の被害者が多いこと
4. 家庭内での看護や介護において、劣悪な扱いや虐待を受けること
5. 医療機関や社会福祉施設において、劣悪な扱いや虐待を受けること
6. 邪魔者扱いにされ、つまはじきにされること
7. 一人暮らし、閉じこもり、寝たきり等への不安やそれらによる不便があること
8. アパートなどへの入居を拒否されること
9. 特にないと思う
10. わからない

あなたは、子どもに関する事で現在どのような人権問題があると思いますか。

あてはまる番号すべてに○をつけてください。

質問
9

1. いじめを受けること
2. 体罰を受けること
3. 虐待を受けること
4. いじめ、体罰や虐待を見て見ぬふりをする事
5. 進学先や就職先の選択などの子ども本人の希望（意見）を大人が無視すること
6. 学力による評価が優先し、多様な能力が評価されないこと
7. 家庭の経済状況が理由で、子どもが自己実現できないこと（自己実現：自分の可能性を開いたり、能力を発揮したり、希望をかなえたりすること）
8. 児童買春・児童売春・児童ポルノなどの対象となること
9. 性的行為や暴力シーンを子どもに見せること
10. 夜遅くまで子どもを連れてまわるなど、大人のペースで生活をおくること
11. 特にないと思う
12. わからない

あなたは、障がい者に関する事で現在、どのような人権問題があると思いますか。

あてはまる番号すべてに○をつけてください。

質問
10

1. 結婚や就職・職場などで不利な扱いを受けること
2. 差別的な言動をされること
3. 悪徳商法の被害者が多いこと
4. アパート等への入居を拒否されること
5. スポーツ・文化活動・地域活動に自由に参加できないこと
6. じろじろ見られたり避けられたりすること
7. 自立した生活をおくるための社会的支援が不十分であること
8. 移動、情報アクセス、コミュニケーションなどで合理的配慮が行われていないこと
9. 親亡きあと等の問題
10. 特にないと思う
11. わからない

※「合理的配慮」とは、障がいのある人が平等に日常生活や社会生活を送ることができるように、必要に応じて変更や調整などをお金や労力などの負担がかかりすぎない範囲で行うことです。（建物や道路でのスロープ・手すり・点字ブロック・音声案内の設置、会議などでの手話通訳など）

※「親亡きあと等の問題」とは、障がいのある人を保護する親、子ども、配偶者などが死亡その他の理由により障がいのある人を保護できなくなった場合、残された障がいのある人は、その後、どのようにして生活を営んでいくのだろうかということについて、将来への不安が抱かれる問題です。

あなたは、日本に居住している外国人に関する事で現在、どのような人権問題が起きているとおもいますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

質問

11

1. 職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること
2. 結婚問題で周囲の反対を受けること
3. 就職・職場で不利な扱いを受けること
4. 差別的な言動をされること
5. アパートなどへの入居を拒否されること
6. 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること
7. 風習や習慣などの違いが受け入れられないこと
8. じろじろ見られたり、避けられたりすること
9. 特にないと思う
10. わからない

あなたは、犯罪被害者やその家族などに関する事で、現在、どのような人権問題があるとおもいますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

質問

12

1. 犯罪行為によって精神的なショックを受けること
2. 犯罪行為によって経済的負担を強いられること
3. 事件について周囲でうわさ話をされること
4. 警察に相談しても期待どおりの結果が得られないこと
5. 捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること
6. 刑事手続に必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと
7. 報道によってプライバシーに関する事が公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること
8. 特にないと思う
9. わからない

あなたは、インターネットによる人権侵害に関する事で、現在、どのような人権問題があるとおもいますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

質問

13

1. 他人を誹謗（ひぼう）・中傷する表現を掲載されること
2. 他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること
3. 出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること
4. 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること
5. ネットポルノが存在していること
6. プライバシーに関する情報が掲載されること
7. 特にないと思う
8. わからない

あなたは、性的指向(異性愛、同性愛、両性愛)や性同一性障がい(生物学的な性と心の性が一致しないこと)に関する事で、現在、どのような人権問題があると思いますか。

あてはまる番号すべてに○をつけてください。

質問
14

1. 職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること
2. 差別的な言動をされること
3. 就職・職場で不利な扱いを受けること
4. アパートなどの入居を拒否されること
5. 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること
6. じろじろ見られたり、避けられたりする事
7. 特にないと思う
8. わからない

感染症患者など(ハンセン病患者・回復者、HIV感染者、エイズ患者など)に関する人権上の問題について、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いませんか。

あてはまる番号すべてに○をつけてください。

質問
15

1. 結婚や就職・職場などで不利な扱いを受けること
2. 病院での治療や入院を拒否されること
3. 宿泊施設、店舗などの利用、サービスの提供を拒否されること
4. 悪いうわさや病気に関する情報が他人に伝えられるなど、プライバシーが守られない
5. 日ごろの付き合いを断われたり、避けられたりする事
6. 感染症についての学習機会が少ないことで、正しい知識や理解が得られていないこと
7. 特にないと思う
8. わからない

※ 感染症や疾病に関する不正確な知識や思い込みにより、感染症患者などへの偏見や差別意識が生じ、診療拒否や採用拒否、宿泊拒否などの不当な扱いにつながるなど人権上の問題が起こっています。

あなたは、東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、現在、被災者にどのような人権問題があると思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

質問
16

1. 職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること
2. 差別的な言動をされること
3. アパートなどの入居を拒否されること
4. 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること
5. 学校、幼稚園などへの入学や入園を拒否されること
6. 結婚や婚約について差別されること
7. 避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待
8. 特にないと思う
9. わからない

■ 同和問題(部落差別問題)についておたずねします

あなたは、同和地区の人を見下したり、排除しようとする差別意識を持った人がいると思いますか。あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

質問
17

1. 差別意識を持っている人はもういなくなった
2. ほとんどの人が差別意識は持っていない
3. なかには差別意識を持っている人がいる
4. 差別意識を持っている人はまだ多い
5. わからない

あなたが、同和問題(部落差別問題)をはじめて知ったのはいつ頃ですか。あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

質問
18

1. 6歳未満 (小学校入学前)
2. 6歳～12歳未満 (小学校の頃)
3. 12歳～15歳未満 (中学校の頃)
4. 15歳～18歳未満 (高等学校の頃)
5. 18歳～22歳未満 (大学、専門学校、就職した頃)
6. 22歳以上
7. おぼえていない
8. 同和問題(部落差別問題)を知らない

あなたが同和問題(部落差別問題)をはじめて知ったきっかけは何ですか。あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

質問
19

1. 家族、親戚から聞いた
2. 友人、近所の人、職場の人から聞いた
3. 学校の授業で習った
4. テレビ・ラジオ・新聞などマスコミを通じて知った
5. 県や市町村の広報紙やパンフレットなどで知った
6. 同和問題(部落差別問題)の集会や研修会で知った
7. おぼえていない
8. 同和問題(部落差別問題)を知らない

あなたは、^{どうわ もんだい}同和問題（^{ぶらく さべつ もんだい}部落差別問題）に関して、^{かん}現在、^{げんざい}どのような問題が起きていますか。^{もんだい}お
^{つぎ なか}次の中からあてはまる番号すべてに○をつけてください。

質問
20

1. ^{けっこんもんだい}結婚問題で^{しゅうい}周囲に^{ほんたい}反対されること
2. ^{しゅうしよく}就職・^{しよくば}職場で^{ふり}不利な^{あつか}扱いをされること
3. ^{さべつてき}差別的な^{げんどう}言動をされること
4. ^{さべつてき}差別的な^{らくが}落書きをされること
5. ^{みもとちょうさ}身元調査をされること
6. ^{りよう}インターネットを利用して^{さべつてき}差別的な^{じょうほう}情報を^{けいさい}掲載されること
7. ^{とく}特にないと思う
8. わからない
9. ^{どうわもんだい}同和問題（^{ぶらくさべつもんだい}部落差別問題）を知らない

あなたのお子さん、または^{きょうだい}兄弟姉妹、^{しみい}親族（^{しんぞく}身内の方）が^{みうち}同和地区の人と^{かた}結婚するとしたら、あなたはどうしますか。

あなたの考えに^{かんが}最も近い^{もつと}番号を^{ちか}1つ選んで^{ばんごう}○をつけてください。^{えら}

質問
21

1. ^{どうわ}同和地区の人か^{ちく}どうかは^{ひと}関係ない、^{かんけい}そのことで^{ほんたい}反対などしない
2. ^{どうわ}できれば同和地区の人で^{ちく}ない方が^{ひと}よいが、^{ほう}反対はしない
3. ^{ほんたい}反対するが、^{ほんにん}本人の^い意思が^し強ければ^{つよ}やむをえない
4. ^{ぜったい}絶対に^{ほんたい}反対する
5. わからない
6. ^{どうわもんだい}同和問題（^{ぶらくさべつもんだい}部落差別問題）を知らない

■ ^{じんけんもんだいかいけつ}人権問題解決のための^{けいはつじぎょう}啓発事業や^し市の^{とく}取り組みについておたずねします

質問
22

あなたは、これまで、^{じんけん}人権に関する^{かん}講演会や^{こうえんかい}研修・^{けんしゅう}学習会などに^{がくしゅうかい}何回くらい^{なんかい}参加しましたか。^{さんか}
あてはまる番号に1つ○をつけてください。

1. ^{かい}1回もない
2. ^{かい}1～2回
3. ^{かい}3～4回
4. ^{かいいじょう}5回以上

別府市が主催している主な啓発事業についておたずねします。
 A～キについて、あてはまる番号に1つ○をつけてください。

質問
23

| (広報誌について) | いつも読んでいる | 時々読んでいる | 読んだことがない | 掲載されていることを知らない |
|---|----------|-----------|------------|----------------|
| ア 市報べっぴ「わたしたちのねがい」 (毎号に掲載) | 1 | 2 | 3 | 4 |
| イ 人権特集号 (市報8月号とともに全世帯へ配布) | 1 | 2 | 3 | 4 |
| (研修などの事業について) | 啓発になる | ある程度啓発になる | あまり啓発にならない | 事業を知らない |
| ウ 差別をなくす市民の集い (毎年8月実施 約500名) | 1 | 2 | 3 | 4 |
| エ 身近な人権講座 (年9回各公民館で実施 約400名) | 1 | 2 | 3 | 4 |
| オ 人権教育学級 (年8回、PTA対象 約600名) | 1 | 2 | 3 | 4 |
| カ 人権啓発センターが実施する啓発事業 (研修、広報誌、啓発ビデオの貸出しなど) | 1 | 2 | 3 | 4 |
| キ 企業・団体からの要請による研修 (昨年度38回開催 2,013名) | 1 | 2 | 3 | 4 |

質問
24

あなたは、人権の大切さを多くの人に知ってもらうには、どんな方法が効果的だと思いますか。
 あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 市の広報誌(紙)、市が主催する講演会、研究会など
2. 企業、団体が主催する人権学習研修
3. 地域が主催する人権学習研修、パネル展など
4. ワークショップや疑似体験、当事者との交流会
5. テレビ、ラジオ、新聞などのマスコミや映画、ビデオを利用した啓発広報
6. インターネット・Eメール(メールマガジンなど)を利用した啓発広報
7. 電車やバスなどの車内広告や車体広告、駅での広告など
8. 特にないと思う
9. わからない

さまざまな じんけんもんだい かいけつ かんけい かんが もっと ちか ばんごう えら
様々な人権問題の解決とあなたとの関係について、あなたの考えに最も近い番号を1つ選んで
○をつけてください。

質問

25

1. 自分にも関係があると思うので、解決のために努力する
2. 自分とは関係がないと思うが、解決のために努力する
3. 自分とも関係があると思うが、個人ではどうしようもない問題であるので成り行きに
まか 任せろ
4. 自分とは関係がないと思うので、何もしない
5. わからない

じんけん もんだい
人権問題について、また、市の人権問題の取り組みなどについてのあなたの自由な意見を
お聞かせください。

質問

26

Blank area for writing answers to Question 26, featuring horizontal dashed lines for text entry.

ちようさ きようりよく まこと
調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

がつ にち にちようび ちか とうかん
7月12日(日曜日)までにお近くのポストに投函してください。

人権問題に関する別府市民意識調査報告書

平成28年3月 発行

編集・発行者 別府市生活環境部人権同和教育啓発課
〒874-8511 大分県別府市上野口町1番15号
TEL 0977-21-1291

印刷所 有限会社 共同印刷
〒874-0938 大分県別府市末広町4番32号
TEL 0977-23-2070